

令和 2 年度

酒 田 市 一 般 会 計 予 算 資 料
特 別 会 計

目 次

1	会計別予算総計表	1
2	一般会計款別予算一覧表	2
3	一般会計性質別歳入歳出予算比較表	4
4	市税資料	6
5	市債充当状況（事業別）	8
6	主な事業概要	10

※事業名に続く【 】は令和元年度の予算所属

※各事業説明の成果指標の出典は、
【総】…総合計画、【個】…個別計画、【追】…追加設定したものをそれぞれ表す

《総務費》

（市長公室）

○	酒田未来会議事業	10
○	広報広聴活動推進事業	10

（人事課）

○	派遣研修事業	11
○	基本研修事業	11

（税務課）

○	地方税電子化推進事業	12
---	------------	----

（納税課）

○	徴収管理業務事業	12
○	特別滞納整理事業	13
○	債権管理研修事業	13

（企画調整課）

○	大学まちづくり推進事業	14
○	東北公益文科大学学生定住促進事業	14
○	若者海外体験促進事業	15
○	庄内空港振興事業	15

○	鉄道高速化・利用促進事業	16
---	--------------	----

（都市デザイン課）

○	駅周辺整備事業	16
○	新産業会館整備支援事業	17
○	まちづくりコンソーシアム事業	17

（情報企画課）

○	RPAトライアル事業	18
○	マイナポイント事業	18

（交流観光課）

○	ふるさと納税推進事業	19
○	酒田交流おもてなし市民会議運営事業	19
○	国際交流推進事業	20
○	北区・武蔵野市交流事業	20

（地域共生課）

○	生涯活躍のまち構想推進事業	21
○	酒田移住交流推進事業	21
○	山形県若者定着支援連携事業	22
○	男女共同参画推進事業	22
○	女性活躍推進事業	23
○	結婚推進支援事業	23

（まちづくり推進課）

○	安全・安心のまち酒田推進事業	24
○	空き家等総合対策事業	24
○	市民活動支援事業	25
○	コミュニティ振興事業	25
○	飛島活力再生推進事業	26
○	飛島海の拠点整備事業	26

（八幡総合支所地域振興課）

○	八幡生涯スポーツ振興事業	27
○	八幡青少年国内交流事業	27
○	八幡地域おこし協力隊活動推進事業	28
○	大沢地区地域づくり推進モデル事業	28

○ 白旗史朗作品によるジオパーク発信事業	29	○ 相談支援事業	41
○ 中山間地域活力向上事業	29	○ 意思疎通支援事業	42
(八幡総合支所建設産業課)		○ 地域活動支援センター事業	42
○ やわた産業まつり支援事業	30	○ 地域生活支援事業	43
○ やわたの夏まつり支援事業	30	○ 老人クラブ助成事業	43
○ 鳥海山・やわた地域ジオパーク推進事業	31	○ シルバー人材センター補助事業	44
(松山総合支所地域振興課)		○ 敬老寿賀事業	44
○ 松山青少年国内外交流事業	31	○ やさしいまちづくり除雪援助事業	45
○ 松山地域おこし協力隊活動推進事業	32	○ やさしい生活支援事業	45
○ 南部地区地域づくり推進モデル事業	32	○ ほっとふくし券事業	46
○ 松山にぎわい創出事業	33	○ 軽度生活援助事業	46
○ 松山の宝推進事業	33	○ 飛島高齢者生活支援事業	47
(松山総合支所建設産業課)		(子育て支援課)	
○ 松山地域観光物産支援事業	34	○ 法人立保育所等補助事業	47
(平田総合支所地域振興課)		○ 保育士等人材確保事業	48
○ 平田生涯スポーツ振興事業	34	○ 子育て短期支援事業	48
○ 平田青少年国内交流事業	35	○ 放課後児童健全育成事業	49
○ 平田地域おこし協力隊活動推進事業	35	○ 学童保育所整備事業	49
○ 田沢地区地域づくり推進モデル事業	36	○ 養育サポートママ派遣事業	50
○ 里山ひらた地域資源再発見事業	36	○ 少子化対策地域推進事業	50
(平田総合支所建設産業課)		○ つどいの広場事業	51
○ ひらた賑わい創出事業	37	○ 浜田・若竹統合保育園整備事業	51
≪ 民生費 ≫		○ 避難児童保育料等支援事業	52
(福祉課)		○ 発達障がい児及び家族等支援事業	52
○ 社会福祉総務費各種補助事業	37	○ 法人立保育所等施設整備事業	53
○ 地域福祉推進事業	38	○ 屋内型児童遊戯施設整備事業	53
○ 災害時要援護者避難支援事業	38	○ 保育サービス利用者負担軽減事業	54
○ 障がい者ほっとふくしサービス事業	39	○ 児童虐待防止対策事業	54
○ 障がい者地域福祉対策促進事業	39	○ 子どもの貧困対策推進事業	55
○ 障がい児ほっとふくしサービス事業	40	○ 病児・病後児保育事業	55
○ 発達支援事業	40		
○ 障がい児福祉対策促進事業	41		

《衛生費》

（環境衛生課）

- 猛禽類保護センター活用事業 56
- ごみ減量化推進事業 56
- 不法投棄防止対策推進事業 57

（健康課）

- 妊娠・出産・子育て包括支援（ネウボラ）事業 57
- 特定不妊治療助成事業 58
- 食習慣改善事業 58
- 歯と口腔の健康づくり推進事業 59
- 健やかさかたヘルスケア推進事業 59
- 心の健康づくり推進事業 60
- がん患者用ウィッグ購入費助成事業 60
- 健康増進事業 61
- 若年者健診事業 61
- 後期高齢者健診事業 62
- 女性特有のがん検診推進事業 62
- ピロリ菌検査（胃がんリスク評価検査）事業 63
- 夜間診療事業 63
- 私的二次救急医療対策助成事業 64

（酒田看護専門学校）

- 看護専門学校管理運営事業 64

《労働費》

（商工港湾課）

- 若者地元就職促進事業 65
- 酒田市雇用創造協議会活動負担事業 65
- 人材確保支援事業 66

《農林水産業費》

（農政課）

- さかたでアグリ支援事業 66
- 農業次世代人材投資事業 67
- 強い農業・担い手づくり総合支援交付金事業 67

- 機構集積協力金交付事業 68
- 生産組合支援事業 68
- 都市農村交流事業 69
- さかた農産物消費拡大事業 69
- さかた農産物販路拡大事業 70
- 酒田地区農産物輸出推進協議会負担事業 70
- 畜産生産振興総合支援事業 71
- 畜産経営競争力強化支援事業 71
- 中山間地域等直接支払事業 72
- 環境保全型農業直接支払事業 72
- 鳥海南麓畑地振興対策推進事業 73
- 野生鳥獣農作物被害対策事業 73
- 園芸大国やまがた産地育成支援事業 74
- 産地パワーアップ事業 74
- さかた農産物ブランド化チャレンジ支援事業 75
- 経営所得安定対策等運営事業 75
- スマート農業推進事業 76

（農林水産課）

- 農業基盤整備事業 76
- 土地改良負担事業 77
- 多面的機能支払事業 77
- 農業用ため池防災対策事業 78
- 地籍調査事業 78
- 国県営造成施設管理体制整備促進事業 79
- 森林整備地域活動支援事業 79
- 再造林推進事業 80
- 森林経営管理推進事業 80
- さかた型地域材利活用促進事業 81
- 林業・木材産業成長産業化促進対策事業 81
- 森林病虫害等対策事業 82
- アメリカシロヒトリ駆除対策事業 82
- 森林ボランティア育成事業 83

○ 離島漁業再生支援事業	83	○ 県施行街路整備事業	96
○ 水産多面的機能発揮対策推進事業	84	○ 生活交通バス路線維持費補助事業	97
○ いか釣り漁業支援事業	84	○ 乗合バス運行事業	97
○ 栽培漁業等推進事業	85	○ デマンドタクシー運行事業	98
○ 地魚ブランド力向上・安定供給推進事業	85	(商工港湾課)	
○ 飛島漁業担い手確保環境整備事業	86	○ 港湾整備事業	98
(農業委員会事務局)		○ 重要港湾酒田港活性化推進事業	99
○ 農業委員会報「さらり」発行事業	86	○ 客船誘致事業	99
○ 農地集積センター活動支援事業	87	(土木課)	
≪ 商工費 ≫		○ 側溝整備事業	100
(商工港湾課)		○ 橋りょう延命化事業	100
○ 中小企業融資資金貸付事業	87	(整備課)	
○ 元気な小規模事業者持続化特別助成事業	88	○ 市道錦町坂野辺新田線外道路改良事業【建設部土木課】	101
○ 産業振興まちづくり推進事業	88	○ 公園都市構想事業【建設部土木課】	101
○ さかた産業フェア開催事業	89	○ 公園施設長寿命化等整備事業【建設部土木課】	102
○ 工場等設置助成事業	89	(建築課)	
○ 企業立地促進事業	90	○ 市営住宅ストック改善事業	102
○ 賃借型立地企業定着促進事業	90	○ 住宅改善支援事業	103
○ 設備投資促進助成事業	91	○ 住宅リフォーム総合支援事業	103
○ 未来投資促進事業	91	≪ 消防費 ≫	
(交流観光課)		(危機管理課)	
○ ホストタウン・日本遺産関連負担金 (交流観光推進事業)	92	○ 消防施設等整備事業	104
○ 観光物産協会負担事業	92	○ 消防庁舎及び総合防災センター整備事業	104
○ 観光物産施設改修事業	93	○ 防災対策強化事業	105
○ 観光戦略・インバウンド推進事業	93	○ 飛島津波等避難対策事業	105
○ 酒の酒田の酒まつり事業	94	≪ 教育費 ≫	
○ 客船受入事業	94	(企画管理課)	
○ 鳥海山・飛島ジオパーク推進事業	95	○ 東北公益文科大学連携推進事業	106
○ 花と緑のまちづくり事業	95	○ 私学振興補助事業	106
○ さかたらしい景観づくり事業	96	○ 大学等修学支援事業	107
		○ 施設整備事業 (小学校)	107
		○ 学校給食施設環境整備事業 (小学校)	108

○ 学校トイレ改修事業（小学校）	108	○ スポーツ行事開催事業	123
○ 施設整備事業（中学校）	109	○ 東京2020オリンピック聖火リレー開催事業	123
（学校教育課）		○ 体育施設整備事業	124
○ 教育相談事業	109	○ パークゴルフ場整備事業	124
○ 子どもの命を守る安全対策事業	110	（図書館）	
○ 教育支援員配置事業	110	○ 光丘文庫デジタルアーカイブ事業	125
○ 学力向上対策事業	111	○ 光丘文庫資料データベース構築事業	125
○ 外国語指導助手招致事業	111	○ 子ども読書活動推進事業	126
○ 理科教育推進事業	112	○ 酒田コミュニケーションポート（仮称）整備事業【企画部都市デザイン課】	126
○ 小中一貫教育推進事業	112	＜特別会計＞	
○ 学校ICT環境整備事業	113	（企画調整課）	
○ スポーツ活動等支援事業	113	○ 風力発電事業特別会計	127
○ キャリア教育推進事業	114	（定期航路事業所）	
○ 自然体験学習事業	114	○ 定期航路事業特別会計	127
○ 中村ものづくり事業	115	（国保年金課）	
○ 中学生海外派遣事業「はばたき」	115	○ 国民健康保険特別会計	128
○ 「少年の翼」交流事業	116	（介護保険課）	
（社会教育文化課）		○ 後期高齢者医療事業特別会計	128
○ 生涯学習推進講座開催事業	116	○ 介護保険特別会計	129
○ 生涯学習振興支援事業	117	（都市デザイン課）	
○ 鳥海山・飛島ジオパーク講座開催事業	117	○ 駐車場事業特別会計	129
○ 文化施設長寿命化対策事業	118		
○ 土門拳文化賞顕彰事業	118		
○ 市民芸術祭開催事業	119		
○ 文化芸術推進事業	119		
○ 文化財保存活動支援事業	120		
○ 未来へ受け継ぐ伝統文化はぐくみ事業	120		
○ 史跡旧鑑屋修復事業	121		
○ 山居倉庫文化財調査事業	121		
（スポーツ振興課）			
○ 白崎資金スポーツ振興事業	122		
○ スポーツ少年団活動事業	122		

1 会計別予算総計表

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	当初予算額	対前年度		当初予算額	対前年度		当初予算額	対前年度	
		増減額	増減率		増減額	増減率		増減額	増減率
1. 一般会計	52,700,000	220,000	0.4	52,100,000	△600,000	△1.1	57,500,000	5,400,000	10.4
2. 風力発電事業特別会計	66,925	66,925	皆増	804,705	737,780	1,102.4	1,456,300	651,595	81.0
3. 定期航路事業特別会計	328,416	2,429	0.7	525,308	196,892	60.0	342,515	△182,793	△34.8
4. 国民健康保険特別会計	10,592,281	△2,599,214	△19.7	10,893,681	301,400	2.8	10,525,169	△368,512	△3.4
5. 後期高齢者医療事業特別会計	1,275,976	27,848	2.2	1,293,105	17,129	1.3	1,367,859	74,754	5.8
6. 介護保険特別会計	12,670,061	397,554	3.2	12,609,591	△60,470	△0.5	12,696,401	86,810	0.7
7. 駐車場事業特別会計	32,138	△4,346	△11.9	30,676	△1,462	△4.5	29,745	△931	△3.0
8. 交通災害共済事業特別会計	22,039	△5,475	△19.9		△22,039	皆減			
9. 国民健康保険特別会計（施設勘定）		△81,201	皆減						
10. 診療所事業特別会計		△65,227	皆減						
合 計	77,687,836	△2,040,707	△2.6	78,257,066	569,230	0.7	83,917,989	5,660,923	7.2

11. 水道事業会計	収益の収入	2,877,627	△63,684	△2.2	2,825,653	△51,974	△1.8	2,841,208	15,555	0.6
	収益の支出	2,647,743	△24,807	△0.9	2,650,285	2,542	0.1	2,673,396	23,111	0.9
	資本の収入	92,091	△4,632	△4.8	39,205	△52,886	△57.4	60,264	21,059	53.7
	資本の支出	1,540,135	158,968	11.5	1,335,221	△204,914	△13.3	1,274,358	△60,863	△4.6
12. 下水道事業会計	収益の収入	4,941,321	81,658	1.7	4,846,830	△94,491	△1.9	4,860,673	13,843	0.3
	収益の支出	5,200,974	△686,990	△11.7	4,980,425	△220,549	△4.2	4,819,121	△161,304	△3.2
	資本の収入	2,091,356	483,245	30.1	637,550	△1,453,806	△69.5	600,711	△36,839	△5.8
	資本の支出	4,334,715	467,961	12.1	3,011,135	△1,323,580	△30.5	2,820,119	△191,016	△6.3
13. 病院事業会計	収益の収入		△610,604	皆減						
	収益の支出		△760,165	皆減						
	資本の収入		△58,602	皆減						
	資本の支出		△61,066	皆減						

2 一般会計款別予算一覧表

《歳入》

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	当初予算額	構成比	対前年度増減率	当初予算額	構成比	対前年度増減率	当初予算額	構成比	対前年度増減率
1. 市 税	13,112,391	24.9	0.9	13,438,417	25.8	2.5	13,448,754	23.4	0.1
2. 地 方 譲 与 税	419,400	0.8	2.6	423,730	0.8	1.0	422,994	0.7	△0.2
3. 利 子 割 交 付 金	15,600		25.8	16,500		5.8	9,700		△41.2
4. 配 当 割 交 付 金	22,200		△15.3	28,500		28.4	24,800		△13.0
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	46,700	0.1	122.4	46,600	0.1	△0.2	21,100	0.1	△54.7
6. 法 人 事 業 税 交 付 金							97,000	0.2	皆増
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	2,007,900	3.8	6.8	1,949,300	3.7	△2.9	2,374,700	4.1	21.8
8. ゴルフ場利用税交付金	5,600		△8.2	5,200		△7.1	4,900		△5.8
9. 環 境 性 能 割 交 付 金				18,700		皆増	79,000	0.1	322.5
10. 地 方 特 例 交 付 金	44,300	0.1	1.1	186,250	0.4	320.4	73,600	0.1	△60.5
11. 地 方 交 付 税	14,217,000	27.0	△2.4	13,707,000	26.3	△3.6	13,845,000	24.1	1.0
12. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	19,192		△3.0	19,158		△0.2	17,946		△6.3
13. 分 担 金 及 び 負 担 金	444,351	0.8	△0.3	344,796	0.7	△22.4	230,224	0.4	△33.2
14. 使 用 料 及 び 手 数 料	499,437	1.0	15.9	480,604	0.9	△3.8	485,807	0.9	1.1
15. 国 庫 支 出 金	5,820,624	11.0	4.2	6,077,690	11.7	4.4	8,047,424	14.0	32.4
16. 県 支 出 金	3,394,399	6.4	△4.8	3,783,824	7.3	11.5	4,167,952	7.3	10.2
17. 財 産 収 入	120,376	0.2	1.5	120,229	0.2	△0.1	119,939	0.2	△0.2
18. 寄 附 金	612,019	1.2	△49.3	356,508	0.7	△41.7	1,305,914	2.3	266.3
19. 繰 入 金	2,097,689	4.0	12.2	2,808,382	5.4	33.9	2,542,916	4.4	△9.5
20. 繰 越 金	400,000	0.8		400,000	0.8		400,000	0.7	
21. 諸 収 入	3,675,622	7.0	16.8	2,738,812	5.3	△25.5	3,740,430	6.5	36.6
22. 市 債	5,627,100	10.7	△0.4	5,098,600	9.8	△9.4	6,039,900	10.5	18.5
自動車取得税交付金	98,100	0.2	43.2	51,200	0.1	△47.8			皆減
合 計	52,700,000	100.0	0.6	52,100,000	100.0	△1.1	57,500,000	100.0	10.4

《歳出》

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	当初予算額	構成比	対前年度 増減率	当初予算額	構成比	対前年度 増減率	当初予算額	構成比	対前年度 増減率
1. 議会費	381,441	0.7	△2.7	379,798	0.7	△0.4	375,309	0.7	△1.2
2. 総務費	7,050,480	13.4	△1.3	7,539,000	14.5	6.9	9,110,300	15.8	20.8
3. 民生費	14,765,814	28.0	△1.9	15,977,756	30.7	8.2	16,437,128	28.6	2.9
4. 衛生費	5,113,946	9.7	6.2	4,221,289	8.1	△17.5	4,111,917	7.1	△2.6
5. 労働費	100,512	0.2	△15.3	94,463	0.2	△6.0	92,667	0.2	△1.9
6. 農林水産業費	2,312,236	4.4	△5.8	2,392,920	4.6	3.5	2,738,578	4.8	14.4
7. 商工費	2,604,407	4.9	△6.3	2,417,235	4.6	△7.2	3,599,954	6.3	48.9
8. 土木費	5,014,411	9.5	△1.6	5,182,263	9.9	3.3	4,886,131	8.5	△5.7
9. 消防費	2,132,192	4.1	2.7	1,868,604	3.6	△12.4	1,914,609	3.3	2.5
10. 教育費	5,634,696	10.7	15.4	4,678,546	9.0	△17.0	6,809,913	11.8	45.6
11. 災害復旧費	12,035		△5.8	16,706		38.8	3,080		△81.6
12. 公債費	7,547,830	14.3	△1.0	7,301,420	14.0	△3.3	7,390,414	12.9	1.2
13. 予備費	30,000	0.1		30,000	0.1		30,000		
合 計	52,700,000	100.0	0.4	52,100,000	100.0	△1.1	57,500,000	100.0	10.4

3 一般会計性質別歳入歳出予算比較表

《歳入》

(単位：千円、%)

区 分		令和元年度				令和2年度				比較増減			
		当初予算額	(構成比)	うち 一般財源	(構成比)	当初予算額	(構成比)	うち 一般財源	(構成比)	当初予算額	(増減率)	うち 一般財源	(増減率)
自主 財源	市 税	13,438,417	(25.8)	13,438,417	(39.3)	13,448,754	(23.5)	13,448,754	(38.7)	10,337	(0.1)	10,337	(0.1)
	分担金及び負担金	261,595	(0.5)			188,392	(0.3)			△73,203	(△28.0)		
	使用料及び手数料	563,805	(1.0)	61,702	(0.2)	527,639	(0.9)	75,333	(0.2)	△36,166	(△6.4)	13,631	(22.1)
	財産収入	120,229	(0.2)	39,624	(0.1)	119,939	(0.2)	41,853	(0.1)	△290	(△0.2)	2,229	(5.6)
	寄附金	356,508	(0.7)	350,007	(1.0)	1,305,914	(2.3)	1,015,518	(2.9)	949,406	(266.3)	665,511	(190.1)
	繰入金	2,808,382	(5.4)	2,200,009	(6.5)	2,542,916	(4.4)	1,727,936	(5.0)	△265,466	(△9.5)	△472,073	(△21.5)
	繰越金	400,000	(0.8)	400,000	(1.2)	400,000	(0.7)	400,000	(1.1)				
	諸収入	2,738,812	(5.3)	38,517	(0.1)	3,740,430	(6.6)	47,788	(0.1)	1,001,618	(36.6)	9,271	(24.1)
小計	20,687,748	(39.7)	16,528,276	(48.4)	22,273,984	(38.9)	16,757,182	(48.1)	1,586,236	(7.7)	228,906	(1.4)	
依存 財源	地方譲与税	423,730	(0.8)	423,730	(1.2)	422,994	(0.7)	422,994	(1.2)	△736	(△0.2)	△736	(△0.2)
	利子割交付金	16,500		16,500		9,700		9,700		△6,800	(△41.2)	△6,800	(△41.2)
	配当割交付金	28,500	(0.1)	28,500	(0.1)	24,800		24,800	(0.1)	△3,700	(△13.0)	△3,700	(△13.0)
	株式等譲渡所得割交付金	46,600	(0.1)	46,600	(0.1)	21,100		21,100	(0.1)	△25,500	(△54.7)	△25,500	(△54.7)
	法人事業税交付金					97,000	(0.2)	97,000	(0.3)	97,000	皆増	97,000	皆増
	地方消費税交付金	1,949,300	(3.7)	1,949,300	(5.7)	2,374,700	(4.2)	2,374,700	(6.8)	425,400	(21.8)	425,400	(21.8)
	ゴルフ場利用税交付金	5,200		5,200		4,900		4,900		△300	(△5.8)	△300	(△5.8)
	自動車取得税交付金	51,200	(0.1)	51,200	(0.2)					△51,200	皆減	△51,200	皆減
	環境性能割交付金	18,700		18,700	(0.1)	79,000	(0.1)	79,000	(0.2)	60,300	(322.5)	60,300	(322.5)
	地方特例交付金	186,250	(0.4)	186,250	(0.5)	73,600	(0.1)	73,600	(0.2)	△112,650	(△60.5)	△112,650	(△60.5)
	地方交付税	13,707,000	(26.3)	13,707,000	(40.1)	13,845,000	(24.1)	13,845,000	(39.7)	138,000	(1.0)	138,000	(1.0)
	交通安全対策特別交付金	19,158		19,158	(0.1)	17,946		17,946	(0.1)	△1,212	(△6.3)	△1,212	(△6.3)
	国庫支出金	6,077,690	(11.7)			8,047,424	(14.0)			1,969,734	(32.4)		
	県支出金	3,783,824	(7.3)			4,167,952	(7.2)			384,128	(10.2)		
市債	5,098,600	(9.8)	1,189,200	(3.5)	6,039,900	(10.5)	1,127,500	(3.2)	941,300	(18.5)	△61,700	(△5.2)	
小計	31,412,252	(60.3)	17,641,338	(51.6)	35,226,016	(61.1)	18,098,240	(51.9)	3,813,764	(12.1)	456,902	(2.6)	
歳入合計	52,100,000	(100.0)	34,169,614	(100.0)	57,500,000	(100.0)	34,855,422	(100.0)	5,400,000	(10.4)	685,808	(2.0)	

《歳出》

(単位：千円、%)

区 分		令和元年度				令和2年度				比較増減			
		当初予算額	(構成比)	うち 一般財源	(構成比)	当初予算額	(構成比)	うち 一般財源	(構成比)	当初予算額	(増減率)	うち 一般財源	(増減率)
義務的経費	人件費	8,058,806	(15.5)	7,296,739	(21.4)	7,814,347	(13.5)	7,380,531	(21.1)	△244,459	(△3.0)	83,792	(1.1)
	扶助費	9,174,343	(17.6)	2,911,833	(8.5)	9,230,062	(16.1)	2,370,721	(6.8)	55,719	(0.6)	△541,112	(△18.6)
	公債費	7,301,420	(14.0)	6,638,080	(19.4)	7,390,414	(12.9)	6,665,205	(19.1)	88,994	(1.2)	27,125	(0.4)
	小計	24,534,569	(47.1)	16,846,652	(49.3)	24,434,823	(42.5)	16,416,457	(47.0)	△99,746	(△0.4)	△430,195	(△2.6)
その他の経費	物件費	6,270,982	(12.0)	4,796,328	(14.0)	6,511,128	(11.3)	5,011,634	(14.4)	240,146	(3.8)	215,306	(4.5)
	維持補修費	829,957	(1.6)	778,867	(2.3)	817,729	(1.4)	774,001	(2.2)	△12,228	(△1.5)	△4,866	(△0.6)
	補助費等	8,897,648	(17.1)	7,399,251	(21.7)	9,462,777	(16.5)	8,000,454	(23.0)	565,129	(6.4)	601,203	(8.1)
	積立金	35,893	(0.1)	23,604	(0.1)	701,300	(1.2)	371,531	(1.1)	665,407	(1,853.9)	347,927	(1,474.0)
	投資及び出資金	14,257		14,257		13,977		13,977		△280	(△2.0)	△280	(△2.0)
	貸付金	2,088,166	(4.0)			2,800,926	(4.9)			712,760	(34.1)		
	繰出金	4,662,257	(8.9)	3,907,594	(11.4)	4,453,775	(7.7)	3,679,807	(10.6)	△208,482	(△4.5)	△227,787	(△5.8)
	予備費	30,000	(0.1)	30,000	(0.1)	30,000	(0.1)	30,000	(0.1)				
	小計	22,829,160	(43.8)	16,949,901	(49.6)	24,791,612	(43.1)	17,881,404	(51.4)	1,962,452	(8.6)	931,503	(5.5)
投資的経費	普通建設事業費	4,719,565	(9.1)	369,956	(1.1)	8,270,485	(14.4)	554,482	(1.6)	3,550,920	(75.2)	184,526	(49.9)
	災害復旧費	16,706		3,105		3,080		3,079		△13,626	(△81.6)	△26	(△0.8)
	小計	4,736,271	(9.1)	373,061	(1.1)	8,273,565	(14.4)	557,561	(1.6)	3,537,294	(74.7)	184,500	(49.5)
歳出合計		52,100,000	(100.0)	34,169,614	(100.0)	57,500,000	(100.0)	34,855,422	(100.0)	5,400,000	(10.4)	685,808	(2.0)

4 市税資料

≪市税調定見込額≫

(単位：千円、%)

区 分		令和元年度		令和2年度		当初予算額比較			
		調定見込額	当初予算額	調定見込額	当初予算額	増 減 額	増減率		
市 人	個 人	現年度	4,346,300	4,311,150	4,404,747	4,375,220	64,070	1.5	
		滞納繰越	114,348	35,100	92,188	27,379	△7,721	△22.0	
		計	4,460,648	4,346,250	4,496,935	4,402,599	56,349	1.3	
	法 人	現年度	1,250,700	1,249,470	1,143,946	1,143,940	△105,530	△8.4	
		滞納繰越	6,030	1,410	5,425	1,271	△139	△9.9	
		計	1,256,730	1,250,880	1,149,371	1,145,211	△105,669	△8.4	
	計	現年度	5,597,000	5,560,620	5,548,693	5,519,160	△41,460	△0.7	
		滞納繰越	120,378	36,510	97,613	28,650	△7,860	△21.5	
		計	5,717,378	5,597,130	5,646,306	5,547,810	△49,320	△0.9	
	固 定 資 産 税	純 資 産	土地	1,625,900	1,607,260	1,610,840	1,593,600	△13,660	△0.8
			家屋	2,627,900	2,597,670	2,673,600	2,644,990	47,320	1.8
			償却資産	1,719,300	1,699,600	1,748,626	1,729,910	30,310	1.8
計			5,973,100	5,904,530	6,033,066	5,968,500	63,970	1.1	
滞納繰越			270,663	55,620	242,289	43,176	△12,444	△22.4	
計		6,243,763	5,960,150	6,275,355	6,011,676	51,526	0.9		
交付金		62,400	62,406	61,526	61,526	△880	△1.4		
計		現年度	6,035,500	5,966,936	6,094,592	6,030,026	63,090	1.1	
		滞納繰越	270,663	55,620	242,289	43,176	△12,444	△22.4	
		計	6,306,163	6,022,556	6,336,881	6,073,202	50,646	0.8	
軽 車 自 動 税		現年度	338,940	332,100			△332,100	皆減	
		滞納繰越	18,926	4,790			△4,790	皆減	
	環境性能割	1,760	1,760	14,190	14,190	12,430	706.3		
	種別割			346,265	340,450	340,450	皆増		
計	359,626	338,650	360,455	354,640	15,990	4.7			
市たばこ税	614,800	614,840	609,340	609,340	△5,500	△0.9			
鉱 産 税	20	20	1	1	△19	△95.0			
特別土地保有税	1	1	1	1					
入 湯 税	29,300	29,300	23,300	23,300	△6,000	△20.5			
都 市 計	現年度	837,300	827,660	838,800	829,810	2,150	0.3		
	滞納繰越	40,236	8,260	35,298	6,290	△1,970	△23.8		
	計	877,536	835,920	874,098	836,100	180			
旧法による税	現年度			1	1	1	皆増		
	滞納繰越			16,310	4,359	4,359	皆増		
	計			16,311	4,360	4,360	皆増		
合 計	現年度	13,454,621	13,333,237	13,475,183	13,366,279	33,042	0.2		
	滞納繰越	450,203	105,180	391,510	82,475	△22,705	△21.6		
	計	13,904,824	13,438,417	13,866,693	13,448,754	10,337	0.1		

※各税目の調定見込額（現年度）は100千円未満を切り捨て

≪個人市民税（現年度）の課税見込額等≫

(単位：千円、%)

区 分		令和元年度（当初予算）			令和2年度（当初予算）			調定額比較	
		総所得金額	課税標準額	調 定 額	総所得金額	課税標準額	調 定 額	増 減 額	増減率
所 得 割	給 与	104,469,246	61,849,599	3,710,976	104,457,236	62,210,715	3,732,643	21,667	0.6
	営 業 (他事業含む)	5,190,302	3,453,094	207,186	5,638,301	3,773,600	226,416	19,230	9.3
	農 業	1,365,500	736,390	44,183	2,446,038	1,315,051	78,903	34,720	78.6
	そ の 他	9,174,803	4,325,556	259,533	9,092,604	4,305,649	258,340	△1,193	△0.5
	小 計	120,199,851	70,364,639	4,221,878	121,634,179	71,605,015	4,296,302	74,424	1.8
譲 渡 所 得	2,795,236	2,368,039	116,182	2,827,095	2,446,535	101,531	△14,651	△12.6	
退 職 所 得 等			38,683			39,562	879	2.3	
均 等 割			183,750			182,350	△1,400	△0.8	
合 計	122,995,087	72,732,678	4,560,493	124,461,274	74,051,550	4,619,745	59,252	1.3	
特別徴収調整額			4,862			8,885	4,023		
調 整 控 除			△103,541			△102,080	1,461		
住 宅 借 入 金 等 特 別 控 除			△56,932			△63,262	△6,330		
そ の 他			△58,517			△58,541	△24		
調 定 見 込 額			4,346,365			4,404,747	58,382	1.3	

≪固定資産税・都市計画税（現年度）の課税見込額等≫

(単位：千円、%)

区 分		令和元年度（当初予算）		令和2年度（当初予算）		調定額比較	
		課税標準額	調 定 額	課税標準額	調 定 額	増 減 額	増減率
固 定 資 産 税	土 地	116,140,000	1,625,960	115,060,000	1,610,840	△15,120	△0.9
	家 屋	187,707,000	2,627,900	190,972,000	2,673,600	45,700	1.7
	償却資産	122,812,000	1,719,379	124,901,900	1,748,626	29,247	1.7
	小 計	426,659,000	5,973,239	430,933,900	6,033,066	59,827	1.0
	交付金	4,457,715	62,406	4,394,801	61,526	△880	△1.4
合 計	431,116,715	6,035,645	435,328,701	6,094,592	58,947	1.0	
都 市 計 画 税	土 地	116,900,000	350,700	116,200,000	348,600	△2,100	△0.6
	家 屋	162,200,000	486,600	163,400,000	490,200	3,600	0.7
	合 計	279,100,000	837,300	279,600,000	838,800	1,500	0.2

《入湯税充当事業一覧》

(単位：千円)

区分	事業名	事業費	財源内訳		
			国県支出金	その他特定財源	一般財源
環境衛生施設	下水道事業運営費負担金	41,561			41,561
	小計	41,561			41,561
消防施設整備	消防施設等整備事業	76,544		59,700	16,844
	小計	76,544		59,700	16,844
観光振興等	交流観光推進事業	18,739	137	895	17,707
	観光物産施設管理運営事業(修繕料)	16,499			16,499
	観光物産協会負担事業	23,976			23,976
	増やそう酒田ファン観光PR事業	11,607			11,607
	庄内観光コンベンション協会負担事業	5,009			5,009
	小計	75,830	137	895	74,798
合計		193,935	137	60,595	133,203

※令和2年度の入湯税23,300千円(予算額)は、上記事業の一般財源に充当している。

《都市計画税充当事業一覧》

(単位：千円)

事業名	事業費	財源内訳		
		国県支出金	その他特定財源	一般財源
(1) 都市計画費	2,372,921	1,427,304	850,400	95,217
駅周辺整備事業	1,598,861	943,410	589,400	66,051
新産業会館整備支援事業	765,782	483,894	253,600	28,288
県施行街路整備事業	8,278		7,400	878
(2) 公債費	2,553,621		662,984	1,867,256
都市計画事業元利償還金	77,373			77,373
公共下水道事業元利償還金(下水道事業会計)	2,476,248		662,984	1,789,883
合計	4,926,542	1,427,304	1,513,384	1,962,473

※令和2年度の都市計画税836,100千円(予算額)は、上記事業の一般財源に充当している。

《社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費》

(単位：千円)

事業名	事業費	財源内訳		
		国県支出金	その他特定財源	一般財源
3款 民生費	15,291,168	7,538,284	1,513,666	6,239,218
1項 社会福祉費	7,588,783	2,762,030	120,782	4,705,971
2項 児童福祉費	6,346,211	3,764,347	1,382,884	1,198,980
3項 生活保護費	1,356,174	1,011,907	10,000	334,267
4款 衛生費	2,509,152	24,541	691,999	1,792,612
1項 保健衛生費	2,509,152	24,541	691,999	1,792,612
合計	17,800,320	7,562,825	2,205,665	8,031,830

※令和2年度の引上げ分の地方消費税収(市町村交付金を含む。)1,295,291千円(予算額)は、消費税法第1条第2項に規定する経費(社会保障4経費)その他社会保障施策に要する経費に充てるものとされている。

5 市債充当状況（事業別）

（一般会計）

（単位：千円）

目	節	事業名	種別	充当額
1.	総務債			929,000
	1.	総務管理債		929,000
		駅周辺整備事業	公共事業等債	561,500
			合併特例事業債	27,900
		新産業会館整備支援事業	公共事業等債	253,600
		コミュニティセンター管理運営事業	過疎対策事業債	39,100
		コミュニティ（防災）センター改修事業	防災対策事業債	1,800
			緊急防災・減災事業債	2,600
		コミュニティ振興事業	過疎対策事業債	31,000
		飛鳥海の拠点整備事業	辺地対策事業債	4,200
		中山間地域活力向上事業	過疎対策事業債	6,700
		南部地区地域づくり推進モデル事業	過疎対策事業債	600
2.	民生債			669,800
	1.	社会福祉債		37,000
		社会福祉総務費各種補助事業	過疎対策事業債	37,000
	2.	児童福祉債		632,800
		浜田・若竹統合保育園整備事業	施設整備事業債（一般財源化分）	237,400
			合併特例事業債	312,200
		法人立保育所等施設整備事業	合併特例事業債	11,000
		学童保育所整備事業	合併特例事業債	40,500
		升田児童館解体事業	公共施設等適正管理推進事業債	31,700
3.	衛生債			536,500
	1.	保健衛生債		519,600
		地方独立行政法人病院事業運営費負担事業	病院事業債	513,000
		看護専門学校教育環境整備事業	合併特例事業債	6,600
	2.	清掃債		16,900
		最終処分場重機更新事業	合併特例事業債	16,900
4.	農林水産業債			280,900
	1.	農業債		206,000
		農業基盤整備事業	過疎対策事業債	6,600
		土地改良負担事業	公共事業等債	166,800
			過疎対策事業債	30,100
		農村環境改善センター改修事業	過疎対策事業債	2,500
	2.	林業債		74,900
		林道整備事業	過疎対策事業債	74,900
5.	商工債			155,100
	1.	商工債		155,100
		観光物産施設管理運営事業	過疎対策事業債	35,900
		観光物産施設改修事業	一般補助施設整備等事業債	47,800
			合併特例事業債	71,400

（単位：千円）

目	節	事業名	種別	充当額
6.	土木債			564,700
	1.	土木管理債		15,900
		土木総務管理事業	公共事業等債	900
			緊急自然災害防止対策事業債	15,000
	2.	道路橋りょう債		357,600
		舗装改修事業	公共事業等債	19,800
			公共施設等適正管理推進事業債	24,300
		側溝整備事業	公共事業等債	70,600
			合併特例事業債	47,500
			過疎対策事業債	28,000
		橋りょう延命化事業	公共事業等債	6,000
			過疎対策事業債	27,900
		県施行道路整備事業	合併特例事業債	15,100
		道路橋りょう新設改良事業	過疎対策事業債	18,100
		市道錦町坂野辺新田線外道路改良事業	公共事業等債	76,000
		排水施設改修事業	合併特例事業債	3,700
		除雪機械整備事業	公共事業等債	20,600
	3.	港湾債		99,600
		港湾整備事業	公共事業等債	45,900
			防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	13,800
		さかた海鮮市場管理運営事業	合併特例事業債	39,900
	4.	都市計画債		37,600
		県施行街路整備事業	公共事業等債	7,000
			合併特例事業債	400
		公園施設再整備事業	合併特例事業債	5,500
		公園施設長寿命化等整備事業	公共事業等債	24,700
	5.	住宅債		54,000
		市営住宅ストック改善事業	公営住宅建設事業債	54,000
7.	消防債			387,200
	1.	消防債		387,200
		酒田地区広域行政組合分賦金	合併特例事業債	147,400
		消防施設等整備事業	緊急防災・減災事業債	2,700
			合併特例事業債	39,100
			過疎対策事業債	23,300
			防災対策事業債	9,000
		消防庁舎及び総合防災センター整備事業	緊急防災・減災事業債	86,600
		防災対策強化事業	緊急防災・減災事業債	79,100
8.	教育債			1,389,200
	1.	教育総務債		34,200
		学校ICT環境整備事業	合併特例事業債	28,400
		学習バス・スクールバス整備事業	過疎対策事業債	5,800

(単位：千円)

目 節	事業名	種別	充当額
8.	教育債（続き）		
2.	小学校債		64,800
	施設整備事業	合併特例事業債	4,900
	学校給食施設環境整備事業	合併特例事業債	5,700
	学校トイレ改修事業	過疎対策事業債	54,200
3.	中学校債		1,700
	施設整備事業	合併特例事業債	1,700
4.	生涯学習債		1,234,600
	酒田コミュニケーションポート（仮称） 整備事業	公共事業等債	999,000
		合併特例事業債	14,200
	生涯学習施設整備事業	合併特例事業債	7,300
	文化施設長寿命化対策事業	公共施設等適正管理推進事業債	206,100
	史跡旧鑑屋修復事業	一般補助施設整備等事業債	8,000
5.	保健体育債		53,900
	体育施設管理事業	過疎対策事業債	11,500
	体育施設整備事業	合併特例事業債	33,900
		過疎対策事業債	5,000
	パークゴルフ場整備事業	過疎対策事業債	3,500
9.	臨時財政対策債		1,127,500
1.	臨時財政対策債		1,127,500
		臨時財政対策債	1,127,500

6 主な事業概要

款 項 目	2 款 総務費	1 項 総務管理費	2 目 広報広聴費	所 属	R2 総務部市長公室 R1 総務部市長公室
事業名	酒田未来会議事業 【継続事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
709	354				355
上位 施策 の 概 要	総合計画	第1章 > 政策1 > 施策2 広聴の充実			
	個別計画				
	上位施策の最終成果				
	まちづくりに関心を持ってもらい、まちづくりを自分事と考える市民を増やすこと。				
	成 果 指 標			目 標 値 等	
【総】 市政に参画(参加)する機会が増えた、または多いと感じる市民の割合(令和4年度)			75%		
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	高校生による地域課題解決のための対話型ワークショップや市民グループとの意見交換を行うことで、まちづくりに関心を持ってもらい、市民参画のまちづくりを推進する。				
	活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等	
	参加した高校生がまちづくりについて興味を持った割合 様々な市民との意見交換回数			75% 15回	
	○事業内容 (1) 高校生版元気みらいワークショップ 酒田市と酒田南高等学校との連携協定のもと、地方創生につながる地域を支える人材の育成に資することを目的とし、高校生による市の教育・文化芸術・スポーツ・地域活性化・交流・産業をテーマとした課題解決のためのワークショップを行い、酒田を知り酒田を好きになってもらうことで、高校生の地元定着・地元回帰を促進するもの。 また、市職員もワークショップに参加し、課題解決について一緒に考えることで、高校生の市政に対する理解をより深めるとともに、市民参加・市民協働のまちづくりについての意識醸成を図る。 (2) グループミーティング 希望するグループが気軽に市長や副市長と意見交換することにより、市民に開かれた市政をPRしながら、対話による市民参画のまちづくりを進めていく。 ○主な特定財源 地方創生推進交付金(国) 354千円				

款 項 目	2 款 総務費	1 項 総務管理費	2 目 広報広聴費	所 属	R2 総務部市長公室 R1 総務部市長公室
事業名	広報広聴活動推進事業 【継続事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
81,869		2,475		240	79,154
上位 施策 の 概 要	総合計画	第1章 > 政策1 > 施策3 広報の充実			
	個別計画				
	上位施策の最終成果				
	市政に対する市民の関心を喚起するため、市民への積極的な情報発信を行うこと。				
	成 果 指 標			目 標 値 等	
【総】 広報紙への意見数(令和4年度)			72件		
【総】 SNSのフォロワー数(令和4年度)			10,000件		
【総】 市HPに対する「わかりやすい」等の感想の割合(令和4年度)			65%		
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	広報紙、市ホームページ、コミュニティFM、SNS、メールマガジン、記者会見等を活用し、行政情報を的確にきめ細かく市民などに提供する。また提言メールや市庁舎等に設置しているふれあいBOXによる広聴を実施する。				
	活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等	
	広報紙への意見投稿はがきとじ込み回数 SNSの媒体数			2回 4件	
	○市の行政情報の広報活動 (1) 広報紙の発行(月2回、42,300部)、視覚障がい者へ音声広報の提供(30人) (2) 市ホームページの運営 (3) コミュニティFM放送等による情報提供(月曜～金曜日・1日2回放送) (4) SNS(フェイスブック、インスタグラム、ツイッター)、ふるさとだより(毎週発信)による、多面的な情報発信 ○市政のPR及びその他の広報活動 (1) 定例記者会見(原則毎月第一月曜日)、定例プレスリリース(毎週月曜日)による情報発信 (2) 電子媒体(WEBアプリ等)による市広報紙の発信(マチイロ、山形イーブックスなど) (3) 出前講座の実施(令和元年度は73メニュー) (4) 市庁舎1階情報掲示板における市関連の情報発信 ○広聴活動 (1) 市ホームページを介した「提言メール」による広聴 (2) 市庁舎等に設置しているふれあいBOXによる広聴 ○主な特定財源 県広報配布委託金(県) 2,475千円 市ホームページバナー広告料 240千円				

款 項 目	2 款 総務費	1 項 総務管理費	1 目 一般管理費	所 属	R2 総務部人事課 R1 総務部人事課
事 業 名	派遣研修事業 【継続 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
	5,601			1,430	4,171
上位 施策 の 概 要	総合計画	第1章 > 政策1 > 施策1 市民参加・市民協働の推進			
	個別計画	酒田市人材育成基本方針（平成29～令和3年度） 上位施策の最終成果			
	市民のために力を発揮し、地域の発展に貢献できる人材を育成する。				
	成 果 指 標				目 標 値 等
	【個】 研修後に「研修の前後で何らかの変化（仕事の進め方が変わった等）があった」割合				60%
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	職員を専門の研修機関等に派遣することにより、専門的な知識の習得とともに、研修参加者の相互交流や情報交換を通じての自己啓発を図る。				
	活 動 ・ 手 段 指 標				目 標 値 等
	研修に参加した職員の目標達成度（5段階評価） 「協働」に係る研修受講者数				4.0点 5人
	○事業内容 （1）専門研修機関等への派遣（予定人数） ・市町村職員中央研修所（25人） ・山形県市町村職員研修所（52人） ・東北自治研修所（5人） ・早稲田大学人材マニフェスト研究所 人材マネジメント部会（3人／5回） ・庄内広域行政組合主催研修 他（120人） （2）東北公益文科大学・大学院への派遣（予定人数） ・大学院修学研修（1名） ・大学修学制度活用による職員派遣（3名） ・地域共創コーディネーター養成プログラム（3名） （3）酒田青年会議所への派遣（予定人数） ・派遣研修（1人） ○主な特定財源 公益財団法人山形県市町村振興協会研修受講助成金 1,430千円				

款 項 目	2 款 総務費	1 項 総務管理費	1 目 一般管理費	所 属	R2 総務部人事課 R1 総務部人事課
事 業 名	基本研修事業 【継続 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
	3,650			200	3,450
上位 施策 の 概 要	総合計画	第1章 > 政策1 > 施策1 市民参加・市民協働の推進			
	個別計画	酒田市人材育成基本方針（平成29～令和3年度） 上位施策の最終成果			
	市民のために力を発揮し、地域の発展に貢献できる人材を育成する。				
	成 果 指 標				目 標 値 等
	【個】 研修後に「研修の前後で何らかの変化（仕事の進め方が変わった等）があった」割合				60%
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	勤務年数や職責に応じて実施する一般研修（階層別研修）と、階層に関わらず職員として備えておきたい知識や技能を習得させるための特別研修を実施し、職員の資質向上を図る。				
	活 動 ・ 手 段 指 標				目 標 値 等
	研修全体の総合評価平均（5段階評価） 「協働」に係る内部研修の実施				4.0点 1回
	○事業内容 （1）一般研修（階層別） 新規採用・初級スタッフ・中級スタッフ・主任・係長・主査・課長補佐・課長級職員研修など、階層ごとに必要とされる基本的な能力や技能の習得に資する研修を実施する。 また、自分が伸ばしたい能力、関心のある分野や業務で必要な分野などの観点から選択受講できる、職員の自主性を尊重した選択参加型研修を引き続き実施する。 （2）特別研修 ○J T研修（プリセプター研修）、会計年度任用職員研修、政策法務研修、人事評価（評価者研修）、ダイバーシティ研修、交通安全研修などの研修を実施する。 ○主な特定財源 市町村職員共済組合所属健康管理対策事業助成金 200千円				

款 項 目	2 款 総務費	2 項 徴税費	2 目 賦課費	所 属	R2 総務部税務課 R1 総務部税務課
事 業 名	地方税電子化推進事業 【継続 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
4,623					4,623
上位 施策 の 概 要	総合計画	4 行財政運営の方針 (1) 効率的な行財政運営による市民サービスの維持・向上			
	個別計画				
	上位施策の最終成果				
	地方税の申告手続きの簡素化や個人住民税の公的年金の特別徴収など、納税者の利便性の向上と事務負担の軽減を図るため、地方税の電子申告システム (eLTAX) の活用を推進する。				
	成 果 指 標		目 標 値 等		
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	インターネットを利用して地方税における手続き等を電子的に行うシステムであるeLTAXの運用と普及拡大を図ることで、納税者の利便性向上に応えるとともに、本市における課税事務の効率化を図る。				
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等		
	電子申告システム運用件数		7,500件		
	○事業内容 地方公共団体で組織する「地方税共同機構」が管理運営する、地方税の電子申告システムeLTAXの運用 (1) 電子申告システムの推進 電子化推進のため、給与支払報告件数の多い事業所 (受給者総人数100人以上) を対象として、導入案内のための訪問説明活動を行う。 (2) 電子申告システムの運用 地方税の電子申告、電子申請・届出の受付を行う。 (3) 公的年金等に係る特別徴収データシステムの運用 公的年金等支払者と連携して、年金の課税データ等の受け渡しを行う。 (4) 所得税に係る国税データ受信システムの運用 国税庁と連携して、所得税に係る課税データ等の受け渡しを行う。				

款 項 目	2 款 総務費	2 項 徴税費	3 目 徴収費	所 属	R2 総務部納税課 R1 総務部納税課
事 業 名	徴収管理業務事業 【継続 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
76,640				2,100	74,540
上位 施策 の 概 要	総合計画	4 行財政運営の方針 (2) 持続可能な財政基盤の確立			
	個別計画				
	上位施策の最終成果				
	持続可能な財政運営を実現するため、市民の公平な負担と安定した収入を確保すること。				
	成 果 指 標		目 標 値 等		
【追】市税現年度収納率		99.37%			
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	収納率向上と収入未済額の縮減による税収の確保を図る。				
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等		
			年度内事業の完了		
	○事業内容 市税の収納管理、納付環境の整備、租税教育等の円滑な事業運営を行う。 (1) 夜間及び年末の納税相談窓口の開設、並びに金融機関訪問の実施やポスター、チラシなどを活用した口座振替の普及活動 (2) コンビニエンスストア・ゆうちょ銀行での収納業務委託 (3) 各種収納手数料の支払い (4) 督促状、催告書等滞納整理に関する文書送付 (5) 職員の研修、出張に係る経費 (6) 租税教育及び普及啓発を目的とした税の標語事業 (7) 地方税電子化の一環として、地方税共通納税システムの円滑な運用 (8) キャッシュレス化の導入 ○主な特定財源 督促手数料 2,100千円				

款 項 目	2 款		2 項		3 目		所 属	R2 総務部納税課		
	総務費		徴税費		徴収費			R1 総務部納税課		
事 業 名	特別滞納整理事業 【継続事業】									
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源					
	599			10	589					
上位 施策の 概要	総合計画	4 行財政運営の方針 (2) 持続可能な財政基盤の確立								
	個別計画									
	上位施策の最終成果									
	持続可能な財政運営を実現するため、市民の公平な負担と安定した収入を確保すること。									
	成 果 指 標				目 標 値 等					
【追】市税過年度収納率				21.16%						
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨									
	収納率向上と収入未済額の縮減による税収の確保を図る。									
	活 動 ・ 手 段 指 標				目 標 値 等					
	差押件数				800件					
	○事業内容 歳入の確保と税負担の公平性を保つため、財産の差押えや公売などの滞納整理を実施する。また、職員のスキルアップを図るため、各種専門研修に派遣する。 (1) 財産調査 預金・生命保険等の債権や動産・不動産の調査を行う。 (2) 財産の差押え及び公売 換価可能な財産は差押えの上、公売を行う。 ・ 合同公売会での公売 ・ インターネット公売 (3) 研修経費 職員より高度な滞納整理能力の育成と進行管理による組織力の向上を目的とした派遣研修を行う。 (4) 関係各課との連携 債権管理や滞納整理における助言・指導を行うと共に、必要に応じて各種調査や滞納処分、納付相談などの連携を図る。 ○主な特定財源 雑入(市税滞納処分費) 10千円									

款 項 目	2 款		2 項		3 目		所 属	R2 総務部納税課		
	総務費		徴税費		徴収費			R1 総務部納税課		
事 業 名	債権管理研修事業 【継続事業】									
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源					
	187				187					
上位 施策の 概要	総合計画	4 行財政運営の方針 (2) 持続可能な財政基盤の確立								
	個別計画									
	上位施策の最終成果									
	持続可能な財政運営を実現するため、市民の公平な負担と安定した収入を確保すること。									
	成 果 指 標				目 標 値 等					
【追】市税過年度収納率				21.16%						
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨									
	適正な債権管理を行うことにより歳入の確保を図る。									
	活 動 ・ 手 段 指 標				目 標 値 等					
	研修会参加人数				50人					
	○事業内容 歳入の確保及び適正な債権管理、また、徴収担当職員のスキルアップを図るため、専門講師を招聘して、酒田市の条例や規則、滞納整理マニュアルに即したテキストによる解説や困難事案に対する助言など、実際の業務に役立つ研修会を開催する。 特に、税以外の債権について、わかりやすい内容とした研修を予定している。 研修会開催費 ・ 専門講師の往復旅費や講義にかかる経費									

款 項 目	2 款		1 項		5 目		所 属	R2 企画部企画調整課		
	総務費		総務管理費		企画費			R1 企画部企画調整課		
事 業 名	大学まちづくり推進事業 【継続 事業】									
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源					
	11,125	5,000		13	6,112					
上 位 施 策 の 概 要	総合計画	第1章 > 政策2 > 施策1 東北公益文科大学との連携								
	個別計画									
	上位施策の最終成果									
	東北公益文科大学の魅力向上させ、学生が集い活気あふれるまちにすること。また、市民等が大学が有する知的資源を活用できるようにすること。									
	成 果 指 標					目 標 値 等				
【総】 公益大を利用したことのある市民の割合 (令和4年度)					25%					
【総】 公益大の知見・資源が施策に反映された件数および連携事業の件数 (平成30~令和4年度累計)					15件					
【総】 酒田市内の高校から公益大への進学者数 (平成30~令和4年度累計)					100人					
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨									
	東北公益文科大学の知見を活かした高度な情報教育等により、地域で活躍できるIT人材を育成する。また、学生と地域との交流、連携及び協働を推進し、地域の活性化を図る。									
	活 動 ・ 手 段 指 標					目 標 値 等				
	履修証明プログラムの受講者数					30人				
	<p>○地域IT人材等育成業務委託料 10,000千円 履修証明プログラムの開講を軸とし、地域で活躍できるIT人材の育成等に取り組む。主な委託内容は以下のとおり。 ・ビッグデータ解析、データサイエンス等にかかる講座(履修証明プログラム)の開講 ・メディア情報コース学生と市内IT関連企業等との交流事業の実施 ・地元高校生徒向けのメディア情報コース体験プログラムの開催</p> <p>○東北公益文科大学学生街なか活動促進補助金 1,125千円 学生の調査研究活動(フィールドワーク)や、日常生活における街なか交流を促進するため、るんるんバス利用に対する支援を行う。 ・るんるんバス回数券1,500円×1,000セット×3/4(補助率)</p> <p>○主な特定財源 地方創生推進交付金(国) 5,000千円</p>									

款 項 目	2 款		1 項		5 目		所 属	R2 企画部企画調整課		
	総務費		総務管理費		企画費			R1 企画部企画調整課		
事 業 名	東北公益文科大学学生定住促進事業 【継続 事業】									
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源					
	8,828			8,828						
上 位 施 策 の 概 要	総合計画	第1章 > 政策2 > 施策1 東北公益文科大学との連携								
	個別計画									
	上位施策の最終成果									
	東北公益文科大学の魅力向上させ、学生が集い活気あふれるまちにすること。また、人口減少を抑制するため、若者の地元定着を図ること。									
	成 果 指 標					目 標 値 等				
【総】 公益大卒業生の酒田市内就職数 (平成30~令和4年度累計)					75人					
【総】 酒田市内の高校から公益大への進学者数 (平成30~令和4年度累計)					100人					
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨									
	東北公益文科大学卒業後、引き続き本市に在住した卒業生に奨学金の返還を支援することで、本市への定住を促進する。									
	活 動 ・ 手 段 指 標					目 標 値 等				
	東北公益文科大学学生奨学金返還支援制度申込者数					10人				
	<p>○事業内容 卒業生が返済する奨学金相当額を本人に対し補助金として交付する。また、その資金を基金に積み立てる。 (1) 支援対象者の主な要件 東北公益文科大学または同大学院を卒業または修了し、本市に住居登録し、就業している者 (2) 支援額 ・大学卒業生：1人当たり最大54万円(年度の上限額18万円) ・大学院修了生：1人当たり最大72万円(年度の上限額24万円)</p> <p>○費用内訳 (1) 東北公益文科大学学生定住促進補助金 3,423千円 ・令和元年度卒業生(日本学生支援機構の奨学金の場合、10月から返還開始) 180,000円(年度上限)×10人(申請見込人数)×1/2(半年分) ・平成28~30年度卒業生(対象者22名) 申請見込額 2,523,000円 (2) 東北公益文科大学学生定住促進基金積立金 5,405千円 540,000円(1人当たりの上限額)×10人(申請見込人数) 5,000円(東北公益文科大学学生定住促進基金利子)</p> <p>○主な特定財源 東北公益文科大学学生定住促進基金繰入金 3,423千円 人づくり基金繰入金 5,400千円</p>									

款 項 目	2 款 総務費	1 項 総務管理費	5 目 企画費	所 属	R2 企画部企画調整課 R1 -
事 業 名	若者海外体験促進事業 【新規 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
	370	100			270
上位 施策 の 概 要	総合計画	第3章 > 政策2 > 施策2 交流およびシティプロモーションの推進			
	個別計画	上位施策の最終成果			
		次代を担う若者の見聞を広め、国際意識の醸成を図り、グローバル人材の育成に結びつけるとともに、海外との相互交流を促進すること。			
		成 果 指 標	目 標 値 等		
		【総】酒田交流おもてなし市民会議員数 (令和4年度)	1,000人・団体		
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	若者が海外に渡航する際のパスポート取得について、県と連携して補助金を交付し、支援するもの。東北公益文科大学 (院) 生に対しては、市独自で支援を実施する。				
	活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等	
	若者海外体験促進事業補助金交付件数			50件	
	<p>○若者海外体験促進事業補助金</p> <p>(1) 支援対象者 以下の要件をすべて満たす者。ただし、東北公益文科大学 (院) 生の場合、②の年齢に関する要件及び③の初回取得に関する要件は適用しない。</p> <p>①本市に住民登録がある者 ②平成3年4月2日～平成14年4月1日までに生まれた者 ③令和2年4月1日～令和3年2月28日の間に県内で発行されたパスポートを所持する者。ただし、パスポートは初回取得に限る。</p> <p>(2) 支援額 ・通常：1人当たり5,000円×30件=150,000円 ・東北公益文科大学 (院) 生：1人当たり11,000円×20件=220,000円</p> <p>○主な特定財源 若者海外体験促進事業費補助金 (県) 100千円</p>				

款 項 目	2 款 総務費	1 項 総務管理費	5 目 企画費	所 属	R2 企画部企画調整課 R1 企画部企画調整課																																									
事 業 名	庄内空港振興事業 【継続 事業】																																													
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源																																									
	8,099	1,710			6,389																																									
上位 施策 の 概 要	総合計画	第3章 > 政策3 > 施策3 庄内空港の利便性向上																																												
	個別計画	上位施策の最終成果																																												
		庄内空港の利便性を向上させ、庄内空港の搭乗者数を増加させること。																																												
		成 果 指 標	目 標 値 等																																											
		【総】庄内空港定期便搭乗者数 (令和4年)	400,000人																																											
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨																																													
	県、2市3町、経済団体等で構成する庄内空港利用振興協議会の事業及び各種補助事業の実施により、庄内空港の利用拡大を図る。																																													
	活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等																																										
	庄内空港の利用振興にかかる要望活動回数			3回																																										
	<p>○事業内容</p> <p>(1) 庄内空港利用振興協議会負担金 7,221千円 旅行商品造成支援助成事業、旅行会社への利用拡大プロモーション事業、教育旅行支援助成事業等</p> <p>(2) 全国民間空港関係市町村協議会負担金 22千円 国土交通省、航空会社への要望活動等</p> <p>(3) LCC航空券旅行代理店販売支援補助金 216千円 市内に在住の方または通勤・通学されている方が、庄内空港発着のLCC航空券を、市内にある旅行代理店で購入した場合に、1席当たり1,500円の補助金を旅行代理店に交付する。</p> <p>(4) 中小IT企業等航空運賃補助金 640千円 市内中小IT企業または個人事業者が首都圏の企業等と取引をする際にかかる庄内空港発着便の運賃を、片道4,000円、1事業者当たり上限8万円まで支援する。</p> <p>(5) 庄内空港 (東京線) の利用状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成27年 (2015年)</th> <th>平成28年 (2016年)</th> <th>平成29年 (2017年)</th> <th>平成30年 (2018年)</th> <th>令和元年 (2019年)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>羽田線搭乗者数</td> <td>363,282人</td> <td>379,310人</td> <td>390,297人</td> <td>385,477人</td> <td>394,020人</td> </tr> <tr> <td>羽田線搭乗率</td> <td>68.4%</td> <td>67.1%</td> <td>66.5%</td> <td>72.7%</td> <td>70.3%</td> </tr> <tr> <td>羽田線欠航率</td> <td>0.8%</td> <td>0.8%</td> <td>1.6%</td> <td>2.9%</td> <td>1.0%</td> </tr> <tr> <td>成田線搭乗者数</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>35,422人</td> </tr> <tr> <td>成田線搭乗率</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>66.0%</td> </tr> <tr> <td>成田線欠航率</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>2.6%</td> </tr> </tbody> </table> <p>○主な特定財源 地方創生推進交付金 (国) 1,710千円</p>						平成27年 (2015年)	平成28年 (2016年)	平成29年 (2017年)	平成30年 (2018年)	令和元年 (2019年)	羽田線搭乗者数	363,282人	379,310人	390,297人	385,477人	394,020人	羽田線搭乗率	68.4%	67.1%	66.5%	72.7%	70.3%	羽田線欠航率	0.8%	0.8%	1.6%	2.9%	1.0%	成田線搭乗者数	-	-	-	-	35,422人	成田線搭乗率	-	-	-	-	66.0%	成田線欠航率	-	-	-	-
	平成27年 (2015年)	平成28年 (2016年)	平成29年 (2017年)	平成30年 (2018年)	令和元年 (2019年)																																									
羽田線搭乗者数	363,282人	379,310人	390,297人	385,477人	394,020人																																									
羽田線搭乗率	68.4%	67.1%	66.5%	72.7%	70.3%																																									
羽田線欠航率	0.8%	0.8%	1.6%	2.9%	1.0%																																									
成田線搭乗者数	-	-	-	-	35,422人																																									
成田線搭乗率	-	-	-	-	66.0%																																									
成田線欠航率	-	-	-	-	2.6%																																									

款 項 目	2 款 総務費	1 項 総務管理費	5 目 企画費	所 属	R2 企画部企画調整課 R1 企画部企画調整課
事 業 名	鉄道高速化・利用促進事業 【継続 事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
511					511
上位 施策 の 概 要	総合計画	第6章 > 政策2 > 施策5 在来線の利用促進・利便性向上			
	個別計画	上位施策の最終成果			
		酒田駅の利便性を向上させ、酒田駅の乗車人員を増加させること。			
		成 果 指 標	目 標 値 等		
		【総】酒田駅の1日当たり乗車人員(令和4年度)			1,370人
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	羽越本線、陸羽西線の高速化に向けて、関係機関への要望活動、市民の鉄道利用の促進を図る。				
	活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等	
	県・東日本旅客鉄道株式会社等との意見交換会			3回	
○事業内容					
(1) 山形県庄内地区羽越新幹線整備実現同盟会負担金 475千円					
①関係機関に対する要望活動					
②新潟・庄内・秋田3地区合同「羽越本線高速化促進大会」の開催					
③新潟・庄内・秋田3地区合同「羽越本線高速化シンポジウム」の開催					
④羽越本線の利用促進活動					
⑤山形県奥羽・羽越新幹線整備実現同盟と連携した普及啓発事業等の展開					
⑥新幹線整備、羽越本線高速化等についての情報収集					
⑦上越新幹線活性化同盟会ほか県内外の同盟会等との連携強化など					
(2) 陸羽東西線利用推進協議会負担金 36千円					
①陸羽東西線の利用促進のための啓発・広報活動					
・陸羽東西線PRリーフレットの配布					
・陸羽東西線利用促進イベントの開催					
・陸羽西線PR動画による利用促進					
②県・東日本旅客鉄道株式会社等に対する要望活動					
・リゾート列車やイベントに合わせた臨時列車等の運行					
・山形新幹線庄内延伸、運行ダイヤの維持・改善など					
○酒田駅乗車人員、陸羽西線と羽越本線の利用状況(単位:人/日)					
	昭和62年度 (1987年度)	平成22年度 (2010年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)
酒田駅乗車人員	3,090	1,369	1,217	1,173	1,159
羽越本線利用状況	5,862	3,019	2,293	2,211	2,194
陸羽西線利用状況	2,185	488	389	401	345
※昭和62年(1987年)4月1日東日本旅客鉄道株式会社発足 (出典:JR東日本ホームページ「各駅の乗車人員」「路線別ご利用状況」)					

款 項 目	2 款 総務費	1 項 総務管理費	6 目 都市デザイン費	所 属	R2 企画部都市デザイン課 R1 企画部都市デザイン課	
事 業 名	駅周辺整備事業 【継続 事業】					
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源	
1,598,861	783,660	159,750	589,400		66,051	
上位 施策 の 概 要	総合計画	第6章 > 政策1 > 施策2 中心市街地における都市機能の再生				
	個別計画	酒田市中心市街地活性化基本計画(平成27~令和2年度)、酒田市立地適正化計画(令和元年度~)				
		上位施策の最終成果				
		中心市街地において民間、商業・観光振興施策等と連携し、相乗効果を狙った都市機能の再生・更新を図ることにより、エリア内の価値を高め投資を呼び込み魅力と賑わいを創出する。				
	成 果 指 標	目 標 値 等				
		【総】中心市街地の土地価格の維持(令和4年度)			49,500円/㎡	
		【個】中心市街地活性化基本計画4指標(例:歩行者・自転車通行量)			2,779人/日	
		【個】立地適正化計画3指標(例:居住誘導区域内の人口密度)(令和12年度)			36.5人/ha	
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨					
	酒田駅周辺地区の賑わいの創出と活性化を図り、本市の玄関口として相応しい持続可能なまちづくりを行うため、その中核となる駅前再開発事業の早期実現を図る。					
	活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等		
	再開発事業の事業進捗率			71.6%		
○酒田駅前地区第一種市街地再開発事業						
個人施行者光の湊株式会社に対し、補助金を交付する。						
(1) 補助内容						
施設建築物新築工事、既存建築物解体工事、補償費及び工事監理費						
(2) 年度別補助金交付額等 (単位:千円)						
	年度	補助金額	うち国費	うち県費	うち起債	うち一般財源
	平成28年度	249,488	124,744	62,371	59,200	3,173
	平成29年度	323,024	161,512	32,302	122,700	6,510
	平成30年度	591,404	295,702	59,969	223,900	11,833
	令和元年度	691,718	345,859	72,834	259,300	13,725
	令和2年度	1,567,320	783,660	159,750	561,500	62,410
	小計	3,422,954	1,711,477	387,226	1,226,600	97,651
※平成30年度繰越明許費及び令和元年度は見込み額						
(3) 令和2年度事業予定						
9月 複合施設棟(A棟)完成						
複合施設棟(A棟)先行オープン						
既存建築物解体工事・居住棟(C棟)建築工事着工						
(4) 公共施設管理者負担金						
市街地再開発で整備する市道等の公共施設の工事費等を負担する。						
再開発整備区域東側及び南側市道整備 29,400千円(うち起債27,900千円)						
○酒田駅前広場整備の検討、関係機関の連絡調整等に要する経費 2,141千円						
○主な特定財源						
		社会資本整備総合交付金(国)	783,660千円			
		市街地再開発事業等補助金(県)	159,750千円			
		公共事業等債(市債)	561,500千円			
		合併特例事業債(市債)	27,900千円			

款 項 目	2 款 総務費	1 項 総務管理費	6 目 都市デザイン費	所 属 R2 企画部都市デザイン課 R1 企画部都市デザイン課		
事 業 名	新産業会館整備支援事業 【継続 事業】					
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源		
765,782	382,891	101,003	253,600	28,288		
上 位 施 策 の 概 要	総合計画	第6章 > 政策1 > 施策2 中心市街地における都市機能の再生				
	個別計画	酒田市中心市街地活性化基本計画(平成27~令和2年度)、酒田市立地適正化計画(令和元年度~)				
	上位施策の最終成果					
	中心市街地において民間・商業・観光振興施策等と連携し、相乗効果を狙った都市機能の再生・更新を図ることにより、エリア内の価値を高め投資を呼び込み魅力と賑わいを創出する。					
	成 果 指 標		目 標 値 等			
	【総】中心市街地の土地価格の維持(令和4年度)		49,500円/㎡			
【個】中心市街地活性化基本計画4指標(例:歩行者・自転車通行量)		2,779人/日				
【個】立地適正化計画3指標(例:居住誘導区域内の人口密度)(令和12年度)		36.5人/ha				
目 的 ・ 趣 旨						
都市機能の郊外や市外流出によるまちの空洞化を防ぐため、老朽化した産業会館を改築し、産業振興の拠点形成、さらには市民や観光客の回遊地点としての利便性向上に寄与する賑わい交流拠点の整備に対し支援を行う。						
活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等				
再開発事業の事業進捗率		100.0%				
事 業 の 概 要	○酒田中町二丁目地区第一種市街地再開発事業 個人施行者酒田商工会議所に対し、補助金を交付する。 (1) 補助内容 施設建築物新築工事、既存建築物解体工事、工事監理費及び調査設計計画費等 (2) 年度別補助金交付額等 (単位:千円)					
	年度	補助金額	うち国費	うち県費	うち起債	うち一般財源
	平成28年度	800	400	0	0	400
	平成29年度	71,824	35,912	17,956	16,100	1,856
	平成30年度	58,482	29,241	9,295	17,900	2,046
	令和元年度	198,290	99,145	28,401	67,200	3,544
	令和2年度	688,752	344,376	101,003	219,000	24,373
	小計	1,018,148	509,074	156,655	320,200	32,219
	※ 令和元年度は見込み額					
	(3) 令和2年度事業予定 7月 既存建築物解体工事完了、新築工事着工					
○暮らし・にぎわい再生事業 賑わい交流施設(まちホール、情報センター)専有部の整備費に対し、補助金を交付する。 (1) 年度別補助金交付額等 (単位:千円)						
年度	補助金額	うち国費	うち県費	うち起債	うち一般財源	
令和元年度	2,000	1,000	0	900	100	
令和2年度	77,030	38,515	0	34,600	3,915	
小計	79,030	39,515	0	35,500	4,015	
※ 令和元年度は見込み額						
○主な特定財源						
社会資本整備総合交付金(国)		382,891千円				
市街地再開発事業等補助金(県)		101,003千円				
公共事業等債(市債)		253,600千円				

款 項 目	2 款 総務費	1 項 総務管理費	6 目 都市デザイン費	所 属 R2 企画部都市デザイン課 R1 企画部都市デザイン課
事 業 名	まちづくりコンソーシアム事業 【継続 事業】			
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
2,555				2,555
上 位 施 策 の 概 要	総合計画	第6章 > 政策1 > 施策2 中心市街地における都市機能の再生		
	個別計画	酒田市中心市街地活性化基本計画(平成27~令和2年度)		
	上位施策の最終成果			
	中心市街地において山居倉庫周辺エリアの魅力、観光交流機能の向上を図ることにより、民間の投資を呼び込みエリアの価値向上を図る。			
	成 果 指 標		目 標 値 等	
	【総】中心市街地の土地価格の維持(令和4年度)		49,500円/㎡	
【個】中心市街地活性化基本計画4指標(例:歩行者・自転車通行量)		2,779人/日		
目 的 ・ 趣 旨				
山居倉庫周辺(山居倉庫、商業高校跡地、消防本署跡地)において、交流人口の増加に資する機能や地元産業界への経済効果がもたらされる機能を、民間資金やアイデアを活用して整備・運営することにより、周辺エリアの魅力を高め、にぎわいを創出する。				
活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等		
事業者募集の実施				
事 業 の 概 要	○事業内容			
	(1) 基本計画等の策定 山居倉庫の国史跡指定と連動しつつ、有識者や、商工会議所、JA等の関係団体との意見交換を踏まえた基本計画を策定する。			
	(2) 事業者募集の実施 商業高校跡地について、民間資金やアイデアを活用し、山居倉庫周辺エリアのにぎわい創出、利便性が向上する機能を併せ持つ拠点の整備に向けて、事業者募集を行う。			

款 項 目	2 款 総務費	1 項 総務管理費	8 目 情報化推進費	所 属	R2 企画部情報企画課 R1 -
事 業 名	RPAトライアル事業 【新規事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
3,647					3,647
上位 施策 の 概 要	総合計画	4 行財政運営の方針 (1) 効率的な行財政運営による市民サービスの維持・向上			
	個別計画	酒田市情報化計画(平成30~令和4年度)			
	上位施策の最終成果				
	ICTを活用した行政運営の効率化、また事務作業の短縮化による、窓口業務サービスの向上。				
	成 果 指 標			目 標 値 等	
目 的 ・ 趣 旨					
本業務においては、令和元年度に実施した定型業務調査の結果を踏まえ、RPAの導入が可能な業務を対象に実際に試験導入することで、その効果測定や次年度以降の長期的運用を見据えた課題等の検証を行うことを目的とする。					
活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等		
RPA導入による削減効果(時間)			785時間		
事 業 の 概 要	○RPA 「Robotic Process Automation」(ロボティック・プロセス・オートメーション)の略。人間がコンピュータを操作して行う作業を、ソフトウェアによる自動的な操作によって代替すること。各課が実施している定例業務の自動化・省力化を行い、業務の効率化や低コスト化を進めることができるもの。				
	○事業概要 (1) 業務調査(業務ごとの各課へのヒアリング等) (2) RPA化業務設定支援(運用フロー作成等) (3) RPAツール試験導入(調達、環境設定、操作支援等) (4) RPAトライアル事業管理(全体マネジメント、効果測定等)				

款 項 目	2 款 総務費	1 項 総務管理費	8 目 情報化推進費	所 属	R2 企画部情報企画課 R1 -
事 業 名	マイナポイント事業 【新規事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
1,604	1,604				
上位 施策 の 概 要	総合計画	4 行財政運営の方針 (1) 効率的な行財政運営による市民サービスの維持・向上			
	個別計画	酒田市情報化計画(平成30~令和4年度)			
	上位施策の最終成果				
	「マイナポイントを活用した消費活性化策」等の事業に積極的に着手し、有効利用できる環境を整備することで、マイナンバーカードの普及促進が図られる。				
	成 果 指 標			目 標 値 等	
目 的 ・ 趣 旨					
消費税率引上げに伴う需要平準化策として、東京オリンピック・パラリンピック後の消費を下支えする観点から実施される「マイナポイントを活用した消費活性化策」の実施にあたり、マイキーID設定支援、広報活動等を行う。					
活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等		
マイナンバーカード交付枚数			32,000枚		
事 業 の 概 要	○マイナポイントを活用した消費活性化策 マイナポイントの活用により、消費の活性化、マイナンバーカードの普及促進、キャッシュレス決済基盤の構築を目的として、国が実施する事業。 マイナポイントとは、キャッシュレスでチャージまたは買い物をした場合に、国が付与するプレミアムポイント。 (1) 実施期間 令和2年9月~令和3年3月 (2) 付与されるポイント 前払い等した金額の25%(1人最大5,000ポイント) (3) マイナポイント取得までの流れ ・マイナンバーカードを申請 ・マイキーIDの設定 ・マイナポイントの申込み(令和2年7月~)				
	○本市の役割 (1) マイキーID設定支援 ・マイキーID設定支援員を市民課窓口に配置 ・マイキーID設定支援用パソコンの借上げ (2) マイナポイントを活用できる店舗拡大 ・キャッシュレス決済事業者への加盟促進広報 (3) マイナポイントの広報 ・マイナポイント利用及びマイナンバーカード取得の広報 (広報記事掲載、案内チラシ折込、ホームページでの広報)				
○主な特定財源 マイナポイント事業費補助金(国) 1,604千円					

款 項 目	2 款 総務費	1 項 総務管理費	12 目 交流推進費	所 属 R2 地域創生部交流観光課 R1 地域創生部交流観光課
事 業 名	ふるさと納税推進事業 【継続 事業】			
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
1,000,750				284,584 716,166
上 位 施 策 の 概 要	総合計画	第3章 > 政策2 > 施策2 交流およびシティプロモーションの推進		
	個別計画	上位施策の最終成果		
		特産品などの魅力を発信し全国に売り込むことで、本市の知名度を向上させる。併せて、地域経済の活性化及び本市の財源確保の一助とする。		
		成 果 指 標	目 標 値 等	
		【総】 ガバメントクラウドファンディング取組件数 (平成30年度～令和4年度累計) ふるさと納税寄附金受入金額	16件 1,300,000千円	
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨			
	ふるさと納税を推進することにより市の財源確保を図り、あわせて市の特産物のPRを行う。			
		活 動 ・ 手 段 指 標	目 標 値 等	
		ふるさと納税寄附金受入金額	1,300,000千円	
		○主な事業内容 (1) ふるさと納税により寄附をしていただいた方に対し、市の特産物など返礼品を送付 (2) 返礼品提供事業者の販路拡大を支援 (サンロクのコンシェルジュとともに月1回程度返礼品提供事業者を訪問し、eコマースへの取組を支援) (3) 新たな返礼品開発の支援 (4) 寄附者のワンストップ特例適用申請の受付処理 ○返礼品と登録事業所数 市内業者96社より、約900品目の返礼品の登録 (令和2年1月21日現在) ○市ホームページと7つのふるさと納税の専門インターネットサイトの運用 ○ガバメントクラウドファンディングへの取り組み 特定の事業に寄附を募るガバメントクラウドファンディングを実施		

款 項 目	2 款 総務費	1 項 総務管理費	12 目 交流推進費	所 属 R2 地域創生部交流観光課 R1 地域創生部交流観光課
事 業 名	酒田交流おもてなし市民会議運営事業 【継続 事業】			
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
1,284				1,284
上 位 施 策 の 概 要	総合計画	第3章 > 政策2 > 施策2 交流およびシティプロモーションの推進		
	個別計画	酒田中長期観光戦略		
		上位施策の最終成果		
		市民一人ひとりの酒田への誇りや愛着を育み、主体的にまちづくりに関わる市民を増やす。また、酒田の「ファン」を増やし、インバウンド観光の促進等により地域経済を活性化させる。		
		成 果 指 標	目 標 値 等	
	【総】 酒田交流おもてなし市民会議会員数 (令和4年度) 【総】 クルーズ船年間寄港回数 (令和4年度)	1,000人・団体 20回		
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨			
	各会員がクルーズ船寄港時のおもてなし・折り紙プロジェクト、各種研修会など様々な活動に参加することにより、市民のおもてなし意識を醸成し、会員の自主的なおもてなし活動を支援していく。			
		活 動 ・ 手 段 指 標	目 標 値 等	
		各種おもてなし活動・研修会等参加者 年間延べ人数	1,200人	
		○内訳 酒田交流おもてなし市民会議負担金 1,284千円 ○事業内容 市外からの観光客等を、市民全員のおもてなしにより歓迎するため、その活動のプラットフォームである「酒田交流おもてなし市民会議」を運営する。 (1) おもてなし市民会議総会の開催 (2) 会員の自主的な活動を繋ぐためのワークショップや研修会等の開催 ・ 活動の振り返り会等で会員の取り組みについて情報交換 ・ 国際交流協会と連携した、高校生や英語観光ガイド等の研修会 ・ クルーズ寄港時や各種イベントでの出店募集など受入対応、調整 (3) クルーズ船客への来港記念カード、その他イベント参加者への来酒記念カードの作成・配布 (折り紙プロジェクト) (4) さかた観光交流マスターの活用支援 ・ 伝統文化等の団体・個人をおもてなし市民会議が認定し、活動を支援 (5) 会員による新規自主活動の支援 ・ 体験ツアーや体験型メニューの新規立ち上げを支援		

款 項 目	2 款 総務費	1 項 総務管理費	12 目 交流推進費	所 属 R2 地域創生部交流観光課 R1 地域創生部交流観光課
事 業 名	国際交流推進事業 【継続 事業】			
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
12,078				840 11,238
上位 施策 の 概 要	総合計画	第3章 > 政策2 > 施策2 交流およびシティプロモーションの推進		
	個別計画	上位施策の最終成果		
		都市間の友好関係を活かした経済交流や人材育成・研鑽につながる都市間交流を推進する。		
		成 果 指 標	目 標 値 等	
		【追】市と関連団体が連携して取り組んだ国際交流活動数 【総】酒田交流おもてなし市民会議会員数（令和4年度） 【追】経済交流活動につながった件数（令和元年度から4年度までの累計）	5件 1,000人・団体 2件	
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨			
	姉妹都市、友好都市等との国際交流活動を通じ、市民同士の相互理解と友好親善を深めるとともに、国際感覚豊かな人材の育成を図る。			
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等	
	酒田市国際交流協会個人会員数		200人	
	○事業内容 姉妹都市、友好都市との各種交流事業を実施する。 (1) 日中友好協会への参加 ・ 通常総会への参加 (2) 姉妹都市ジェレズノゴルスク・イリムスキー市との交流 ・ これまでの交流の軌跡を振り返るパネル展示、国際交流まつりへの出展等（2020年～2021年は日露地域交流年） ・ 令和3年度の訪問に向けた事業内容の検討及び調整 (3) 友好都市唐山市との交流 ・ 酒田市使節団が訪問 訪問期間：4泊5日 酒田市使節団：市長以下全14名 内容：友好都市盟約締結30周年記念式典及び経済交流促進のための視察・プロモーション (4) 中国・大連市との交流 ・ 酒田市使節団が訪問 訪問期間：3泊4日 酒田市使節団：2名 内容：アカシアまつり、北前船寄港地フォーラム及び日中商談会に参加 (5) 姉妹都市デラウェア市との交流 ・ 児童・生徒の絵画等の交換、両市での絵画展開催 ・ 令和3年度の訪問に向けた事業内容の検討及び調整 (6) サンクトペテルブルク市との交流 ・ 学校間における青少年の相互交流 （酒田光陵高校とサンクト第83番学校の協定締結） (7) 酒田市国際交流協会の運営 ・ 会員への国際交流活動に関する情報提供、事業連携の推進 ・ 国際交流活動を牽引する交流リーダー育成の促進 ・ 海外からの観光誘客受入体制の充実			

款 項 目	2 款 総務費	1 項 総務管理費	12 目 交流推進費	所 属 R2 地域創生部交流観光課 R1 地域創生部交流観光課
事 業 名	北区・武蔵野市交流事業 【継続 事業】			
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
1,610				100 1,510
上位 施策 の 概 要	総合計画	第3章 > 政策2 > 施策2 交流およびシティプロモーションの推進		
	個別計画	上位施策の最終成果		
		都市間の友好関係を活かした経済交流や人材育成・研鑽につながる都市間交流を推進する。		
		成 果 指 標	目 標 値 等	
		【総】酒田交流おもてなし市民会議会員数（令和4年度） 【追】経済交流活動につながった件数（令和元年度から4年度までの累計）	1,000人・団体 2件	
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨			
	東京都北区と武蔵野市との交流活動の成果を、産業・文化・防災等様々な分野での本市のまちづくりに反映させる。			
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等	
	交流事業に携わった延べ市民数		60人	
	○事業内容 友好都市東京都北区と武蔵野市との人的・物的交流を促進するため、各種交流事業を実施する。 (1) 北区との交流事業 ・ 第37回ふるさと北区区民まつりへの参加（特産品販売） ・ 第37回ふるさと北区区民まつりでの友好都市体験教室の開催【新規】 ・ 自治体交流研究会への参加 (2) 武蔵野市との交流事業 ・ 第28回武蔵野桜まつりへの参加 ・ 武蔵野市交流市町村協議会職員研修（長野県安曇野市）への参加 ・ 第40回むさしの青空市への参加 ・ 武蔵野市民ツアーの受入 ・ 吉祥寺テラスでの本市PRイベントへの参加 ○主な特定財源 北区交流事業負担金 100千円			

款 項 目	2 款 総務費	1 項 総務管理費	13 目 地域共生費	所 属 R2 地域創生部地域共生課 R1 地域創生部地域共生課
事 業 名	生涯活躍のまち構想推進事業 【継続 事業】			
予算額（千円）	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
18,358	8,523			1 9,834
上位 施策 の 概 要	総合計画	第3章 > 政策1 > 施策1 移住定住対策の推進		
	個別計画	上位施策の最終成果		
	本市への移住・定住を促進し、人口減少を抑制すること			
	成 果 指 標		目 標 値 等	
【総】人口に対する社会減（平成28年度401人）		令和4年度に半減		
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨			
	<p>荘内銀行や生活クラブ生協と連携し、本市の魅力を発信していく。また、本市での様々な活動との関わりをつくる機会の創出や、民間活力による本市における活動拠点の早期の整備を進めることで、活動への参加意欲の高い人材の移住を促進する。</p>			
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等	
	移住に関心のある事業参加者数		200人	
○事業内容				
(1) 情報発信と移住促進				
<p>荘内銀行と連携し、東京吉祥寺テラスを運営、本市の魅力を発信するとともに、首都圏の移住相談の窓口として、初期相談に対応する。 生活クラブ生協と連携し、そのネットワークを活かして本市移住情報を発信し、具体的な住替えの提案を行うとともに、相談支援を行うことで、本市への移住を促進する取組みを行っていく。 また、本市へ訪れる機会を創出し、本市に訪れた方がその魅力を更に発信する展開を構築し、更なる移住検討者の掘り起こしを行っていく。移住前から本市での様々な活動に関りをつくる機会を創出していく。</p>				
(2) 運営推進委員会の開催				
<p>拠点の整備・運営を行う事業者と運営推進委員会を開催し、事業の推進を図る。</p>				
(3) 拠点候補地の埋蔵文化財調査				
<p>拠点候補地の開発に先んじて、埋蔵文化財の試掘調査を行う。</p>				
○主な特定財源				
<p>地方創生推進交付金（国） 8,523千円</p>				

款 項 目	2 款 総務費	1 項 総務管理費	13 目 地域共生費	所 属 R2 地域創生部地域共生課 R1 地域創生部地域共生課
事 業 名	酒田移住交流推進事業 【継続 事業】			
予算額（千円）	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
19,819	5,587	2,670		11,562
上位 施策 の 概 要	総合計画	第3章 > 政策1 > 施策1 移住定住対策の推進		
	個別計画	酒田市まち・ひと・しごと創生総合戦略		
	上位施策の最終成果			
	本市への移住・定住を促進し、人口減少を抑制すること			
成 果 指 標		目 標 値 等		
【総】人口に対する社会減（平成28年度401人）		令和4年度に半減		
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨			
	<p>移住や交流人口、関係人口の増加に向けた取組みとして、移住や就労に係る相談体制及び情報提供、各種支援策や、移住先としての本市PRなどを総合的に実施・展開する。令和2年度よりUIJターンマッチング支援事業と統合。</p>			
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等	
	移住者数 移住相談総合窓口への新規相談人数		780人 150人	
○事業内容				
(1) 相談窓口の設置				
<p>移住相談員、UIJターンコーディネーターを配置し、それぞれ移住相談総合窓口、UIJターン人材バンクとして他課、関係機関等と連携の下、相談支援や企業とのマッチング支援を行う。また、首都圏での相談会の開催又は出展を通して、新たな移住検討者の取込みを図りながら、首都圏在住者の継続相談に対応する。</p>				
(2) 情報発信				
<p>移住ポータルサイトの運営のほか、移住ガイドブックや人材バンクリーフレットの刷新、また雑誌での本市PR、人材バンク登録者への求人情報のメール配信等により、移住に関連する情報を発信する。</p>				
(3) 酒田を体験する機会の提供				
<p>お試し住宅を運営し、施設利用者にはるんるんバスの回数券を配付することで、市内各所を循環する機会を創出する。また若者世代をターゲットにした、本市の魅力を総合的に体験できるツアーの企画運営を行う。</p>				
(4) 各種支援				
<p>中古住宅や空き家に住む場合の初期経費の補助、お試し住宅利用の際の子育て世帯への交通費支援、普通自動車運転免許取得費用への補助を行う。また山形県と連携して、移住世帯に米、味噌、醤油を提供するほか、東京圏から市内中小企業等への就職者や移住後の起業者に対し移住費用を支援する。</p>				
(5) 移住後のネットワークづくり				
<p>移住者交流会を開催し、移住後のネットワークづくりの機会を提供する。</p>				
○主な特定財源				
<p>地方創生推進交付金（国）5,587千円 移住支援事業費補助金（県）2,250千円 移住世帯向け食の支援事業費補助金（県）420千円</p>				

款 項 目	2 款 総務費	1 項 総務管理費	13 目 地域共生費	所 属 R2 地域創生部地域共生課 R1 地域創生部地域共生課
事 業 名	山形県若者定着支援連携事業 【継続 事業】			
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
4,992				4,992
上位 施策の 概要	総合計画	第3章 > 政策1 > 施策1 移住定住対策の推進		
	個別計画	上位施策の最終成果		
	本市への移住・定住を促進し、人口減少を抑制すること			
	成 果 指 標		目 標 値 等	
	【総】人口に対する社会減 (平成28年度401人)		令和4年度に半減	
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨			
	Uターン就職・地元就職しようとする学生の奨学金返還を、県と連携して支援することで、将来の担い手となる若者の地元回帰・定着を促進させ、本市の人口に対する社会減を抑制する。			
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等	
	山形県若者定着奨学金返還支援金候補者申請人数		10人	
	<p>○山形県若者定着奨学金返還支援金 大学等を卒業後に本市に定住・就業することを希望し、日本学生支援機構第一種奨学金及び第二種奨学金を受ける学生を認定し、大学等を卒業後6か月以内に居住かつ対象産業分野で3年間就業した場合に奨学金の返還を助成する。県が創設する山形県若者定着支援基金に酒田市支援分を出捐するもの。(県1/2、市1/2)</p> <p>(1) 山形県若者定着支援基金への出捐 ・13,000円×48か月×8人分</p> <p>(2) 候補者認定状況 ・平成28年認定者 20人 ・平成29年認定者 11人 ・平成30年認定者 8人 ・平成31年認定者 8人</p> <p>○主な特定財源 さかた応援基金繰入金 4,992千円</p>			

款 項 目	2 款 総務費	1 項 総務管理費	13 目 地域共生費	所 属 R2 地域創生部地域共生課 R1 地域創生部地域共生課
事 業 名	男女共同参画推進事業 【継続 事業】			
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
1,006				1,006
上位 施策の 概要	総合計画	第4章 > 政策1 > 施策2 男女共同参画社会の実現		
	個別計画	酒田市男女共同参画推進計画		
	上位施策の最終成果			
	市民が性別にかかわらず個性と能力を発揮できる社会の実現			
	成 果 指 標		目 標 値 等	
【総】日常生活においてジェンダーによる不平等を感じる市民の割合		減少させる		
【総】各種審議会等委員への女性の参画率 (令和4年度)		35%		
【個】ジェンダーによる不平等を感じる割合 (令和4年度)		40%		
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨			
	男女が互いの人権を尊重しつつ責任も分かち合い、性別にかかわらず個性と能力を発揮することができる社会を実現するため、酒田市男女共同参画推進センター「ウィズ」を拠点に各種講座や広報活動等を行い、市民の男女共同参画意識の啓発を図る。			
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等	
	ウィズ講座等への参加者数		700人	
	ウィズ出前講座の受講団体数		10団体	
<p>○事業内容 酒田市男女共同参画推進センター「ウィズ」を拠点に、学習の場・相談の場・交流の場を提供し、行政・地域・各種団体等と連携して、市民の男女共同参画意識の啓発を図る。</p> <p>(1) 学習の場 ・市広報やホームページ、パネル展示等により男女共同参画意識の啓発を行う。 ・ウィズ講座、出前講座等の開催により、男女共同参画への理解促進と意識啓発を行う。 ・男女共同参画に関する情報収集、情報発信を行う。</p> <p>(2) 相談の場 ・悩みを抱えた方の最初の相談窓口として、関係機関等と連携して対応する。</p> <p>(3) 交流の場 ・男女共同参画推進サポーターとの協働により講座等の企画運営を行う。 ・ウィズ登録団体の情報交換会等を通じ団体同士のネットワークづくりを図る。</p>				

款 項 目	2 款 総務費	1 項 総務管理費	13 目 地域共生費	所 属	R2 地域創生部地域共生課 R1 地域創生部地域共生課
事 業 名	女性活躍推進事業 【継続 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
1,000	500				500
上位 施策 の 概要	総合計画	第2章 > 政策3 > 施策2 働く女性の活躍促進、高齢者の就業機会の確保			
	個別計画	酒田市男女共同参画推進計画			
	上位施策の最終成果				
	女性の管理職比率・正社員比率が向上し、女性も男性も働きやすい企業が増加すること				
	成 果 指 標			目 標 値 等	
【総】 やまがた子育て・介護応援いきいき企業の市内認定団体数 (令和4年度)			150社		
【個】 職場における男女の不平等感を感じる割合 (令和4年度)			40.0%		
【個】 家庭における男女の不平等感を感じる割合 (令和4年度)			40.0%		
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	女性活躍推進懇話会において関係機関等と連携し市民フォーラム等を実施するとともに「女性の活躍推進」等に取り組む「やまがた子育て・介護応援いきいき企業」の認定団体数を増やすことにより、女性が働きやすい環境づくりを総合的に進める。				
	活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等	
	市民フォーラム等の参加者数			200人	
	○事業内容 (1) 市民フォーラム等の開催 女性活躍推進懇話会と連携し効果的な内容の市民フォーラム等を開催し、市民意識の向上を図る。 (2) 女性活躍推進懇話会の運営 女性活躍を全市的に推進するために、関係機関、企業、学識経験者等で構成する懇話会を実施し、本市に合った女性活躍を総合的に推進する。 ○主な特定財源 地域女性活躍推進交付金 (国) 500千円				

款 項 目	2 款 総務費	1 項 総務管理費	13 目 地域共生費	所 属	R2 地域創生部地域共生課 R1 地域創生部地域共生課
事 業 名	結婚推進支援事業 【継続 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
2,591					2,591
上位 施策 の 概要	総合計画	第4章 > 政策2 > 施策1 結婚の支援			
	個別計画				
	上位施策の最終成果				
	結婚を望む独身者が結婚することにより、婚姻率の上昇につなげること				
	成 果 指 標			目 標 値 等	
【総】 婚姻率 (平成29年は市3.6%、県3.9%)			県平均以上		
【追】 結婚推進支援事業を利用した成婚件数			15件		
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	結婚を望む独身男女に出会いの機会を提供し、結婚サポーター等で支援することによって、婚姻率の向上につなげる。				
	活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等	
	結婚サポーターの仲介件数			150件	
	○事業内容 (1) 酒田市結婚サポートセンターを中心に、結婚サポーターによる仲介、婚活イベントの開催等により、結婚を望む独身男女に出会いの機会を提供する。 (2) 山形県と県内全市町村、民間団体等が設立した「やまがた出会いサポートセンター (県民総ぐるみで結婚支援の充実・強化、少子化対策に取り組むため、県、県内全市町村及び関係団体が共同で設立、運営)」の運営に参画する。				

款 項 目	2 款 総務費	1 項 総務管理費	9 目 市民安全対策費	所 属	R2 市民部まちづくり推進課 R1 市民部まちづくり推進課
事 業 名	安全・安心のまち酒田推進事業 【継続 事業】				
予算額（千円）	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
22,964		635			22,329
上位 施策 の 概要	総合計画	第5章 > 政策3 > 施策3 防犯・交通安全対策の継続			
	個別計画	第10次酒田市交通安全計画			
	上位施策の最終成果				
	市民の安全意識向上と防犯・交通安全対策により、交通事故防止、犯罪や非行のない安全で明るい社会をつくる。				
	成 果 指 標			目 標 値 等	
【総】 犯罪件数の減少（刑法犯認知件数）（令和4年度）			400件以下		
【総】 交通事故死傷者数の減少（令和4年度）			500人以下		
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	交通安全啓発活動及び効果的な交通安全教育の推進と、防犯協会などの関係団体との連携、広報活動に取り組み、市民の安全意識向上を図る。				
	活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等	
	交通安全教室参加者数			13,000人	
	運転免許自主返納者数			550人	
○事業内容					
(1) 交通安全教育の推進					
・交通安全専門指導員（3名）による交通安全教室の実施 開催見込み数 幼児・児童200回、高齢者50回 ・登校児童等への安全指導（交通指導員35名を通学路危険箇所配置）					
(2) 交通安全啓発活動					
・家庭訪問や街頭指導などの実施 ・市広報、ホームページ、酒田エフエム放送などによる呼びかけ ・その他啓発イベント等の開催					
(3) 駅周辺駐輪場の整理と放置自転車撤去（9月、3月の2回実施）					
(4) 運転免許自主返納の促進					
・バス回数券又はタクシー券の贈呈（返納時5千円相当） ・運転経歴証明書交付申請手数料の支援 ・運転経歴証明書提示によるバス、デマンドタクシー使用料割引支援					
(5) 防犯団体等との連携及び広報活動等の実施					
○主な特定財源					
市町村総合交付金（交通安全専門指導事業）（県） 635千円					

款 項 目	2 款 総務費	1 項 総務管理費	9 目 市民安全対策費	所 属	R2 市民部まちづくり推進課 R1 市民部まちづくり推進課
事 業 名	空き家等総合対策事業 【継続 事業】				
予算額（千円）	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
2,238	64				2,174
上位 施策 の 概要	総合計画	第5章 > 政策3 > 施策4 空き家対策の推進			
	個別計画				
	上位施策の最終成果				
	空き家等の利活用と管理不全な空き家等の適正管理により安全・安心で快適な地域環境をつくる。				
	成 果 指 標			目 標 値 等	
【総】 自治会空き家等見守り隊の増加（令和4年度）			150自治会		
【総】 特定空き家件数の抑制（令和4年度）			500件		
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	市及び民間団体で組織する空き家等ネットワーク協議会と連携した空き家等の利活用と自治会と連携した管理不全な空き家等の適正管理を行う。				
	活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等	
	特定空家等のうち改善した空き家等の件数			80件	
	空き家等利活用件数			20件	
○事業内容					
(1) 空き家等の利活用の促進					
・空き家等ネットワーク協議会と連携した相談、空き家等情報サイト運営 ・空き家等無料相談会の開催（年3回）					
(2) 危険老朽空き家の改善					
・弁護士への法律相談、建築士への危険老朽診断依頼 ・相続財産管理人選任申立 ・ハチの巣駆除等の事務管理 ・啓発パンフレットの送付 ・自治会空き家等見守り隊の普及、促進					
○主な特定財源					
地方創生推進交付金（国） 64千円					

款 項 目	2 款 総務費	1 項 総務管理費	10 目 地域活動推進費	所 属	R2 市民部まちづくり推進課 R1 市民部まちづくり推進課
事 業 名	市民活動支援事業 【継続 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
12,666				12,666	
上位 施策 の 概 要	総合計画	第1章 > 政策1 > 施策5 市民活動等の支援等			
	個別計画	酒田市公益活動推進のための基本方針			
	上位施策の最終成果				
	ボランティア、市民活動などによる共創・協働のまちづくりを進める。				
	成 果 指 標			目 標 値 等	
【総】 ボランティア・市民活動に参加した市民の割合 (令和4年度)			40%		
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	公益に資する市民活動の活性化による市民、団体、事業者、地域コミュニティ及び行政が連携した協働のまちづくりを推進する。				
	活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等	
	ボランティア・公益活動センターの利用人数			9,500人	
	ボランティア・公益活動センターの登録団体数			155団体	
	○事業内容				
	(1) ボランティア・公益活動センターの運営 ・ 公益活動のコーディネート及び相談業務 ・ 公益活動を行う個人・団体の登録及び活動のPR ・ 公益活動に対する研修会等の開催 ・ 小中学生に対するボランティア教育の推進 ・ メール会員の募集及び公益活動、助成金情報等の情報発信 ・ ホームページの作成及びセンターだより(年9回)の発行 ・ ボランティアコーディネーションカ3級検定の実施 ・ 各種ボランティアの募集及びコーディネート				
	(2) 公益活動を支援するため、次の事業・活動に対して補助金を交付 ・ 市民主体で公益のまちづくりを実践する団体が行う事業 ・ 飛島でのボランティア活動 ・ ボランティア連絡協議会の活動				
	(3) ボランティア・公益活動推進委員会の開催 ・ 公益活動の推進に関する事項について調査、審議及び助言(年3回開催予定)				
	○主な特定財源				
公益活動支援基金繰入金		12,616千円			
公益活動支援基金利子		50千円			

款 項 目	2 款 総務費	1 項 総務管理費	10 目 地域活動推進費	所 属	R2 市民部まちづくり推進課 R1 市民部まちづくり推進課
事 業 名	コミュニティ振興事業 【継続 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
147,700	450		31,000		116,250
上位 施策 の 概 要	総合計画	第5章 > 政策1 > 施策1 協働の地域づくり			
	個別計画				
	上位施策の最終成果				
	地域住民自らが主体となった地域運営により、住民が安全・安心に暮らし続けられる住みよい地域社会を目指す。				
	成 果 指 標			目 標 値 等	
【総】 地域住民自らが主体となった地域のありたい姿を協議する場の設定 (累計)			10地域		
【総】 地域共創コーディネーターが携わった取り組み数 (累計)			25件		
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	地域が育んできた力を活かし、地域に合った取り組みを地域コミュニティ自らが自由に選択し実行できる交付金制度(ひとづくり・まちづくり総合交付金)により、各地域の活性化を支援していく。				
	活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等	
	地域計画策定の取り組み			2 地区/年	
	地域人材育成にかかる取り組み			3 人/年	
	○事業内容				
	コミュニティ振興会に対し、一定の金額を交付金として交付し、それぞれの地域課題解決を図るための自主的に使える財源とする。 また、各部署の補助金等のうち統合できるものは交付金への統合化を図り、更に自治会等に対する交付金も併せ、総合交付金として各コミュニティ振興会へ一括交付した後、各振興会から各自治会等へ交付する。 令和元年度から、制度導入から3年間の効果や課題を検証し、各コミュニティ振興会へのアンケート結果もふまえ、交付金の基礎的な部分について、人口及び地域の状況に応じより客観的な基準による算定となるよう見直しを行った。 さらに、地域住民自らが課題解決の当事者となる仕組みとして、住民の話し合いを通じた地域計画(ビジョン)の策定・実行を推進するため、地域計画の策定経費や地域の将来を担う人材を育成するための研修等の経費を加算した。				
	(1) ひとづくり・まちづくり総合交付金【コミュニティ振興会分】 122,023 千円				
	(2) 自治会運営交付金【自治会分】 23,592 千円				
	(3) 民俗芸能保存会交付金【地域団体分】 825 千円				
(4) 交通安全対策加算 1,260 千円					
○主な特定財源					
地方創生推進交付金(国)		450 千円			
過疎対策事業債(市債)		31,000 千円			

款 項 目	2 款 総務費	1 項 総務管理費	11 目 地域振興費	所 属	R2 市民部まちづくり推進課 R1 市民部まちづくり推進課
事 業 名	飛島活力再生推進事業 【継続 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
2,780	125				2,655
上位 施策 の 概 要	総合計画	第5章 > 政策5 > 施策6 飛島の振興			
	個別計画	山形県離島振興計画、飛島辺地に係る公共的施設の総合整備計画 上位施策の最終成果			
	将来にわたってコミュニティ機能を維持し、人々が安心して住み続けられる島を目指す。				
	成 果 指 標			目 標 値 等	
	【総】 八幡、松山、平田地域、飛島地区の交流人口の増加 (令和4年度)			100万人	
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	人口減少・高齢化が著しい飛島において、島民、民間団体、大学、行政が一体となって、事業を推進することにより、交流人口、関係人口を増やし、コミュニティ機能を維持し、人々が安心して住み続けられる島としていく。				
	活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等	
	とびしま未来協議会事業等における飛島関係人口			5,500人	
	○事業内容 (1) とびしま未来協議会の運営 島民・大学・NPO・県・市が一体となって協議会組織を運営し、島民座談会等を開催しながら、将来の飛島のあるべき姿に向けて、島民主体の事業を展開する。また、外部人材の活動サポート、島民意見の集約など、飛島における諸活動のコーディネート役も担う。 (2) 外部人材の活用 島外人材 (地域おこし協力隊) のマンパワーを活用して、日常生活における諸課題の解決を図る。 (3) 飛島漂着物ボランティア清掃への支援 NPO、大学、行政等が実行委員会を組織し、関係団体、一般公募者及び島民を含めたボランティアで行う島内の清掃活動 (飛島クリーンアップ作戦) に対して支援を行う。 ○主な特定財源 地方創生推進交付金 (国) 125千円				

款 項 目	2 款 総務費	1 項 総務管理費	11 目 地域振興費	所 属	R2 市民部まちづくり推進課 R1 ー
事 業 名	飛島海の拠点整備事業 【新規 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
9,978	4,858		4,200		920
上位 施策 の 概 要	総合計画	第5章 > 政策5 > 施策6 飛島の振興			
	個別計画	山形県離島振興計画、飛島辺地に係る公共的施設の総合整備計画 上位施策の最終成果			
	水産業と観光を中心とした地域特性を生かした産業の振興とコミュニティ機能の維持に取り組み、人々が安心して住み続けられる島を目指す。				
	成 果 指 標			目 標 値 等	
	【総】 八幡、松山、平田地域、飛島地区の交流人口の増加 (令和4年度)			100万人	
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	とびしまマリンプラザに観光交流及び日常生活支援の拠点となる機能を整備し、観光客に対し、食事の提供や土産品の販売を行うことで飛島の観光産業の振興を図るとともに、島民に対し、食品や日用品等を販売することで飛島での日常生活の利便性の向上を図る。				
	活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等	
	とびしま未来協議会事業等における飛島関係人口			5,500人	
	○事業内容 山形県と一体となって進めている飛島振興プロジェクトの一環として、とびしまマリンプラザに ・観光交流機能 (食堂・カフェ機能) ・日常生活支援機能 (日用品や土産品を販売する小規模店舗) を整備する。令和2年度は、設計業務を委託する。 ○主な特定財源 地方創生推進交付金 (国) 4,858千円 辺地対策事業債 (市債) 4,200千円				

款 項 目	2 款		1 項		11 目		所 属
	総務費		総務管理費		地域振興費		
事業名	八幡生涯スポーツ振興事業						【継続事業】
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源		
	2,180			680	1,500		
上位 施策 の 概 要	総合計画	第1章 > 政策4 > 施策4 一人1スポーツの推進					
	個別計画	酒田市スポーツ推進計画(令和元~11年度)					
		上位施策の最終成果					
		体育振興会や総合型地域スポーツクラブなどと連携しながら、すべての市民が「いつでも」「どこでも」「だれでも」「いつまでも」スポーツに親しみ、楽しめるスポーツ環境を提供し、健康増進を図る。					
		成 果 指 標			目 標 値 等		
	【総】スポーツ行事への参加者数(令和4年度)			37,680人			
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨						
	八幡地区の生涯スポーツの振興を図るため、スポーツ大会を開催し地区民の健康維持推進と世代間交流、地域スポーツ団体の育成に寄与する。						
	活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等			
	八幡体育祭等参加者数			500人			
	○事業内容 八幡体育祭など高齢者も気軽に参加できるような様々な種目を開催し、健康推進に寄与するような各種スポーツ大会を実施する。また、市体育祭や巡回駅伝競走大会に八幡チームとして参加する。 ○本年度の予定 (1) 八幡体育祭(5月他) ソフトパレーボール、グラウンドゴルフ等の開催 (2) ロードレース大会の実施 (3) 八幡スキー場跡地の現状復旧(ロッジ解体) ○費用内訳 (1) 委託料(八幡体育祭委託料) 466千円 (2) 負担金(やわたロードレース大会) 214千円 (3) 補助金(八幡スキー場振興会事業補助金) 1,500千円 ○主な特定財源 過疎地域自立集落機能活性化推進基金繰入金 680千円						

款 項 目	2 款		1 項		11 目		所 属
	総務費		総務管理費		地域振興費		
事業名	八幡青少年国内交流事業						【継続事業】
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源		
	2,259				2,259		
上位 施策 の 概 要	総合計画	第3章 > 政策2 > 施策2 交流およびシティプロモーションの推進					
	個別計画						
		上位施策の最終成果					
		沖縄県東村とのネットワークを生かし、児童の相互交流を通して、人材育成・研鑽につながる交流を推進する。					
		成 果 指 標			目 標 値 等		
	【追】東村との交流事業参加児童の満足度			100%			
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨						
	小学生が相互交流を通して、友情を深めるとともに、共同生活や体験学習の中で自立心・協調心を養う。また、互いの地域の自然・歴史・文化等に触れ合い、学ぶことで、相互理解や郷土愛をはぐくむ。						
	活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等			
	東村訪問事業への児童参加者数			20人			
	○事業内容 八幡・東村児童交流の翼実行委員会を組織し、夏に八幡地域の小学生を沖縄県東村に派遣し、冬に東村の児童を八幡地域で受け入れ、相互交流を行う。 ○費用内訳 (1) 負担金(児童交流の翼実行委員会) 2,259千円 ○交流の具体的な内容 (1) 派遣(4泊5日)(八幡小学校、一條小学校6年生20人) ・小学校での交流会 ・地域の特産物の収穫体験や施設見学 ・海洋体験での交流 ・児童の家庭に民泊 (2) 受入れ(3泊4日)(東小学校、高江小学校、有銘小学校6年生17人) ・小学校での交流会 ・雪体験活動 ・地域の人達を交えての昔からの伝統的な遊び等を通じた児童の交流会 ・児童の家庭に民泊						

款 項 目	2 款 総務費	1 項 総務管理費	11 目 地域振興費	所 属 R2 八幡総合支所地域振興課 R1 八幡総合支所地域振興課
事 業 名	八幡地域おこし協力隊活動推進事業 【継続 事業】			
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
4,087				4,087
上位 施策 の 概 要	総合計画	第5章 > 政策1 > 施策1 協働の地域づくり		
	個別計画			
	上位施策の最終成果			
	住民、地域、行政が協働し、外部人材の活用も進めながら、住民が安全・安心に暮らし続けられる住みよい地域社会を目指す。			
	成 果 指 標		目 標 値 等	
【追】 地域おこし事業の取り組み件数		5 件		
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨			
	都市に住む若者を受け入れ、地域おこし活動の支援や農林漁業の応援、住民の生活支援などの「地域協力活動」に従事しながら、地域活性化を図る。あわせて定住・定着を目指す。			
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等	
	協力隊員の隊員数		2 人	
	<p>○事業内容</p> <p>八幡地域の中山間地区を活動拠点として、地域の課題解決や地域活性化等のために、地域おこし協力隊を配置し、住民とともに様々な取り組みを推進する。</p> <p>(1) 地域資源を活用したコミュニティビジネスの創出</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域資源の活用や既存団体や人材と連動した観光休憩施設の再構築や商品開発等 <p>(2) 地域住民活動の支援、コーディネート</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域高齢者の見守りや生きがいづくり、世代間交流等 <p>(3) ジオパークや大沢モデル事業関連での地域づくりへの参画</p> <ul style="list-style-type: none"> ・拠点づくりや観光振興面での企画や情報発信等 <p>(4) 自らの定住に向けたスキル習得等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・起業や就職等に向けた地域産業や第三セクター、NPOとの連携 <p>○これまでの取り組み内容</p> <p>(1) 地域の支え合い</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域活動、地域行事、防災関連、居場所づくり活動への参加 <p>(2) 高齢者支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者講座や除雪ボランティア等の企画支援 <p>(3) 地域の情報発信</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住民参加の映画づくり、地域プロモーション映像の作成、SNSでの地域のPR等 <p>(4) 地域住民との地域課題、活性化等についての意見交換</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住民を主体とした課題対応、ジオパーク等地域資源を活用した地域づくり等 			

款 項 目	2 款 総務費	1 項 総務管理費	11 目 地域振興費	所 属 R2 八幡総合支所地域振興課 R1 八幡総合支所地域振興課
事 業 名	大沢地区地域づくり推進モデル事業 【継続 事業】			
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
4,694	2,299			2,395
上位 施策 の 概 要	総合計画	第5章 > 政策1 > 施策1 協働の地域づくり		
	個別計画			
	上位施策の最終成果			
	住民、地域、行政が協働し、住民が安全・安心に暮らし続けられる住みよい地域社会を目指す。			
	成 果 指 標		目 標 値 等	
【総】 地域住民自らが主体となった地域のありたい姿を協議する場の設定 (平成30~令和4年度累計)		10地域		
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨			
	人口減少、少子高齢化等による地域の課題解決に向け、地域住民が主体となって地域の将来プランを策定するとともに、その取り組みを持続的に行うための組織 (地域運営組織) の形成を目指す。			
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等	
	収益事業の立ち上げ件数 (4年間)		1 件	
	住民ワークショップの回数		4 回	
<p>○事業内容</p> <p>大沢コミュニティ振興会において策定したプランに基づき、具体的な取り組みを実施していく。</p> <p>(1) 八幡地域の大沢地区を活動拠点とした組織づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人口減少や高齢化により、顕在化している大沢地区の地域課題の解決に向けた組織体制づくりや人材育成を行う <p>(2) ジオパーク関連</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域資源を活用した交流人口の拡大や、収益の確保に向けた試験的なジオパーク関連イベントの実施 <p>(3) 先進地視察</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域活性化に対する機運醸成として、自主的な住民活動により地域活性化に成功している先進地区への大沢地区の住民を対象とした視察研修 <p>(4) 実施事業の検討</p> <ul style="list-style-type: none"> ・組織づくり等を経て、取り組み可能な事業の実施 <p>○これまでの取り組み内容</p> <p>(1) 地域課題の解決に向けた取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大沢コミュニティ振興会の組織再編 ・課題をしぼった住民アンケートの実施 ・地域おこし協力隊の活用 等 ・コミュニティビジネス講座の開催と先進地視察 ・生活支援 (網戸交換・除雪) の試験実施 <p>(2) ジオパークに関連した事業展開</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域資源の掘り起こし (川遊び、雪遊び等) ・オリジナルメニュー、お土産品の検討 ・散策コースの案内看板の設置 等 <p>○主な特定財源</p> <p>地方創生推進交付金 (国) 2,299千円</p>				

款 項 目	2 款 総務費	1 項 総務管理費	11 目 地域振興費	所 属 R2 八幡総合支所地域振興課 R1 八幡総合支所地域振興課
事 業 名	白旗史朗作品によるジオパーク発信事業 【継続 事業】			
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
1,028	514			514
上位 施策 の 概 要	総合計画	第5章 > 政策5 > 施策5 鳥海山・飛鳥ジオパークの活用		
	個別計画	上位施策の最終成果		
	本市、遊佐町、にかほ市および由利本荘市にまたがる鳥海山・飛鳥ジオパークのPR活動により、交流人口を拡大する。			
	成 果 指 標			目 標 値 等
	【総】 八幡、松山、平田地域、飛鳥地区の交流人口の増加 (令和4年度)			100万人
目 的 ・ 趣 旨				
白旗史朗氏が撮影した鳥海山の写真作品を活用し、鳥海山・飛鳥ジオパークの発信や機運醸成、酒田市のPRによる交流・関係人口の拡大を図る。				
活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等	
写真パネルの展示回数			4 回	
事 業 の 概 要	○事業内容 白旗史朗氏が撮影した鳥海山の写真について、フィルムをデジタルデータ化し、写真パネルを作成して展示などを行う。 ・ 令和2年度パネル作成 (100cm×80cm) 10枚 (125cm×100cm) 3枚			
	○これまでの取り組み内容 (平成30年度・令和元年度) ・ 白旗史朗作品のパネル作成 (計40枚) ・ 日本海総合病院2階廊下ギャラリーでの作品展示 ・ やわたクラシックコンサートでの作品展示 ・ やわた文化祭での作品展示 ・ 白旗史朗写真展開催 (酒田市美術館) ○主な特定財源 地方創生推進交付金 (国) 514千円			

款 項 目	2 款 総務費	1 項 総務管理費	11 目 地域振興費	所 属 R2 八幡総合支所地域振興課 R1 —
事 業 名	中山間地域活力向上事業 【新規 事業】			
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
17,412	8,706		6,700	2,006
上位 施策 の 概 要	総合計画	第5章 > 政策1 > 施策1 協働の地域づくり		
	個別計画	上位施策の最終成果		
	住民、地域、行政が協働し、地域外からの収入を得る取り組みについても検討しながら、住民が安全・安心に暮らし続けられる住みよい地域社会を目指す。			
	成 果 指 標			目 標 値 等
	【総】 地域住民自らが主体となった地域のありたい姿を協議する場の設定 (平成30~令和4年度累計)			10地域
目 的 ・ 趣 旨				
日向地区・八幡地域への交流・関係人口の拡大、地域活動の担い手の確保や育成、集いの場や居場所づくりによる地域コミュニティの活性化を図る。				
活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等	
日向コミュニティセンター年間来客者数			8,000人	
事 業 の 概 要	○事業内容 (1) コミュニティビジネス創出・暮らしの支援調査 (業務委託) (2) 日向コミュニティセンター改修工事等 ・ 消防設備改修 ・ 日向里かふえ調理施設、設備等改修			
	○主な特定財源 地方創生推進交付金 (国) 8,706千円 過疎対策事業債 6,700千円			

款 項 目	2 款 総務費	1 項 総務管理費	11 目 地域振興費	所 属	R2 八幡総合支所建設産業課 R1 八幡総合支所建設産業課
事 業 名	やわた産業まつり支援事業 【継続 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
231				231	
上位 施策 の 概 要	総合計画	第5章 > 政策5 > 施策1 担い手の確保・育成等			
	個別計画	過疎地域自立促進計画			
	上位施策の最終成果				
	地域にある宝（資源）を磨き、住民と関係団体が一丸となって、明確なターゲットに向けて新たな発想で価値を発信することにより交流人口を増やす。				
	成 果 指 標			目 標 値 等	
【総】 八幡、松山、平田地域と飛鳥地区の交流人口の増加（令和4年度）			100万人		
目 的 ・ 趣 旨					
秋の収穫祭を兼ねて開催される恒例の行事で、農商一体のイベントを開催することにより、地域事業者、各種関係団体の活性化を図るとともに交流人口、関係人口の増加につなげる。					
活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等		
やわた産業まつり入込数 やわた産業まつり出店数			3,500人 12店		
事 業 の 概 要	○やわた産業まつりへの支援 やわた産業まつり実行委員会に対して支援する。 ・ 八幡地域観光物産事業実行委員会負担金 231千円 ・ 開催予定期日、場所 10月25日 八幡タウンセンター前駐車場 ・ イベント内容 地域の農家、農林業団体、商工業者等による地元物産品の展示即売及び消防音楽隊・中学生の吹奏楽演奏・模擬上棟式等				
	○主な特定財源 過疎地域自立農工商等連携基金繰入金 231千円				

款 項 目	2 款 総務費	1 項 総務管理費	11 目 地域振興費	所 属	R2 八幡総合支所建設産業課 R1 ー
事 業 名	やわたの夏まつり支援事業 【新規 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
893					893
上位 施策 の 概 要	総合計画	第5章 > 政策5 > 施策1 担い手の確保・育成等			
	個別計画	過疎地域自立促進計画（平成28～令和2年度）			
	上位施策の最終成果				
	地域にある宝（資源）を磨き、住民と関係団体が一丸となって、明確なターゲットに向けて新たな発想で価値を発信することにより交流人口を増やす。				
	成 果 指 標			目 標 値 等	
【総】 八幡、松山、平田地域と飛鳥地区の交流人口の増加（令和4年度）			100万人		
目 的 ・ 趣 旨					
地域の伝統芸能や趣味等の市民発表も兼ねている「やわたの夏まつり」を実施することで、交流人口、関係人口を増やすとともに、地域コミュニティの活性化、地域住民の社会参加、生きがいづくりに資する。					
活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等		
やわたの夏まつり入込数			3,000人		
事 業 の 概 要	○やわたの夏まつりへの支援 八幡地域観光物産事業実行委員会に対して支援する。 ・ 八幡地域観光物産事業実行委員会負担金 893千円 ・ 開催予定期日、場所 8月14日 八幡タウンセンター及び駐車場 ・ イベント内容 第1部 地域の伝統芸能や趣味の芸能、保育園児のパフォーマンス 第2部 プロ等のパフォーマンス 第3部 フィナーレを飾る花火の打ち上げ				

款 項 目	2 款 総務費	1 項 総務管理費	11 目 地域振興費	所 属	R2 八幡総合支所建設産業課 R1 八幡総合支所建設産業課
事 業 名	鳥海山・やわた地域ジオパーク推進事業 【継続 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
85				85	
上位 施策 の 概 要	総合計画	第5章 > 政策5 > 施策5 鳥海山・飛鳥ジオパークの活用			
	個別計画	過疎地域自立促進計画 (平成28~令和2年度)			
	上位施策の最終成果				
	本市、遊佐町、にかほ市及び由利本荘市にまたがる鳥海山・飛鳥ジオパークのPR活動により、交流人口の拡大する。				
	成 果 指 標			目 標 値 等	
【総】 八幡、松山、平田地域、飛鳥地区の交流人口の増加 (令和4年度)			100万人		
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	ジオパーク認定を受けた鳥海山麓地域で展開される観光振興事業及び地元住民が中心となって行う地域おこし活動を支援し、地域に存在する資源を掘り起こし、紹介することにより、地域の活性化と交流人口の増加につなげる。				
	活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等	
	事業参加者数			140人	
	<p>○ジオパーク推進活動への支援 八幡地域観光物産事業実行委員会に対して支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ やわたの名瀑探訪 ・ ジオパーク研修会 (鳥海山トレッキング 月山森) ・ ジオパーク研修会 (飽海三名瀑と不動の滝) ・ ジオパーク研修会 (紅葉の鶴間池) ・ 鳥海高原雪原トレッキング ・ 鳳来山・鳥海高原雪原トレッキング <p>○主な特定財源 過疎地域自立集落機能活性化推進基金繰入金 85千円</p>				

款 項 目	2 款 総務費	1 項 総務管理費	11 目 地域振興費	所 属	R2 松山総合支所地域振興課 R1 松山総合支所地域振興課
事 業 名	松山青少年国内外交流事業 【継続 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
4,322					4,322
上位 施策 の 概 要	総合計画	第3章 > 政策2 > 施策2 交流およびシティプロモーションの推進			
	個別計画	過疎地域自立促進計画 (平成28~令和2年度)			
	上位施策の最終成果				
	鹿児島県志布志市やアメリカ合衆国の中学校とのネットワークを生かし、児童・生徒の相互交流を通して、人材育成・研鑽につながる交流を推進する。				
	成 果 指 標			目 標 値 等	
【追】 交流事業参加児童・生徒の満足度			100%		
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	小・中学生が相互交流を通して、友情を深めるとともに、共同生活や体験学習の中で自立心・協調心を養う。また、互いの地域の自然・歴史・文化等に触れ合い、学ぶことで、相互理解や郷土愛をなくくむ。				
	活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等	
	交流事業参加児童・生徒数			18人	
	<p>○事業内容</p> <p>国内交流事業 鹿児島県志布志市 (旧鹿児島県松山町) の小学生との相互交流事業 国外交流事業 アメリカ合衆国マサチューセッツ州のケープコッドライトハウスチャータースクールの生徒との相互交流事業 (隔年で派遣・受入を実施。令和2年度は派遣。)</p> <p>(1) 鹿児島青少年相互交流事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 相手方 鹿児島県志布志市の小学生 ・ 日 程 派遣8月上旬、受入1月下旬 ・ 募集人数 松山小学校5・6年生の児童 10人 <p>(2) アメリカ日本文化体験事業 (派遣)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 相手方 アメリカ合衆国マサチューセッツ州のケープコッドライトハウスチャータースクールの生徒 ・ 日 程 7月下旬から8月上旬 ・ 募集人数 酒田市中学生 8人 <p>(3) 事後報告会 9月</p> <p>(4) 報告書発行 3月</p>				

款 項 目	2 款 総務費	1 項 総務管理費	11 目 地域振興費	所 属	R2 松山総合支所地域振興課 R1 松山総合支所地域振興課
事 業 名	松山地域おこし協力隊活動推進事業 【継続 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
2,891					2,891
上位 施策 の 概 要	総合計画	第5章 > 政策1 > 施策1 協働の地域づくり			
	個別計画				
	上位施策の最終成果				
	住民、地域、行政が協働し、外部人材の活用も進めながら、住民が安全・安心に暮らし続けられる住みよい地域社会を目指す。				
	成 果 指 標			目 標 値 等	
【追】 地域おこし事業の取組み件数			5 件		
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	都市に住む若者を受け入れ、地域おこし活動の支援や農林漁業の応援、住民の生活支援などの「地域協力活動」に従事しながら、地域活性化を図る。あわせて定住・定着を目指す。				
	活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等	
	協力隊員の隊員数			2 人	
	○事業内容 地域の課題解決や地域活性化等のために、松山地域に新たに地域おこし協力隊を配置し、住民とともに様々な取組みを推進する。				

款 項 目	2 款 総務費	1 項 総務管理費	11 目 地域振興費	所 属	R2 松山総合支所地域振興課 R1 松山総合支所地域振興課
事 業 名	南部地区地域づくり推進モデル事業 【継続 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
4,566	2,277		600		1,689
上位 施策 の 概 要	総合計画	第5章 > 政策1 > 施策1 協働の地域づくり			
	個別計画				
	上位施策の最終成果				
	住民、地域、行政が協働し、住民が安全・安心に暮らし続けられる住みよい地域社会を目指す。				
	成 果 指 標			目 標 値 等	
【総】 地域住民自らが主体となった地域のありたい姿を協議する場の設定 (平成30~令和4年度累計)			10地域		
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	人口減少、少子高齢化等による地域の課題解決に向け、地域住民が主体となって地域の将来プランを策定するとともに、その取組みを持続的に行うための組織 (地域運営組織) の形成を目指す。				
	活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等	
	ワークショップ延べ参加者数			100人	
	○事業内容 南部コミュニティ振興会において策定したプランに基づき、具体的な取組みを実行していく。 (1) 地域住民によるワークショップの開催 (2) 蕎麦などの地域特産物を利用した事業 (3) えびす弁当事業などによる、地域支え合い事業 (4) 地域の担い手である若者がいきいきと活動できる事業 (5) 子どもからお年寄りまでがふれあい、交流のできる事業 (6) その他、地域活性化を図る事業 ○主な特定財源 地方創生推進交付金 (国) 2,277千円 過疎対策事業債 (市債) 600千円				

款 項 目	2 款 総務費	1 項 総務管理費	11 目 地域振興費	所 属	R2 松山総合支所地域振興課 R1 松山総合支所地域振興課
事 業 名	松山にぎわい創出事業 【継続 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
567	283				284
上位 施策 の 概 要	総合計画	第5章 > 政策5 > 施策1 担い手の確保・育成等			
	個別計画	過疎地域自立促進計画 (平成28～令和2年度)			
	上位施策の最終成果				
	地域にある宝(資源)を磨き、住民と関係団体が一丸となって、明確なターゲットに向けて新たな発想で価値を発信することにより交流人口を増やす。				
	成 果 指 標			目 標 値 等	
【総】 八幡、松山、平田地域、飛鳥地区の交流人口の増加 (令和4年度)			100万人		
目 的 ・ 趣 旨					
松山歴史公園を中心とした城下町松山の魅力を発信するイベント等を実施することで、松山地区のにぎわいを創出し、交流人口、関係人口の増加と地域の活性化を図る。					
活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等		
まつやま大手門くらふとフェアの来客数			9,000人		
事 業 の 概 要	○事業内容 地元有志で組織した松山にぎわい創出実行委員会を主体に、NPO、商工会、市が連携して、まつやま大手門くらふとフェアなど城下町松山の魅力をPRする地域振興イベントを催行する。				
	(1) まつやま大手門くらふとフェア 全国より工房やアトリエ等を約100団体招致し、工芸品などのものづくりの方々と交流を図るとともに、展示・販売を通じて来客者との交流を図る。				
	・日 程 9月下旬の土日、2日間 ・会 場 松山歴史公園 ・集客目標 9,000人				
	(2) 地域の祭りやタイアップしたにぎわいイベントの実施 ・城下町松山秋まつりでの縁日ブース設置などにより、地域のにぎわいを創出する。				
	(3) ウェルカム・トゥ・松山イルミネーションの実施 ・松山地区でイルミネーションを点灯し、冬のにぎわいを創出する。(令和2年度は山寺地区)				
○主な特定財源 地方創生推進交付金(国) 283千円					

款 項 目	2 款 総務費	1 項 総務管理費	11 目 地域振興費	所 属	R2 松山総合支所地域振興課 R1 松山総合支所地域振興課
事 業 名	松山の宝推進事業 【継続 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
656	309				347
上位 施策 の 概 要	総合計画	第5章 > 政策5 > 施策1 担い手の確保・育成等			
	個別計画	過疎地域自立促進計画 (平成28～令和2年度)			
	上位施策の最終成果				
	地域にある宝(資源)を磨き、住民と関係団体が一丸となって、明確なターゲットに向けて新たな発想で価値を発信することにより交流人口を増やす。				
	成 果 指 標			目 標 値 等	
【総】 八幡、松山、平田地域、飛鳥地区の交流人口の増加 (令和4年度)			100万人		
目 的 ・ 趣 旨					
県教育委員会の「未来に伝える山形の宝」に登録された文化的地域資産群を活用・情報発信することで、城下町の風情と田園や最上川の景観を望む地域を「松山の宝」として保存と継承を通して交流人口の拡大を図る。					
活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等		
協議会事業参加者数			500人		
事 業 の 概 要	○事業内容 松山の宝推進協議会(会長 榎本和介 平成28年4月1日設立)と連携し、地域の内外に、県の「未来に伝える山形の宝」に『城下町の町割り・歴史と文化そして最上川の景観』として登録された既存施設・文化財を「松山の宝」として発信を行う。				
	(1) 甲冑着付け講座 松山例大祭行事や観光客へのおもてなしで活用されている甲冑について、古式に則った着付けのできる人が高齢化していることから、人材の育成のために正しい着付けと管理を学ぶ講座を開催する。				
	(2) 松山の宝ワークショップ 地域の方を講師に、松山の歴史と文化を語り合うことで、地域住民に松山の魅力を再認識してもらうとともに、郷土愛を持って、松山を訪れる方々に魅力を発信する、地域の宝を説明する住民ボランティアガイドを養成する。				
	(3) 郷土史に関する講演会 有識者を講師に招き、地域の歴史を学び、地域を再評価できるような講演会を開催する。				
	(4) ホタル観賞ウイーク ホタル観賞と地域資源と一緒に発信することで、域外への浸透を図る。				
(5) 大手門ピアノ 松山歴史公園のイベント開催時にピアノを設置し、多くの方から松山に由緒ある大正時代のピアノがあることを知ってもらい、松山の魅力を発信する。					
○主な特定財源 地方創生推進交付金(国) 309千円					

款 項 目	2 款 総務費	1 項 総務管理費	11 目 地域振興費	所 属 R2 松山総合支所建設産業課 R1 松山総合支所建設産業課
事 業 名	松山地域観光物産支援事業 【継続 事業】			
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
2,701	1,350			1,351
上 位 施 策 の 概 要	総合計画	第5章 > 政策5 > 施策1 担い手の確保・育成等		
	個別計画	過疎地域自立促進計画 (平成28～令和2年度)		
	上位施策の最終成果			
	地域にある宝(資源)を磨き、住民と関係団体が一丸となって、明確なターゲットに向けて新たな発想で価値を発信することによる交流人口の増加			
	成 果 指 標		目 標 値 等	
【総】 八幡、松山、平田地域、飛鳥地区の交流人口の増加 (令和4年度)		100万人		
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨			
	松山地域においてイベントを実施することにより地域の交流人口増加を図り、地域の活性化に寄与することを目的に、活力ある地域づくりを目指して事業を推進する。さらに、地域外へも幅広く広報活動を行うことで、地域外からの交流人口拡大も視野に入れて取り組む。			
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等	
	松山地域観光物産事業実行委員会主催事業参加者数		5,300人	
	<p>○事業内容 松山地域観光物産事業実行委員会の実施事業に必要な経費を負担するもの</p> <p>○予定事業 松山地域の情報発信による交流人口の拡大を目的として次の事業を実施する。</p> <p>(1) 各種イベントのPR ・ 内容 松山地域で開催するイベントを幅広く発信するため、メディアを活用したPRを行う</p> <p>(2) 第31回LIVE WORLD in 眺海の森 ・ 内容 一般公募によるアマチュアバンドのコンテスト</p> <p>(3) 松山絵灯籠まつり ・ 内容 佐藤公紀氏の美人画絵灯ろう展示及び出張絵灯籠展示</p> <p>(4) 城下町松山秋まつり ・ 内容 地域内外に発信するため、特産品部会と一体となり、特産品及び地元産品の販売・紹介の場として開催</p> <p>(5) 眺海の森親子写真・星空教室 ・ 内容 眺海の森の施設を使用した親子写真教室、親子天体観測教室を開催</p> <p>(6) 大手門会議 ・ 内容 有識者を招いたディスカッションを行うとともに、誘客対策を実施するための会議を開催</p> <p>○期待する効果 ・ 各種事業実施により松山地域の情報を発信し、交流人口の増加を見込む ・ 地域資源の魅力を地元住民に認識してもらい、情報発信の拡大を見込む</p> <p>○主な特定財源 地方創生推進交付金(国) 1,350千円</p>			

款 項 目	2 款 総務費	1 項 総務管理費	11 目 地域振興費	所 属 R2 平田総合支所地域振興課 R1 平田総合支所地域振興課
事 業 名	平田生涯スポーツ振興事業 【継続 事業】			
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
600				600
上 位 施 策 の 概 要	総合計画	第1章 > 政策4 > 施策4 一人1スポーツの推進		
	個別計画	酒田市スポーツ推進計画 (令和元～11年度)		
	上位施策の最終成果			
	総合型地域スポーツクラブなどと連携し、すべての市民が「いつでも」「どこでも」「だれでも」「いつまでも」スポーツに親しみ、楽しめるスポーツ環境を提供し、健康増進を図る。			
	成 果 指 標		目 標 値 等	
【総】 スポーツ行事への参加者数 (令和4年度)		37,680人		
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨			
	地域の体育・スポーツを推進し、地区民の交流・健康増進とスポーツ人口の拡大を図るとともに、地域スポーツ団体の組織育成を図る。			
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等	
	事業参加者数		1,200人	
	<p>○事業内容 地域スポーツ団体との連携により、スポーツを通して健康増進等が図られるよう各種の生涯スポーツ大会、競技スポーツ大会・教室等を開催する。</p> <p>事業委託予定先 : ひらた目ん玉スポーツクラブ</p> <p>(1) 平田地区ゲートボール大会 (2) ふれあいグラウンド・ゴルフ大会 (3) スーパーグラウンド・ゴルフ大会 (4) ジョグ・ウォークフェスタ (5) ビーチバレーボール大会 (6) キッズサッカー教室 (7) スキー教室 (8) 雪ん子目ん玉まつり (スキー大会) (10) 卓球レクリエーション大会</p> <p>○主な特定財源 過疎地域自立集落機能活性化推進基金繰入金 600千円</p>			

款 項 目	2 款 総務費	1 項 総務管理費	11 目 地域振興費	所 属	R2 平田総合支所地域振興課 R1 平田総合支所地域振興課
事 業 名	平田青少年国内交流事業 【継続 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
569					569
上位 施策 の 概 要	総合計画	第3章 > 政策2 > 施策2 交流およびシティプロモーションの推進			
	個別計画	過疎地域自立促進計画 (平成28~令和2年度)			
	上位施策の最終成果				
	岐阜県海津市とのネットワークを生かし、児童の相互交流を通して、人材育成・研鑽につながる交流を推進する。				
	成 果 指 標			目 標 値 等	
【追】 交流事業参加児童保護者の満足度			90%		
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	小学生が相互交流を通して、友情を深めるとともに、共同生活や体験学習の中で自立心・協調心を養う。また、互いの地域の自然・歴史・文化等に触れ合い、学ぶことで、相互理解や郷土愛をはぐくむ。				
	活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等	
	交流事業参加児童数			18名	
	○事業内容 岐阜県海津市 (旧岐阜県平田町) の小学生と相互交流 (1) 開催場所 岐阜県海津市 (2) 募集人数 平田地域内小学校5・6年生の児童 18名 (3) 開催日程 8月上旬 (4) 内 容 海津市内の見学、宿泊体験学習 (ホームステイ、合同宿泊) 等				

款 項 目	2 款 総務費	1 項 総務管理費	11 目 地域振興費	所 属	R2 平田総合支所地域振興課 R1 平田総合支所地域振興課
事 業 名	平田地域おこし協力隊活動推進事業 【継続 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
2,999					2,999
上位 施策 の 概 要	総合計画	第5章 > 政策1 > 施策1 協働の地域づくり			
	個別計画				
	上位施策の最終成果				
	住民、地域、行政が協働し、外部人材の活用も進めながら、住民が安全・安心に暮らし続けられる住みよい地域社会を目指す。				
	成 果 指 標			目 標 値 等	
【追】 地域おこし事業の取り組み件数			5件		
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	都市に住む若者を受け入れ、地域おこし活動の支援や農林漁業の応援、住民の生活支援などの「地域協力活動」に従事しながら、地域活性化を図る。あわせて定住・定着を目指す。				
	活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等	
	協力隊員の隊員数			2人	
	○事業内容 平田地域の中山間地を活動拠点として、地域の課題解決や地域活性化のために、地域おこし協力隊員を配置し、住民とともに様々な取り組みを推進する。 (1) 地域情報やイベントの情報発信 ・ YouTube、Facebook等による情報発信 ・ 月刊協力隊通信の地区内全戸発行 (2) 地場産品の販売流通に関する仕組み作り・運用 ・ 地域コミュニティ振興会が主催する事業への協力 ・ 地域住民との協働による地場産品の開発・販売 (3) やまもと農村交流センターの利活用および地域住民との協働による活性化 ・ 地域資源の掘り起こし (つる細工、郷土料理等) ・ 地域高齢者対象サロンや子育て世代対象サロンへの協力 ・ 協力隊写真展の開催 (4) 地域資源を活かしたイベントの企画・運営による交流人口の増加 ・ 地域コミュニティ振興会が主催する事業への協力 ・ 地域住民との協働による新規イベントの企画・運営 (5) 自らの定住に向けたスキル習得等				

款 項 目	2 款 総務費	1 項 総務管理費	11 目 地域振興費	所 属	R2 平田総合支所地域振興課 R1 平田総合支所地域振興課
事 業 名	田沢地区地域づくり推進モデル事業 【継続 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
4,882	2,436				2,446
上位 施策 の 概 要	総合計画	第5章 > 政策1 > 施策1 協働の地域づくり			
	個別計画				
	上位施策の最終成果				
	住民、地域、行政が協働し、住民が安全・安心に暮らし続けられる住みよい地域社会を目指す。				
	成 果 指 標			目 標 値 等	
【総】 地域住民自らが主体となった地域のありたい姿を協議する場の設定 (平成30~令和4年度累計)			10地域		
目 的 ・ 趣 旨					
人口減少、少子高齢化等による地域の課題解決に向け、地域住民が主体となって地域の将来プランを策定するとともに、その取り組みを持続的に行うための組織（地域運営組織）の形成を目指す。					
活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等		
計画に基づき実行する新規活動数			3件		
事 業 の 概 要	○事業内容 田沢コミュニティ振興会において策定したプランに基づき、具体的な取り組みを 実行していく。				
	(1) 田沢の防災マップづくり (2) 土日、祝日のお出かけ支援 (3) 企業と連携した買い物支援 (4) 子ども日曜サロン、ママカフェの開催 (5) そば打ち職人の育成、そば打ち体験等を通じた交流人口拡大 (6) ちょこっと市の拡大 (7) 高齢者の技の伝承 (8) 里山観光プログラムの開発と食事セットの開発 (9) 若者未来ミーティングの開催と若者主導のイベント開催 ○主な特定財源 地方創生推進交付金 (国) 2,436千円				

款 項 目	2 款 総務費	1 項 総務管理費	11 目 地域振興費	所 属	R2 平田総合支所地域振興課 R1 —
事 業 名	里山ひらた地域資源再発見事業 【新規 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
1,176	587				589
上位 施策 の 概 要	総合計画	第5章 > 政策5 > 施策1 担い手の確保・育成等			
	個別計画				
	上位施策の最終成果				
	地域にある宝（資源）を磨き、住民と関係団体が一丸となって、明確なターゲットに向けて新たな発想で価値を発信することにより交流人口を増やす。				
	成 果 指 標			目 標 値 等	
【総】 八幡、松山、平田地域、飛鳥地区の交流人口の増加 (令和4年度)			100万人		
目 的 ・ 趣 旨					
自然体験教室や芸術を活かしたイベントを通して、郷土愛の醸成、交流人口、関係人口の拡大を図り、地域活力の向上、担い手の人材育成を目指す。					
活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等		
自然体験教室参加小学校教員の満足度 事業参加者数			90% 200名		
事 業 の 概 要	○事業内容 (1) ひらた自然体験教室 1,000千円 市内小学校を対象に、ひらた生涯学習センターを拠点とした自然体験教室を実施する。 ・実施予定の学級数 5学級 ・主な体験内容 経ヶ蔵山登山、水辺の楽校での川遊び、十二滝周辺散歩、 悠々の杜周辺でのネイチャーゲーム、野外炊飯など (2) 芸術を活かしたイベント 176千円 平田地域ゆかりの芸術家に関連するイベントを実施する。 ・平田地域内の彫刻群を巡るバスツアー ・地域内在住の水彩画家の作品鑑賞と詩の朗読会 ○主な特定財源 地方創生推進交付金 (国) 587千円				

款 項 目	2 款 総務費	1 項 総務管理費	11 目 地域振興費	所 属	R2 平田総合支所建設産業課 R1 平田総合支所建設産業課
事 業 名	ひらた賑わい創出事業 【継続 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
2, 778	369			1, 380	1, 029
上 位 施 策 の 概 要	総合計画	第 5 章 > 政策 5 > 施策 1 担い手の確保・育成等			
	個別計画	過疎地域自立促進計画 (平成28~令和 2 年度)			
	上位施策の最終成果				
	地域にある宝(資源)を磨き、住民と関係団体が一丸となって、明確なターゲットに向けて新たな発想で価値を発信することにより交流人口を増やす。				
	成 果 指 標			目 標 値 等	
【総】 八幡、松山、平田地域、飛鳥地区の交流人口の増加 (令和 4 年度)			100万人		
目 的 ・ 趣 旨					
魅力ある地域づくりのため、お祭りなどの各種イベントを開催し、地域内の連帯感と相互理解を深め、地域振興や産業振興を図る。					
活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等		
イベント入込数			13,000人		
事 業 の 概 要	○事業内容				
	(1) 庄内ひらた目ん玉夏まつり実行委員会負担金 739千円 ・ 地域団体、企業等の協賛による花火打上げを主とした夏まつり行事を開催する。 開催時期 8月14日				
	(2) 平田地域観光物産事業実行委員会負担金 1,270千円 ・ 会員負担金、市負担金をもって観光物産事業実行委員会が主体となり、地域活性化行事を開催する。 (実行委員会主催事業) 春まつり 6月頃 秋まつり(産業まつり) 11月3日 その他の観光事業				
(3) 田沢川ダムまつり実行委員会負担金 769千円 ・ ダム堤体見学などの他にない特性を生かした地域活性化行事を開催する。 開催時期 10月頃					
○主な特定財源					
地方創生推進交付金(国) 369千円 過疎地域自立集落機能活性化推進基金繰入金 1,380千円					

款 項 目	3 款 民生費	1 項 社会福祉費	1 目 社会福祉総務費	所 属	R2 健康福祉部福祉課 R1 健康福祉部福祉課
事 業 名	社会福祉総務費各種補助事業 【継続 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
97, 690			37, 000	7, 975	52, 715
上 位 施 策 の 概 要	総合計画	第 4 章 > 政策 1 > 施策 1 保健福祉の向上			
	個別計画	酒田市高齢者保健福祉計画 (平成30~令和 2 年度)			
	上位施策の最終成果				
	地域の支え合いと公的サービスの持続可能なバランスの取れた支援体制の構築				
	成 果 指 標			目 標 値 等	
【総】 地域住民による生活支援や介護予防・居場所づくりに取組む団体数 (令和 4 年度)			40団体		
【個】 新・草の根事業 見守り支援対象者数			2800人		
目 的 ・ 趣 旨					
酒田市社会福祉協議会などの各団体に対し、円滑な事業運営と社会福祉の推進を図るため活動補助金を交付する。					
活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等		
事業執行率			100%		
各種補助金件数			6件		
事 業 の 概 要	○事業内容				
	地域福祉の推進等に大きな役割を果たしている酒田市社会福祉協議会の円滑な事業運営を図り、あわせて福祉拠点となる地域福祉センターなどの施設運営を目的に助成するほか、民生委員・児童委員協議会連合会などの各団体に対し、社会福祉を円滑に進めるための活動補助金を交付する。				
	(1) 社会福祉協議会運営費補助金 95,183千円 (2) 民生委員・児童委員協議会連合会補助金 718千円 (3) 遺族会補助金 181千円 (4) 宿所提供施設事業費補助金 776千円 (5) 障がい者福祉会等運営費補助金 652千円 (6) 酒田手をつなぐ育成会運営費補助金 180千円				
○主な特定財源					
過疎対策事業債(市債) 37,000千円 社会福祉基金繰入金 7,870千円					

款 項 目	3 款 民生費	1 項 社会福祉費	1 目 社会福祉総務費	所 属	R2 健康福祉部福祉課 R1 健康福祉部福祉課
事 業 名	地域福祉推進事業 【継続 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
682					682
上位 施策 の 概 要	総合計画	第4章 > 政策1 > 施策1 保健福祉の向上			
	個別計画	上位施策の最終成果			
		地域の支え合いと公的サービスの持続可能なバランスの取れた支援体制の構築			
		成 果 指 標		目 標 値 等	
		【総】 地域住民による生活支援や介護予防・居場所づくりに取組む団体数 (令和4年度)		40団体	
事 業 の 概 要		目 的 ・ 趣 旨			
		高齢化の一層の進展や人口減少による核家族化、過疎化などに伴う地域社会の新たな課題に対応し、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる地域社会を実現するため、幅広い市民参加による地域福祉活動を推進する。			
		活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等	
		地域支え合い活動を実践する団体数		3 団体	
		高齢者疑似体験実施児童・生徒数		500人	
		○事業内容			
		(1) 地域支え合い活動推進事業 200千円 地域支え合いの仕組みづくりを考える研修会（地域ワークショップ）を経て、地域の日常的な支え合い活動を実施しようとするコミュニティ振興会等に対し、事業の立上げ経費を助成する。			
		(2) 救急安心カード整備事業 61千円 高齢者や障がい者等の安心を確保し、緊急時のスムーズな支援につなぐため、緊急時の必要事項を記入した救急安心カードを入れた容器を冷蔵庫等に保管してもらう。			
		(3) 福祉の担い手事業 421千円 ・高齢者疑似体験事業 小中学生が高齢者とのコミュニケーションの取り方や関わり方を学ぶため、後期高齢者の身体的変化を再現する用具を使用し、高齢者の身体的・心理的变化を疑似的に体験するプログラムを実施する。			

款 項 目	3 款 民生費	1 項 社会福祉費	1 目 社会福祉総務費	所 属	R2 健康福祉部福祉課 R1 健康福祉部福祉課
事 業 名	災害時要援護者避難支援事業 【継続 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
3,370				2,738	632
上位 施策 の 概 要	総合計画	第5章 > 政策3 > 施策2 消防・救急・防災体制の強化			
	個別計画	酒田市高齢者保健福祉計画（平成30～令和2年度） 上位施策の最終成果			
		災害時における避難体制の確保			
		成 果 指 標		目 標 値 等	
		【追】 台帳整備率		77%	
事 業 の 概 要		目 的 ・ 趣 旨			
		災害時の避難に支援が必要と思われる方の名簿等を整備し、災害発生時における避難誘導、安否確認等の支援活動に活用する。			
		活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等	
		要援護者の登録者数		1,242人	
		避難支援者の登録者数		1,689人	
		○事業内容			
		災害時の避難の際に支援が必要と思われる方の情報を集約した要援護者台帳を随時更新するとともに、地域の防災訓練等（要援護者の安否確認等）における台帳活用に取り組む。			
		○台帳の登録状況（令和元年10月現在）			
		要援護者 1,142人 避難支援者 1,438人 台帳整備率 75%			
		○主な特定財源 社会福祉基金繰入金 2,738千円			

款 項 目	3 款 民生費	1 項 社会福祉費	2 目 障がい者福祉費	所 属	R2 健康福祉部福祉課 R1 健康福祉部福祉課
事 業 名	障がい者ほっとふくしサービス事業 【継続 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
11,323					11,323
上 位 施 策 の 概 要	総合計画	第4章 > 政策1 > 施策1 保健福祉の向上			
	個別計画	第4期酒田市障がい者福祉計画 (平成27~令和2年度)			
	上位施策の最終成果				
	障がい者が安心して地域生活を送ることが出来るよう、障がい者の自立及び社会参加の促進。				
	成 果 指 標			目 標 値 等	
【総】障がい者雇用率 (令和4年)			2.4%		
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	重度心身障がい (児) 者が本市指定の福祉サービス等を利用する際、その負担金の一部または全部を助成することにより、障がい者が快適で安全な生活と社会参加を図ることを目的に、障がい者ほっとふくし券を交付する。				
	活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等	
	登録事業者数			100事業所	
	○事業内容 本市に住所を有する身体障害者手帳1・2級、療育手帳A、精神障害者保健福祉手帳1級を所持する方に障がい者ほっとふくし券を交付する。 (1) 対象とするサービス ・障がい福祉サービス (短期入所及び居宅介護) ・有償ヘルパーサービス ・配食サービス ・訪問入浴サービス ・紙おむつ等購入 ・乗合タクシー利用 ・乗合バス回数券購入 ・タクシー利用 ・定期航路運賃 ・住宅福祉機器購入 ・カフェ「え〜る」利用 ・防災ラジオ購入 (2) 一人当たり交付額 年額12,000円				

款 項 目	3 款 民生費	1 項 社会福祉費	2 目 障がい者福祉費	所 属	R2 健康福祉部福祉課 R1 健康福祉部福祉課
事 業 名	障がい者地域福祉対策促進事業 【継続 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
8,637		1,320			7,317
上 位 施 策 の 概 要	総合計画	第4章 > 政策1 > 施策1 保健福祉の向上			
	個別計画	第4期酒田市障がい者福祉計画			
	上位施策の最終成果				
	障がい者が安心して地域生活を送ることが出来るよう、障がい者の自立及び社会参加の促進。				
	成 果 指 標			目 標 値 等	
【総】障がい者雇用率 (令和4年)			2.4%		
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	在宅の重度身体障がい (児) 者等に対し、紙おむつの支給、人工透析療法のための通院費助成、せきずい損傷者の介護者への介護手当の支給および在宅酸素療法者への電気料金の助成等を行うことで、障がい (児) 者の福祉の向上を図る。				
	活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等	
	重度障がい者紙おむつ支給対象者数			57名	
	重度障がい者紙おむつ支給額			5,040千円	
○事業内容 (1) せきずい損傷者介護手当 20歳以上の重度せきずい損傷者の介護者に手当を支給する。 5,000円/月 (2) 重度障がい者紙おむつ支給事業委託料 4歳以上65歳未満の常時失禁状態にある在宅の重度心身障がい者に対して紙おむつを支給する。 ・所得税非課税世帯 (県補助対象) 8,000円/月 ・所得税課税世帯 (市単独) 6,000円/月 (3) 人工透析患者通院扶助費 人工透析療法を受けている方に医療機関への通院に要する交通費の全部または一部を助成する。 ・15km未満 1,500円まで/月 ・15~30km未満 2,000円まで/月 ・30km以上 3,000円まで/月 (4) 在宅酸素療法者支援扶助費 呼吸器機能障害による身体障害者手帳 (1級・2級を除く) を所持し、かつ、医師の指示により在宅酸素療法を行っている方に酸素濃縮器使用による電気料金相当を助成する。 1,600円/月 (5) 自動車運転免許取得・改造助成費 身体障がい者が自動車の運転免許を取得するために要した経費および自動車の手動装置等を改造する経費の一部を助成する。 ○主な特定財源 市町村総合交付金 (県) 1,320千円					

款 項 目	3 款 民生費	1 項 社会福祉費	2 目 障がい者福祉費	所 属 R2 健康福祉部福祉課 R1 健康福祉部福祉課 —
事 業 名	障がい児ほっとふくしサービス事業 【新規 事業】			
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
3,955				3,955
上 位 施 策 の 概 要	総合計画	第4章 > 政策1 > 施策1 保健福祉の向上		
	個別計画	第4期酒田市障がい者福祉計画 (平成27~令和2年度)		
	上位施策の最終成果			
	障がい者が安心して地域生活を送ることが出来るよう、障がい者の自立及び社会参加の促進。			
	成 果 指 標		目 標 値 等	
【総】障がい者雇用率 (令和4年)		2.4%		
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨			
	障がいのある児童が福祉サービスを利用しながら、成長の過程で自立や社会参加する力を身につけていき、将来的に地域で安心して自立した生活を送ることができるよう、各種福祉サービスの利用を促進する。			
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等	
	障がい児ほっとふくし券交付実人数		209人	
	放課後等デイサービス実利用人数		140人	
○事業内容 障がいのある児童が福祉サービスを利用しながら、成長の過程で自立や社会参加する力を身につけていき、将来的に地域で安心して自立した生活を送ることができるよう各種福祉サービスの利用を促進、助成するために、障がい児ほっとふくし券を交付する。 (1) 対象児童 身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳の交付を受けている、本市に住所を有する20歳未満の児童 (手帳の等級は問わず)。 (2) 助成金額 児童一人あたり18,000円/年の障がい児ほっとふくし券を交付する。 (3) 助成内容 ・障がい福祉サービスの利用者負担金 ・有償ヘルパーサービスの利用者負担金 ・配食サービス料金 (酒田市で実施する配食サービス利用を除く) ・訪問入浴サービス料金 ・紙おむつ等の購入 ・乗合タクシーの使用料 ・乗合バスの回数券購入 ・タクシー運賃 (酒田市に登録したタクシー会社の運賃) ・定期航路の個人旅客運賃 ・住宅福祉機器購入費 (酒田市に登録した業者での購入に限る) ・カフェ「え〜る」の利用料金 ・防災ラジオの購入費				
○費用内訳 (1) 需用費 193千円 (2) 扶助費 3,762千円				
○主な特定財源 社会福祉基金繰入金 3,955千円				

款 項 目	3 款 民生費	1 項 社会福祉費	2 目 障がい者福祉費	所 属 R2 健康福祉部福祉課 R1 健康福祉部福祉課
事 業 名	発達支援事業 【継続 事業】			
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
10,036	4,300	2,150		13 3,573
上 位 施 策 の 概 要	総合計画	第4章 > 政策1 > 施策1 保健福祉の向上		
	個別計画	第4期酒田市障がい者福祉計画 (平成27~令和2年度)		
	上位施策の最終成果			
	障がい者に対する支援体制の構築がなされ、障がい者雇用率が上昇すること。			
	成 果 指 標		目 標 値 等	
【総】障がい者雇用率 (令和4年)		2.4%		
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨			
	発達特性に応じて早期から適切な発達支援を行うとともに、様々なライフステージに応じて適切な支援を一生涯に渡って継続させるため相談窓口の一本化を図り、発達支援の円滑な推進を図る。切れ目のない発達支援により、成人期の就労を含めた自立を促進していく。			
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等	
	園訪問における相談支援児童延べ件数		830人	
	全年齢の相談希望者への随時相談延べ件数		338人	
○事業内容 発達支援室に臨床心理士等の資格を有する発達支援相談員を配置し、発達支援事業を乳幼児期、就園期、学齢期、成人期と各年代に幅広く行う。 (1) 発達特性の気づきへの促し支援の定着 ・育ちのサポート事業の実施 ・相談会 (あそびの教室、おはなし相談会) の実施 (2) 発達特性の理解と支援の拡充 ・保健・保育・教育・福祉など関係職員の資質向上のための研修会等の実施 ・特別支援コーディネーター養成講座・連絡会議 (幼稚園・保育園関係) ・療育指導・相談の実施 ・園内事例検討会などでの相談助言の実施 (3) 保護者や当事者への支援 ・普及啓発講演会 ・ペアレント・トレーニングの開催 ・全年齢の相談希望者への随時相談の実施 (4) 連携による切れ目のない発達支援の継続 ・ネットワーク会議の開催 (保健・医療・教育・福祉・その他関係機関との連携) ・医療や療育、教育、就労等の外部機関との連携 ・個別支援台帳の整備と情報の集約				
○主な特定財源 地域生活支援事業費補助金 (国) 4,300千円 地域生活支援事業費等補助金 (県) 2,150千円				

款 項 目	3 款 民生費	1 項 社会福祉費	2 目 障がい者福祉費	所 属	R2 健康福祉部福祉課 R1 健康福祉部福祉課
事 業 名	障がい児福祉対策促進事業 【継続 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
210		104			106
上位 施策 の 概 要	総合計画	第4章 > 政策1 > 施策1 保健福祉の向上			
	個別計画	第4期酒田市障がい者福祉計画			
	上位施策の最終成果				
	障がい者が安心して地域生活を送ることができるよう、障がい者の自立及び社会参加の促進。				
	成 果 指 標			目 標 値 等	
【総】障がい者雇用率 (令和4年)			2.4%		
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	小児慢性特定疾患の対象児童に対し、必要な用具を給付し日常生活上の便宜を図る。また、軽度・中等度の難聴児に、補聴器購入費の一部を助成し、言語取得などの発達支援を図る。				
	活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等	
	小児慢性特定疾患児日常生活用具給付対象延べ人数			2人	
	軽度・中等度難聴児補聴器購入支援対象延べ人数			1人	
○事業内容					
(1) 小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業					
・ 目的 小児慢性特定疾患児の保護者に対して、日常生活上で必要な用具を給付する。					
・ 対象者 小児慢性特定疾患治療研究事業の対象になっている児童の保護者。					
・ 給付内容 必要な日常生活用具の購入費用の一部を助成する。 (保護者の所得により給付金額に変動あり。)					
(2) 軽度・中等度難聴児補聴器購入支援事業					
・ 目的 身体障害者手帳の対象とならない難聴児に対して補聴器購入費の一部を助成する					
・ 対象者 両耳聴力が30dB以上70dB未満で身体障害者手帳が該当にならない軽度中等度の難聴児。					
・ 給付内容 補聴器購入費用の2/3を助成する。 (一定額以上所得がある場合は該当しない。)					
○主な特定財源					
小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業費補助金 (県)			67千円		
軽度・中等度難聴児補聴器購入支援事業費補助金 (県)			37千円		

款 項 目	3 款 民生費	1 項 社会福祉費	3 目 障がい者自立支援費	所 属	R2 健康福祉部福祉課 R1 健康福祉部福祉課
事 業 名	相談支援事業 【継続 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
6,714					6,714
上位 施策 の 概 要	総合計画	第4章 > 政策1 > 施策1 保健福祉の向上			
	個別計画	第4期酒田市障がい者福祉計画 (平成27~令和2年度)			
	上位施策の最終成果				
	障がい者が安心して地域生活を送ることが出来るよう、障がい者の自立及び社会参加の促進。				
	成 果 指 標			目 標 値 等	
【総】障がい者雇用率 (令和4年)			2.4%		
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	障がい者の日常生活や障がい福祉サービス利用の相談、必要な情報の提供などにより、障がい者の地域での自立を支援する。				
	活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等	
	年間延べ支援件数			850件	
	○事業内容				
(1) 事業内容					
障害者総合支援法の地域生活支援事業に位置付けられている事業であり、障がい者等からの相談に応じ、必要な情報提供等の支援を行い、障がい者の日常生活の向上を支援する。酒田市、遊佐町、三川町の1市2町で共同委託。					
(2) 相談内容					
福祉サービスの利用、障がいや症状の理解、健康・医療、不安の解消および情緒安定、家計・経済、就労、生活技術、家族関係・人間関係、社会参加、その他					

款 項 目	3 款 民生費	1 項 社会福祉費	3 目 障がい者自立支援費	所 属 R2 健康福祉部福祉課 R1 健康福祉部福祉課
事 業 名	意思疎通支援事業 【継続 事業】			
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
1,813	906	453		454
上位 施策 の 概 要	総合計画	第4章 > 政策1 > 施策1 保健福祉の向上		
	個別計画	第4期酒田市障がい者福祉計画 (平成27~令和2年度)		
	上位施策の最終成果			
	障がい者が安心して地域生活を送ることが出来るよう、障がい者の自立及び社会参加の促進。			
	成 果 指 標		目 標 値 等	
【総】障がい者雇用率 (令和4年)		2.4%		
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨			
	聴覚障がい者等が医療機関や事業所等に赴く場合に、手話奉仕員または要約筆記奉仕員を派遣し、聴覚障がい者等の福祉の増進を図る。また、手話教室を開催し、手話奉仕員の育成と聴覚障がいに関する理解と知識を高める。			
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等	
	手話奉仕員登録者数		18人	
	○事業内容 (1) 手話奉仕員・要約筆記奉仕員派遣 市内に居住する聴覚障がい者等が医療機関・事業所等に赴く場合に、手話奉仕員または要約筆記奉仕員を派遣し、円滑な意思の意思の疎通を図る。 (2) 手話奉仕員育成事業 手話教室を開催し、市民の聴覚障害への理解を深め、手話奉仕員の養成を図る。 ・手話奉仕員養成講座 40回 ・ステップアップ講座 20回 ○費用内訳 (1) 手話奉仕員・要約筆記奉仕員謝金 648千円 (2) 手話奉仕員育成事業委託料 1,159千円 (3) 手話奉仕員・要約筆記奉仕員保険料 6千円 ○主な特定財源 地域生活支援事業費補助金 (国) 906千円 地域生活支援事業費等補助金 (県) 453千円			

款 項 目	3 款 民生費	1 項 社会福祉費	3 目 障がい者自立支援費	所 属 R2 健康福祉部福祉課 R1 健康福祉部福祉課													
事 業 名	地域活動支援センター事業 【継続 事業】																
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源													
11,365	1,500	750		9,115													
上位 施策 の 概 要	総合計画	第4章 > 政策1 > 施策1 保健福祉の向上															
	個別計画	第4期酒田市障がい者福祉計画 (平成27~令和2年度)															
	上位施策の最終成果																
	障がい者が安心して地域生活を送ることが出来るよう、障がい者の自立及び社会参加の促進。																
	成 果 指 標		目 標 値 等														
【総】障がい者雇用率 (令和4年)		2.4%															
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨																
	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律における地域活動支援センターとして、障がい者の創作活動または生産活動等の機会提供などの支援を行う。																
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等														
	年間延べ利用者数		6,200人														
	○事業内容 障がい者の小規模作業所型と教室型の地域活動支援センターの運営に対して助成を行う。 (1) 小規模作業所型 <table border="1" data-bbox="1339 850 1989 1007"> <tr> <td>名称</td> <td>特定非営利活動法人 みつば</td> </tr> <tr> <td>職員</td> <td>指導員2名</td> </tr> <tr> <td>作業内容</td> <td>貸衣装小物のアイロン掛け、段ボールの組立、リサイクル (分解) 作業</td> </tr> <tr> <td>生活指導</td> <td>家庭生活学習、社会生活学習、ミーティング、レクリエーション</td> </tr> </table> (2) 教室型 <table border="1" data-bbox="1339 1054 1989 1187"> <tr> <td>名称</td> <td>特定非営利活動法人 酒田市障がい者福祉会</td> </tr> <tr> <td>職員</td> <td>所長1名、指導員2名</td> </tr> <tr> <td>教室名</td> <td>カラオケ、パソコン、詩吟、軽スポーツ、書道、趣味の会、手芸、グランドゴルフ、ゲートボール、カローリング、視覚障がい卓球、手話</td> </tr> </table> ○主な特定財源 地域生活支援事業費補助金 (国) 1,500千円 地域生活支援事業費等補助金 (県) 750千円				名称	特定非営利活動法人 みつば	職員	指導員2名	作業内容	貸衣装小物のアイロン掛け、段ボールの組立、リサイクル (分解) 作業	生活指導	家庭生活学習、社会生活学習、ミーティング、レクリエーション	名称	特定非営利活動法人 酒田市障がい者福祉会	職員	所長1名、指導員2名	教室名
名称	特定非営利活動法人 みつば																
職員	指導員2名																
作業内容	貸衣装小物のアイロン掛け、段ボールの組立、リサイクル (分解) 作業																
生活指導	家庭生活学習、社会生活学習、ミーティング、レクリエーション																
名称	特定非営利活動法人 酒田市障がい者福祉会																
職員	所長1名、指導員2名																
教室名	カラオケ、パソコン、詩吟、軽スポーツ、書道、趣味の会、手芸、グランドゴルフ、ゲートボール、カローリング、視覚障がい卓球、手話																

款 項 目	3 款 民生費	1 項 社会福祉費	3 目 障がい者自立支援費	所 属 R2 健康福祉部福祉課 R1 健康福祉部福祉課
事 業 名	地域生活支援事業 【継続 事業】			
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
39,468	19,734	9,867		332 9,535
上位 施策 の 概 要	総合計画	第4章 > 政策1 > 施策1 保健福祉の向上		
	個別計画	第4期酒田市障がい者福祉計画 (平成27~令和2年度)		
	上位施策の最終成果			
	障がい者が安心して地域生活を送ることが出来るよう、障がい者の自立及び社会参加の促進。			
	成 果 指 標		目 標 値 等	
【総】障がい者雇用率 (令和4年)		2.4%		
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨			
	障がい (児) 者が自立した日常生活または社会生活を営むことができるよう、各種支援を行う。			
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等	
	日中一時支援 (児) 延べ利用人数		169人	
	○事業内容			
(1) 屋外での移動が困難な障がい (児) 者に対して、外出のための移動を支援する事業				
・ リフト付福祉車両移送型委託料 6,000 千円				
・ ガイドヘルパー等個別支援型給付費 217 千円				
・ 障がい児通所支援車両移送型給付費 352 千円				
(2) 身体障がい (児) 者に対し、日常生活用具の給付等を行う事業				
・ 日常生活用具給付費 22,660 千円				
(3) その他、障がい (児) 者が自立した日常生活または社会生活を営むための事業				
・ 障がい者スポーツ大会等開催事業委託料 225 千円				
・ 点字広報等発行事業委託料 342 千円				
・ 知的障がい者職親委託事業委託料 360 千円				
・ 成年後見制度利用支援助成金 (報酬) 984 千円				
・ 訪問入浴サービス扶助費 2,592 千円				
・ 日中一時支援扶助費 5,598 千円				
・ 成年後見制度利用支援扶助費 (手続費用) 138 千円				
○主な特定財源				
地域生活支援事業費補助金 (国) 19,734千円				
地域生活支援事業費等補助金 (県) 9,867千円				

款 項 目	3 款 民生費	1 項 社会福祉費	5 目 老人福祉費	所 属 R2 健康福祉部福祉課 R1 健康福祉部福祉課
事 業 名	老人クラブ助成事業 【継続 事業】			
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
4,364		1,604		2,760
上位 施策 の 概 要	総合計画	第4章 > 政策1 > 施策1 保健福祉の向上		
	個別計画	酒田市高齢者保健福祉計画 (平成30~令和2年度)		
	上位施策の最終成果			
	高齢者が地域で安心して生活できる仕組みの構築			
	成 果 指 標		目 標 値 等	
【総】地域住民による生活支援や介護予防・居場所づくりに取組む団体数 (令和4年度)		40団体		
【個】単位老人クラブの会員数		4,830人		
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨			
	地域を基盤として、高齢者自らの生きがいと健康づくりを進める活動やボランティア活動、社会奉仕等の活動を促進するため、老人クラブに対して助成する。			
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等	
	老人クラブ連合会及び単位老人クラブによる各種活動回数		3,500回	
	○事業内容			
市内の老人クラブ活動のうち、社会奉仕、教養講座開設、スポーツ振興活動の各事業に対して補助金を交付する。				
また、酒田市老人クラブ連合会に対して、市内の老人クラブの活動を促進する事業、健康づくり・介護予防支援事業、地域支え合い事業などについて補助金を交付するとともに、老人クラブ活動指導員に係る人件費の一部を補助する。				
(1) 補助金の内訳				
・ 老人クラブ連合会補助金 265千円				
・ 老人クラブ活動費補助金 3,679千円				
・ 老人クラブ活動指導員設置事業費補助金 420千円				
(2) 老人クラブの状況				
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
老人クラブ数	107団体	107団体	100団体	
老人クラブ会員数	4,743人	4,552人	4,106人	
○主な特定財源				
老人クラブ活動助成費補助金 (県) 1,604千円				

款 項 目	3 款 民生費	1 項 社会福祉費	5 目 老人福祉費	所 属 R2 健康福祉部福祉課 R1 健康福祉部福祉課	
事 業 名	シルバー人材センター補助事業 【継続 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源	
10,888		1,404		9,484	
上位 施策 の 概 要	総合計画	第4章 > 政策1 > 施策1 保健福祉の向上			
	個別計画	酒田市高齢者保健福祉計画 (平成30~令和2年度)			
	上位施策の最終成果				
	高齢者が地域で安心して生活できる仕組みの構築				
	成 果 指 標		目 標 値 等		
【総】 地域住民による生活支援や介護予防・居場所づくりに取組む団体数 (令和4年度)		40団体			
【個】 延べ就労人数		91,000人			
目 的 ・ 趣 旨					
高齢者の補助的、短期的な就労を通じ、自己能力の活用による社会参加を促進するとともに、いきがいを高めることを目的とし、酒田市シルバー人材センターに助成する。					
活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等		
受託件数			8,000件		
事 業 の 概 要	○事業内容 公益社団法人酒田市シルバー人材センターが高齢者の補助的、短期的な就労を通じ、自己能力の活用により社会参加を促進し、生きがいを高めることを目的に助成する。				
	(1) 運営費補助金 6,836千円 酒田市シルバー人材センターの安定的な運営に資するために国の基準に基づき補助金を交付。				
	(2) 事業費補助金 4,052千円 国で認める企画提案方式事業 (高齢者活用・現役世代雇用サポート事業) に補助金を交付。				
	(3) 補助率 (1)(2) 共に補助対象経費の2分の1を補助。(国と市それぞれが2分の1を補助)				
	(4) 事業活動の状況				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	会員数	730人	711人	743人	
	就労実人数	639人	614人	624人	
	就労率	87.5%	86.4%	84.0%	
	受託件数	8,848件	8,616件	6,979件	
延べ就労人数	90,690人	87,907人	78,489人		
受託金額	360,540,597円	342,418,571円	334,921,654円		
○主な特定財源 市町村総合交付金 (高齢者労働能力活用事業) (県) 1,404千円					

款 項 目	3 款 民生費	1 項 社会福祉費	5 目 老人福祉費	所 属 R2 健康福祉部福祉課 R1 健康福祉部福祉課		
事 業 名	敬老寿賀事業 【継続 事業】					
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源		
2,259				2,259		
上位 施策 の 概 要	総合計画	第4章 > 政策1 > 施策1 保健福祉の向上				
	個別計画	酒田市高齢者保健福祉計画 (平成30~令和2年度)				
	上位施策の最終成果					
	高齢者が地域で安心して生活できる仕組みの構築					
	成 果 指 標		目 標 値 等			
【総】 地域住民による生活支援や介護予防・居場所づくりに取組む団体数 (令和4年度)		40団体				
目 的 ・ 趣 旨						
市内に在住する長寿・米寿該当者の長寿を祝うことで、高齢者をねぎらい、今後の生活の励みとしてもらう。						
活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等			
賀詞・記念品配布率			95%			
事 業 の 概 要	○事業内容 寿賀対象者(米寿・長寿)に対して賀詞並びに記念品 (米寿: 風呂敷、長寿: 花かご) を贈呈する。					
	○対象者 米寿: 数え年88歳 長寿: 数え年100歳以上 平成25年度以降は喜寿は廃止。平成30年度以降は白寿は廃止。					
	○贈呈方法 市内最高齢者には市長、長寿該当者には部長、支所長、福祉課長が訪問等により賀詞と記念品を贈呈する。米寿該当者には自治会等を通じ賀詞と記念品の贈呈を行う。					
	〈実績〉					
	年度	喜寿77	米寿88	白寿99	長寿100	101以上
	H16	1,229	371	20	9	27
	H17	1,196	374	27	16	26
	H18	1,598	510	30	20	39
	H19	1,412	543	38	25	46
	H20	1,530	569	36	26	48
H21	1,432	584	29	29	55	
H22	1,428	636	45	23	61	
H23	1,578	724	40	35	49	
H24	1,415	767	50	28	53	
H25	—	756	62	35	50	
H26	—	796	49	47	54	
H27	—	805	46	36	62	
H28	—	862	75	37	65	
H29	—	958	72	50	66	
H30	—	847	—	50	77	
R01	—	922	—	49	81	

款 項 目	3 款 民生費	1 項 社会福祉費	5 目 老人福祉費	所 属 R2 健康福祉部福祉課 R1 健康福祉部福祉課
事 業 名	やさしいまちづくり除雪援助事業 【継続 事業】			
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
5,306		175		5 5,126
上位 施策 の 概 要	総合計画	第4章 > 政策1 > 施策1 保健福祉の向上		
	個別計画	酒田市高齢者保健福祉計画 (平成30~令和2年度)		
	上位施策の最終成果			
	高齢者が地域で安心して生活できる仕組みの構築			
	成 果 指 標		目 標 値 等	
【総】 地域住民による生活支援や介護予防・居場所づくりに取組む団体数 (令和4年度)		40団体		
目 的 ・ 趣 旨				
生活通路の除雪または屋根の雪下ろしができない高齢者や障がい者に、除雪等協力者を配置し、冬期間の生活の安全を確保する。また、高齢者世帯等の積雪による被害を未然に防ぐため、居宅の雪下ろしを事業所に依頼する際に、その費用の一部を助成する。				
活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等		
除雪協力者数		800人		
除雪登録者数		800人		
事 業 の 概 要	○事業内容			
	(1) おおむね10cmを超える降雪量があった日等に、高齢者世帯等の生活通路の除雪を行った協力員に対して1日あたり1,000円の奨励金を交付する。			
	(2) 当該年度の住民税非課税の高齢者世帯等が、積雪による被害を防止するために雪下ろしを実施した場合、25,000円を上限として要した費用の1/2以内の補助金を交付する。			
○事業対象者 市内に住所を有する独居高齢者、高齢者世帯、身体障がい者世帯等で自分で除雪することが困難であり、親類等の援助も期待できない世帯				
○主な特定財源 いきいき雪国やまがた推進交付金 (県) 175千円				

款 項 目	3 款 民生費	1 項 社会福祉費	5 目 老人福祉費	所 属 R2 健康福祉部福祉課 R1 健康福祉部福祉課
事 業 名	やさしい生活支援事業 【継続 事業】			
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
4,242				4,242
上位 施策 の 概 要	総合計画	第4章 > 政策1 > 施策1 保健福祉の向上		
	個別計画	酒田市高齢者保健福祉計画 (平成30~令和2年度)		
	上位施策の最終成果			
	高齢者が地域で安心して生活できる仕組みの構築			
	成 果 指 標		目 標 値 等	
【総】 地域住民による生活支援や介護予防・居場所づくりに取組む団体数 (令和4年度)		40団体		
【追】 元気高齢者 (非介護認定者 (チェックリストも含む)) の割合		81%		
目 的 ・ 趣 旨				
高齢者の在宅生活における転倒防止や外出支援を行うことで介護状態になることを防ぎ、より長く安全な在宅生活を送ることを目的に、高齢者が新たに福祉機器を設置または購入した費用の一部を助成する。				
活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等		
制度利用件数		320件		
事 業 の 概 要	○事業内容			
	高齢者等が在宅において快適で安全な生活を送ることができるよう、新たに福祉機器を設置または購入した場合に補助金を交付する (介護認定を受けている高齢者等で介護保険サービスの住宅改修、福祉用具購入の対象となる場合を除く)。			
	○実施内容、補助率及び対象要件			
	実施内容	補助率	対象要件	
	手すりの設置	1/2	介護認定を受けていない65歳以上の高齢者	
	シルバーカーの購入		介護保険を利用して歩行器などをレンタルしていない65歳以上の高齢者	
	つえの購入		65歳以上の高齢者	
	入浴補助器具の設置		介護認定を受けていない65歳以上の高齢者	
玄関ステップの設置	介護認定を受けていない65歳以上の高齢者			
電動アシスト自転車の購入	1/3 (上限30千円)	70歳以上の高齢者、または65歳以上の障害者手帳所有者		

款 項 目	3 款 民生費	1 項 社会福祉費	5 目 老人福祉費	所 属	R2 健康福祉部福祉課 R1 健康福祉部福祉課
事 業 名	ほっとふくし券事業 【継続 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
25, 778					25, 778
上位 施策 の 概要	総合計画	第4章 > 政策1 > 施策1 保健福祉の向上			
	個別計画	酒田市高齢者保健福祉計画（平成30～令和2年度） 上位施策の最終成果			
	高齢者が地域で安心して生活できる仕組みの構築				
	成 果 指 標			目 標 値 等	
	【総】 地域住民による生活支援や介護予防・居場所づくりに取組む団体数（令和4年度） 【追】 元気高齢者（非介護認定者（チェックリストも含む））の割合			40団体 81%	
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	在宅での介護を必要とする方の経済的な負担を軽減し、安心した生活を送ることができるよう、介護に係る費用の一部を助成する。				
	活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等	
	年間使用率 交付人数			82% 2,700人	
	○事業内容 介護保険の要介護度や介護保険料の段階など、一定の要件に該当した方を対象に、リハビリパンツの購入費用等に利用できる各種ほっとふくし券を交付する。 (1) 一般券 在宅介護に必要な乗合バス・タクシーの回数券・使用料、リハビリパンツや尿取り尿漏れパッド等の購入、定期航路、タクシー等の運賃、有償ヘルパーサービス、配食サービス等の利用者負担の一部を助成する。 (2) ストレッチャー車専用券 家庭において送迎することが困難な寝たきりの高齢者や障がい者の在宅生活を支援するため、通院時等のストレッチャー車両の利用者負担の一部を助成する。 (3) 訪問理容・美容サービス専用券 理美容所に行くことが困難な高齢者等に対し、居宅において理美容サービスを受けるときの出張費用の一部を助成する。 (4) 寝具洗濯乾燥消毒サービス専用券 寝具の衛生管理が困難な高齢者等に対し、寝具の洗濯、乾燥及び消毒の費用の一部を助成する。 (5) 鍼・灸・マッサージ等利用助成券 健康保持のため、鍼灸等の施術を受ける70歳以上の方に対し、年6回まで費用の一部を助成する。				

款 項 目	3 款 民生費	1 項 社会福祉費	5 目 老人福祉費	所 属	R2 健康福祉部福祉課 R1 健康福祉部福祉課
事 業 名	軽度生活援助事業 【継続 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
2, 377				503	1, 874
上位 施策 の 概要	総合計画	第4章 > 政策1 > 施策1 保健福祉の向上			
	個別計画	酒田市高齢者保健福祉計画（平成30～令和2年度） 上位施策の最終成果			
	高齢者が地域で安心して生活できる仕組みの構築				
	成 果 指 標			目 標 値 等	
	【総】 地域住民による生活支援や介護予防・居場所づくりに取組む団体数（令和4年度） 【追】 元気高齢者（非介護認定者（チェックリストも含む））の割合			40団体 81%	
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	在宅で生活する一人暮らし高齢者等を対象に、軽易な日常生活上の援助を行うことにより、自立した生活の継続と要介護状態への進行防止を図る。				
	活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等	
	軽度生活援助事業派遣回数 軽度生活援助事業派遣世帯数			4,000回 200件	
	○事業内容 居宅で生活する高齢者に生活援助員を派遣し、軽易な日常生活上の援助を行う。 ○対象者 概ね65歳以上の単身世帯、高齢者のみの世帯及びこれらに準ずる世帯に属する高齢者であって、疾病、認知症、虚弱等の理由で日常生活上の援助が必要な方。 ○援助対象業務 住居内の掃除、買い物、ゴミ出し、灯油つめ、除雪等 ○利用時間・回数 1回の利用につき、1時間以内。週2回まで（灯油つめと除雪を除く）。 ○1回あたりの軽度生活援助事業利用者負担金 30分以内110円、30分を超えて1時間以内210円 ○主な特定財源 軽度生活援助事業利用者負担金 503千円				

款 項 目	3 款 民生費	1 項 社会福祉費	5 目 老人福祉費	所 属 R2 健康福祉部福祉課 R1 健康福祉部福祉課
事 業 名	飛島高齢者生活支援事業 【継続 事業】			
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
1,399				1,399
上 位 施 策 の 概 要	総合計画	第4章 > 政策1 > 施策1 保健福祉の向上		
	個別計画	酒田市高齢者保健福祉計画 (平成30~令和2年度)		
	上位施策の最終成果			
	高齢者が地域で安心して生活できる仕組みの構築			
	成 果 指 標		目 標 値 等	
	【総】 地域住民による生活支援や介護予防・居場所づくりに取組む団体数 (令和4年度)		40団体	
	【追】 元気高齢者 (非介護認定者 (チェックリストも含む)) の割合		81%	
	目 的 ・ 趣 旨			
	飛島に居住する高齢者の経済的負担を軽減し、飛島での生活を支援するため、定期航路運賃の一部を助成する。			
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等	
	運賃助成券の利用率		70%	
	延べ利用回数		852回	
事 業 の 概 要	○事業内容 飛島在住の65歳以上の方を対象に、飛島高齢者定期航路運賃助成券 (1,720円×10回分) を交付する。			
	○事業実績			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	交付人数	145人	137人	135人
交 付 額	2,450,500円	2,315,300円	2,281,500円	
利 用 額	1,323,270円	1,402,700円	1,375,660円	
利用率	54.0%	60.6%	60.3%	

款 項 目	3 款 民生費	2 項 児童福祉費	1 目 児童福祉総務費	所 属 R2 健康福祉部子育て支援課 R1 健康福祉部子育て支援課
事 業 名	法人立保育所等補助事業 【継続 事業】			
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
13,717				13,717
上 位 施 策 の 概 要	総合計画	第4章 > 政策2 > 施策2 妊娠・出産・子育ての支援		
	個別計画	酒田市子ども・子育て支援事業計画 (令和2~6年度)		
	上位施策の最終成果			
	子育て世帯が、希望に応じて社会で活躍できるよう、保育所や学童保育所で待機児童が発生しないよう努めていくとともに、ニーズに合った支援の充実に取り組む。			
	成 果 指 標		目 標 値 等	
	【総】 保育所、学童保育所等の待機児童数		0人	
	【総】 希望どおり保育サービスを利用できたと感じる割合 (令和4年度)		90%	
	【個】 保育所の待機児童数 (令和6年度)		0人	
	目 的 ・ 趣 旨			
	法人立保育所や認定こども園の職員の資質向上、運営の安定を図るために法人立保育所等を支援する。			
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等	
	職員の質の向上に取り組む民間立保育施設数		30施設	
事 業 の 概 要	○事業内容			
	(1) 法人立保育所等運営費補助金			
	・ 基準額			
	均等割	1 法人当たり 100,000 円 ※		
定員割	45人以下 140,000 円			
	46人~60人 100,000 円			
	61人~90人 80,000 円			
	91人以上 70,000 円			
職員割	処遇改善等加算 適用職員数×10,000円			
事務費割	1 施設当たり 50,000 円			
※法人合併した場合、合併年度から10年間に限り合併前の法人数で算出する。				
・ 対象施設数 30施設				
(2) 法人立保育所借地料補助				
・ 基準額				
当該年度の相続税路線価×10/8×敷地面積×4/100または実支出額のうち、いずれか低い額を補助する。				

款 項 目	3 款 民生費	2 項 児童福祉費	1 目 児童福祉総務費	所 属	R2 健康福祉部子育て支援課 R1 健康福祉部子育て支援課
事 業 名	保育士等人材確保事業 【継続 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
2,654	1,658				996
上位 施策 の 概 要	総合計画	第4章 > 政策2 > 施策2 妊娠・出産・子育ての支援			
	個別計画	酒田市子ども・子育て支援事業計画（令和2～6年度）			
	上位施策の最終成果				
	子育て世帯が、希望に応じて社会で活躍できるよう、保育所や学童保育所で待機児童が発生しないよう努めていくとともに、ニーズに合った支援の充実に取り組む。				
	成 果 指 標		目 標 値 等		
【総】 保育所、学童保育所等の待機児童数		0人			
【総】 希望どおり保育サービスを利用できたと感じる割合（令和4年度）		90%			
【個】 保育所の待機児童数（令和6年度）		0人			
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	潜在保育士や保育士を目指す学生等へ保育の魅力伝えるとともに、求人のある園の情報を提供する機会を設けることで、潜在保育士の現場復帰や市外流出学生の地元帰郷を図り、保育需要に見合った保育士等の人材確保につなげる。				
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等		
	保育園等の求人に対する充足率		100%		
	就職ガイダンス、離職防止研修会の参加者		110人		
	○事業内容				
	山形県福祉人材センター及びハローワークと連携を強化し、市立保育所等の求人情報を情報交換しながら、再就職支援に向けた研修会等を行う。				
	(1) 保育士養成校への訪問 県内、宮城県内、関東周辺の保育士養成校の情報収集及び支援要請にかかる訪問を実施する。				
	(2) 保育士等離職防止研修会の開催 保育士等として働いている自身の仕事の魅力を再認識し、相互にネットワーク形成ができるように促し、離職防止を図る。				
	(3) 保育士等就職ガイダンスの開催 保育士等として働きたいと思う高校生を増やし、保育士養成校の学生や潜在保育士が本市の保育園等に就職するきっかけを提供するため、就職ガイダンスを開催する。				
(4) 保育補助者を雇上げた施設への補助 民間保育施設等において保育士等の業務負担軽減のため、一定の保育実習を修了した学生を雇上げた場合に経費等を補助する。					
○主な特定財源					
子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金（国） 662千円					
保育対策総合支援事業費補助金（国） 996千円					

款 項 目	3 款 民生費	2 項 児童福祉費	1 目 児童福祉総務費	所 属	R2 健康福祉部子育て支援課 R1 健康福祉部子育て支援課
事 業 名	子育て短期支援事業 【継続 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
199	51	51		26	71
上位 施策 の 概 要	総合計画	第4章 > 政策2 > 施策2 妊娠・出産・子育ての支援			
	個別計画	酒田市子ども・子育て支援事業計画（令和2～6年度）			
	上位施策の最終成果				
	子どもを産み育てやすい環境を整える。また、子育て世代が酒田で子育てを楽しむことができる施策を実施する。				
	成 果 指 標		目 標 値 等		
【総】 希望どおり保育サービスを利用できたと感じる割合（令和4年度）		90%			
【個】 希望どおり子育て支援事業を利用できたと感じる割合（令和6年度）		80%			
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	児童の養育が一時的に困難になった場合や親子が緊急一時保護を必要とする場合に、安心安全に過ごすため、児童福祉施設等に一定期間保護する。				
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等		
	児童福祉施設等延べ利用件数		30件		
	○事業内容				
	保護者の社会的事由等で児童を一時的に養育できない場合や、配偶者の暴力から守る必要がある場合に、児童福祉施設等で一定期間、養育・保護する。				
	○利用実績				
		年度	延べ日数	金額(円)	
		平成29年度	0	0	
		平成30年度	19	114,000	
	令和元年度	20	124,700		
令和元年12月末現在					
○主な特定財源					
子ども・子育て支援交付金（国） 51千円					
地域子ども・子育て支援事業費補助金（県） 51千円					
子育て短期支援負担金 26千円					

款 項 目	3 款 民生費	2 項 児童福祉費	1 目 児童福祉総務費	所 属 R2 健康福祉部子育て支援課 R1 健康福祉部子育て支援課
事 業 名	放課後児童健全育成事業 【継続 事業】			
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
231,436	69,308	74,557		261 87,310
上位 施策 の 概要	総合計画	第4章 > 政策2 > 施策2 妊娠・出産・子育ての支援		
	個別計画	酒田市子ども・子育て支援事業計画（令和2～6年度）		
	上位施策の最終成果			
	子育て世帯が、希望に応じて社会で活躍できるよう、保育所や学童保育所で待機児童が発生しないよう努めていくとともに、ニーズに合った支援の充実に取り組む。			
	成 果 指 標		目 標 値 等	
【総】保育所、学童保育所等の待機児童数		0人		
【個】学童保育所設備及び放課後子供教室の実施による学童保育所の待機児童数（令和6年度）		0人		
目 的 ・ 趣 旨				
児童の健全育成と保護者の就労支援を図るため、放課後の保育が必要な児童に対し、適切な遊びや生活の場を提供する。				
活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等	
学童保育所入所児童数			1,292人	
事 業 の 概 要	○事業内容			
	(1) 学童保育所の運営委託 市内23か所に学童保育所を開設し、運営を各事業主体に委託する。			
	1	浜田学区学童保育所 ※	13	平田学区学童保育所 ※
	2	亀ヶ崎学区第1学童保育所 ※	14	南平田学童保育所 ※
	3	亀ヶ崎学区第2学童保育所 ※	15	十坂学区学童保育所 ※
	4	松陵学区学童保育所 ※	16	西荒瀬学童保育所
	5	泉学区第1学童保育所 ※	17	新堀学区学童保育所
	6	泉学区第2学童保育所 ※	18	広野学区学童保育所
	7	松原学区第1学童保育所 ※	19	浜中学区学童保育所
	8	松原学区第2学童保育所 ※	20	黒森学区学童保育所
9	若浜学区学童保育所 ※	21	鳥海学区学童保育所	
10	富士見学区学童保育所 ※	22	八幡学童保育所	
11	琢成学区学童保育所 ※	23	松山学童保育所	
12	宮野浦学区学童保育所 ※	※は指定管理者による運営		
学童保育所の登録児童数（4月1日現在）				
年度		登録児童数		
平成29年度		1,190 人		
平成30年度		1,238 人		
令和元年度		1,246 人		
(2) 保育料等支援事業 低所得者世帯及び兄弟姉妹同時入所世帯の経済的負担を軽減するため、学童保育料への補助を行う。				
○主な特定財源				
子ども・子育て支援交付金（国）		69,308 千円		
放課後児童健全育成事業費等補助金（県）		74,557 千円		

款 項 目	3 款 民生費	2 項 児童福祉費	1 目 児童福祉総務費	所 属 R2 健康福祉部子育て支援課 R1 —
事 業 名	学童保育所整備事業 【新規 事業】			
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
103,189	47,234	12,269	40,500	3,186
上位 施策 の 概要	総合計画	第4章 > 政策2 > 施策2 妊娠・出産・子育ての支援		
	個別計画	酒田市子ども・子育て支援事業計画（令和2～6年度）		
	上位施策の最終成果			
	子育て世帯が、希望に応じて社会で活躍できるよう、保育所や学童保育所で待機児童が発生しないよう努めていくとともに、ニーズに合った支援の充実に取り組む。			
	成 果 指 標		目 標 値 等	
【総】保育所、学童保育所等の待機児童数		0人		
【個】学童保育所設備及び放課後子供教室の実施による学童保育所の待機児童数（令和6年度）		0人		
目 的 ・ 趣 旨				
子育てしやすい環境整備のため、学童保育の充実を図り、全ての利用希望者が安全・安心して利用できる環境を整備する。待機児童が発生している学区において、学校の余裕教室の活用をする等学校の敷地内に学童保育所を整備し、待機児童の解消を図る。				
活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等	
学童保育所入所児童数			1,292人	
事 業 の 概 要	○事業内容			
	学校敷地内に新築する若浜学区第2学童保育所及び学校の余裕教室を利用した宮野浦学区第2学童保育所を整備する。			
	(1) 若浜学区第2学童保育所の整備 若浜学区学童保育所に併設して、若浜学区第2学童保育所の新築工事を行う。 令和3年4月に学童保育所の開所を予定。			
	(2) 宮野浦学区第2学童保育所の整備 宮野浦小学校の余裕教室を利用し、宮野浦学区第2学童保育所の改修工事を行う。 令和3年4月に学童保育所の開所を予定。			
	○主な特定財源			
	子ども・子育て支援交付金（国）		614千円	
	子ども・子育て支援整備交付金（国）		46,620千円	
	放課後児童健全育成事業費等補助金（県）		614千円	
	子ども・子育て支援整備交付金（県）		11,655千円	
	合併特例事業債（市債）		40,500千円	

款 項 目	3 款 民生費	2 項 児童福祉費	1 目 児童福祉総務費	所 属 R2 健康福祉部子育て支援課 R1 健康福祉部子育て支援課
事 業 名	養育サポートママ派遣事業 【継続 事業】			
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
115	36	36		6 37
上位 施策 の 概 要	総合計画	第4章 > 政策2 > 施策2 妊娠・出産・子育ての支援		
	個別計画	酒田市子ども・子育て支援事業計画（令和2～6年度）		
	上位施策の最終成果			
	子どもを産み育てやすい環境を整える。また、子育て世代が酒田で子育てを楽しむことができる施策を実施する。			
	成 果 指 標		目 標 値 等	
【総】 希望どおり保育サービスを利用できたと感じる割合（令和4年度）		90%		
【個】 希望どおりに子育て支援事業を利用できたと感じる割合（令和6年度）		80%		
目 的 ・ 趣 旨				
多胎児を養育する保護者の心身の負担を軽減するために、多胎児養育支援員を派遣する。				
活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等	
ヘルパー派遣利用時間(月平均)			21時間	
事 業 の 概 要	○事業内容 多胎児を養育する保護者の心身の負担を軽減するために、申請の日から3歳に達する日の属する月末までの期間ヘルパーを派遣し、育児や家事の援助を行う。			
	○利用実績			
		利用世帯	金額(円)	
	平成29年度	1	361,350	
	平成30年度	0	0	
令和元年度	0	0		
※令和元年度までは多胎児（3人以上）を養育する保護者が対象。令和2年度に双胎児への対象の拡大を検討する。				
○主な特定財源				
子ども・子育て支援交付金（国）		36千円		
地域子ども・子育て支援事業費補助金（県）		36千円		
養育サポートママ派遣事業利用者負担金		6千円		

款 項 目	3 款 民生費	2 項 児童福祉費	1 目 児童福祉総務費	所 属 R2 健康福祉部子育て支援課 R1 健康福祉部子育て支援課
事 業 名	少子化対策地域推進事業 【継続 事業】			
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
240		160		80
上位 施策 の 概 要	総合計画	第4章 > 政策2 > 施策3 子どもの権利の擁護		
	個別計画	酒田市子ども・子育て支援事業計画（令和2～6年度）		
	上位施策の最終成果			
	子どもを産み育てやすい環境を整える。また、子育て世代が酒田で子育てを楽しむことができる施策を実施する。			
	成 果 指 標		目 標 値 等	
【総】 希望どおり保育サービスを利用できたと感じる割合（令和4年度）		90%		
【個】 子育てに関して不安感や負担感を持つ保護者の割合（令和6年度）		35%		
【個】 気軽に相談できる人、場所があると認識している人の割合（令和6年度）		人100%、場所61%		
目 的 ・ 趣 旨				
核家族化や都市化による共同意識の希薄化を背景として、子育てに悩みやストレスを感じる家庭が増加傾向にある。地域全体で子育てする意識を醸成することで、育児に対する負担感の軽減を図る。				
活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等	
交付団体数 参加人数			6団体 1,200人	
事 業 の 概 要	○事業内容 地域の高齢者等や子育てサークルが、自ら企画・実施する育児講座や世代間交流活動を支援することで、地域全体で子育てをする気運を醸成し、子育て世代の孤立化の予防や負担感の軽減を図る。			
	○費用内訳 補助金 5千円×48回=240千円 5千円の使途は自由とするが、主な支出として事業実施のための保険料、講師謝金、教材費を想定。			
	○主な特定財源 やまがた結婚・子育て地域連携推進事業補助金（県） 160千円			

款 項 目	3 款		2 項		1 目		所 属
	民生費		児童福祉費		児童福祉総務費		
事業名	つどいの広場事業 【継続事業】						
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源		
	19,430	5,951	5,951			7,528	
上位 施策 の 概 要	総合計画	第4章 > 政策2 > 施策2 妊娠・出産・子育ての支援					
	個別計画	酒田市子ども・子育て支援事業計画(令和2～6年度)					
	上位施策の最終成果						
	子どもを産み育てやすい環境を整える。また、子育て世代が酒田で子育てを楽しむことができる施策を実施する。						
	成 果 指 標				目 標 値 等		
【総】出生数(平成30～令和4年度累計)				3,100人以上			
【個】子育てに関して不安感や負担感を持つ保護者の割合(令和6年度)				35%			
【個】気軽に相談できる人、場所があると認識している人の割合(令和6年度)				人100%、場所61%			
目 的 ・ 趣 旨							
子育てを家庭で支援するため、親子が自由に集える身近な場所として商店街の空き店舗を活用し、地域の子育て支援拠点として、きめ細かく多様な子育て支援活動を実施する。							
活 動 ・ 手 段 指 標				目 標 値 等			
利用人数				7,000人			
相談件数				700件			
事 業 の 概 要	○事業内容						
	(1) つどいの広場運営状況 ・運営主体 NPO法人 ・開館日 火曜日～日曜日 ・開館時間 9:00～17:00 (2) 事業項目 ・子育て親子の交流、つどいの場を提供 ・子育てアドバイザーを配置し育児の悩み相談 ・子育てに関する各種企画事業の実施 ・一時預かり保育 ・出張ひろば(黒森コミセン、毎週火曜日9:00～14:00)の開催						
○主な特定財源							
子ども・子育て支援交付金(国)			5,951千円				
保育対策等促進事業費補助金(県)			5,951千円				

款 項 目	3 款		2 項		1 目		所 属
	民生費		児童福祉費		児童福祉総務費		
事業名	浜田・若竹統合保育園整備事業 【継続事業】						
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源		
	616,437		549,600	66,795	42		
上位 施策 の 概 要	総合計画	第4章 > 政策2 > 施策2 妊娠・出産・子育ての支援					
	個別計画	酒田市子ども・子育て支援事業計画(令和2～6年度)					
	上位施策の最終成果						
	子育て世帯が、希望に応じて社会で活躍できるよう、保育所や学童保育所で待機児童が発生しないよう努めていくとともに、ニーズに合った支援の充実に取り組む。						
	成 果 指 標				目 標 値 等		
【総】保育所、学童保育所等の待機児童数				0人			
【総】希望どおり保育サービスを利用できたと感じる割合(令和4年度)				90%			
【個】保育所の待機児童数(令和6年度)				0人			
目 的 ・ 趣 旨							
保育園を統合して新たな保育園を整備し、待機児童の発生を抑制し、特別保育の充実及び子育て支援センターの併設により、地域子育て支援機能の充実を図る。							
活 動 ・ 手 段 指 標				目 標 値 等			
				年度内事業の完了			
事 業 の 概 要	○事業内容						
	令和3年度(2021年)の開所に向け、老朽化した保育園(浜田保育園、若竹保育園)の2園を統合し、新しい保育園を整備する。 (1) 木材分離発注 令和元年10月に契約締結。酒田産の杉材など建設工事に必要な構造材等を購入する。(令和元年度に債務負担行為を設定) (2) 工事監理業務委託 令和元年12月に契約締結。建設工事に伴う工事監理業務委託を実施する。(令和元年度から2年度までの継続費を設定) (3) 建設工事 令和元年12月に契約締結。令和3年3月完成に向け工事を行う。(令和元年度から2年度までの継続費を設定) (4) イン트라ネット網接続工事 新しい保育園と本庁とのネットワーク環境の整備工事を行う。 (5) 備品購入 新しい保育園の開所に向け、必要な備品を購入する。						
○主な特定財源							
合併特例事業債(市債)		312,800千円					
施設整備事業債(市債)		236,800千円					
社会福祉基金繰入金		37,295千円					
森林経営管理推進基金繰入金		29,500千円					

款 項 目	3 款 民生費	2 項 児童福祉費	1 目 児童福祉総務費	所 属 R2 健康福祉部子育て支援課 R1 健康福祉部子育て支援課											
事 業 名	避難児童保育料等支援事業 【継続 事業】														
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源											
962				962											
上位 施策 の 概 要	総合計画	第4章 > 政策2 > 施策2 妊娠・出産・子育ての支援													
	個別計画	酒田市子ども・子育て支援事業計画(令和2～6年度)													
	上位施策の最終成果														
	子育て世帯が、希望に応じて社会で活躍できるよう、保育所や学童保育所で待機児童が発生しないよう努めていくとともに、ニーズに合った支援の充実に取り組む。														
	成 果 指 標		目 標 値 等												
【総】 希望どおり保育サービスを利用できたと感じる割合(令和4年度)		90%													
【個】 希望どおり子育て支援事業を利用できたと感じる割合(令和6年度)		80%													
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨														
	東日本大震災により本市に避難している児童を支援するため、学童保育所、ファミリーサポートセンター等の利用にかかる保育料等を扶助する。														
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等												
	支援対象者数		10人												
	○事業内容 避難児童が利用した学童保育所、ファミリーサポートセンターに納付した保育料等と同額を扶助費として支給する。 (1) 対象児童 東日本大震災による災害救助法の適用を受けた地域、または原子力災害対策特別措置法の規定に基づく避難指示を受けた区域に、平成23年3月11日時点で住所を有し、当該被災地から本市に避難してきている小学生 (2) 支援対象経費 学童保育所 : 保育料、長期休業期間特別保育料 ファミリー・サポート・センター : 利用料 支援実績 <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>対象者数</th> <th>扶助額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成28年度</td> <td>7人</td> <td>590,115円</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>9人</td> <td>722,320円</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>9人</td> <td>481,920円</td> </tr> </tbody> </table>				年度	対象者数	扶助額	平成28年度	7人	590,115円	平成29年度	9人	722,320円	平成30年度	9人
年度	対象者数	扶助額													
平成28年度	7人	590,115円													
平成29年度	9人	722,320円													
平成30年度	9人	481,920円													

款 項 目	3 款 民生費	2 項 児童福祉費	1 目 児童福祉総務費	所 属 R2 健康福祉部子育て支援課 R1 健康福祉部子育て支援課
事 業 名	発達障がい児及び家族等支援事業 【継続 事業】			
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
290	139	69		82
上位 施策 の 概 要	総合計画	第4章 > 政策2 > 施策2 妊娠・出産・子育ての支援		
	個別計画	酒田市子ども・子育て支援事業計画(令和2～6年度)		
	上位施策の最終成果			
	子どもを産み育てやすい環境を整える。また、子育て世代が酒田で子育てを楽しむことができる施策を実施する。			
	成 果 指 標		目 標 値 等	
【総】 出生数(平成30～令和4年度累計)		3,100人以上		
【個】 子育てに関して不安感や負担感を持つ保護者の割合(令和6年度)		35%		
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨			
	ペアレント・プログラム研修の実施により、保育士等が保護者支援の技術を修得することで、子どもの発達に悩み子育てに難しさを感じている保護者の助けとなることを目的とする。			
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等	
	研修の実施回数		6回	
	○事業内容 (1) 外部講師による事前研修 (2) ペアレント・プログラム研修を実施(全6回うち3回外部オブザーバーが参加) ○ペアレント・プログラムとは ペアレント・プログラムは、子育てに難しさを感じる保護者が、子どもの「行動」の客観的な理解の仕方を学び、楽しく子育てに臨む自信を身につけることを目的としたもの。保護者の認知の変容を目指した内容で、保護者支援に活用することが可能であり、保育士等の支援者が支援者研修を受講することで、保護者支援技術を身につけることができる。ペアレント・プログラムが目指す保護者の変化は次の3点。 (1) 保護者が子どもの「性格」ではなく、「行動」で考えることができるようになること (2) 子どもを叱って対応するのではなく、できたことに注目してほめて対応すること (3) 保護者が仲間を見つげられること ○主な特定財源 地域生活支援事業費補助金(国) 139千円 地域生活支援事業費等補助金(県) 69千円			

款 項 目	3 款 民生費	2 項 児童福祉費	1 目 児童福祉総務費	所 属 R2 健康福祉部子育て支援課 R1 健康福祉部子育て支援課
事 業 名	法人立保育所等施設整備事業 【継続 事業】			
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
34,803	23,202		11,000	601
上位 施策 の 概 要	総合計画	第4章 > 政策2 > 施策2 妊娠・出産・子育ての支援		
	個別計画	酒田市子ども・子育て支援事業計画 (令和2～6年度)		
	上位施策の最終成果			
	子育て世帯が、希望に応じて社会で活躍できるよう、保育所や学童保育所で待機児童が発生しないよう努めていくとともに、ニーズに合った支援の充実に取り組む。			
	成 果 指 標		目 標 値 等	
【総】 保育所、学童保育所等の待機児童数		0人		
【総】 希望どおり保育サービスを利用できたと感じる割合 (令和4年度)		90%		
【個】 保育所の待機児童数 (令和6年度)		0人		
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨			
	国の制度を利用しながら法人立保育所及び認定こども園の施設整備を支援し、全ての利用希望者が安全・安心して利用できる環境の整備を図る。			
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等	
			年度内事業の完了	
	○事業内容			
(1) 広野保育園 (社会福祉法人酒田保育協会)				
・ 工事概要 調理室及びトイレ等の改修				
・ 工事予定額 42,680 千円				
・ 補助予定額 27,213 千円				
(2) 浜中保育園 (社会福祉法人酒田保育協会)				
・ 工事概要 調理室等の改修				
・ 工事予定額 12,980 千円				
・ 補助予定額 7,590 千円				
○主な特定財源				
保育所等整備交付金 (国) 20,608千円				
認定こども園施設整備交付金 (国) 2,594千円				
合併特例事業債 (市債) 11,000千円				

款 項 目	3 款 民生費	2 項 児童福祉費	1 目 児童福祉総務費	所 属 R2 健康福祉部子育て支援課 R1 —
事 業 名	屋内型児童遊戯施設整備事業 【新規 事業】			
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
1,979				1,979
上位 施策 の 概 要	総合計画	第4章 > 政策2 > 施策2 妊娠・出産・子育ての支援		
	個別計画	酒田市子ども・子育て支援事業計画 (令和2～6年度)		
	上位施策の最終成果			
	子どもを産み育てやすい環境を整える。また、子育て世代が酒田で子育てを楽しむことができる施策を実施する。			
	成 果 指 標		目 標 値 等	
【総】 出生数 (平成30～令和4年度累計)		3,100人以上		
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨			
	親子の遊び場づくりなどの育児環境を整備するため、雨天時や冬期間でも遊ぶことのできる屋内型児童遊戯施設の整備について検討する。			
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等	
			基本計画の策定	
	○事業内容			
市民ワークショップを開催し、屋内型児童遊戯施設の整備について意見を集約する。ワークショップの運営・進行は、民間事業者へ委託し、年度内に3回程度開催する。ワークショップの意見をもとに、基本計画を策定する。				

款 項 目	3 款 2 項		1 目		所 属	R2 健康福祉部子育て支援課 R1 健康福祉部子育て支援課
	民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	児童福祉総務費		
事業名	保育サービス利用者負担軽減事業 【継続事業】					
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源	
	58,572	20,610	10,881	12,960	14,121	
上位 施策 の 概 要	総合計画	第4章 > 政策2 > 施策2 妊娠・出産・子育ての支援				
	個別計画	酒田市子ども・子育て支援事業計画(令和2～6年度)				
		上位施策の最終成果				
		子育て世帯が、希望に応じて社会で活躍できるよう、保育所や学童保育所で待機児童が発生しないよう努めていくとともに、ニーズに合った支援の充実に取り組む。				
		成 果 指 標		目 標 値 等		
		【総】 希望どおり保育サービスを利用できたと感じる割合(令和4年度)		90%		
	【個】 子育てに関して不安感や負担感を持つ保護者の割合(令和6年度)		35%			
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨					
	幼児期の教育・保育を行う施設等の利用に関する給付等を行うことにより、子育て家庭の経済的負担の軽減を図る。					
	活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等		
	給付対象となる施設等利用費の請求割合			100%		
	○事業内容					
	<ul style="list-style-type: none"> (1) 幼児教育・保育の無償化による施設等利用費の支給 (2) 市基準による第3子以降の児童への副食費の補助 (3) 認可外保育施設に入所している多子世帯への利用料補助 					
○主な特定財源						
子育てのための施設等利用給付交付金(国)		20,610千円				
子育てのための施設等利用給付費負担金(県)		10,305千円				
届出保育施設すこやか保育事業費補助金(県)		576千円				
保育所副食費負担金		12,960千円				

款 項 目	3 款 2 項		1 目		所 属	R2 健康福祉部子育て支援課 R1 健康福祉部子育て支援課
	民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	児童福祉総務費		
事業名	児童虐待防止対策事業 【継続事業】					
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源	
	1,410	119	119		1,172	
上位 施策 の 概 要	総合計画	第4章 > 政策2 > 施策3 子どもの権利の擁護				
	個別計画	酒田市子ども・子育て支援事業計画(令和2～6年度)				
		上位施策の最終成果				
		子どもの人権を守るため、児童虐待の早期発見や子どもの貧困の状況を把握し、適切な対応を行えるよう、関係機関との連携強化、専門相談体制の強化を図る。				
		成 果 指 標		目 標 値 等		
		【総】 虐待相談に対し速やかに対応(48時間以内)した件数の割合		100%		
	【個】 特別な支援を必要とする子どもや家庭に対しての支援体制が整っていると感じる割合(令和6年度)		42%			
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨					
	酒田市要保護児童対策地域協議会を運営し、関係機関の情報の共有化、連携の強化を進めることにより、児童の健全育成を地域全体で推進することになり、虐待の防止と早期対応を図る。					
	活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等		
	児童虐待等相談件数に対する対応割合			100%		
	○事業内容					
	<ul style="list-style-type: none"> (1) 酒田市要保護児童対策地域協議会を運営し、代表者会議・実務者会議・ケース検討会議を開催する。 (2) 子どもへの暴力防止教育プログラムを導入し、保育園・学校の児童生徒および保護者(地域の方)、教職員を対象としたワークショップを開催する。 (3) 子育て不安や引きこもり、児童虐待等の家庭養育上の問題を抱える家庭に、子ども家庭支援員を派遣する。 (4) 家庭児童相談室を設置し、家庭での児童養育に関する相談や児童虐待の未然防止に対応する。 					
○主な特定財源						
子ども・子育て支援交付金(国)		119千円				
地域子ども・子育て支援事業費補助金(県)		119千円				

款 項 目	3 款 民生費	2 項 児童福祉費	1 目 児童福祉総務費	所 属	R2 健康福祉部子育て支援課 R1 健康福祉部子育て支援課
事 業 名	子どもの貧困対策推進事業 【継続 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
1,275		956		318	1
上位 施策 の 概 要	総合計画	第4章 > 政策2 > 施策3 子どもの権利の擁護			
	個別計画	酒田市子ども・子育て支援事業計画 (令和2～6年度)			
	上位施策の最終成果				
	子どもの人権を守るため、児童虐待の早期発見や子どもの貧困の状況を把握し、適切な対応を行えるよう、関係機関との連携強化、専門相談体制の強化を図る。				
	成 果 指 標		目 標 値 等		
【個】 特別な支援を必要とする子どもや家庭に対しての支援体制が整っていると感じる割合 (令和6年度)		42%			
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	相対的に世帯収入が低いとされるひとり親家庭の子どもを対象に学習支援を行うことにより、学習の機会が確保されるとともに、将来的な進学の可能性も高まることを目的とする。				
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等		
	ひとり親家庭学習支援教室の開催回数		40回		
	ひとり親家庭学習支援教室の参加者数		30人		
○事業内容 ひとり親家庭の子どもを対象に、学習支援として無料の教室を開設する。また、教室における子どもからの相談への対応などを通して、子どもに基本的な生活習慣の習得支援や生活指導を行う。 (1) 参加人数 30人程度 (市広報や市母子会の活動を通して周知・募集) (2) 開催日時 毎週日曜日午前10時～正午 (年間40回) (3) 場 所 酒田市地域福祉センター (4) スタッフ 教員OB1人、大学生3人、市母子会1人 (予定) (5) 実施方法 業務委託 (6) その他 月1回程度、子ども食堂 (食事提供) を実施予定					
○主な特定財源 ひとり親家庭等生活向上事業費補助金 (県) 956千円 さかた応援基金繰入金 318千円					

款 項 目	3 款 民生費	2 項 児童福祉費	3 目 保育所費	所 属	R2 健康福祉部子育て支援課 R1 健康福祉部子育て支援課
事 業 名	病児・病後児保育事業 【継続 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
14,979	4,646	4,646		1,000	4,687
上位 施策 の 概 要	総合計画	第4章 > 政策2 > 施策2 妊娠・出産・子育ての支援			
	個別計画	酒田市子ども・子育て支援事業計画 (令和2～6年度)			
	上位施策の最終成果				
	子育て世代が、希望に応じて社会で活躍できるよう、ニーズに合った支援の充実を図る。				
	成 果 指 標		目 標 値 等		
【総】 希望どおり保育サービスを利用できたと感じる割合 (令和4年度)		90%			
【個】 病児・病後児保育事業のサービスを希望したときに利用できた割合 (令和6年度)		90%			
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	病気または病気の回復期にある児童を保育することにより、児童の健全育成と保護者の就労支援を図る。				
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等		
	保護者の看護休暇取得日数の減件数		475件		
	○事業内容 保護者の子育てと就労の両立を支援するとともに、児童の健全な育成を図るため、病気または病気の回復期で、生後3か月から小学校3年生までの集団保育が困難な子どもを、あきほ病児・病後児保育所の専用施設において一時的に預かる。また、保護者の就労を支援するために、急な体調不良に対応したタクシーによる病児送迎サービス及び受診付き添いサービスを実施する。				
○主な特定財源 子ども・子育て支援交付金 (国) 4,646千円 保育対策等促進事業費補助金 (県) 4,646千円 病児・病後児保育入所負担金 1,000千円					

款 項 目	4 款 衛生費	2 項 環境衛生費	2 目 環境保全費	所 属	R2 市民部環境衛生課 R1 市民部環境衛生課
事 業 名	猛禽類保護センター利活用事業 【継続 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
4, 286		950			3, 336
上位 施策 の 概 要	総合計画	第5章 > 政策2 > 施策1 環境保全・廃棄物対策等の推進			
	個別計画	酒田市環境基本計画 (平成27~令和6年度)			
	上位施策の最終成果				
	自然保護活動の展開により、豊かな自然の保護と活用を推進する。				
	成 果 指 標			目 標 値 等	
【総】 自然に親しむ活動・イベントに参加した市民の割合 (令和4年度)			30%		
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	猛禽類保護センター活用協議会の企画・運営を行い、自然保護に関する普及啓発を行うことにより、市民の自然に対する意識向上を目指す。				
	活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等	
	猛禽類保護センター来館者数			7,000人	
	○事業内容 (1) 猛禽類保護センターやイベント等での展示及び解説等 (2) 猛禽類をはじめとする野鳥等の観察会等の実施 (3) 猛禽類保護センターの維持管理 維持管理者/猛禽類保護センター活用協議会				
猛禽類保護センター来館者数 (単位:人)					
平成28年度		平成29年度		平成30年度	
6,430		6,431		9,460	
○主な特定財源 湯の台園地管理委託金 (県) 950千円					

款 項 目	4 款 衛生費	3 項 清掃費	1 目 清掃総務費	所 属	R2 市民部環境衛生課 R1 市民部環境衛生課
事 業 名	ごみ減量化推進事業 【継続 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
27, 461				36	27, 425
上位 施策 の 概 要	総合計画	第5章 > 政策2 > 施策1 環境保全・廃棄物対策等の推進			
	個別計画	酒田市環境基本計画 (平成27~令和6年度) 酒田市ごみ処理基本計画 (平成27~令和6年度)			
	上位施策の最終成果				
	市民のごみの排出削減に対する意識向上により、ごみの減量化とリサイクルを推進し、循環型社会の実現を目指す。				
	成 果 指 標			目 標 値 等	
【総】 1人1日当たり家庭系ごみ排出量 (令和4年度)			641g		
【総】 リサイクル率 (令和4年度)			19.9%		
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	集団資源回収等に対し報償金を交付し、廃棄物の資源化及び減量化を推進する。また、ごみ出し情報の発行やごみ減量等に係る研修会を実施し、環境保全や廃棄物の資源化及び減量化の意識向上を図る。				
	活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等	
	家庭系ごみ及び事業系ごみの総排出量			34,566t	
	○事業内容 (1) 資源回収運動の奨励 (2) 生ごみ処理機等購入助成 (3) 紙類資源回収の奨励 (4) ごみ出し情報の発行 (5) 廃棄物減量等推進員の設置 (6) ごみ減量化に係る研修会の実施 (7) 使用済小型家電及び古着回収の実施				
○事業実績					
事業内容		平成28年度	平成29年度	平成30年度	
資源回収運動	参加団体数 (団体)	260	256	252	
	回収量 (t)	2,656	2,521	2,418	
生ごみ処理機等購入助成	電動処理機 (基)	8	3	8	
	コンポスト (基)	18	11	12	
紙類資源回収	ごみステーション回収量 (t)	665	686	669	
	資源ステーション回収量 (t)	547	567	555	
ごみ出し情報	発行回数 (回)	3	3	3	
廃棄物減量等推進員	設置地区数 (地区)	36	36	36	
研修会の開催	実施回数 (回)	20	21	29	
	参加人数 (人)	554	493	861	
小型家電回収	回収量 (kg)	1,892	10,992	7,133	
	古着回収 回収量 (kg)	-	1,950	3,910	
○主な特定財源 小型家電リサイクル売払代 23千円 古着売払代 13千円					

款 項 目	4 款 衛生費	3 項 清掃費	1 目 清掃総務費	所 属 R2 市民部環境衛生課 R1 市民部環境衛生課	
事 業 名	不法投棄防止対策推進事業 【継続 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源	
2,909				65 2,844	
上 位 施 策 の 概 要	総合計画	第5章 > 政策2 > 施策1 環境保全・廃棄物対策等の推進			
	個別計画	酒田市環境基本計画 (平成27~令和6年度) 酒田市ごみ処理基本計画 (平成27~令和6年度)			
	上位施策の最終成果				
	ごみの適正処理を行うことで、豊かな自然の保護と環境の保全を推進する。				
成 果 指 標		目 標 値 等			
目 的 ・ 趣 旨					
不法投棄監視員によるパトロール活動等の実施により、不法投棄の未然防止を図ること で、美観を保護し、市民の清潔で快適な生活環境を維持する。					
活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等			
不法投棄件数対前年度減少率		20%			
事 業 の 概 要	○事業内容 不法投棄防止の啓発と不法投棄監視員によるパトロールを実施する。				
	○不法投棄の回収実績 (1) 件数 (単位: 件)				
	年 度	家電5品目	自転車	タイヤ	その他 合計
	平成28年度	12	5	11	29 57
平成29年度	12	7	9	22 50	
平成30年度	9	0	11	16 36	
(2) 数量 (単位: 台、本)					
年 度	家電5品目	自転車	タイヤ		
平成28年度	20	5	40		
平成29年度	21	8	37		
平成30年度	20	0	34		
※家電5品目とは、テレビ、洗濯機、冷蔵庫、エアコン、衣類乾燥機である。					
○主な特定財源 自動車リサイクル法「離島対策支援事業」出えん金 65千円					

款 項 目	4 款 衛生費	1 項 保健衛生費	1 目 保健衛生総務費	所 属 R2 健康福祉部健康課 R1 健康福祉部健康課
事 業 名	妊娠・出産・子育て包括支援 (ネウボラ) 事業 【継続 事業】			
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
11,648	3,696	3,982		93 3,877
上 位 施 策 の 概 要	総合計画	第4章 > 政策2 > 施策2 妊娠・出産・子育ての支援		
	個別計画	酒田市子ども・子育て支援事業計画 (令和2~6年度)		
	上位施策の最終成果			
	妊娠期・出産・子育て期まで切れ目のない子育て支援を行うため、安心して子どもを産み 育てられる環境を整備する。			
成 果 指 標		目 標 値 等		
【総】出生数 (平成30~令和4年度累計)		3,100人以上		
目 的 ・ 趣 旨				
妊娠期から出産、子育て期までに切れ目のない子育て支援を行うため「子育て世代包括支 援センターぎゅっと」を開設し、各種相談を行うとともに、関係機関とのネットワークを強 化し、安心して子どもを産み育てられる環境を整備する。				
活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等		
要支援妊婦の妊娠期のフォローの割合		100%		
事 業 の 概 要	○子育て世代包括支援センター「ぎゅっと」の概要 (1) 所在地 酒田市船場町2丁目1-30 酒田市民健康センター1階 (2) 開設日 月~金曜日と、毎月第2・4土曜日 (3) 開設時間 午前8時30分~午後5時15分 土曜日は正午まで (4) 母子保健コーディネーター 4名 (保健師、助産師、看護師)			
	○事業内容 (1) 各種相談・教育 ・母子健康手帳交付時相談 ・随時相談 ・さかたすくすくベビーギフト配布 ・マタニティ教室、未来デザイン講座 (2) 産前産後サポート ・ぎゅっとサロン ・訪問型産前産後サポート ・母乳ミルク相談 ・産後の骨盤ケア教室 (3) 産後ケア (宿泊型) (4) 妊産婦支援会議 (5) ネットワーク会議 (6) 新生児訪問			
	○主な特定財源 子ども・子育て支援交付金 (国) 2,773千円 保育対策等促進事業費補助金 (県) 2,015千円			

款 項 目	4 款 衛生費	1 項 保健衛生費	1 目 保健衛生総務費	所 属 R2 健康福祉部健康課 R1 健康福祉部健康課
事 業 名	特定不妊治療助成事業 【継続 事業】			
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
16,200				16,200
上位 施策 の 概 要	総合計画	第4章 > 政策2 > 施策2 妊娠・出産・子育ての支援		
	個別計画	酒田市子ども・子育て支援事業計画（令和2～6年度）		
	上位施策の最終成果			
	妊娠期・出産・子育て期まで切れ目のない子育て支援を行うため、安心して子どもを産み育てられる環境を整備する。			
	成 果 指 標		目 標 値 等	
【総】出生数（平成30～令和4年度累計）		3,100人以上		
目 的 ・ 趣 旨				
保険診療が適用されない不妊治療（体外受精及び顕微授精）に要する費用負担を軽減し、子どもを希望する夫婦が安心して不妊治療を受けられるように支援を行う。				
活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等		
特定不妊治療申請延べ人数		100人		
事 業 の 概 要	○助成対象者（下記すべてに該当）			
	(1) 夫婦ともに又は夫婦いずれかが市内に住所を有すること			
	(2) 山形県特定不妊治療助成事業の対象者となっていること			
	(3) 1回の治療費が山形県の助成額を超えていること			
	(4) 他市町村から助成を受けていないこと			
	○助成回数			
	(1) 妻の治療開始年齢 40歳未満 通算6回			
	(2) 妻の治療開始年齢 40歳以上43歳未満 通算3回			
	○助成額（治療ステージに応じて助成）			
	(1) A. B. D. E 上限15万円（初回に限り30万円）			
(2) C. F 上限10万円				
(3) 男性不妊治療 上限15万円（初回に限り30万円）				
○治療ステージ				
A	新鮮胚移植を実施			
B	凍結胚移植を実施			
C	以前に凍結した胚を解凍して胚移植を実施			
D	体調不良等により移植のめどがたたず終了			
E	受精できず、または胚の分割停止、変性、多精子授精などの異常受精等により中止			
F	採卵したが、卵が得られない、又は状態のよい卵が得られないため中止			
○主な特定財源				
さかた応援基金繰入金 16,200千円				

款 項 目	4 款 衛生費	1 項 保健衛生費	1 目 保健衛生総務費	所 属 R2 健康福祉部健康課 R1 健康福祉部健康課
事 業 名	食習慣改善事業 【継続 事業】			
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
1,685				785 900
上位 施策 の 概 要	総合計画	第4章 > 政策3 > 施策1 健康寿命の延伸		
	個別計画	さかた健康づくりビジョン（平成29～令和4年度）【健康さかた21（第3期）】		
	上位施策の最終成果			
	さかた健康づくりビジョン【健康さかた21（第3期）】の基本理念である～健やかさかたのばそう健康寿命！～の実現を目指し、「健康寿命の延伸」、「壮年期死亡の減少」及び「生活の質の向上」を図る。			
	成 果 指 標		目 標 値 等	
【個】40歳代男性の肥満の割合（肥満者：BMI25以上）（令和4年度）		28%以下		
【個】20歳代女性のやせの者の割合（やせ者：BMI18.5未満）（令和4年度）		20%以下		
目 的 ・ 趣 旨				
さかた健康づくりビジョン【健康さかた21（第3期）】を推進するため、栄養改善教室や各種食育教室を開催し、市民の健康増進を図る。				
活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等		
減塩および野菜摂取についての指導人数 食生活改善推進員養成講習会修了者数		3,000人 20人		
事 業 の 概 要	○事業内容			
	(1) 食生活改善推進員の養成に関する事業			
	・ 養成講習会 6回（12講義）			
	(2) 食生活改善推進員の資質向上に関する事業			
	・ 中央研修会 2会場×3回			
	・ 食育研修会 1回			
	(3) 住民に対する栄養改善の普及活動			
	・ 食育出前講座（保育園、小学校他）			
	・ 健康栄養教室（糖尿病高血圧予防教室、地区健康教室）			
	・ 離乳食教室 4回			
(4) 食生活に関する調査研究				
・ 塩分測定				
・ 食事調査等アンケート				
○主な特定財源				
酒田ごはん売払代 660千円				

款 項 目	4 款 衛生費	1 項 保健衛生費	1 目 保健衛生総務費	所 属 R2 健康福祉部健康課 R1 健康福祉部健康課
事 業 名	歯と口腔の健康づくり推進事業 【継続 事業】			
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
	2,110			2,110
上位 施策 の 概 要	総合計画	第4章 > 政策3 > 施策1 健康寿命の延伸		
	個別計画	さかた健康づくりビジョン(平成29~令和4年度)【健康さかた21(第3期)】		
		上位施策の最終成果		
		さかた健康づくりビジョン【健康さかた21(第3期)】の基本理念である~健やかさかたのばそう健康寿命!~の実現を目指し、「健康寿命の延伸」、「壮年期死亡の減少」及び「生活の質の向上」を図る。		
		成 果 指 標	目 標 値 等	
	【総】健康寿命(日常生活動作が自立している期間の平均)(令和4年)	75歳以上		
事 業 の 概 要		目 的 ・ 趣 旨		
		酒田市歯と口腔の健康づくり推進条例及びさかた健康づくりビジョンに基づき、市民の生涯にわたる予防歯科(口腔衛生)に関する意識の向上を図るとともに、歯と口腔の健康づくりを推進することにより、全身の健康維持につなげ、健康寿命の延伸を図る。		
		活 動 ・ 手 段 指 標	目 標 値 等	
		障がい者(児)への歯科健診等助成券利用率	50%	
		妊婦歯科健診受診率	50%	
	○障がい者(児)への歯科健診等助成 (1)対象者 20歳未満の特別児童扶養手当受給者 (2)助成内容 ・歯科健診 上限5,000円 ・フッ素塗布 上限2,000円 ・歯科グッズ 上限3,000円			
	○妊婦歯科健診助成 (1)対象者 市内に住所を有する妊婦 (2)内容 母子健康手帳交付時に妊婦歯科健康診査受診票を配布する			
	○若年者の歯周疾患簡易検査と歯周疾患検診 (1)対象者 若年者健診対象者の一部 (2)内容 歯周疾患簡易検査を基にした歯周疾患検診を実施する (3)実施回数 ・男性 2回 ・女性 4回			
	○研修会 (1)対象者 乳幼児や児童の歯科保健関係者 (2)内容 乳幼児期や学童期の歯科保健に関すること			

款 項 目	4 款 衛生費	1 項 保健衛生費	1 目 保健衛生総務費	所 属 R2 健康福祉部健康課 R1 健康福祉部健康課
事 業 名	健やかさかたヘルスケア推進事業 【継続 事業】			
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
	7,585			7,127 458
上位 施策 の 概 要	総合計画	第4章 > 政策3 > 施策1 健康寿命の延伸		
	個別計画	さかた健康づくりビジョン(平成29~令和4年度)【健康さかた21(第3期)】		
		上位施策の最終成果		
		さかた健康づくりビジョン【健康さかた21(第3期)】の基本理念である~健やかさかたのばそう健康寿命!~の実現を目指し、「健康寿命の延伸」、「壮年期死亡の減少」及び「生活の質の向上」を図る。		
		成 果 指 標	目 標 値 等	
	【総】健康寿命(日常生活動作が自立している期間の平均)(令和4年)	75歳以上		
事 業 の 概 要		目 的 ・ 趣 旨		
		歩くことによる健康づくりを推進し、生活習慣病を予防する。健康に関心のある市民自らが気軽に健康づくりに参加できるきっかけをつくることにより、健康寿命の延伸を図る。		
		活 動 ・ 手 段 指 標	目 標 値 等	
		参加者数	1,000人	
		○事業内容 中町にぎわい健康プラザを拠点に、体組成計、血圧計等の機器を設置し、参加者には活動量計を身につけてもらう。活動量計で測定した自身の各種健康データ(歩数、消費カロリーなど)を本市専用のウェブサイトへ送信することで、各種健康データがグラフ表示されるなど見える化が図られ、健康状態を把握・管理できる。さらに、参加者一人ひとりの目標や目的意識にあわせて、保健指導や健康セミナー等を開催するとともに、健康関連の民間事業者と連携して市民の健康づくりのための取り組みを実施する。 (1)参加資格 市内に住所を有する、または市内に勤務する18歳以上の者(高校生を除く) (2)参加者負担金 1,800円 (3)健康セミナー等開催予定 ・ポイント制度(期間:6月~1月、貯まったポイントで景品に交換) ・歩数イベント(年3回) ・中町にぎわい健康セミナー(7回) 栄養や運動効果の講話、中町ウォーキング、筋トレ等を組み合わせて既存の保健事業と一体的に実施する。		
	○主な特定財源 さかた応援基金繰入金 6,947千円 健やかさかたヘルスケア推進事業参加者負担金 180千円			

款 項 目	4 款 衛生費	1 項 保健衛生費	1 目 保健衛生総務費	所 属 R2 健康福祉部健康課 R1 健康福祉部健康課
事 業 名	心の健康づくり推進事業 【継続 事業】			
予算額（千円）	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
1,002		520		482
上位 施策 の 概 要	総合計画	第4章 > 政策3 > 施策2 こころの健康づくり		
	個別計画	酒田市自殺対策計画(平成31～令和4年度)		
	上位施策の最終成果			
	「支えあい 自分の命も みんなの命も 大切にすまち酒田」を目標に、自殺者ゼロを目指す。当面、自殺総合対策大綱と同様の考え方により令和8年までに、自殺死亡者を平成27年と比べて30%以上減少させる。			
	成 果 指 標		目 標 値 等	
【総】 こころのサポーター養成講座等受講者の年間延べ人数		1,000人		
【個】 自殺死亡率(人口10万人あたり自殺者数) (令和4年)		15.5以下		
事 業 の 概 要	市民がこころの健康に関心を持ち、自殺対策をより身近な問題と捉えられるよう普及啓発を図る。また、困難を抱えた方を、必要な支援につなげられるように自殺対策を支える人材の養成を図る。			
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等	
	こころのサポーター養成講座等受講者の年間延べ人数		1,000人	
	○事業内容			
	(1) こころの健康相談や各種講座等の開催 ・精神科医師等によるこころの健康相談 12回 ・市民健康講演会 1回 ・こころのサポーター養成講座（基礎編） 5回 ・こころのサポーター養成講座（応用編） 2回 ・地区でのこころの健康講座 5回 ・事例研修検討会 1回 ・市乗合バス、市民健康センターへの啓発広告掲示 (2) 若年層への相談窓口の周知・啓発 ・子供SOSダイヤルの周知（市内中学3年生） ・産後うつに関する相談ダイヤルの周知（母子健康手帳交付時） (3) 相談窓口の充実 ・窓口担当者会議の開催 2回 ・相談対応手引書の作成 ・市職員を対象としたこころのサポーター研修 2回			
○主な特定財源 地域自殺対策強化交付金（県） 520千円				

款 項 目	4 款 衛生費	1 項 保健衛生費	3 目 健康増進費	所 属 R2 健康福祉部健康課 R1 健康福祉部健康課
事 業 名	がん患者用ウィッグ購入費助成事業 【継続 事業】			
予算額（千円）	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
1,310		650		660
上位 施策 の 概 要	総合計画	第4章 > 政策3 > 施策1 健康寿命の延伸		
	個別計画	さかた健康づくりビジョン（平成29～令和4年度）【健康さかた21（第3期）】		
	上位施策の最終成果			
	さかた健康づくりビジョン【健康さかた21（第3期）】の基本理念である～健やかさかたのばそう健康寿命！～の実現を目指し、「健康寿命の延伸」、「壮年期死亡の減少」及び「生活の質の向上」を図る。			
	成 果 指 標		目 標 値 等	
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨			
	がん患者の療養生活の向上を図るため、がん治療に伴う外見の悩みに対して支援する。医療用ウィッグ又は切除後の乳房を補整するパッド等を購入した場合、その経費の一部を助成する。			
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等	
	ウィッグ助成金の受給者数		55人	
	補整パッド等助成金の受給者数		20人	
○事業内容				
	ウィッグ購入助成	乳房補正パッド等助成		
助成対象	がんの治療に伴う医療用ウィッグの購入	乳房切除術後の乳房補整具（補整パッド又は人工乳房及びこれらを固定する下着）の購入		
助成額	2万円又はウィッグ購入経費の1/2のいずれか低い額	1万円又は乳房補整具購入経費の1/2のいずれか低い額		
助成要件	(1) 酒田市内に居住していること (2) がんと診断され、がんの治療を行っていること (3) がんの治療に伴う脱毛により、就労や社会参加等に支障がある場合又は支障がでる恐れがあるため、ウィッグが必要になっていること。 (4) 他の法令に基づく助成等を受けていないこと (5) 前年度以前において同助成を受けていないこと。			
財源	県 1/2			
○主な特定財源 がん患者医療用ウィッグ購入費助成事業費補助金（県） 650千円				

款 項 目	4 款 衛生費	1 項 保健衛生費	3 目 健康増進費	所 属	R2 健康福祉部健康課 R1 健康福祉部健康課
事 業 名	健康増進事業 【継続 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
165,327		5,753		29,428	130,146
上 位 施 策 の 概 要	総合計画	第4章 > 政策3 > 施策1 健康寿命の延伸			
	個別計画	さかた健康づくりビジョン(平成29~令和4年度)【健康さかた21(第3期)】 上位施策の最終成果			
	さかた健康づくりビジョン【健康さかた21(第3期)】の基本理念である~健やかさかたのばそう健康寿命!~の実現を目指し、「健康寿命の延伸」、「壮年期死亡の減少」及び「生活の質の向上」を図る。				
	成 果 指 標			目 標 値 等	
	【総】がん死亡率(令和4年)			全国平均以下	
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	健康増進法に基づく住民への保健事業として、4つの保健事業を実施するもので、生活習慣病予防とがんの検診受診率(受診者数の増加)の向上を図る。				
	活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等	
	がん検診受診率			50%	
	○事業内容 40歳以上の中高年者を対象とした健康教育、健康相談、健康診査、訪問指導を実施する。 (1) 健康教育 各地区の健康教室で、生活習慣病の予防や健康増進に関する知識の普及を図る。 (2) 健康相談 心身の健康に関し、個別の相談に応じ、その指導と助言を行う。 (3) 健康診査 集団健診、個別健診、人間ドック等を実施する。 (4) 訪問指導 療養上の保健指導が必要な方に家庭訪問を実施する。 ○主な特定財源 健康増進事業費補助金(県) 5,753千円 健康診査料徴収金 29,427千円				

款 項 目	4 款 衛生費	1 項 保健衛生費	3 目 健康増進費	所 属	R2 健康福祉部健康課 R1 健康福祉部健康課
事 業 名	若年者健診事業 【継続 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
6,284				1,344	4,940
上 位 施 策 の 概 要	総合計画	第4章 > 政策3 > 施策1 健康寿命の延伸			
	個別計画	さかた健康づくりビジョン(平成29~令和4年度)【健康さかた21(第3期)】 上位施策の最終成果			
	さかた健康づくりビジョン【健康さかた21(第3期)】の基本理念である~健やかさかたのばそう健康寿命!~の実現を目指し、「健康寿命の延伸」、「壮年期死亡の減少」及び「生活の質の向上」を図る。				
	成 果 指 標			目 標 値 等	
	【総】一人当たり医療費(国民健康保険加入者)対前年増加率			前年以下に抑制	
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	若年者の健診機会を確保することにより、若年期からの健康維持・増進への関心が高まり、生活習慣病等の予防が図られ、疾病の早期発見・早期治療により医療費の削減に寄与する。				
	活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等	
	若年者健診受診率			30%	
	○事業内容 16歳以上40歳未満の市民で、職場等での健診のない若年者を対象に基本健康診査を実施する。また、若年者歯周疾患検診の受診者を対象としたがん検診の啓発を実施する。 ○検査内容 問診、腹囲測定、身体測定、血圧検査、尿検査、血液検査、心電図、眼底検査、骨粗しょう症検診(女性のみオプション) ○主な特定財源 若年者健康診査料徴収金 1,344千円				

款 項 目	4 款 衛生費	1 項 保健衛生費	3 目 健康増進費	所 属	R2 健康福祉部健康課 R1 健康福祉部健康課
事 業 名	後期高齢者健診事業 【継続 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
47,808				47,808	
上位 施策 の 概 要	総合計画	第4章 > 政策3 > 施策1 健康寿命の延伸			
	個別計画	さかた健康づくりビジョン(平成29~令和4年度)【健康さかた21(第3期)】			
	上位施策の最終成果				
	さかた健康づくりビジョン【健康さかた21(第3期)】の基本理念である~健やかさかたのばそう健康寿命!~の実現を目指し、「健康寿命の延伸」、「壮年期死亡の減少」及び「生活の質の向上」を図る。				
	成 果 指 標			目 標 値 等	
【総】健康寿命(日常生活動作が自立している期間の平均)(令和4年)			75歳以上		
目 的 ・ 趣 旨					
後期高齢者(75歳以上)の健康診査を実施することで、生活習慣病の早期発見や、健康の保持・増進を図る。					
活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等		
後期高齢者健診受診率			25%		
事 業 の 概 要	○事業内容 山形県後期高齢者医療広域連合の委託を受け、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき後期高齢者(75歳以上)の健康診査を実施する。				
	○検査内容 問診、身体測定、内診、血圧測定、尿検査、血液検査、心電図、眼底検査、腎機能検査				
	○主な特定財源 後期高齢者健診委託金 47,808千円				

款 項 目	4 款 衛生費	1 項 保健衛生費	3 目 健康増進費	所 属	R2 健康福祉部健康課 R1 健康福祉部健康課
事 業 名	女性特有のがん検診推進事業 【継続 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
3,040	234				2,806
上位 施策 の 概 要	総合計画	第4章 > 政策3 > 施策1 健康寿命の延伸			
	個別計画	さかた健康づくりビジョン(平成29~令和4年度)【健康さかた21(第3期)】			
	上位施策の最終成果				
	さかた健康づくりビジョン【健康さかた21(第3期)】の基本理念である~健やかさかたのばそう健康寿命!~の実現を目指し、「健康寿命の延伸」、「壮年期死亡の減少」及び「生活の質の向上」を図る。				
	成 果 指 標			目 標 値 等	
【総】がん死亡率(令和4年)			全国平均以下		
目 的 ・ 趣 旨					
特定の年齢に達した女性に子宮頸がん、乳がんの検診無料クーポン券を発行し、受診の促進、がんの早期発見・早期治療を図る。					
活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等		
子宮頸がん・乳がん検診受診率			50%		
事 業 の 概 要	○事業内容 子宮頸がん検診及び乳がん検診について、対象年齢の方へがん検診無料クーポン券を発行する。				
	(1)対象年齢 ・子宮頸がん検診 21歳、26歳、31歳 ・乳がん検診 41歳 (2)自己負担額 無料(無料クーポン券を発行)				
	○主な特定財源 女性特有のがん検診推進事業費補助金(国) 234千円				

款 項 目	4 款 衛生費	1 項 保健衛生費	3 目 健康増進費	所 属 R2 健康福祉部健康課 R1 健康福祉部健康課
事 業 名	ピロリ菌検査（胃がんリスク評価検査）事業【継続事業】			
予算額（千円）	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
1,465				200 1,265
上位 施策 の 概 要	総合計画	第4章 > 政策3 > 施策1 健康寿命の延伸		
	個別計画	さかた健康づくりビジョン（平成29～令和4年度）【健康さかた21（第3期）】		
	上位施策の最終成果			
	さかた健康づくりビジョン【健康さかた21（第3期）】の基本理念である～健やかさかたのばそう健康寿命！～の実現を目指し、「健康寿命の延伸」、「壮年期死亡の減少」及び「生活の質の向上」を図る。			
	成 果 指 標		目 標 値 等	
【総】がん死亡率（令和4年）		全国平均以下		
目 的 ・ 趣 旨				
胃がんの主な原因であるピロリ菌の有無を検査し、その除菌を促進することで、胃がんや胃潰瘍等の予防につなげ、市民の健康増進及び医療費の抑制を図る。				
活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等		
ピロリ菌検査（無料クーポン対象者）受診率		10%		
事 業 の 概 要	○事業内容 市健診事業の胃がん検診（バリウム）にピロリ菌検査を加え、セット検診として実施する。41歳の方には無料クーポン券を発行する。			
	(1) 対象年齢 40歳以上 (2) 自己負担額 ・ 41歳 無料（無料クーポン券を発行） ・ 他の年齢 500円 ○主な特定財源 健康診査料徴収金 200千円			

款 項 目	4 款 衛生費	1 項 保健衛生費	4 目 地域医療費	所 属 R2 健康福祉部健康課 R1 健康福祉部健康課
事 業 名	夜間診療事業【継続事業】			
予算額（千円）	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
17,200				17,200
上位 施策 の 概 要	総合計画	第4章 > 政策3 > 施策3 地域医療の確保		
	個別計画	上位施策の最終成果		
	酒田地区医師会十全堂および地方独立行政法人山形県・酒田市病院機構との連携のもと安定かつ持続可能な地域医療提供体制を構築する。			
	成 果 指 標		目 標 値 等	
	【追】診療実施率		365日	
目 的 ・ 趣 旨				
日本海総合病院救急外来において、平日夜間は酒田地区医師会十全堂が医師を派遣し、また休日夜間は、日本海総合病院が行う初期救急医療に対して、その経費の一部を負担することで、市民の初期救急医療の確保・充実に努める。				
活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等		
事 業 の 概 要	○事業内容 日本海総合病院が、酒田地区医師会十全堂の協力を得て実施する夜間の初期救急医療に対して、その経費の一部を負担するもの。			
	(1) 医師会協力による平日夜間診療 ・ 診 療 日 月曜日～土曜日（祝日及び12月31日～1月3日を除く） ・ 診 療 時 間 午後7時～午後10時 ・ 場 所 日本海総合病院救急外来 (2) 日本海総合病院が行う休日夜間診療 ・ 診 療 日 日曜日、祝日及び12月31日～1月3日 ・ 診 療 時 間 午後6時～午後9時 ・ 場 所 日本海総合病院救急外来			

款 項 目	4 款 衛生費	1 項 保健衛生費	4 目 地域医療費	所 属 R2 健康福祉部健康課 R1 ー
事 業 名	私的二次救急医療対策助成事業 【新規 事業】			
予算額（千円）	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
5,000				5,000
上位 施策 の 概 要	総合計画	第4章 > 政策3 > 施策3 地域医療の確保		
	個別計画	上位施策の最終成果		
		市内の医療機関と連携し、本市の救急医療体制を維持するとともに、安定かつ持続可能な地域医療提供体制を構築する。		
		成 果 指 標	目 標 値 等	
		【追】私的二次医療機関における救急外来開設日数	365日	
事 業 の 概 要		目 的 ・ 趣 旨		
		本市に開設している私的二次救急医療機関に対して、救急搬送の受け入れ経費の一部を助成することにより、本市の救急医療体制の維持及び地域医療体制の構築を図る。		
		活 動 ・ 手 段 指 標	目 標 値 等	
		○事業内容 (1) 補助対象医療機関 以下の全ての要件を満たすこと。 ・救急告示医療機関であること ・私的医療機関であること ・県の「傷病者の搬送及び受け入れに関する基準」において公表されている医療機関であること ・県医療計画により二次医療機関として位置付けされていること (2) 補助金の額 以下のいずれか低い金額とする。 ・一医療機関あたり当該年度の救急搬送受け入れ傷病者数 × 13千円 ・一医療機関あたり5,000千円		

款 項 目	4 款 衛生費	1 項 保健衛生費	5 目 看護学校費	所 属 R2 健康福祉部酒田看護専門学校 R1 健康福祉部酒田看護専門学校
事 業 名	看護専門学校管理運営事業 【継続 事業】			
予算額（千円）	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
116,064		126		22,602 93,336
上位 施策 の 概 要	総合計画	第4章 > 政策3 > 施策3 地域医療の確保		
	個別計画	上位施策の最終成果		
		開校11年目となる市立酒田看護専門学校の管理運営を行い、地域医療の担い手となる看護人材を持続的に育成・輩出し、安定かつ持続可能な地域医療提供体制に寄与する。		
		成 果 指 標	目 標 値 等	
		【追】看護師国家試験合格率	100%	
事 業 の 概 要		目 的 ・ 趣 旨		
		学生の定員確保を図り、より充実した看護教育環境を整備し看護人材の育成に取り組む。		
		活 動 ・ 手 段 指 標	目 標 値 等	
		学生の定員確保数	30人	
		○学校概要 (1) 3年課程の看護学科 (2) 学生数84名（1年生30名、2年生26名、3年生28名） (3) 教職員数15名（校長、副校長、専任教員9名、事務4名） (4) 学生の卒業後の資格取得 ・看護師国家試験受験資格 ・保健師、助産師学校及び養護教諭養成課程の受験資格 ・看護系大学への編入学の受験資格 ・専門士の称号付与 ○費用内訳 (1) 校長、学校医への報酬 (2) 基礎分野、専門分野の外部講師謝金ほか (3) 施設修繕、教材備品などの修繕費 (4) 地方独立行政法人山形県・酒田市病院機構への教員派遣等の教育業務委託費 (5) 看護実習で使用する人体モデルなどの購入費 (6) 燃料及び光熱水費、施設管理委託費ほか ○主な特定財源 授業料 19,440千円 受験料 800千円 入学料 2,250千円 地域医療体験セミナー実施事業費補助金（県） 126千円		

款 項 目	5 款 労働費	1 項 労働諸費	1 目 労働諸費	所 属	R2 地域創生部商工港湾課 R1 地域創生部商工港湾課
事 業 名	若者地元就職促進事業 【継続 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
1,676					1,676
上位 施策 の 概 要	総合計画	第2章 > 政策3 > 施策1 雇用のミスマッチ解消、地元定着の促進、高等教育機関等との連携			
	個別計画	上位施策の最終成果 若者の地元定着の促進と雇用のミスマッチ解消			
		成 果 指 標		目 標 値 等	
		【総】 新規高卒就職者県内就職率 (平成30~令和4年度の5年間の平均)		70.0%以上	
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	高校生、教諭及び保護者等が就職活動前に地元企業の見学を行い、若手社員との意見交換等を通して地元企業の理解を深め、若者の地元就職促進と雇用のミスマッチ解消を図る。				
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等		
	企業見学ツアーの参加者数		500人		
○事業内容					
(1) 企業見学ツアーの実施 市内高校生等の地元就職を促進するため、生徒、教諭及び保護者等を対象とした企業見学バスツアーを実施する。 ・ 対 象 者 市内高校の2年生、教諭、保護者、産業技術短期大学校庄内校の1年生等で実施 ・ 見 学 先 地元の企業、工場等 ・ 見学内容 企業概要の説明、作業現場や社内施設見学、若手社員との意見交換					
(2) 地元企業個別訪問の実施 高校生等が夏休みや課外活動で自ら地元企業を個別に訪問することにより、働くことを理解し地元企業への興味を持つことで、地元就職に対する意識と将来への自立心を醸成し、若者の定着を促進する。 このため、個別訪問が可能な企業をリスト化し、市内高校等に提供する。					

款 項 目	5 款 労働費	1 項 労働諸費	1 目 労働諸費	所 属	R2 地域創生部商工港湾課 R1 -
事 業 名	酒田市雇用創造協議会活動負担事業 【新規 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
10,366				9,767	599
上位 施策 の 概 要	総合計画	第2章 > 政策3 > 施策1 雇用のミスマッチ解消、地元定着の促進、高等教育機関等との連携			
	個別計画	上位施策の最終成果 安定雇用創出、求職者の掘り起こし、雇用のミスマッチ解消、地元定着の促進			
		成 果 指 標		目 標 値 等	
		【総】 正社員の有効求人倍率 (令和4年度)		1.00倍以上	
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	地域の魅力ある雇用やそれを担う人材の維持・確保を目的とする地域雇用活性化推進事業(厚生労働省委託事業)に取り組む酒田市雇用創造協議会に対し、国からの委託費が入金されるまでの事業費相当額及び当該事業の対象外経費を負担する。				
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等		
	セミナー受講等による雇用・就職・創業者数		113人		
○酒田市雇用創造協議会負担金 10,366千円 内訳					
内 容					金 額
地域雇用活性化推進事業に係る国の委託費が入金されるまでの期間の事業費(3カ月分)					9,766千円
地域雇用活性化推進事業の対象外経費(小学生を対象とした企業見学等)					600千円
※9,766千円は国の委託費入金後に協議会から市へ返戻される。					
○協議会会員 酒田市、酒田商工会議所、酒田ふれあい商工会、庄内みどり農業協同組合、酒田市袖浦農業協同組合、山形県漁業協同組合、一般社団法人酒田観光物産協会					
○地域雇用活性化推進事業の概要					
(1) 実施期間 令和1年10月1日~令和4年3月31日					
(2) 重点分野 BPO・IT関連産業分野、地域の特性をいかした産業分野					
(3) 求職者層 UIJターナー求職者(学生含む)、重点分野求職者					
(4) 取組内容					
項 目		内 容			
事業所の魅力向上、事業拡大の取組(事業主及び従業員、創業者対象)		労働生産性の向上、人材確保及び人材育成、営業力強化に資する各種セミナーの開催及び伴走型支援			
人材育成の取組(地域求職者対象)		BPO人材育成、就労支援、女性活躍社会にむけたセミナーの開催			
就職促進の取組(地域内事業所及び地域求職者対象)		企業ガイドブックの作成、大学4年生への説明会及び地域求職者を対象とした合同企業説明会の開催			

款 項 目	5 款 労働費	1 項 労働諸費	1 目 労働諸費	所 属	R2 地域創生部商工港湾課 R1 地域創生部商工港湾課	
事 業 名	人材確保支援事業 【継続 事業】					
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源	
16,000	8,000				8,000	
上 位 施 策 の 概 要	総合計画	第2章 > 政策3 > 施策1 雇用のミスマッチ解消、地元定着の促進、高等教育機関等との連携				
	個別計画	上位施策の最終成果 人材不足の解消と製造品出荷額等の増加、年間商品販売額の維持				
	成 果 指 標		目 標 値 等			
	【総】 製造品出荷額等 (令和4年) 【総】 年間商品販売額 (うち小売業) (令和4年)		2,500億円 1,100億円を維持			
目 的 ・ 趣 旨						
市内企業を対象として、県外人材の採用に要する費用を支援することにより人材不足を解消し、製造業等の生産能力が向上することによる製造品出荷額等の増加及び販路開拓等による年間商品販売額の維持を図る。						
活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等				
事業者への人材確保支援による雇用増加数		10人				
事 業 の 概 要	○事業内容 人材確保支援助成金 市内企業が県外人材を採用する機会を増やすため、県外人材の採用に要する費用の一部を助成する。					
	対象者	対象経費	助成率	限度額		
	市内に本社 又は人事採 用部署があ る事業主	求人サイト掲載費	市内を就業場所とする求 人の就職情報サイトへの 掲載料金	1/2 (中小企業は 2/3)	500千円	
		人材紹介手数料	市内事業所に就業する県 外人材の紹介手数料 (新 規学卒者を除く)	1/2	500千円	
移転手当等		県外人材が就業するた めの移転費及び事業主が 車両を貸付ける場合の リース費用 (新規学卒者 を除く)	1/2	200千円 (1人当たり)		
○主な特定財源 地方創生推進交付金 (国) 8,000千円						

款 項 目	6 款 農林水産業費	1 項 農業費	3 目 農業振興費	所 属	R2 農林水産部農政課 R1 農林水産部農政課
事 業 名	さかたでアグリ支援事業 【継続 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
2,719					2,719
上 位 施 策 の 概 要	総合計画	第2章 > 政策4 > 施策1 担い手の確保・育成			
	個別計画	「酒田市の農業の方向性」(平成30~令和4年度) 上位施策の最終成果 新規就農者、特に若者の就農者の確保による持続可能な農業経営体の育成を図ること。			
	成 果 指 標		目 標 値 等		
	【総】 新規就農者数 (平成30~令和4年累計)		100人		
目 的 ・ 趣 旨					
本市での新規就農者の確保を図るための総合的な対策として、本市での就農に関する情報提供、大学生等への就農宣伝活動、農業の基礎と経営感覚、販売ノウハウを学ぶ「食と農のビジネス塾」への支援を行うことにより、円滑な就農の促進と就農者の定着を図る。					
活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等			
新規就農相談人数		40人			
事 業 の 概 要	○事業内容				
	(1) 就農イベント出展	131千円 全国規模の就農相談会である「マイナビ就農FEST」※1に出展し、就農希望者に本市での就農に関する情報提供を行う。 出展回数 年1回(仙台開催) ※1「マイナビ就農FEST」 就職・転職希望者を対象とした、農業を仕事にするきっかけとして開催されている全国規模の新規就農相談会			
	(2) 高校生・大学生への就農宣伝活動	182千円 市内高校・東北公益文科大学・山形大学農学部及び県立農林大学校生等を対象に、本市での就農PRパンフレットを配布し、新卒就農者等の発掘を図る。			
	(3) 地域定住農業者育成コンソーシアム負担金	406千円 (1)や(2)などを通じ本市での就農希望者が、農業の基礎と経営感覚、販売ノウハウを学べるよう山形大学農学部を中心とするコンソーシアムが開催する「食と農のビジネス塾」※2への入塾を支援する。 ※2「食と農のビジネス塾」 鶴岡市と山形大学農学部が中心となり平成28年度に設立。 修了者数 平成30年度16人(本市2人) 令和元年度13人(本市2人)			
(4) さかたで独立就農支援事業費補助金	2,000千円 農業経営の早期確立を図るため、新規就農に必要な初期投資経費を支援する。 対象者 独立・自営等の新規就農者 補助率 定額(上限1,000千円) 対象経費 農地借上料、生産資材等購入費、農業用機械等借上料				

款 項 目	6 款 農林水産業費	1 項 農業費	3 目 農業振興費	所 属	R2 農林水産部農政課 R1 農林水産部農政課
事 業 名	農業次世代人材投資事業 【継続 事業】				
予算額（千円）	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
19,647		19,647			
上位 施策 の 概要	総合計画	第2章 > 政策4 > 施策1 担い手の確保・育成			
	個別計画	「酒田市の農業の方向性」（平成30～令和4年度） 上位施策の最終成果			
	新規就農者、特に若者の就農者の確保による持続可能な農業経営体の育成を図ること。				
	成 果 指 標				目 標 値 等
	【総】新規就農者数（平成30～令和4年累計）				100人
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	新規就農者が安心して農業を始めることができるよう、経営が不安定となりがちな就農開始直後の農業経営を支援し、新規就農者の定着を図る。				
	活 動 ・ 手 段 指 標				目 標 値 等
	農業次世代人材投資資金交付金新規交付件数				2件
	○事業内容 （1）農業次世代人材投資資金交付金推進事業 147千円 農業次世代人材投資資金対象者の就農定着に向けた経営相談を実施する。 （2）農業次世代人材投資資金交付事業 19,500千円 新規就農者に対し、経営が不安定となりがちな就農開始直後の農業経営を支援するための資金を交付する。交付対象者の主な要件は次のとおり ・ 独立・自営就農であり、就農時の年齢が、原則50歳未満であること ・ 独立・自営就農5年後には農業で生計維持が可能な計画を策定すること ・ 人・農地プランへ中心経営体として位置付けられている。又は、位置付けられることが確実であること ・ 生活費の確保を目的とした国の他の事業による給付を受けていないこと ※交付額：個人 1,500千円/年、夫婦 2,250千円/年（最大5年間） （所得に応じた交付金額の変動交付） ○主な特定財源 農業次世代人材投資事業費補助金（県） 19,647千円				

款 項 目	6 款 農林水産業費	1 項 農業費	3 目 農業振興費	所 属	R2 農林水産部農政課 R1 農林水産部農政課
事 業 名	強い農業・担い手づくり総合支援交付金事業 【継続 事業】				
予算額（千円）	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
25,000		25,000			
上位 施策 の 概要	総合計画	第2章 > 政策4 > 施策1 担い手の確保・育成			
	個別計画	「酒田市の農業の方向性」（平成30～令和4年度） 上位施策の最終成果			
	新規就農者、特に若者の就農者の確保による持続可能な農業経営体の育成を図ること。				
	成 果 指 標				目 標 値 等
	【個】認定農業者法人数（令和4年） 【個】担い手への農地集積率（令和4年）				60法人 80%
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	産地の収益力強化と担い手の経営発展を推進するため、産地・担い手の発展の状況に応じて、必要な農業用機械・施設等の導入を切れ目なく支援し、経営規模の拡大など農業経営体の育成を図る。				
	活 動 ・ 手 段 指 標				目 標 値 等
	助成対象者の経営面積の増加率				10%
	○事業内容 （1）先進的農業経営確立支援タイプ 15,000千円 農業者等が、自らの創意工夫と判断により経営の高度化に取り組むために必要な農業用機械・施設の導入を支援する。 ・ 融資主体補助型助成 対象者 地域の中心となる農業経営体等 補助率 3/10以内等 上限額 個人10,000千円、法人15,000千円 （2）地域担い手育成支援タイプ 10,000千円 農業者が経営基盤を確立し、更に発展するために必要な農業機械・施設の導入を支援する。 ・ 融資主体補助型助成 対象者 地域の中心となる農業経営体等 補助率 3/10以内等 上限額 3,000千円 ○主な特定財源 強い農業・担い手づくり総合支援事業費補助金（県） 25,000千円				

款 項 目	6 款 農林水産業費	1 項 農業費	3 目 農業振興費	所 属	R2 農林水産部農政課 R1 農林水産部農政課
事 業 名	機構集積協力金交付事業 【継続 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
21,628		21,628			
上位 施策 の 概 要	総合計画	第2章 > 政策4 > 施策1 担い手の確保・育成			
	個別計画	「酒田市の農業の方向性」(平成30~令和4年度)			
	上位施策の最終成果				
	新規就農者、特に若者の就農者の確保による持続可能な農業経営体の育成を図ること。				
	成 果 指 標			目 標 値 等	
【総】新規就農者数(平成30~令和4年累計)			100人		
【個】担い手への農地集積率(令和4年)			80%		
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	農地中間管理機構を通じ、農地集積等に協力した地域及び個人を支援することにより、農地中間管理機構を活用した担い手への農地の集積を促進し、その先の集約化につなげる。				
	活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等	
	人・農地プラン地区別検討会回数			24回	
	○事業内容				
(1) 経営転換協力金 11,520千円 経営転換、離農等により機構に自作地の貸付等を行った農業者等に対し面積に応じた協力金を交付する。 単価 15,000円/10a 上限額 500,000円/1戸					
(2) 地域集積協力金 10,108千円 農地について、地域内の話し合いに基づき機構を通じて担い手に集積した地域に対し、面積の割合に応じた協力金を交付する。 単価 機構の活用率が2割超4割以下 10,000円/10a 機構の活用率が4割超7割以下 16,000円/10a 機構の活用率が7割超 22,000円/10a					
○主な特定財源 農地集積・集約化対策事業費補助金(県) 21,628千円					

款 項 目	6 款 農林水産業費	1 項 農業費	3 目 農業振興費	所 属	R2 農林水産部農政課 R1 農林水産部農政課
事 業 名	生産組合支援事業 【継続 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
3,440					3,440
上位 施策 の 概 要	総合計画	第2章 > 政策4 > 施策2 複合経営の推進			
	個別計画	「酒田市の農業の方向性」(平成30~令和4年度)			
	上位施策の最終成果				
	稲作主体の農業経営から園芸作物や果樹、畜産等を取り入れた複合経営を目指して、米生産の効率化・省力化と高収益作物等の導入を促進し、農業所得の増大を図ること。				
	成 果 指 標			目 標 値 等	
【総】農業産出額(令和4年)			232億円		
【個】米の産出額(令和4年)			107億円		
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	市内16地区の生産組合により構成されている酒田市生産組合協議会と本市及び農業者団体が連携し、米の「生産の目安」達成や営農計画書作成を通じた合意形成により、米の需給バランスによる米価安定と米の販売額の増加を図る。				
	活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等	
	生産の目安の達成率			100%	
	○事業内容				
生産組合交付金 3,440千円 生産者に対し需給バランスを図ることの重要性を周知し、需要に応じた米生産を図ると同時に、米のみに依存しない園芸作物等の生産による農業産出額向上に向けて生産指導を行う地区生産組合に対し支援する。 対象者 市内16地区別生産組合 交付額 生産組合数割額(50%)、水田面積割額(50%)で算出した額 但し、各地区生産組合からの申請に基づき予算の範囲内					
〔業務の分担〕					
・市 : 経営所得安定対策等国、県制度等の周知・推進、「生産の目安」の算定・提示、交付対象作物の現地確認					
・農業者団体 : 同制度等の周知・推進、営農計画書の作成支援、作物の確認、集計					
・生産組合 : 「生産の目安」達成のための調整、作付後の現地確認等					

款 項 目	6 款 農林水産業費	1 項 農業費	3 目 農業振興費	所 属	R2 農林水産部農政課 R1 農林水産部農政課
事 業 名	都市農村交流事業 【継続 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
3,267					3,267
上位 施策 の 概要	総合計画	第2章 > 政策4 > 施策3 農商工親連携の推進			
	個別計画	「酒田市の農業の方向性」(平成30~令和4年度)			
	上位施策の最終成果				
	酒田産農産物の販路及び消費を拡大すること。また、イベント等を通じて酒田産農産物のファンを獲得すること。				
	成 果 指 標			目 標 値 等	
【個】 農産加工品の商品数 (令和4年)			155品		
【追】 アンテナショップ等における酒田産農林水産物・加工品販売額			33,000千円		
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	首都圏での販売促進活動による酒田産農産物のPRのほか、酒田ファームステイやグリーン・ツーリズムによる都市住民との交流を通じて、酒田産農産物ファンの獲得を図る。				
	活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等	
	グリーン・ツーリズム体験者数			2,160人	
	首都圏での物販イベント回数			2回	
○事業内容					
(1) 首都圏での酒田産農産物のPR					
・物販イベント等によるPR 717千円					
友好都市である東京都北区や武蔵野市など、首都圏で開催するイベントにおいて本市の農産物や加工品のPRを行う。					
・アンテナショップ「麦わら帽子」販売促進支援 1,066千円					
武蔵野市で毎月開催される酒田フェア、年2回開催される酒田DAYで、本市の農産物や加工品を重点的に販売する際、販売員を配置して本市のPR及び農産物等の販売促進を行う。					
(2) 都市住民との交流					
・酒田ファームステイの受入 1,254千円					
田園調布学園の生徒に本市の農や食をはじめとする様々な経験の機会を提供するとともに、交流を通じて本市及び農産物のPRを行うことで酒田のファンづくりを促進する。					
令和2年度予定 受入日程 8月21日(金)~24日(月) 3泊4日					
受入生徒数 218人(田園調布学園中等部2年生)					
受入家庭 73世帯					
・グリーン・ツーリズムの推進 230千円					
都市住民との農業や食を通じた体験交流の機会を創出するため、本市及び県のグリーン・ツーリズム推進協議会に対して支援する。					

款 項 目	6 款 農林水産業費	1 項 農業費	3 目 農業振興費	所 属	R2 農林水産部農政課 R1 農林水産部農政課
事 業 名	さかた農産物消費拡大事業 【継続 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
6,869		122			6,747
上位 施策 の 概要	総合計画	第2章 > 政策4 > 施策4 販路・消費の拡大			
	個別計画	「酒田市の農業の方向性」(平成30~令和4年度)			
	上位施策の最終成果				
	食育やイベントなど総合的な取組により地産地消を推進し、本市の優れた農産物の消費を拡大すること。				
	成 果 指 標			目 標 値 等	
【個】 産地直売施設の販売額 (令和4年)			244,263千円		
【個】 小学校給食での地場産食材の利用率 (令和4年)			75.0%		
【追】 中学校給食での地場産食材の利用率 (令和4年)			72.0%		
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	酒田産米の消費拡大など食育の取組を通じて市民の地場産農産物への理解を深め、地産地消の推進を図るとともに、本市農産物の魅力を発信するイベントの実施などにより、酒田産農産物の消費拡大を図る。				
	活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等	
	農林水産まつり来場者数			15,000人	
	○事業内容				
(1) 地域産米学校給食負担金 528千円					
酒田産1等米(はえぬぎ)の米飯給食や、つや姫・雪若丸給食を支援する。					
・農協等関係団体と市の負担により、市内全小中学校に地元産米を使用する。					
(2) 米消費拡大推進協議会負担金 2,557千円					
酒田産米の消費拡大、利用促進を図るため啓発広報活動や米消費拡大活動等を行う米消費拡大推進協議会に対し支援する。					
(3) 食育交流活動補助金 450千円					
幼稚園・保育園児及び、小中学生を対象とした農業体験、調理実習等の食育交流活動に取り組む農業者を支援する。(補助金上限額 25,000円/件)					
(4) 酒田の花でおもてなし 330千円					
市役所正面玄関での来庁者への酒田産花きのPRのほか、農林水産まつり等、集客の見込めるイベントで酒田産花きを使ったオブジェを展示し、より多くの市民や観光客にPRする。					
(5) 食育・地産地消推進委員会の開催 143千円					
(6) 農林水産まつり実行委員会負担金 2,741千円					
(7) メロンの日PRイベントの開催 120千円					
○主な特定財源					
学校給食米粉利用推進事業費補助金(県) 122千円					

款 項 目	6 款 農林水産業費	1 項 農業費	3 目 農業振興費	所 属	R2 農林水産部農政課 R1 農林水産部農政課
事 業 名	さかた農産物販路拡大事業 【継続 事業】				
予算額（千円）	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
1,964					1,964
上位 施策 の 概 要	総合計画	第2章 > 政策4 > 施策4 販路・消費の拡大			
	個別計画	「酒田市の農業の方向性」（平成30～令和4年度） 上位施策の最終成果			
	激しい産地間競争を勝ち抜ける足腰の強い農業者を育成すること。また、農業所得を向上させること。				
	成 果 指 標			目 標 値 等	
	【個】 農業産出額（令和4年）			232億円	
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	全国規模で開催される農業イベントに参加し、本市農産物のPRを図るとともに、農業者自らが行う販路拡大への取組を支援し、激しい産地間競争を勝ち抜ける足腰の強い農業者の育成と農業所得の向上を目指す。				
	活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等	
	販路拡大の取組での平均売上額			300千円	
	販路拡大につながった件数			1件	
○事業内容					
(1) 全国イベントへの参加 64千円 全国規模で開催されるイベントに参加し、本市農産物のPRを行う。 ・ 第11回全国ねぎサミット（山形県新庄市で10月10日及び11日に開催予定）					
(2) 農産物販路拡大支援事業費補助金 1,900千円 農業者等が実施する県外及び友好都市での販路拡大に対する取組を支援する。 ・ 対象者 市内に居住する2戸以上の農業者等で構成される農業者団体もしくは農業法人 ・ 支援タイプと補助率 ①新規販路拡大コース 新規に山形県外で行われる見本市や商談会に参加し、販売活動などを実施 （上限300千円の定額） ②友好都市販売活動コース 友好都市で農業者自らが、農産物のPRや販売活動などを実施 （上限100千円の定額） ・ 対象経費 旅費、需用費（消耗品費、印刷製本費など）、役務費（通信運搬費、手数料など）、使用料及び賃借料（出展料、車両・物品等の使用料や賃借料など）					

款 項 目	6 款 農林水産業費	1 項 農業費	3 目 農業振興費	所 属	R2 農林水産部農政課 R1 農林水産部農政課
事 業 名	酒田地区農産物輸出推進協議会負担事業 【継続 事業】				
予算額（千円）	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
1,250					1,250
上位 施策 の 概 要	総合計画	第2章 > 政策4 > 施策4 販路・消費の拡大			
	個別計画	「酒田市の農業の方向性」（平成30～令和4年度） 上位施策の最終成果			
	農産物の輸出量を増加し、農業者の所得向上を図ること。				
	成 果 指 標			目 標 値 等	
	【総】 農産物輸出実績			31.0 t	
【総】 花き輸出実績			14,550本		
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	酒田地区農産物輸出推進協議会の活動を支援することで、海外での新たな需要の確保による本市農産物の輸出の拡大と、販売額向上による農業者の所得確保を図る。				
	活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等	
	プロモーション活動			1回	
	○事業内容				
酒田地区農産物輸出推進協議会負担金 1,250千円 行政及び農協等の関係団体で構成する酒田地区農産物輸出推進協議会へ負担金を支出し、活動を支援する。					
〔協議会の主な活動予定〕 酒田産農産物の輸出を軌道に乗せるため、現地でのプロモーション活動（香港等の東南アジアを予定）や取引拡大に向けた品目のPR活動、海外販路開拓に向けた情報収集を行う。					

款 項 目	6 款 農林水産業費	1 項 農業費	4 目 畜産業費	所 属	R2 農林水産部農政課 R1 農林水産部農政課
事 業 名	畜産生産振興総合支援事業 【継続 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
3,000				3,000	
上 位 施 策 の 概 要	総合計画	第2章 > 政策4 > 施策2 複合経営の推進			
	個別計画	「酒田市の農業の方向性」(平成30~令和4年度)			
	上位施策の最終成果				
	稲作主体の農業経営から園芸作物や果樹、畜産等を取り入れた複合経営を目指して、米生産の効率化・省力化と高収益作物等の導入を促進し、農業所得の増大を図ること。				
	成 果 指 標			目 標 値 等	
【総】 農業産出額 (令和4年)			232億円		
【個】 畜産の産出額 (令和4年)			44億円		
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	畜産経営者等に対し、堆肥施設の整備、飼養環境の改善、自給飼料増産のための設備の整備といった取組に対して支援することで、生産性の向上を図り、足腰の強い畜産経営を確立する。				
	活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等	
	施設等整備件数			9件	
	○事業内容 畜産生産振興総合支援事業費補助金 3,000千円 (支援内容) (1) 畜産資源有効活用支援事業 堆肥散布用機械整備、堆肥舎設置などの堆肥還元に必要な設備に対し支援する。 (2) 畜産生産性向上支援事業 飼料の効率的な給与のための施設整備、生産性向上のための施設整備、密飼 い防止及び飼養環境改善のための施設整備に対し支援する。 (3) 自給飼料増産推進事業 自給飼料の保管や収集・調整のための施設や機械の整備等に対し支援する。 (対象者) ※ (1)~(3) 共通 認定農業者である畜産農家を含む2戸以上の農業経営者で構成する営農集団、 又は、畜産農家を含む3戸以上の農業経営者で構成する営農集団 (補助率) ※ (1)~(3) 共通 事業費の1/3以内(上限額500千円)				
○主な特定財源 農林水産振興基金繰入金 3,000千円					

款 項 目	6 款 農林水産業費	1 項 農業費	4 目 畜産業費	所 属	R2 農林水産部農政課 R1 —
事 業 名	畜産経営競争力強化支援事業 【新規 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
104,414		85,623		3,000	15,791
上 位 施 策 の 概 要	総合計画	第2章 > 政策4 > 施策2 複合経営の推進			
	個別計画	「酒田市の農業の方向性」(平成30~令和4年度)			
	上位施策の最終成果				
	稲作主体の農業経営から園芸作物や果樹、畜産等を取り入れた複合経営を目指して、米生産の効率化・省力化と高収益作物等の導入を促進し、農業所得の増大を図ること。				
	成 果 指 標			目 標 値 等	
【総】 農業産出額 (令和4年)			232億円		
【個】 畜産の産出額 (令和4年)			44億円		
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	意欲ある畜産経営者が行う規模拡大や経営の効率化の取組を支援することで、生産性やブランド力の向上を図り、畜産業の競争力を強化する。				
	活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等	
	生産施設の整備件数			2件	
	○事業内容 畜産経営競争力強化支援事業費補助金 104,414千円 (支援内容) (1) 畜舎等整備支援事業 2戸以上の畜産農家が行う畜舎等の施設整備や畜産機械の整備に対して支援する。 (2) 飼料基盤強化支援事業 草地や飼料畑等の飼料基盤整備を図るために必要な施設等に対して支援する。 (3) 豚コレラ等侵入防止対策事業 豚コレラ等の侵入防止を図るための必要な施設整備や施設修繕、機械導入等 に対して支援する。 (対象者) (1)(2) 農業協同組合連合会、農業協同組合、農業法人、営農集団 (3) 農業協同組合連合会、農業協同組合、と畜場設置・運営者、養豚経営者 (補助率) 事業費の1/2以内(県5/12、市1/12) ただし、(2)については31/60以内(県5/12、市1/10)				
○主な特定財源 畜産経営競争力強化支援事業費補助金(県) 85,623千円 農林水産振興基金繰入金 3,000千円					

款 項 目	6 款 農林水産業費	1 項 農業費	6 目 農村基盤整備対策費	所 属 R2 農林水産部農政課 R1 農林水産部農政課
事 業 名	中山間地域等直接支払事業 【継続 事業】			
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
38,547		28,972		9,575
上位 施策 の 概 要	総合計画	第2章 > 政策4 > 施策2 複合経営の推進		
	個別計画	「酒田市の農業の方向性」(平成30~令和4年度)		
	上位施策の最終成果			
	稲作主体の農業経営から園芸作物や果樹、畜産等を取り入れた複合経営を目指して、米生産の効率化・省力化と高収益作物等の導入を促進し、農業所得の増大を図ること。			
	成 果 指 標		目 標 値 等	
【総】農業産出額(令和4年)		232億円		
【個】中山間地域等直接支払協定面積(令和4年)		289ha		
目 的 ・ 趣 旨				
山間部の農地は、傾斜面が多く、耕作放棄地の発生による国土の保全、水源のかん養等の多面的機能の低下が懸念されるため、集落協定に基づく協定農用地の維持に取り組み、中山間地域農業の維持と活性化を目指す。				
活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等		
協定農用地保全率		100%		
事 業 の 概 要	○事業内容			
	(1) 中山間地域等直接支払交付金 38,297千円 傾斜等の条件不利な農用地で、農業者間で締結した集落協定に基づき、5年以上農業生産活動等を行う場合に交付金を交付する。			
	・対象者 5年間農業生産活動等を継続する農業者等で、集落等を単位とする協定を締結し、市長の認定を受けている者			
	・対象地域 特定農山村法、山村振興法、過疎法等の指定地域			
	・対象農用地 農用地区域内に存在し傾斜要件等に該当する農地であって、1ha以上の団地又は集落協定に基づく共同取組活動が行われる複数の団地の合計面積が1ha以上のもの			
	・対象となる活動(必須要件) 集落マスタープランの作成、耕作放棄防止等の活動の実施、水路・農道等の管理、多面的機能増進活動の実施			
	・交付単価 (単位:円/10a)			
	地 目	区 分	通常単価	8割単価
	田	急傾斜(勾配1/20以上)	21,000	必須要件のみの場合は、通常単価の8割を交付
		緩傾斜(勾配1/100以上)	8,000	
畑	急傾斜(勾配15°以上)	11,500		
	緩傾斜(勾配8°以上)	3,500		
※負担割合: 国1/2、県1/4、市1/4				
(2) 事業推進費 事業の適正かつ円滑な実施確認のための事務費等 250千円				
○主な特定財源 中山間地域等直接支払交付金(県) 28,722千円 中山間地域等直接支払市町村推進交付金(県) 250千円				

款 項 目	6 款 農林水産業費	1 項 農業費	6 目 農村基盤整備対策費	所 属 R2 農林水産部農政課 R1 農林水産部農政課
事 業 名	環境保全型農業直接支払事業 【継続 事業】			
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
23,124		17,353		5,771
上位 施策 の 概 要	総合計画	第2章 > 政策4 > 施策2 複合経営の推進		
	個別計画	「酒田市の農業の方向性」(平成30~令和4年度)		
	上位施策の最終成果			
	稲作主体の農業経営から園芸作物や果樹、畜産等を取り入れた複合経営を目指して、米生産の効率化・省力化と高収益作物等の導入を促進し、農業所得の増大を図ること。			
	成 果 指 標		目 標 値 等	
【総】農業産出額(令和4年)		232億円		
【個】米の産出額(令和4年)		107億円		
目 的 ・ 趣 旨				
環境保全を重視した農業生産の推進、意欲のある農業者の活動を継続できるようにするために交付金を交付し、農業の持続的発展と農業の有する多面的機能の健全な発揮を図る。				
活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等		
環境保全型農業の取組面積		560ha		
事 業 の 概 要	○事業内容			
	(1) 環境保全型農業直接支払交付金 23,084千円 有機農業(化学肥料及び化学合成農薬を使用しない取組)及び特別栽培(慣行栽培の基準より化学肥料・化学合成農薬を原則5割以上低減する取組)に、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い、営農活動を組み合わせて実施する農業者へ支援する。			
	(支援単価)			
	有機農業	14,000円/10a		
	堆肥施用(堆肥窒素が0.8%未満で1.0t/10a散布)	4,400円/10a		
	堆肥施用(堆肥窒素が0.8%以上で0.5t/10a散布)	2,200円/10a		
	冬期湛水管理	8,000円/10a		
	冬期湛水管理(畦補強未実施)	7,000円/10a		
	冬期湛水管理(畦補強未実施・有機肥料未施用)	4,000円/10a		
	秋耕	800円/10a		
(負担割合) 国1/2、県1/4、市1/4				
(2) 事業推進費 事業推進のための事務費 40千円				
○主な特定財源 環境保全型農業直接支払交付金(県) 17,313千円 環境保全型農業直接支払市町村推進交付金(県) 40千円				

款 項 目	6 款 農林水産業費	1 項 農業費	7 目 地域農業生産対策費	所 属 R2 農林水産部農政課 R1 農林水産部農政課
事 業 名	鳥海南麓畑地振興対策推進事業 【継続 事業】			
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
2,475				13 2,462
上位 施策 の 概 要	総合計画	第2章 > 政策4 > 施策2 複合経営の推進		
	個別計画	「酒田市の農業の方向性」(平成30~令和4年度)		
	上位施策の最終成果			
	稲作主体の農業経営から園芸作物や果樹、畜産等を取り入れた複合経営を目指して、米生産の効率化・省力化と高収益作物等の導入を促進し、農業所得の増大を図ること。			
	成 果 指 標		目 標 値 等	
【総】農業産出額(令和4年)		232億円		
【個】園芸作物の産出額(令和4年)		76億円		
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨			
	国営造成事業で整備した鳥海南麓畑地にかかる営農施設の維持管理や、同地区農地の熟畑化を支援することで、同地区の特色を活かした経営の展開を図り、農業所得の向上につなげる。			
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等	
	作付面積		7,860ha	
	○事業内容			
(1) 鳥海南麓ほ場の用水設備や鳥海南麓管理休養施設の維持管理経費等 1,675千円 貯水池の揚水機や山楯団地における営農拠点として整備した鳥海南麓管理休養施設の維持管理を行う。				
(2) 鳥海南麓土壌改良支援事業費補助金 800千円 堆肥等の導入による土壌改良や農業用機械を使用しての深耕による土壌改良を支援する。 ・補助対象 鳥海南麓地区の営農活動を行う団体とし、受益地は同団地内の農地とする。 ・補助率 堆肥等の導入による土壌改良 1/2以内 農業用機械を使用しての深耕による土壌改良 1/3以内				

款 項 目	6 款 農林水産業費	1 項 農業費	7 目 地域農業生産対策費	所 属 R2 農林水産部農政課 R1 農林水産部農政課
事 業 名	野生鳥獣農作物被害対策事業 【継続 事業】			
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
3,338		200		3,138
上位 施策 の 概 要	総合計画	第2章 > 政策4 > 施策2 複合経営の推進		
	個別計画	「酒田市の農業の方向性」(平成30~令和4年度)		
	上位施策の最終成果			
	稲作主体の農業経営から園芸作物や果樹、畜産等を取り入れた複合経営を目指して、米生産の効率化・省力化と高収益作物等の導入を促進し、農業所得の増大を図ること。			
	成 果 指 標		目 標 値 等	
【総】農業産出額(令和4年)		232億円		
【個】有害鳥獣による農作物被害額		28百万円		
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨			
	「市鳥獣被害防止計画」における農作物被害の軽減目標の達成のため、市鳥獣被害対策実施隊を設置し、地域における農作物の被害対策を的確かつ効果的に実施し、被害の減少により農業の生産性を高める。			
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等	
	有害鳥獣駆除数		350件	
	○事業内容			
市鳥獣被害対策実施隊が実施する、生産者団体等からの要請に応じた有害鳥獣の駆除活動を支援する。				
(1) 鳥獣被害対策実施隊活動 2,740千円 鳥獣被害対策実施隊が行う箱わなの設置・撤去・運搬、巡視作業及び追払活動等				
(2) 野生鳥獣被害防止対策の指導者養成費及び実習資材購入費等 198千円				
(3) 有害鳥獣被害軽減事業費補助金 400千円 ・鳥獣被害防止のための農用地での電気柵の設置 ・補助率 1/2以内(県1/4、市1/4) ・補助上限額 200千円				
○主な特定財源 有害鳥獣被害軽減モデル事業費補助金(県) 200千円				

款 項 目	6 款 農林水産業費	1 項 農業費	7 目 地域農業生産対策費	所 属	R2 農林水産部農政課 R1 農林水産部農政課
事 業 名	園芸大国やまがた産地育成支援事業 【継続 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
33,178		27,222			5,956
上 位 施 策 の 概 要	総合計画	第2章 > 政策4 > 施策2 複合経営の推進			
	個別計画	「酒田市の農業の方向性」(平成30~令和4年度)			
	上位施策の最終成果				
	稲作主体の農業経営から園芸作物や果樹、畜産等を取り入れた複合経営を目指して、米生産の効率化・省力化と高収益作物等の導入を促進し、農業所得の増大を図ること。				
	成 果 指 標			目 標 値 等	
【総】 農業産出額 (令和4年)			232億円		
【個】 園芸作物の産出額 (令和4年)			76億円		
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	山形県が策定した「第3次農林水産業元気再生戦略」に基づき、園芸大国やまがたの実現に向けて、園芸農業の産出額のさらなる拡大と園芸産地をリードする競争力の高い経営体の育成を図る。				
	活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等	
	生産施設の整備件数			7 件	
	○事業内容 園芸大国やまがた産地育成支援事業費補助金 33,178千円 農業者団体などが、酒田産農産物の産地化を図るため、本市園芸農業を振興する上で必要となる、栽培施設、労働環境整備、気象変動対策設備の導入等に対し支援を行う。 (対象者) 農業者団体 農地所有適格法人、又は、農地所有適格法人に準ずる法人 3戸以上の農業者で組織する農業者団体 (認定農業者であれば2戸以上) (補助要件) 生産コスト10%削減や販売額10%増加の実現が見込まれること (補助率) 1/2以内 (県5/12、市1/12)				
○主な特定財源 園芸大国やまがた産地育成支援事業費補助金 (県) 27,222千円					

款 項 目	6 款 農林水産業費	1 項 農業費	7 目 地域農業生産対策費	所 属	R2 農林水産部農政課 R1 農林水産部農政課
事 業 名	産地パワーアップ事業 【継続 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
10,000		10,000			
上 位 施 策 の 概 要	総合計画	第2章 > 政策4 > 施策2 複合経営の推進			
	個別計画	「酒田市の農業の方向性」(平成30~令和4年度)			
	上位施策の最終成果				
	稲作主体の農業経営から園芸作物や果樹、畜産等を取り入れた複合経営を目指して、米生産の効率化・省力化と高収益作物等の導入を促進し、農業所得の増大を図ること。				
	成 果 指 標			目 標 値 等	
【総】 農業産出額 (令和4年)			232億円		
【個】 園芸作物の産出額 (令和4年)			76億円		
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	生産拡大に意欲のある農業者等が、地域の営農戦略として定めた「産地パワーアップ計画」に基づき、高収益な作物・栽培体系への転換を図るための取組に対して支援し、生産性や品質の向上を図り、農業産出額の増加につなげる。				
	活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等	
	産地パワーアップ計画策定件数			5 件	
	○事業内容 産地パワーアップ事業費補助金 10,000千円 産地パワーアップ計画を策定し、産地の生産拡大に意欲のある農業者が実施する施設の整備、機械・資材の導入に対し支援を行う。 (支援内容) 土地利用型作物(水稻、大豆、そば、麦等)及び園芸作物(果樹、施設野菜、露地野菜、施設花き、露地花き等)の作付けに係る農業機械等の導入、生産資材の導入等 (対象者) 農業者、農業者団体で、産地パワーアップ計画の取組主体 (補助率) 1/2以内				
○主な特定財源 産地パワーアップ事業費補助金 (県) 10,000千円					

款 項 目	6 款 農林水産業費	1 項 農業費	7 目 地域農業生産対策費	所 属 R2 農林水産部農政課 R1 農林水産部農政課
事 業 名	さかた農産物ブランド化チャレンジ支援事業【継続事業】			
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
10,000				10,000
上位 施策 の 概要	総合計画	第2章 > 政策4 > 施策2 複合経営の推進		
	個別計画	「酒田市の農業の方向性」(平成30~令和4年度)		
	上位施策の最終成果			
	稲作主体の農業経営から園芸作物や果樹、畜産等を取り入れた複合経営を目指して、米生産の効率化・省力化と高収益作物等の導入を促進し、農業所得の増大を図ること。			
	成 果 指 標		目 標 値 等	
【総】農業産出額(令和4年)		232億円		
【個】園芸作物の産出額(令和4年)		76億円		
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨			
	生産者団体や認定農業者が酒田産農産物について取り組む新たな作物の導入や生産コストの低減、省力化等のチャレンジに対して支援を行うことにより、酒田産農産物の産地化やブランド化の構築を図るとともに経営基盤を強化することで農業産出額の増加を図る。			
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等	
	重点品目等の拡大面積		600 a	
	○事業内容 さかた農産物ブランド化チャレンジ支援事業費補助金 10,000千円 生産者会等の生産者団体や認定農業者が酒田産農産物について、ブランド化へチャレンジするために必要な園芸施設や機械導入に対して支援を行う。 (支援内容) ・園芸施設整備(パイプハウス設置、品質や生産性向上のための資材導入) ・機械の導入(播種機、肥料散布機等、新技術、ICTシステムの導入等) ・新品種導入の種苗の購入(重点品目に限る。1実施主体1品種1回のみ) (対象者) 2戸以上の生産者団体または農業法人 認定農業者 (補助率) 水田での取組 1/2以内 畑地、果樹園等での取組 1/3以内 (補助上限額) 団体 1,000千円 個人 500千円			

款 項 目	6 款 農林水産業費	1 項 農業費	7 目 地域農業生産対策費	所 属 R2 農林水産部農政課 R1 農林水産部農政課
事 業 名	経営所得安定対策等運営事業【継続事業】			
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
20,192		20,192		
上位 施策 の 概要	総合計画	第2章 > 政策4 > 施策2 複合経営の推進		
	個別計画	「酒田市の農業の方向性」(平成30~令和4年度)		
	上位施策の最終成果			
	稲作主体の農業経営から園芸作物や果樹、畜産等を取り入れた複合経営を目指して、米生産の効率化・省力化と高収益作物等の導入を促進し、農業所得の増大を図ること。			
	成 果 指 標		目 標 値 等	
【総】農業産出額(令和4年)		232億円		
【個】米の産出額(令和4年)		107億円		
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨			
	米の「生産の目安」達成のため、県の補助金を活用し状況確認や周知徹底等の実効性を確保する。また、産地交付金の設定・作付確認等を展開し、国から直接支払われる交付金の活用により高収益作物等への転換を促進し、主食用米のみに依存しない生産を図る。			
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等	
	生産の目安の達成率		100%	
	○事業内容 (1) 経営所得安定対策等事務 16,255千円 市農業再生協議会が、主食用米から園芸作物等への転換を図るために行う経営所得安定対策等の実施に必要な地域段階での推進活動や、要件確認等に要する経費に支援する。 (推進活動等の内容) ・経営所得安定対策等の普及・推進活動 ・農業者に対する説明、各申請書類の配布・回収 ・農地集積、耕作放棄地の解消のための推進活動 ・「水田フル活用ビジョン」の作成 ・産地交付金の要件設定・確認 ※なお、産地交付金は、転作作物の産地化を図るため、市農業再生協議会が作成する「水田フル活用ビジョン」に基づき交付される。 (2) 米需給調整事務 3,937千円 市農業再生協議会が行う「生産の目安」の算定・提示に関する調整事務等に要する経費に支援する。 (調整事務の内容) ・米の「生産の目安」の算定・提示及び地域全体の調整・周知徹底 ・水稻生産実施計画書の作成、配布及び取りまとめ ・実施計画の達成状況の確認 ・水稻生産実施計画書の電算処理等 ○主な特定財源 経営所得安定対策等推進事業費補助金(県) 16,255千円 米需給調整推進事業費補助金(県) 3,937千円			

款 項 目	6 款 農林水産業費	1 項 農業費	7 目 地域農業生産対策費	所 属 R2 農林水産部農政課 R1 農林水産部農政課
事 業 名	スマート農業推進事業 【継続 事業】			
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
7,065	1,909			2,150 3,006
上位 施策 の 概 要	総合計画	第2章 > 政策4 > 施策2 複合経営の推進		
	個別計画	「酒田市の農業の方向性」(平成30~令和4年度)		
		上位施策の最終成果		
		稲作主体の農業経営から園芸作物や果樹、畜産等を取り入れた複合経営を目指して、米生産の効率化・省力化と高収益作物等の導入を促進し、農業所得の増大を図ること。		
		成 果 指 標	目 標 値 等	
	【総】 農業産出額 (令和4年)	232億円		
	【個】 米の産出額 (令和4年)	107億円		
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨			
	水田の健康診断によって、生産者の意識改革を促すとともに、診断結果に基づく科学的実証を取り入れた農業を実践することで地力を増進させ、コスト削減、収量の安定確保と高品質化を図る。			
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等	
	水田の診断面積		20ha	
	研修会受講生		30人	
○事業内容				
(1) スマート農業推進事業 6,140千円				
・「SAKATAスマート農業City」の先進モデル地区づくり				
先進モデル地区において、土壌分析やドローンなどを活用した水田の健康診断を行い、画像評価とデータ分析から問題点を導き出し、評価結果に基づく処方箋を作成することで、科学的実証を取り入れた農業を行う。				
あわせて、得られた分析結果は、データベース化し、総合的なデータ分析が可能となるよう整理する。				
・スマート農業実践研修会(初級)の開催				
ICT技術を活用した稲の現状把握や経験値ではない土壌、気象、作業時期などデータに基づく農業の手法を学ぶ研修会を行う。				
・オペレーターの養成支援(補助率:ドローン1/3、無人ヘリコプター1/2)				
(2) スマート農業中級・上級編受講料支援 825千円				
生産者自らが水田の健康診断や画像評価とデータ分析ができるよう、スキルアップを図るため、各種研修会参加費用を支援する。				
(3) 新規就農者を含むインターンシップの受入 100千円				
新規就農者等とスマート農業等に取り組む先進的農家をマッチングし、市内での体験・研修を通じて就農を後押しする。				
○主な特定財源				
地方創生推進交付金(国) 1,909千円				
さかた応援基金繰入金 2,150千円				

款 項 目	6 款 農林水産業費	1 項 農業費	5 目 農地費	所 属 R2 農林水産部農林水産課 R1 農林水産部農林水産課
事 業 名	農業基盤整備事業 【継続 事業】			
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
21,300		14,614	6,600	86
上位 施策 の 概 要	総合計画	第2章 > 政策4 > 施策1 担い手の確保・育成		
	個別計画	「酒田市の農業の方向性」(平成30~令和4年度)		
		上位施策の最終成果		
		農地・農業用施設等を整備することにより、本市農業算出額の増加に寄与すること。		
			目 標 値 等	
	【総】 農業産出額 (令和4年)	232億円		
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨			
	地域の実情に応じた迅速かつ、きめ細やかな農地・農業用施設等の整備を実施し、生産効率の向上と農業競争力強化を図る。			
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等	
	農業基盤整備事業の実施数		3件	
	○事業内容			
農業基盤整備事業 21,300千円				
(1) 鳥海南麓山楯団地排水整備				
圃場内排水が流下している鳥海南麓山楯団地の沈砂池下流部の水路整備・浚渫を行う。				
・設計委託(翌年度以降工事予定分)				
・用地取得(排水路敷地)				
(2) 鳥海南麓山楯団地等農道法面改修				
鳥海南麓山楯団地、二太子農道の法面復旧を行う。				
・設計委託				
・農道改修工事				
(3) 県営ほ場整備に係る換地業務				
県営ほ場整備として、農道整備や用水路・排水路の整備などを総合的に行う。経営体育成基盤整備事業を備畑地区と円能寺・沖地区で実施する。				
○主な特定財源				
農業基盤整備促進事業費補助金(県) 8,614千円				
換地業務委託金(県) 6,000千円				
過疎対策事業債(市債) 6,600千円				

款 項 目	6 款 農林水産業費	1 項 農業費	5 目 農地費	所 属	R2 農林水産部農林水産課 R1 農林水産部農林水産課
事 業 名	土地改良負担事業 【継続 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
239, 100			196, 900	18, 705	23, 495
上位 施策 の 概要	総合計画	第2章 > 政策4 > 施策2 複合経営の推進			
	個別計画	「酒田市の農業の方向性」(平成30~令和4年度) 上位施策の最終成果			
	農地・農業用施設等を整備することにより、本市農業算出額の増加に寄与すること。				
	【総】農業産出額(令和4年)	目標値等 232億円			
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	農地を改良して生産性を高めるための土地改良として、農業水利や農地整備といった農業生産基盤の整備を進めることで、本市農業の生産性向上、農業総生産の増大等を図る。				
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等		
	事業進捗率		70%		
○事業内容 県営で実施される土地改良事業に要する経費について、国、県、市及び農家で応分の負担をする。 ○令和2年度に実施される事業分担金 239,100千円 (1) 坂野辺地区 経営体育成基盤整備事業 (2) 備畑地区 経営体育成基盤整備事業 (3) 円能寺・沖地区 経営体育成基盤整備事業 (4) 広野地区 農業水利施設保全合理化事業 (5) 吉田新堀西野地区 県営かんがい排水事業 (6) 町堰地区 県営かんがい排水事業 (7) 南幹線地区 基幹水利施設ストックマネジメント事業 (8) 上郷地区 基幹水利施設ストックマネジメント事業 (9) 庄内砂丘地区 農村地域防災減災事業 (10) 京田川地区 農村地域防災減災事業 (11) 柳沢地区 農村地域防災減災事業 (12) 本溝地区 農村地域防災減災事業 (13) 金谷地区 農村地域防災減災事業 (14) 茨野地区 農村地域防災減災事業 (15) 赤川地区 国営造成施設県管理費補助事業 (赤川頭首工) (16) 最上川下流右岸地区 基幹水利施設管理事業 (平沢揚水機場) (17) 最上川下流右岸2地区 基幹水利施設管理事業 (導水幹線用水路) (18) 最上川下流地区 基幹水利施設管理事業 (北楯頭首工) (19) 赤川2地区 基幹水利施設管理事業 (赤川幹線用水路) (20) 最上川下流右岸地区 基幹水利施設管理事業 (整備補修) (21) 最上川下流右岸2地区 基幹水利施設管理事業 (整備補修) (22) 最上川下流地区 基幹水利施設管理事業 (整備補修) ○主な特定財源 公共事業等債(市債) 166,800千円 過疎対策事業債(市債) 30,100千円 県営土地改良事業受益者分担金 18,705千円					

款 項 目	6 款 農林水産業費	1 項 農業費	5 目 農地費	所 属	R2 農林水産部農林水産課 R1 農林水産部農林水産課											
事 業 名	多面的機能支払事業 【継続 事業】															
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源											
629, 563		472, 698		1	156, 864											
上位 施策 の 概要	総合計画	第2章 > 政策4 > 施策1 担い手の確保・育成														
	個別計画	農業の有する多面的機能の発揮に関する計画 上位施策の最終成果														
	担い手に集中する水路、農道等の管理を地域で支え、規模拡大を後押しすることで、本市農業産出額の増加に寄与すること。															
	【総】農業産出額(令和4年)	目標値等 232億円														
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨															
	農用地、水路、農道、ため池等の農業を支える共用の施設を維持管理するための地域の共同作業を支援し、農業・農村の多面的機能の維持・発揮を図る。															
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等													
	交付対象農用地面積		10,346ha													
○事業内容 (1) 多面的機能支払支援交付金 627,452千円																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>活動区分</th> <th colspan="2">対象活動</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>農地維持支払</td> <td colspan="2">草刈りや泥上げなどの基礎的保全活動</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">資源向上支払</td> <td>共同活動</td> <td>農用施設の軽微な補修、景観形成などの保全活動や質的向上を図る活動</td> </tr> <tr> <td>長寿命化</td> <td>老朽化した農地、農業用水路等の計画的な補修</td> </tr> </tbody> </table>						活動区分	対象活動		農地維持支払	草刈りや泥上げなどの基礎的保全活動		資源向上支払	共同活動	農用施設の軽微な補修、景観形成などの保全活動や質的向上を図る活動	長寿命化	老朽化した農地、農業用水路等の計画的な補修
活動区分	対象活動															
農地維持支払	草刈りや泥上げなどの基礎的保全活動															
資源向上支払	共同活動	農用施設の軽微な補修、景観形成などの保全活動や質的向上を図る活動														
	長寿命化	老朽化した農地、農業用水路等の計画的な補修														
<ul style="list-style-type: none"> ・ 交付対象の活動組織数 50組織 ・ 交付面積 10,346.1ha (農地維持支払分 田10,032.9ha、畑313.2ha) ・ 負担割合 国50%、県25%、市25% 																
(2) 多面的機能支払推進交付金 2,110千円 (負担割合 国100%)																
<ul style="list-style-type: none"> ・ 市の事業推進のため経費の支出 																
○主な特定財源 多面的機能支払事業交付金(県) 472,698千円																

款 項 目	6 款 農林水産業費	1 項 農業費	5 目 農地費	所 属	R2 農林水産部農林水産課 R1 -
事 業 名	農業用ため池防災対策事業 【新規事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
6,241		3,537		2,704	
上位 施策 の 概 要	総合計画	第2章 > 政策4 > 施策1 担い手の確保・育成			
	個別計画	「酒田市の農業の方向性」(平成30~令和4年度)			
	上位施策の最終成果				
	農業用水を確保するため池の機能発揮と被災リスクの低減を図ることで、本市農業算出額の増加に寄与すること。				
	【総】農業産出額(令和4年)				目標値等 232億円
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	農業用水を確保するために、先人たちの経験をもとに造られたため池が、近年の異常気象による災害に耐えうるよう防災対策を図る。				
	活 動 ・ 手 段 指 標				目 標 値 等
	ハザードマップ新規作成				8箇所
	ハザードマップ更新作成				16箇所
<p>○事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 農業用ため池防災対策 6,241千円 ため池の緊急点検や必要に応じた応急措置を講ずることにより、ため池の被災リスクの低減を図るとともにハザードマップの作成を行う。 ハザードマップ新規作成委託(8箇所) ハザードマップ更新作成委託(16箇所) 地域配布・掲示用ハザードマップ印刷 <p>○主な特定財源</p> <ul style="list-style-type: none"> 農業水路等長寿命化・防災減災事業補助金(県) 3,537千円 人づくり基金繰入金(中山間ふるさと水と土保全対策) 2,704千円 					

款 項 目	6 款 農林水産業費	1 項 農業費	5 目 農地費	所 属	R2 農林水産部農林水産課 R1 農林水産部農林水産課
事 業 名	地籍調査事業 【継続事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
30,403		17,805			12,598
上位 施策 の 概 要	総合計画	第2章 > 政策5 > 施策1 持続可能で収益性の高い森林経営の促進			
	個別計画				
	上位施策の最終成果				
	林地の地籍調査により地籍を明確化して、森林経営計画の策定面積を増やし、持続可能で収益性の高い森林経営を促進すること。				
	成 果 指 標				目 標 値 等
【総】森林経営計画の策定面積(令和4年)				800ha	
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	国土の開発及び保全並びにその利用の高度化に資するため、地籍の明確化を図り、土地に関する最も基礎的な情報を整備する。				
	活 動 ・ 手 段 指 標				目 標 値 等
	地籍調査実施面積				0.58km ²
	地籍調査進捗率				69.3%
<p>○事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 地籍調査事業 30,403千円 一筆ごとの土地調査(所有者・地番・地目・境界・面積等)と測量などを実施し確定した境界・面積等の情報を地図(地籍図)・簿冊(地籍簿)に取りまとめる。 その成果を法務局に送付し、地図・登記簿の改訂を行う。 <p>(1)実施地区 東平田(生石の一部)、平田(北俣の一部)</p> <p>(2)実施面積 0.94km² ・1年目工程(現地調査及び測量等) 北俣0.58km² ・2年目工程(地積測定及び複図作成等) 生石0.36km²</p> <p>○主な特定財源</p> <ul style="list-style-type: none"> 地籍調査事業費補助金(県) 17,805千円 					

款 項 目	6 款 農林水産業費	1 項 農業費	5 目 農地費	所 属 R2 農林水産部農林水産課 R1 農林水産部農林水産課
事 業 名	国県営造成施設管理体制整備促進事業 【継続 事業】			
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
24, 102		18, 075		6, 027
上位 施策 の 概 要	総合計画	第5章 > 政策3 > 施策2 消防・救急・防災体制の強化		
	個別計画	最上川下流右岸地区管理体制実施計画、赤川地区管理体制実施計画、最上川下流地区管理体制実施計画		
	上位施策の最終成果			
	農業水利施設が有する防火用水機能の発揮により、防火体制の強化に寄与すること。			
	【総】 火災による死傷者 (令和4年)			目標値等 0人
事 業 の 概 要	目的・趣旨			
	農業水利施設が有している農業生産以外の多面的機能（生活用水・防火用水・消流雪用水への活用・地下水涵養等）の発揮や環境及び安全に配慮した管理の複雑化、高度化等に対応するため、土地改良区等による管理体制の整備を図る。			
	活動・手段指標			目標値等
	事業実施地区数			4地区
	○事業内容			
	(1) 国営造成施設管理体制整備事業 24,098千円 ・強化支援費 23,955千円 国営事業により整備した揚水機等の維持管理を行う土地改良区に対し、施設管理経費を負担するもの。 最上川下流右岸地区（日向川土地改良区・大町溝土地改良区） 赤川地区（庄内赤川土地改良区） 最上川下流地区（最上川土地改良区） ・推進活動事業費 143千円 土地改良施設の役割と受益地域に与える効用の啓発普及、必要性のPR周知活動や土地改良施設の適正な管理水準、管理体制、費用分担の在りかた等について検討するための協議会活動の経費を負担するもの。 最上川下流右岸地区土地改良施設管理体制整備推進協議会 赤川地区土地改良施設管理体制整備推進協議会 最上川下流地区土地改良施設管理体制整備推進協議会			
	(2) 県営造成施設管理体制整備事業 4千円 県営事業により整備した揚水機等の維持管理を行う土地改良区に対し、施設管理経費を負担するもの。 西郷地区（西郷土地改良区）			
	○主な特定財源 国県営造成施設管理体制整備促進事業費補助金（県） 18,075千円			

款 項 目	6 款 農林水産業費	2 項 林業費	2 目 林業振興費	所 属 R2 農林水産部農林水産課 R1 農林水産部農林水産課
事 業 名	森林整備地域活動支援事業 【継続 事業】			
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
3, 800		2, 850		950
上位 施策 の 概 要	総合計画	第2章 > 政策5 > 施策1 持続可能で収益性の高い森林経営の促進		
	個別計画	酒田市森林整備計画書（平成30年～令和9年度）		
	上位施策の最終成果			
	森林経営計画の策定面積を増やし、持続可能で、収益性の高い森林経営を促進すること。			
	【総】 森林経営計画の策定面積 (令和4年)			目標値等 800ha
事 業 の 概 要	目的・趣旨			
	適切な森林整備を通じて森林の有する多面的な機能の発揮を図る観点から、森林経営計画を立案するなど、施策実施まで意欲のある林業事業者による森林施策実施・受委託の促進を図る。			
	活動・手段指標			目標値等
	交付金による森林経営計画の作成面積			100ha
	○事業内容			
	森林整備地域活動支援交付金 3,800千円 地域における適切な森林整備の取組みの推進を図る措置として、森林経営計画の認定を受ける者に森林整備活動支援交付金を交付する。 ・交付対象 面的なまとまりをもって、計画的な間伐等を行うため、森林所有者から経営委託を受け、森林計画を作成する事業者。 ・交付単価 森林経営計画作成 38千円/ha（負担割合 国1/2、県1/4、市1/4） ・計画箇所 下青沢地内ほか 100ha			
	○主な特定財源 森林整備地域活動支援交付金（県） 2,850千円			

款 項 目	6 款 農林水産業費	2 項 林業費	2 目 林業振興費	所 属	R2 農林水産部農林水産課 R1 農林水産部農林水産課
事 業 名	再造林推進事業 【継続事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
	728				728
上位 施策 の 概 要	総合計画	第2章 > 政策5 > 施策1 持続可能で収益性の高い森林経営の促進			
	個別計画	酒田市森林整備計画書(平成30年~令和9年度)			
	上位施策の最終成果				
	伐採後の再造林を推進することにより、持続可能で、収益性の高い森林経営を促進すること。				
	【総】森林経営計画の策定面積(令和4年)			目標値等 800ha	
事 業 の 概 要	目的・趣旨				
	伐採後の再造林を推進することにより、公益的機能の高い健全な森林の育成と林業の振興を図る。				
	活動・手段指標			目標値等	
	再造林実施面積			14ha	
○事業内容 再造林推進事業補助金 728千円 森林資源の循環及び林齢構成の是正を図るため、森林の皆伐後の保育(下刈り)を実施する際、予算の範囲内で補助金を交付する。 ・補助対象 健全な森林の育成を図るため、8年生までに実施する下刈り ・補助率 保育(下刈り)補助 52千円/ha(標準単価240千円/ha×22%) ・計画箇所 麓、北俣地内ほか 14ha					

款 項 目	6 款 農林水産業費	2 項 林業費	2 目 林業振興費	所 属	R2 農林水産部農林水産課 R1 農林水産部農林水産課
事 業 名	森林経営管理推進事業 【継続事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
	25,220			5,226	19,994
上位 施策 の 概 要	総合計画	第2章 > 政策5 > 施策1 持続可能で収益性の高い森林経営の促進			
	個別計画				
	上位施策の最終成果				
	計画的な森林整備により、森林資源の循環利用を行い、持続可能で収益性の高い森林経営を促進すること。				
	【総】森林経営計画の策定面積(令和4年)			目標値等 800ha	
事 業 の 概 要	目的・趣旨				
	林業経営の効率化と森林管理の適正化の促進を一体的に図り、森林の経営や管理が適切に行われていない森林について、森林所有者と民間事業者をつなぐことで、林業の持続的発展及び森林の多面的機能の発揮に資する。				
	活動・手段指標			目標値等	
	意向調査対象森林の設定			年度内に設定	
○事業内容 森林経営管理推進事業 25,220千円 森林の適切な管理は、災害防止や地球温暖化防止に貢献するが、所有者不明や境界不明確な森林も多く、その管理に多くの労力が必要となる。 このため、森林環境譲与税を活用し、森林の経営や管理が適切に行われていない森林について、森林所有者と民間事業者をつなぐこととし、まずは、境界明確化と意向調査準備を行う。あわせて、人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の検討を行う。 ・森林現況調査等事業 4,070千円 林地台帳、森林経営計画、森林簿情報等を活用して、経営管理が行われていない所有者情報等を整理する。また、実情に応じた長期的な計画を立てて、意向調査の対象森林を設定するための検討を行う。 ・境界明確化等モデル検討事業 1,100千円 地区を指定して、説明会の開催、森林の現況調査を行う。 ・森林経営管理推進基金積立 19,994千円 森林整備事業等を実施するため、森林環境譲与税を基金に積み立てる。 ・その他事務費 56千円 ○主な特定財源 森林経営管理推進基金繰入金 5,226千円					

款 項 目	6 款 農林水産業費	2 項 林業費	2 目 林業振興費	所 属	R2 農林水産部農林水産課 R1 農林水産部農林水産課
事 業 名	さかた型地域材利活用促進事業 【継続 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
12, 857		2, 355			10, 502
上 位 施 策 の 概 要	総合計画	第2章 > 政策5 > 施策3 酒田産木材の安定供給体制づくりと利用促進			
	個別計画	酒田市木材利用促進基本方針			
	上位施策の最終成果				
	酒田産木材の安定供給体制づくりと利用促進を図ることで、木材素材生産量の増加に寄与すること。				
	【総】 木材素材生産量 (令和4年)				目標値等 60,000m ³
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	森林の有する公益的機能の発揮と地域経済の活性化のため、川上 (素材生産業者等) から川中 (製材) 及び川下 (建築関係者等) がネットワークを組織し、市民への酒田産木材の認知度向上を図るなどし、酒田産木材の利用推進を図る。				
	活 動 ・ 手 段 指 標				目 標 値 等
	地域材等補助利用住宅における地域材使用量				400m ³
	○事業内容 (1) さかた木づくり夢ネット負担金 2,355千円 川上から川下までのネットワークづくりと林業者の研修、酒田の木で家づくり相談会等PRイベントを行う。 (2) さかたの家づくり利子補給事業 3,461千円 構造材に酒田産木材を6割以上使用した住宅を新築または新築分譲住宅を購入する場合、住宅ローンの利子の一部を補助する。 ・ 予定件数 (新規) 15件 ・ 既存件数 169件 (3) 地域材利活用普及事業費補助金 2,000千円 酒田産木材を使用して住宅を新築または増改築する場合、木材購入費の1/2以内で、上限100千円を補助する。 ・ 予定件数 20件 (4) 酒田産木材を活用した額縁作成 5,041千円 酒田産木材を使用して額縁を作成し、市の表彰事業において積極的に使用しPRを行う。 ・ 作成予定枚数 1,175枚 ○主な特定財源 みどり豊かな森林環境づくり推進事業交付金 (県) 2,355千円				

款 項 目	6 款 農林水産業費	2 項 林業費	2 目 林業振興費	所 属	R2 農林水産部農林水産課 R1 —
事 業 名	林業・木材産業成長産業化促進対策事業 【新規 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
15, 833		15, 833			
上 位 施 策 の 概 要	総合計画	第2章 > 政策5 > 施策3 酒田産木材の安定供給体制づくりと利用促進			
	個別計画	酒田市木材利用促進基本方針			
	上位施策の最終成果				
	酒田産木材の安定供給体制づくりと利用促進を図ることで、木材素材生産量の増加に寄与すること。				
	【総】 木材素材生産量 (令和4年)				目標値等 60,000m ³
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	森林資源を循環利用し、意欲と能力のある林業経営体に森林の経営・管理を集積・集約するとともに、生産コストの一体的な削減を図る取組に支援を行い、林業の成長産業化を図る。				
	活 動 ・ 手 段 指 標				目 標 値 等
	交付支援件数				1 件
	○事業内容 (1) 林業・木材産業成長産業化促進対策事業費補助金 15,833千円 森林整備の効率化を図る目的で行う、高性能林業機械等の導入に対して支援をする。 ・ 補助対象者 意欲と能力のある林業経営者及び育成経営体 ・ 補助率 1/3以内 ・ 内容 高性能林業機械等の整備 (ハーベスタ、グラップルショベル等) ○主な特定財源 林業・木材産業成長産業化促進対策事業費補助金 (県) 15,833千円				

款 項 目	6 款 農林水産業費	2 項 林業費	2 目 林業振興費	所 属 R2 農林水産部農林水産課 R1 農林水産部農林水産課															
事 業 名	森林病虫害等対策事業 【継続 事業】																		
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源															
48, 253		30, 801		17, 452															
上位 施策 の 概 要	総合計画	第2章 > 政策5 > 施策4 森林環境の保全																	
	個別計画	酒田市森林整備計画書 (平成30年~令和9年度)																	
	上位施策の最終成果																		
	地域の暮らしや産業の基盤となっている森林環境の保全を図るため、松くい虫被害の発生量を抑制すること。																		
	【総】松くい虫被害の発生量 (令和4年)	目標値等 1,000㎡																	
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨																		
	防風や飛砂防備等の公益的機能を持つ海岸砂防林と出羽丘陵地帯の松林を松くい虫の被害から守るため、国、県と連携しながら松くい虫防除と被害木の伐倒駆除を行う。																		
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等																
	松くい虫防除 (薬剤地上散布) 面積		111ha																
	松くい虫被害木の伐倒駆除量		1,590㎡																
○事業内容 森林病虫害等対策事業 48,253千円 森林を健全に育成するため、松くい虫防除と被害木の伐倒駆除を行う。																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名等</th> <th>事業量</th> <th>事業量計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>森林病虫害等防除事業 ・ 海岸林で薬剤地上散布を行う</td> <td>99ha</td> <td rowspan="2">地上散布計 111ha</td> </tr> <tr> <td>松くい虫防除事業 ・ 松山地区で薬剤地上散布を行う</td> <td>12ha</td> </tr> <tr> <td>保全松林健全化整備事業 ・ 海岸林、松山地区で衛生伐を行う</td> <td>1,430㎡</td> <td rowspan="3">伐倒駆除計 1,590㎡</td> </tr> <tr> <td>松くい虫防除事業 ・ 八幡地区等で伐倒駆除を行う</td> <td>140㎡</td> </tr> <tr> <td>松くい虫被害木活用事業 ・ 全域の森林区域内で伐倒駆除を行う</td> <td>20㎡</td> </tr> </tbody> </table>					事業名等	事業量	事業量計	森林病虫害等防除事業 ・ 海岸林で薬剤地上散布を行う	99ha	地上散布計 111ha	松くい虫防除事業 ・ 松山地区で薬剤地上散布を行う	12ha	保全松林健全化整備事業 ・ 海岸林、松山地区で衛生伐を行う	1,430㎡	伐倒駆除計 1,590㎡	松くい虫防除事業 ・ 八幡地区等で伐倒駆除を行う	140㎡	松くい虫被害木活用事業 ・ 全域の森林区域内で伐倒駆除を行う	20㎡
事業名等	事業量	事業量計																	
森林病虫害等防除事業 ・ 海岸林で薬剤地上散布を行う	99ha	地上散布計 111ha																	
松くい虫防除事業 ・ 松山地区で薬剤地上散布を行う	12ha																		
保全松林健全化整備事業 ・ 海岸林、松山地区で衛生伐を行う	1,430㎡	伐倒駆除計 1,590㎡																	
松くい虫防除事業 ・ 八幡地区等で伐倒駆除を行う	140㎡																		
松くい虫被害木活用事業 ・ 全域の森林区域内で伐倒駆除を行う	20㎡																		
○主な特定財源																			
森林病虫害等防除事業費補助金 (県)			8,700千円																
市町村総合交付金 (森林病虫害被害対策支援事業) (県)			1,000千円																
森林施業支援事業費交付金 (県)			21,100千円																
荒唐森林緊急整備事業所有者確認業務委託金 (県)			1千円																

款 項 目	6 款 農林水産業費	2 項 林業費	2 目 林業振興費	所 属 R2 農林水産部農林水産課 R1 農林水産部農林水産課
事 業 名	アメリカシロヒトリ駆除対策事業 【継続 事業】			
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
13, 638				1 13, 637
上位 施策 の 概 要	総合計画	第2章 > 政策5 > 施策4 森林環境の保全		
	個別計画			
	上位施策の最終成果			
	地域の暮らしや産業の基盤となっている森林環境の保全を図るため、アメリカシロヒトリの蔓延を防止すること。			
	【総】松くい虫被害の発生量 (令和4年)	目標値等 1,000㎡		
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨			
	昭和47年に本市で発生以来、緑の大敵であるアメリカシロヒトリの蔓延を防止し、撲滅を図るため駆除対策を行う。			
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等	
	アメリカシロヒトリの相談件数		10件以内	
	○事業内容 アメリカシロヒトリ駆除対策事業 13,638千円 ・ 推進事業 2,503千円 アメリカシロヒトリ駆除対策現地本部 (4月から7月) の開設や、機械器具の補修等を行う。 ・ 第一世代一斉防除 11,135千円 第一世代幼虫が羽化する5月から7月までの間、全市的に一斉防除を行う。 ※一斉防除以降は、個別発生した際は、樹木所有者、管理者が直接実施して対応			
○主な特定財源 みどりの見守り隊傷害保険料返還金 1千円				

款 項 目	6 款 農林水産業費	2 項 林業費	2 目 林業振興費	所 属	R2 農林水産部農林水産課 R1 農林水産部農林水産課
事 業 名	森林ボランティア育成事業 【継続 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
1,389		1,200			189
上位 施策 の 概要	総合計画	第2章 > 政策5 > 施策4 森林環境の保全			
	個別計画	酒田市森林整備計画書 (平成30年~令和9年度)			
	上位施策の最終成果				
	森林ボランティアの育成を通じ、地域の暮らしや産業の基盤となっている森林環境の保全を図ること。				
			目標値等		
	【総】 松くい虫被害の発生量 (令和4年)		1,000㎡		
	【追】 ボランティア活動参加者数		2,000人		
事業 の 概要	目的・趣旨				
	万里の松原や砂防林など、市民に身近な森林を守るボランティア活動を支援することにより、森林荒廃の防止と森林の多面的機能を理解してもらうことで森林環境教育を推進する。				
	活動・手段指標		目標値等		
	ボランティア活動回数		4回		
○事業内容					
森林ボランティア育成事業 1,389千円					
市民自らの手で森林を守ることの大切さを普及、浸透していくため、ボランティアによる森林整備や清掃活動を推進し、学校や地域団体等の行う森林・自然環境学習について支援する。					
(1) 主催活動					
・万里の松原におけるゴミ拾いや下刈り、川南地区における砂防林の枝打ちやつる切り等を行う。					
	月	名称	開催場所		
	4月	山をきれいにしてウオーキング	光ヶ丘地区		
	6月	万里の松原整備ボランティア (春)	光ヶ丘地区		
	9月	万里の松原整備ボランティア (秋)	光ヶ丘地区		
	11月	砂防林を育てよう	飯森山地区		
(2) 支援活動等					
・森林環境学習等における保育園、小学校、中学校、高等学校のボランティア活動へ支援する。					
○主な特定財源					
みどり豊かな森林環境づくり推進事業交付金 (県) 1,200千円					

款 項 目	6 款 農林水産業費	3 項 水産業費	2 目 水産振興費	所 属	R2 農林水産部農林水産課 R1 農林水産部農林水産課
事 業 名	離島漁業再生支援事業 【継続 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
7,569		5,986			1,583
上位 施策 の 概要	総合計画	第2章 > 政策6 > 施策2 水産資源の確保とブランド化			
	個別計画	酒田市離島漁業集落活動促進計画			
	上位施策の最終成果				
	飛鳥地区の漁業再生を図るとともに、水産資源を確保すること。				
			目標値等		
	【総】 市内水揚げ金額 (令和4年)		1,500億円		
	【追】 飛鳥地区漁業生産額		69百万円		
事業 の 概要	目的・趣旨				
	飛鳥地区は、輸送や生産資材の調達・販売面で条件不利な状況にあり、漁業者の減少や高齢化も特に進んでいることから、島の基幹産業である漁業の再生を図り、漁業生産額の維持・向上を図る。				
	活動・手段指標		目標値等		
	平均漁業所得 (飛鳥地区)		649千円		
漁業経営体数 (飛鳥地区)		54漁家			
○事業内容					
離島漁業再生支援事業 7,569千円					
飛鳥の基幹産業である漁業の再生を図るため、地域の創意工夫による漁業の生産力向上に関する取組みに支援する。					
(1) 活動組織と活動内容					
・支援対象活動組織 飛鳥地区漁業集落 (勝浦、中村、法木)					
・支援対象活動内容					
種苗放流 (資源増殖を目的とするキジハタ、アワビ、サザエ等の放流)					
漁場の管理・改善 (海苔付け面の清掃、サメ駆除)					
漁場監視 (密漁防止のための漁場の監視)					
鮮度保持 (活アワビ出荷の取り組み、新たな魚種の検討)					
特産品化 (海藻ビジネス事業、とびしま応援店事業、サザエの「つぼ焼き」で歓迎事業、イベントでの特産品の試食販売)					
(2) 事業費					
・交付金 7,344千円 (負担割合 国2/4、県1/4、市1/4)					
・推進事業費 225千円 (負担割合 国10/10)					
(3) 実施期間					
・令和2年度~6年度 (第4期目の取組期間)					
(参考) 第1期目: 平成17年度~21年度					
第2期目: 平成22年度~26年度					
第3期目: 平成27年度~31年度					
○主な特定財源					
離島漁業再生支援交付金 (県) 5,761千円					
離島漁業再生支援推進交付金 (県) 225千円					

款 項 目	6 款 農林水産業費	3 項 水産業費	2 目 水産振興費	所 属 R2 農林水産部農林水産課 R1 農林水産部農林水産課
事 業 名	水産多面的機能発揮対策推進事業 【継続 事業】			
予算額（千円）	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
618		150		468
上 位 施 策 の 概 要	総合計画	第2章 > 政策6 > 施策2 水産資源の確保とブランド化		
	個別計画	山形県海面漁業振興計画（平成30年度～令和2年度）		
		上位施策の最終成果		
		漁業を持続可能な収益性の高い産業とし、高品質な水産物の安定供給体制づくりにより市内水揚金額の増加に寄与すること。		
		成 果 指 標	目 標 値 等	
	【総】市内水揚金額（令和4年）	1,500百万円		
事 業 の 概 要		目 的 ・ 趣 旨		
		環境・生態系の維持・回復や安全に操業できる海域の確保など、漁業者が行う水産多面的機能の発揮に資する活動を支援し、生物多様性の創造による水産資源の増大や操業の安全を確保する。		
		活 動 ・ 手 段 指 標	目 標 値 等	
		活動組織の事業目的達成率	80%	
		○事業内容 水産多面的機能発揮対策推進事業 618千円 市と協定を締結し、水産多面的機能発揮対策事業を実施する活動組織に対し、目的達成を支援するため、活動書類の確認、現地確認、事業の指導・助言等を行う。		
	○活動内容 (1) 酒田港藻場づくりの会 ・活動内容 酒田港湾内（大浜地区）に魚類の産卵場所や幼稚魚の育成場となる藻場の生育環境を保全・改善・造成する活動を通して、生物多様性を創出し、水産資源の増大を図る。 ・協定期間 平成29年3月22日～令和3年3月31日 (2) 山形県海の監視活動組織 ・活動内容 山形県沖合の海上監視・情報収集を行うことで監視ネットワークを強化し、異常を発見した場合は、関係機関や漁業者に対して速やかに情報提供を行い操業の安全を確保する。 ・協定期間 平成30年7月5日～令和3年3月31日			
	○主な特定財源 水産多面的機能発揮対策推進事業費補助金（県） 150千円			

款 項 目	6 款 農林水産業費	3 項 水産業費	2 目 水産振興費	所 属 R2 農林水産部農林水産課 R1 農林水産部農林水産課
事 業 名	いか釣り漁業支援事業 【継続 事業】			
予算額（千円）	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
10,208	3,000			5,208 2,000
上 位 施 策 の 概 要	総合計画	第2章 > 政策6 > 施策2 水産資源の確保とブランド化		
	個別計画			
		上位施策の最終成果		
		漁業を持続可能な収益性の高い産業とし、高品質な水産物の安定供給体制づくりにより市内水揚金額の増加に寄与すること。		
		成 果 指 標	目 標 値 等	
	【総】市内水揚金額（令和4年）	1,500百万円		
	【総】うちスルメイカ（令和4年）	1,000百万円		
事 業 の 概 要		目 的 ・ 趣 旨		
		出航式をはじめ、各種取組みにより「いかのまち酒田」をアピールするとともに、本市の農林水産物を同時に発信することにより酒田産食材全体の認知度向上を図り、消費拡大を目指す。また、県漁協とともに、いか釣り漁船への支援を継続する。		
		活 動 ・ 手 段 指 標	目 標 値 等	
		中型いか釣り船水揚量	20万箱	
		○事業内容 山形県漁業協同組合など本市水産業に携わる団体・企業を中心に、酒田商工会議所、酒田観光物産協会など各産業や観光業とも幅広く連携した実行委員会を設置し、実行委員会へ負担金を拠出して事業実施する。また、クラウドファンディングにより寄附金を募る。 〔実行委員会の主な活動予定〕 (1) 出航式と関連イベントの開催（6月上旬） いか釣り船団出航式と関連イベントとして農林水産物を販売・提供する屋台出店など前夜祭を開催し、出航式を盛り上げる。 (2) 船団支援と地産地消対策 県内・県外の中型・小型いか釣り船を酒田港に誘致するため、段ボール箱購入支援のほか、屋外風呂設備、レンタカー借上等を支援する。 また、学校給食の食材としてスルメイカを提供し、地産地消を推進する。 (3) 「いかのまち酒田」×「酒田食材」首都圏プロモーション ・「産地見学会」の開催（6月上旬） 首都圏や酒田近郊の和食・洋食の料理人を酒田に招き、産地見学会を行い、スルメイカを食材としたメニュー・レシピ開発や各実店舗での酒田イカフェアを開催することで酒田ファンを増やす。 (4) 酒田いかまつりin首都圏（11月～1月） 本市がスルメイカの全国有数の産地であることを大消費地である首都圏で発信し、本市の認知度向上と販路拡大を推進し、スルメイカの消費拡大を図る。		
	○主な特定財源 地方創生推進交付金（国） 3,000千円 いか釣り船応援寄附金（ガバメントクラウドファンディング） 2,000千円 さかた応援基金繰入金 3,208千円			

款 項 目	6 款 農林水産業費	3 項 水産業費	2 目 水産振興費	所 属 R2 農林水産部農林水産課 R1 -	
事 業 名	栽培漁業等推進事業 【新規 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源	
2,323		1,054		1,269	
上位 施策 の 概要	総合計画	第2章 > 政策6 > 施策2 水産資源の確保とブランド化			
	個別計画	山形県海面漁業振興計画 (平成30年度～令和2年度)			
		上位施策の最終成果			
		漁業を持続可能な収益性の高い産業とし、高品質な水産物の安定供給体制づくりにより市内水揚金額の増加に寄与すること。			
		【総】市内水揚金額 (令和4年)	目標値等 1,500百万円		
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	つくり育てる漁業を推進するため、海面及び内水面の漁業者が行う種苗放流に支援をする。また、放流の際は、小学校と連携して児童が放流体験を行い、漁業を身近に感じてもらうことで、河川環境の保全意識の啓発を図る。				
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等		
	海面漁業放流数 (ヒラメ、トラフグ)		54,500尾		
	内水面漁業放流数 (サクラマス、イワナ)		41,300尾		
○事業内容					
栽培漁業等推進事業 2,323千円					
(1) 栽培漁業地域展開促進事業 1,549千円					
県漁協が、種苗放流効果を高めるため、放流サイズ、場所、時期を検討しながら行うトラフグ、ヒラメの放流事業に支援する。					
事業主体 山形県漁業協同組合 (JF)					
魚種		ヒラメ	トラフグ		
放流予定尾数		37,500尾	17,000尾		
費用負担 県、漁協、酒田市					
負担割合 県5/15、漁協6/15、酒田市4/15					
(2) 漁業資源増殖種苗購入事業 774千円					
内水面漁協が放流計画に基づき種苗購入をする際に支援する。また、放流の際には、内水面漁協が小学校等と連携して児童の放流体験を実施する。					
・放流計画					
魚種名	規格	種苗単価 (税込)	放流尾数	事業費	備考
サクラマス	30g	44.00円	3,000尾	132,000円	赤川漁業/黒森小
			3,000尾	132,000円	両羽漁協/新城小
	2.3g	13.75円	11,000尾	151,250円	両羽漁協
			9,500尾	130,625円	日向荒瀬漁協/鳥海小
イワナ	3.0g	15.40円	6,500尾	100,100円	日向荒瀬漁協
			8,300尾	127,820円	最上川第八漁協
合計				773,795円	
○主な特定財源					
栽培漁業地域展開促進事業費補助金 (県) 860千円					
市町村総合交付金 (漁業資源増殖種苗購入事業) (県) 194千円					

款 項 目	6 款 農林水産業費	3 項 水産業費	2 目 水産振興費	所 属 R2 農林水産部農林水産課 R1 農林水産部農林水産課
事 業 名	地魚ブランド力向上・安定供給推進事業 【継続 事業】			
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
2,616				2,616
上位 施策 の 概要	総合計画	第2章 > 政策6 > 施策3 庄内浜産水産物の認知度向上・消費拡大		
	個別計画	上位施策の最終成果		
		庄内浜産水産物の多品種少量の特徴を活かし、ブランド化による認知度向上と安定供給の促進により流通体制を強化し、市内水揚金額の増加に寄与すること。		
		成 果 指 標	目 標 値 等	
		【総】市内水揚金額 (令和4年)	1,500百万円	
	【総】県内内陸部における庄内浜産水産物の流通比率	15%		
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨			
	日本さかな検定の開催や食育教室などを通して地魚の認知度向上と地産地消を推進する。また、県・沿岸市町等との連携により庄内浜ブランドを構築することで魚価向上を図るとともに、冷凍技術を活用した安定供給の取組を推進し、県内内陸部への流通拡大を図る。			
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等	
	日本さかな検定受験者数		150人	
	○事業内容			
地魚ブランド力向上・安定供給推進事業 2,616千円				
(1) 第11回日本さかな検定'ととけん'開催 1,330千円				
本市での開催は3回目となる日本さかな検定を誘致し、全国の受験者に庄内浜の魚介類や特色ある魚食文化を発信することにより水産物の消費拡大を推進する。				
(2) 魚食普及「食育教室」の開催 90千円				
家庭における地魚の地産地消を図るため、幼児や児童、保護者を対象とした食育教室を開催し、魚食普及を推進する。				
(3) 庄内浜産水産物安定供給推進事業 780千円				
山形市内に展開する県漁協直営店「庄内海丸」での鮮魚や冷凍加工品供給の取組を、県、沿岸2市1町で支援することで、県内内陸部への庄内浜産水産物流通量の増大を図る。				
・総事業費 4,500千円 (負担割合: 漁協1/3、県1/3、沿岸2市1町1/3※)				
※沿岸2市1町は直近5か年の市町別漁業生産額合計の按分により算出 (酒田市52%、鶴岡市44%、遊佐町4%)				
(4) 庄内浜ブランド創出協議会負担金 416千円				
水産物のブランド化による漁業所得向上を目的とする「庄内浜ブランド創出協議会」下部組織の3部会 (サワラ部会、トラフグ部会、ズワイガニ部会) において、ブランド化戦略を遂行する。				
・総事業費 2,400千円 (負担割合 (3) に同じ)				

款 項 目	6 款 農林水産業費	3 項 水産業費	2 目 水産振興費	所 属	R2 農林水産部農林水産課 R1 -
事 業 名	飛島漁業担い手確保環境整備事業 【新規 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
19,783	9,891				9,892
上位 施策 の 概 要	総合計画	第5章 > 政策5 > 施策6 飛島の振興			
	個別計画	山形県離島振興計画 (平成25~令和4年度)			
	上位施策の最終成果				
	飛島の基幹産業である漁業を今もこれからも地域活性化の中心とし、漁業体験等の観光にも裾野を広げることで、産業振興と交流人口の増加を図る。				
	【総】 八幡、松山、平田地域、飛島地区の交流人口の増加 (令和4年度)				目標値等 100万人
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	漁業にとって最も重要な経済資本である漁船は、漁業者の高齢化に伴い、出航頻度も減り、岸壁に上架されたままになっており、この状態が継続すると漁港施設の機能維持に支障をきたすおそれがあることから、漁船の処理の検討・実施に支援する。				
	活 動 ・ 手 段 指 標				目標値等
	漁船処理隻数				50隻
	<p>○事業内容</p> <p>飛島漁業担い手確保環境整備事業 19,783千円</p> <p>飛島の基幹産業である漁業を今もこれからも地域活性化の中心としていくためには、漁業者にとって最も重要な漁船を保留する漁港施設の機能維持が必須である。しかしながら、漁業者の高齢化に伴い、岸壁に上架されたままになっている漁船も目立ちはじめ、この状態が続くと漁港施設の機能維持に支障を及ぼしかねない。</p> <p>このため、将来の担い手の安全操業を図る観点からも漁港に放置された漁船の処理を検討・実施する協議会を立ち上げ、処理を実施する。</p> <p>(1) 協議会の立ち上げ 漁業者代表、県漁協、県、市で協議会を立ち上げる。</p> <p>(2) 協議会の役割 同協議会で漁船の処理に向けた意向調査、合理的な処理方法のシミュレーション、処理実施までの段取り、漁業者説明を経て、漁船の処理を実施する。</p> <p>○主な特定財源</p> <p>地方創生推進交付金 (国) 9,891千円</p>				

款 項 目	6 款 農林水産業費	1 項 農業費	1 目 農業委員会費	所 属	R2 農業委員会事務局 R1 農業委員会事務局
事 業 名	農業委員会報「きらり」発行事業 【継続 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
1,800					1,800
上位 施策 の 概 要	総合計画	第2章 > 政策4 > 施策1 担い手の確保・育成			
	個別計画				
	上位施策の最終成果				
	新規就農者、特に若者の就農者の確保による持続可能な農業経営体の育成				
	成 果 指 標				目標値等
【総】 新規就農者数 (平成30~令和4年累計)				100人	
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	本市の農業者や消費者に対して、農業委員会活動や農業情勢・農業政策、地域の特色ある農業活動等を広く情報提供することで、酒田農業の振興と活性化を図る。				
	活 動 ・ 手 段 指 標				目標値等
	発行回数 地域農業者の取り組みや声の掲載				3回 9件
	<p>○事業内容</p> <p>農業委員による会報委員会を設置し、農業委員会活動や地域の特色ある農業活動等を掲載した会報を年3回発行する。</p> <p>○事業計画</p> <p>(1) 発行回数 3回 (5月、9月、1月)</p> <p>(2) 発行区域 全戸</p> <p>(3) 会報委員会 6回開催予定</p>				

款 項 目	6 款 農林水産業費	1 項 農業費	1 目 農業委員会費	所 属 R2 農業委員会事務局 R1 農業委員会事務局
事 業 名	農地集積センター活動支援事業 【継続 事業】			
予算額（千円）	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
1,444				1,444
上位 施策 の 概要	総合計画	第2章 > 政策4 > 施策1 担い手の確保・育成		
	個別計画	「酒田市の農業の方向性」（平成30～令和4年度） 上位施策の最終成果		
	新規就農者、特に若者の就農者の確保による持続可能な農業経営体の育成			
	成 果 指 標		目 標 値 等	
【総】新規就農者数（平成30～令和4年累計）		100人		
【個】担い手への農地集積率（令和4年度）		80%		
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨			
	農地集積の総合的な窓口及び農地の賃貸借に伴う参考賃借料の決定機関として設置された酒田市農地集積センターの活動を支援し、担い手への農地集積と集約化等を図る。			
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等	
	農用地利用配分計画面積		100ha	
○事業内容 酒田市農地集積センターは本店、支店及び参考賃借料検討協議会から構成され、次の取り組みを行う。 （1）本店 酒田市全体の農地中間管理事業等における農地の出し手と受け手のマッチング案をまとめる。 （2）支店 支店の中に16の地区会議を設置し、地区単位に農地中間管理事業等における農地の出し手と受け手のマッチング案をまとめる。 （3）参考賃借料検討協議会 農地の賃貸借の際の指標となる参考賃借料の検討及び決定を行う。				
○事業計画 （1）本店会議 2回開催予定 （2）支店地区会議 2回開催予定 （3）参考賃借料検討協議会 2回開催予定				

款 項 目	7 款 商工費	1 項 商工費	2 目 商工振興費	所 属 R2 地域創生部商工港湾課 R1 地域創生部商工港湾課
事 業 名	中小企業融資資金貸付事業 【継続 事業】			
予算額（千円）	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
2,245,990				2,245,990
上位 施策 の 概要	総合計画	第2章 > 政策1 > 施策2 企業立地の促進		
	個別計画	上位施策の最終成果		
	製造業等の新規立地が増加すること、また、生産能力向上により立地済企業の製造品出荷額等が増加すること。			
	成 果 指 標		目 標 値 等	
【総】企業立地件数（平成30～令和4年度累計）		10件		
【総】製造品出荷額等（令和4年）		2,500億円		
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨			
	中小企業者等の資金調達を支援することにより、企業の立地を促進し製造品出荷額等の増加を図る。			
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等	
	新規制度利用件数		2件	
○事業内容 事業拡張及び事業の高度化、福利厚生施設の充実、魅力向上のための店舗改装、工業団地への立地資金（土地取得資金を含む）など、多角的に中小企業者等の資金調達を支援することにより、地域経済の活性化、本市産業の育成・発展を図る。 （1）商工組合中央金庫貸付金 80,000千円 ・中小企業融資の円滑化を図るため、公金預託制度の融資原資として貸付を行う。 （2）店舗改装資金貸付金 9,150千円 ・中小企業者が個店の魅力を高めるために行う店舗改装資金に対し貸付を行う。 （3）環境整備資金貸付金 10,000千円 ・中小企業者が安定的な労働者の確保や従業員の育成のために行う福利厚生施設の建設や職場環境の整備のための環境整備資金に対し貸付を行う。 （4）産業立地促進資金貸付金 2,146,840千円 ・市内工業団地等へ立地しようとする法人等で、本市産業の高度化に資することが期待できるものに対し県と協調して貸付を行う。				
○主な特定財源 中小企業融資資金貸付金元利収入 2,245,990千円				

款 項 目	7 款 商工費	1 項 商工費	2 目 商工振興費	所 属 R2 地域創生部商工港湾課 R1 地域創生部商工港湾課
事 業 名	元気な小規模事業者持続化特別助成事業 【継続 事業】			
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
6,300				6,300
上位 施策 の 概 要	総合計画	第2章 > 政策1 > 施策1 中心市街地の活性化、新たな産業やビジネスの創出		
	個別計画			
	上位施策の最終成果			
	中心市街地が活性化すること、新たな産業やビジネスが創出されることにより年間商品販売額(うち小売業)が維持されること。			
	成 果 指 標		目 標 値 等	
【総】年間商品販売額(うち小売業)(令和4年)		1,100億円を維持		
目 的 ・ 趣 旨				
小規模事業者を対象とした国の小規模事業者持続化補助金に市が上乘せ助成することで、採択者数の増加を促し販路開拓や設備投資を促進することにより、本市小規模事業者における年間商品販売額の増加を図る。				
活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等		
助成金適用件数		21件		
事 業 の 概 要	○事業内容 国の小規模事業者持続化補助金の採択を受けた市内小規模事業者を対象に、補助金を上乘せし国と合わせて補助率が80%となるよう差額を助成することにより、経営基盤の強化並びに事業の持続的な成長及び発展を図る。 ※国の小規模事業者持続化補助金(補助上限額:原則500千円 補助率:2/3)			
	○元気な小規模事業者持続化特別助成金 6,300千円 (1) 対象者 市内に事業所を置く小規模事業者で国の小規模事業者持続化補助金の採択を受けて事業を行う者 (2) 対象経費 小規模事業者が商工会議所又は商工会の助言等を受けて経営計画を作成し、計画に沿って販路開拓等(創意工夫による売り方や商品開発、パッケージデザイン変更など)に取り組む費用で、国の小規模事業者持続化補助金の対象経費として認められたもの (3) 限度額 国と市の補助金を合わせて対象経費に対する補助率を80%とし、1事業者につき300千円			

款 項 目	7 款 商工費	1 項 商工費	2 目 商工振興費	所 属 R2 地域創生部商工港湾課 R1 地域創生部商工港湾課
事 業 名	産業振興まちづくり推進事業 【継続 事業】			
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
94,608	27,084			30,000 37,524
上位 施策 の 概 要	総合計画	第2章 > 政策1 > 施策1 中心市街地の活性化、新たな産業やビジネスの創出		
	個別計画			
	上位施策の最終成果			
	市内企業等へのマッチング支援により売上が増加すること、また、市内での創業件数が増加すること。			
	成 果 指 標		目 標 値 等	
【総】マッチング支援件数(平成30~令和4年度累計)		675件		
【総】支援機関が支援した創業件数(平成30~令和4年度累計)		150件		
目 的 ・ 趣 旨				
地元企業、農林水産事業者等のニーズとシーズをつなぐ(マッチング)ことにより様々なプロジェクトを組成するとともに、女性活躍推進、創業支援を実施し、新たな産業やビジネスの創出を活性化する。				
活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等		
マッチング支援件数		135件		
支援機関が支援した創業件数		30件		
事 業 の 概 要	○産業振興まちづくりセンター 59,930千円 コワーキングスペース機能と新たな産業やビジネスの創出につながる人や情報が集まる空間として、コンシェルジュの配置や専門家委託などにより産業振興まちづくりセンター(サンロク)を運営する。 (1) 負担金 46,908千円 産業振興まちづくりセンター運営協議会負担金 ・ 内容 コワーキングスペース運営委託費、専門家謝金、チャレンジキッチン運営費、販路開拓・ブランディング委託費、地域資源・ストックを活かした稼げるまちづくり調査委託費等 (2) 会計年度任用職員報酬等 11,976千円(創業支援コーディネーター等) (3) その他 1,046千円 普通旅費、海外旅費			
	○各種補助金 (1) つなぐプロジェクト支援補助金 6,000千円 ・ 補助概要 企業、団体、個人等の連携のもとに実施する農商工連携等の新たな事業・プロジェクトの実施に要する経費の支援 ・ 補 助 率 1/2 ・ 限 度 額 500千円 (2) 開業支援補助金 24,000千円 ・ 補助概要 市内での創業等を促進するため、改装費用、備品購入、広告宣伝等に要する経費を支援 ・ 補 助 率 1/2 ・ 限 度 額 1,000千円 (3) 販路拡大支援補助金 4,350千円 ・ 補助概要 企業の見本市・商談会等への出展等の販路拡大に要する経費を支援 ・ 補 助 率 1/2 ・ 限 度 額 300千円 (4) 創業支援促進事業費補助金 328千円 ・ 創業支援事業者(酒田商工会議所)が実施する創業塾の開催に要する経費を支援			
	○主な特定財源 地方創生推進交付金(国) 27,084千円 さかた応援基金繰入金 30,000千円			

款 項 目	7 款 商工費	1 項 商工費	2 目 商工振興費	所 属	R2 地域創生部商工港湾課 R1 地域創生部商工港湾課
事 業 名	さかた産業フェア開催事業 【継続 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
10,756	2,187				8,569
上位 施策 の 概 要	総合計画	第2章 > 政策1 > 施策1 中心市街地の活性化、新たな産業やビジネスの創出			
	個別計画	上位施策の最終成果			
		中心市街地が活性化すること、新たな産業やビジネスが創出されることにより年間商品販売額（うち小売業）が維持されること。			
		成 果 指 標	目 標 値 等		
		【総】年間商品販売額（うち小売業）（令和4年）	1,100億円を維持		
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	地元の企業にPRの場を提供し、ものづくり企業の技術や製品の紹介、地域内外への地域特産品の周知と販路拡大等を支援するとともに、若者に地域の企業を知る機会を提供することにより郷土愛の醸成を図る。				
		活 動 ・ 手 段 指 標	目 標 値 等		
		イベント参加者数	15,000人		
	○事業内容				
	(1) さかた産業フェア運営協議会負担金 6,382千円 さかた産業フェアは、酒田市、酒田商工会議所、酒田ふれあい商工会の負担金及び出展者が支払う出展料等により、さかた産業フェア運営協議会が開催する。会場内に業種ごとにゾーンを設置し、各ブースで出展企業が自社をPRする。				
	(2) ステージイベント開催負担金 4,374千円 さかた産業フェアの会場にステージを設置し、出展者等と連携した各種イベントを開催する。また大型LEDビジョンを活用しeスポーツ等のイベントを地域の学校と連携して実施する。				
	○主な特定財源 地方創生推進交付金（国） 2,187千円				

款 項 目	7 款 商工費	1 項 商工費	2 目 商工振興費	所 属	R2 地域創生部商工港湾課 R1 地域創生部商工港湾課
事 業 名	工場等設置助成事業 【継続 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
48,393					48,393
上位 施策 の 概 要	総合計画	第2章 > 政策1 > 施策2 企業立地の促進			
	個別計画	地域産業支援基本方針			
		上位施策の最終成果			
		製造業等の新規立地が増加すること、また、生産能力向上により立地済企業の製造品出荷額等が増加すること。			
	成 果 指 標	目 標 値 等			
	【総】企業立地件数（平成30～令和4年度累計）	10件			
	【総】製造品出荷額等（令和4年）	2,500億円			
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	工場等を新設、拡充又は移設した企業に対し、投下固定資産の固定資産税相当額を助成し、企業の育成及び産業振興を図る。				
		活 動 ・ 手 段 指 標	目 標 値 等		
		工場等設置助成金交付実企業数 工場等設置助成金の交付総額	38件 48,393千円		
	○工場等設置助成金 48,393千円 工場等を新設又は既存工場等を拡充若しくは移設した企業に対し、投下固定資産の固定資産税相当額を申請年度の翌年から3年間（特例は5年間）助成する。				
	(1) 交付予定の実企業数 38件				
		助成措置適用指定年度	指定企業数	助成金額（千円）	
		平成27年度	1	55	
		平成28年度	—	—	
		平成29年度	22	21,262	
		平成30年度	24	27,076	
		合 計		48,393	
	※指定企業数には、異なる指定年度に同じ企業が含まれるため交付実企業数とは一致しない。 ※平成30年度を以て新規の適用指定を終了し、令和元年度より設備投資促進助成事業に移行。				
	(2) 助成率 新設又は移設100%、拡充60%				
	(3) 助成期間 3年間（酒田京田西工業団地等へ新規に立地する市外資本の企業で製造業等の場合は5年間）				

款 項 目	7 款 商工費	1 項 商工費	4 目 企業開発費	所 属	R2 地域創生部商工港湾課 R1 地域創生部商工港湾課
事 業 名	企業立地促進事業 【継続 事業】				
予算額（千円）	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
29,508					29,508
上位 施策 の 概要	総合計画	第2章 > 政策1 > 施策2 企業立地の促進			
	個別計画				
	上位施策の最終成果				
	製造業等の新規立地が増加すること、また、生産能力向上により立地済企業の製造品出荷額等が増加すること。				
	成 果 指 標			目 標 値 等	
【総】 企業立地件数（平成30～令和4年度累計）			10件		
【総】 製造品出荷額等（令和4年）			2,500億円		
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	本市の工業団地及び優遇措置など立地環境を紹介する。また、工場等を新設、拡充又は移設するために用地を取得した企業に対し、用地取得費の一部を助成し、企業立地及び雇用機会の拡大を図る。				
	活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等	
	助成金適用企業数（平成30年度から令和4年度までの累計）			10件	
	操業初年度の雇用増加数（平成30年度から令和4年度までの累計）			50人	
<p>○事業内容</p> <p>酒田市への企業誘致に関連した情報や助成制度をまとめた酒田市企業立地ガイド等によるPR活動を行うとともに、特定の地域内において工場や事業所を新設・拡充するために新たに用地を取得した企業に対し、用地取得費の一部を助成する。</p> <p>○立地環境PR</p> <ul style="list-style-type: none"> ・首都圏等の企業を訪問し、本市への立地を推進する。 ・企業立地情報の発信（パンフレット、ホームページ等） <p>○山形県企業誘致促進協議会負担金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・首都圏における山形県企業立地セミナーへの参加及び出展 ・県内工業団地パンフレット「やまがたの工業用地」への本市工業団地情報の掲載等 <p>○用地取得助成金 28,080千円</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 交付予定企業数 3件 (2) 対象経費 用地取得費 (3) 助成率 20%、30%又は50%（業種、雇用者数等により区分） (4) 限度額 1企業者につき1億円、2億円又は3億円（業種、雇用者数等により区分） 					

款 項 目	7 款 商工費	1 項 商工費	4 目 企業開発費	所 属	R2 地域創生部商工港湾課 R1 地域創生部商工港湾課
事 業 名	賃借型立地企業定着促進事業 【継続 事業】				
予算額（千円）	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
7,457					7,457
上位 施策 の 概要	総合計画	第2章 > 政策1 > 施策2 企業立地の促進			
	個別計画				
	上位施策の最終成果				
	製造業等の新規立地が増加すること、また、生産能力向上により立地済企業の製造品出荷額等が増加すること。				
	成 果 指 標			目 標 値 等	
【総】 企業立地件数（平成30～令和4年度累計）			10件		
【総】 製造品出荷額等（令和4年）			2,500億円		
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	市の誘致により市内の賃借物件において操業を開始した企業に対し、その賃借料等の一部を助成し、設備投資及び新規雇用の拡大を図る。				
	活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等	
	助成金適用企業数（平成30年度から令和4年度までの累計）			3件	
	助成金適用企業の雇用増加数（平成30年度から令和4年度までの累計）			15人	
<p>○事業内容</p> <p>市の誘致により市内の賃借物件において操業を開始した市外企業に対し、その賃借料等の一部を助成する。</p> <p>○賃借型立地企業定着促進助成金 7,457千円</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 交付予定企業数 3件 (2) 対象経費 <ul style="list-style-type: none"> ・土地建物の賃借料 ・改装費用 (3) 助成率 50% (4) 限度額 1企業者につき30,000千円 (操業開始月から起算して12月毎に10,000千円) (5) 雇用要件 本市に住所を有する雇用保険被保険者を5人以上雇用 					

款 項 目	7 款 商工費	1 項 商工費	4 目 企業開発費	所 属 R2 地域創生部商工港湾課 R1 -
事 業 名	設備投資促進助成事業 【新規 事業】			
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
278,562				278,562
上位 施策 の 概要	総合計画	第2章 > 政策1 > 施策2 企業立地の促進		
	個別計画	地域産業支援基本方針		
	上位施策の最終成果			
	製造業等の新規立地が増加すること、また、生産能力向上により立地済企業の製造品出荷額等が増加すること。			
	成 果 指 標		目 標 値 等	
【総】 企業立地件数 (平成30~令和4年度累計)		10件		
【総】 製造品出荷額等 (令和4年)		2,500億円		
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨			
	市内企業の積極的な設備投資を促進するために必要な助成措置を講ずることにより、地域経済を牽引していく企業を育成し、産業の振興を図る。			
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等	
	設備投資促進助成金交付実企業数		15件	
	設備投資促進助成金の交付総額		278,562千円	
	○事業の内容			
	これまでであった農工団地に立地する企業を対象とした固定資産税課税免除と工場等設置助成事業を廃止し、新たな事業により設備投資を支援する。			
	○設備投資促進助成金 278,562千円			
	工場等を新設・拡充・移設した企業に対し、助成金を交付する。			
	(1) 助成対象資産：対象投下固定資産の取得総額2,000万円超			
(2) 助成対象額：対象投下固定資産に係る初年度の固定資産税の課税標準額				
(3) 助成金額				
・新設・移設：助成対象額×助成率3%				
・拡充：助成対象額×助成率1.8% (旧農工団地は拡充3%)				
・特例：助成対象額×助成率4.2% (市外企業で旧農工団地等一定の要件を満たす者)				
(4) 交付予定の実企業数 15件				
助成措置適用指定年度		指定企業数	助成金額 (千円)	
令和元年度		15	278,562	
※平成30年1月1日から平成30年12月31日までに取得した対象資産について、令和元年度に適用指定し令和2年度より助成金を交付				

款 項 目	7 款 商工費	1 項 商工費	4 目 企業開発費	所 属 R2 地域創生部商工港湾課 R1 地域創生部商工港湾課
事 業 名	未来投資促進事業 【継続 事業】			
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
107,200	53,600			53,600
上位 施策 の 概要	総合計画	第2章 > 政策1 > 施策2 企業立地の促進		
	個別計画			
	上位施策の最終成果			
	製造業等の新規立地が増加すること、また、生産能力向上により立地済企業の製造品出荷額等が増加すること。			
	成 果 指 標		目 標 値 等	
【総】 企業立地件数 (平成30~令和4年度累計)		10件		
【総】 製造品出荷額等 (令和4年)		2,500億円		
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨			
	地域未来投資促進法に基づく企業支援型サービス分野における地域経済牽引事業者の事業の拡大、雇用の促進等の取り組みと市内企業のRPA (ロボティック・プロセス・オートメーション) の導入を支援し、若者・女性等の雇用機会の創出と生産性向上を図る。			
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等	
	助成金適用企業数		10件	
	助成金適用企業の純増稼働席数		200席	
	○RPAシステム活用推進事業負担金 7,200千円			
	酒田市産業振興まちづくり推進センターが実施するRPAシステムの人材育成研修及び導入コンサルティング等の費用を負担する。			
	(1) RPAシステム研修業務委託 2,200千円			
	・RPAシステム構築人材の育成のための研修業務を委託する。			
	(2) RPAシステム自社開発及び導入コンサルティング助成金 5,000千円			
・交付予定企業数 10件				
・助成率 1/2				
・限度額 500千円				
○未来投資促進助成金 100,000千円				
地域未来投資促進法に基づく企業支援型サービス分野の地域経済牽引事業者の施設整備に対し、稼働した席数に応じて助成する。				
(1) 交付予定企業数 1件 (株)プレステージ・インターナショナル				
(2) 助成金額 純増稼働席数1席当たり500千円				
(3) 限度額 150,000千円				
○主な特定財源				
地方創生推進交付金 (国) 53,600千円				

款 項 目	7 款 商工費	1 項 商工費	3 目 観光費	所 属	R2 地域創生部交流観光課 R1 地域創生部交流観光課
事 業 名	ホストタウン・日本遺産関連負担金（交流観光推進事業）【継続 事業】				
予算額（千円）	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
4,551					4,551
上位 施策 の 概 要	総合計画	第3章 > 政策2 > 施策1 観光の振興			
	個別計画	酒田市中長期観光戦略			
	上位施策の最終成果				
	2020年東京オリ・パラの開催や外国クルーズ船寄港の機会を捉え、インバウンド観光を促進します。また、有名観光地とは異なるアプローチで「ウリ」や「ターゲット」を明確にし、誘客促進につなげ、地域に経済効果をもたらす。				
	成 果 指 標			目 標 値 等	
【総】観光施設入込者数（令和4年度）			350万人		
目 的 ・ 趣 旨					
ホストタウン・北前船日本遺産を活用し、本市の魅力を発信することにより、交流人口・関係人口の増加を図るとともに、ホストタウンは人材の育成と共生社会の推進、日本遺産は観光客の増加につなげる。					
活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等		
ホストタウン・共生社会ホストタウンの関連事業へ参加する市民の人数			延1,500人		
北前船日本遺産に関する研修会・PR活動・イベントの回数			5回		
事 業 の 概 要	○事業内容				
	<p>(1) 東京オリンピック・パラリンピック酒田市ホストタウン推進協議会負担金 3,729千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・みなと酒田トライアスロンおしんレースを中心とした、ニュージーランド若手選手と市民の交流 ・東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に参加するトライアスロンニュージーランド代表チームの事前キャンプ受入と市民交流、パブリックビューイングの実施 ・ニュージーランドの理解を深める活動として、市民向けの情報発信や各種講座等の開催 ・共生社会を実現するため、障がい者スポーツの周知や心のバリアフリーの推進 ・酒田市乗合バスへの広告掲示による機運醸成 <p>(2) 酒田市日本遺産推進協議会負担金 822千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・北前船寄港地・船主集落のストーリーの発信 ・関係市町で構成する北前船日本遺産推進協議会の連携活動（ツアー造成等） ・北前船日本遺産酒田のPRノベルティ配布 ・日本遺産フェア&塞道幕絵ワークショップ等の開催 ・酒田市乗合バスへの広告掲示による周知活動 				

款 項 目	7 款 商工費	1 項 商工費	3 目 観光費	所 属	R2 地域創生部交流観光課 R1 地域創生部交流観光課
事 業 名	観光物産協会負担事業【継続 事業】				
予算額（千円）	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
23,976					23,976
上位 施策 の 概 要	総合計画	第3章 > 政策2 > 施策1 観光の振興			
	個別計画	酒田市中長期観光戦略			
	上位施策の最終成果				
	有名観光地とは異なるアプローチで「ウリ」や「ターゲット」を明確にし、誘客促進につなげ、地域に経済効果をもたらす。				
	成 果 指 標			目 標 値 等	
【総】観光施設入込数（令和4年度）			350万人		
目 的 ・ 趣 旨					
一般社団法人酒田観光物産協会が本市の観光振興や物産振興に向けて行う、イベントや情報発信などの事業に対する負担金。					
活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等		
酒田夢の倶楽観光バス立寄り数			2,000台		
イベントへの集客数			59万人		
事 業 の 概 要	○事業内容				
	<p>酒田観光物産協会が主体となって行う観光振興や物産振興のための事業に負担金を支出し、「酒田港まつり」や「酒田雑街道」などの実施や、ホームページ「酒田さんぼ」や駅観光案内所の管理、酒田ガイド協会の支援などを実施する。</p> <p>○観光物産協会が実施する事業内容</p> <p>(1) 観光振興</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ イベントの実施 <ul style="list-style-type: none"> 日と山桜まつり 4月中旬～下旬 酒田まつり 5月19日～21日 酒田港まつり 7月31日 酒田雑街道 8月1日 花火ショー 3月1日～4月3日 ・ ホームページ「酒田さんぼ」の管理運営 ・ 旅行会社等へのPR活動 ・ 観光案内所の設置（駅及び酒田夢の倶楽） <p>(2) 物産振興</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 酒田木製品コンクールの開催 ・ イベント等での物産品の販売、PR ・ 酒田夢の倶楽での物産品の販売 ・ 夢の倶楽協力会（取扱商品の販売元の会）の運営 				

款 項 目	7 款 商工費	1 項 商工費	3 目 観光費	所 属	R2 地域創生部交流観光課 R1 地域創生部交流観光課
事 業 名	観光物産施設改修事業 【継続 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
186,242	53,143		119,200	2,000	11,899
上 位 施 策 の 概 要	総合計画	第3章 > 政策2 > 施策1 観光の振興			
	個別計画	酒田市中長期観光戦略			
	上位施策の最終成果				
	有名観光地とは異なるアプローチで「ウリ」や「ターゲット」を明確にし、誘客促進につなげ、地域に経済効果をもたらす。				
	成 果 指 標			目 標 値 等	
【総】観光施設入込数 (令和4年度)			350万人		
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	日和山エリアにある「旧割烹小幡」を整備し、日和山エリアの拠点とすることで、これまで以上に本市の歴史的名所、食、伝統文化、自然などの潜在的な観光の魅力を顕在化させ、観光客数の増加と地域経済の活性化を目指す。				
	活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等	
				年度内事業の完了	
	○事業内容 旧割烹小幡の整備 日和山公園に隣接している旧割烹小幡とその周辺エリアを、本市の新たな観光拠点とするため、飲食スペースや休憩できるスペースを設置し、日和山周辺に訪れた市民や観光客が気軽に立ち寄れる施設の整備を実施する。 平成30年度～平成31年度 ・旧割烹小幡改修工事実施設計業務委託 平成31年度～令和2年度 (見込み) ・本体改修工事 令和2年～令和3年 (見込み) ・外構工事 ○主な特定財源 地方創生推進交付金 (国) 53,143千円 旧割烹小幡整備事業支援寄附金 2,000千円 一般補助施設整備等事業債 (市債) 47,800千円 合併特例事業債 (市債) 71,400千円				

款 項 目	7 款 商工費	1 項 商工費	3 目 観光費	所 属	R2 地域創生部交流観光課 R1 地域創生部交流観光課
事 業 名	観光戦略・インバウンド推進事業 【継続 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
66,894	21,906				44,988
上 位 施 策 の 概 要	総合計画	第3章 > 政策2 > 施策1 観光の振興			
	個別計画	酒田市中長期観光戦略			
	上位施策の最終成果				
	有名観光地とは異なるアプローチで「ウリ」や「ターゲット」を明確にし、誘客促進につなげ、地域に経済効果をもたらす。				
	成 果 指 標			目 標 値 等	
【総】観光施設入込数 (令和4年度)			350万人		
【個】外国人観光客入込数			6,000人		
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	観光誘客に取り組む企業、団体等や、訪日外国人旅行者に対する受入態勢の整備、集客が見込めるコンベンションやスポーツツーリズム開催の支援及び国等の交付金を活用した事業を展開することにより、観光客の増加を目指す。				
	活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等	
	コンベンション開催支援補助金申請人数 外国人観光客入込数			2,000人 6,000人	
	○観光誘客支援及びコンベンション開催支援 2,000千円 (1) 観光誘客支援補助金 ・観光誘客に取り組む市内の企業、団体等がインバウンド受入態勢の整備、観光情報発信等に取り組む場合に、観光誘客支援補助金を支給する。 (2) コンベンション開催支援補助金 ・コンベンションの誘致による地域経済の活性化を図るため、コンベンション開催支援事業補助金を支給する。 ○訪日外国人旅行者受入態勢整備及び誘客推進関連事業 7,227千円 (1) インバウンド研修会 ・本市観光ガイドや英語ガイドが相互交流するインバウンド研修会を実施する。 (2) じろで庄内開催支援補助金 ・サイクルスポーツイベントの実行委員会に補助金を交付する。 (3) 英語版観光ウェブサイト運営経費 ・英語版観光ウェブサイトを運営し情報発信する。 (4) 最上・庄内広域周遊ルートファムトリップ委託事業 【東北観光復興対策交付金 県連携事業】 ・民間の旅行会社等が行うファムトリップ開催を支援する。 (山形県、新庄市、最上町、大蔵村、戸沢村、鶴岡市、酒田市連携) (5) 地域通訳ガイド育成事業 【東北観光復興対策交付金 北庄内連携事業】 ・地域通訳案内士の育成及び初級英語話者のレベルアップを図る。 ○酒田市観光戦略推進協議会負担金 57,667千円 ・協議会が行う観光振興事業に対し、負担金を交付する。 ○主な特定財源 東北観光復興対策交付金 (国) 5,068千円 地方創生推進交付金 (国) 16,838千円				

款 項 目	7 款 商工費	1 項 商工費	3 目 観光費	所 属	R2 地域創生部交流観光課 R1 地域創生部交流観光課
事 業 名	酒の酒田の酒まつり事業 【継続 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
973					973
上 位 施 策 の 概 要	総合計画	第3章 > 政策2 > 施策1 観光の振興			
	個別計画	酒田市中長期観光戦略			
	上位施策の最終成果				
	有名観光地とは異なるアプローチで「ウリ」や「ターゲット」を明確にし、誘客促進につなげ、地域に経済効果をもたらす。				
	成 果 指 標			目 標 値 等	
【総】観光施設入込数 (令和4年度)			350万人		
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	観光戦略を受けて、本市の売りである「地酒」と「豊かな食」に関するイベントを実施し、酒の酒田をPRするとともに、地酒の販売促進、観光誘客を図る。				
	活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等	
	酒の酒田の酒まつり売上額			181千円	
	○事業内容				
(1) 酒々井町との交流 ・自治体名に「酒」の文字が入る酒田市・酒々井町（千葉県）が、地酒をテーマに隔年で互いのまつり等に参加し、交流を深める。 ・酒々井町はJetstarの就航した成田空港に近く、大型アウトレットモール等もあるため、本市の観光及び地酒等の特産品を効果的にPRすることができる。 ・平成30年度 酒々井ふるさとまつりに参加し、酒田の酒や特産品の試飲・販売を行い、酒の酒田の酒まつりで酒々井の酒の試飲販売を行った。 ・令和元年度 ①酒々井・千葉氏まつりに参加し、酒田の酒や特産品の試飲・販売を行った。 ②酒々井町を酒の酒田の酒まつり（1月）に招待し、地酒の振舞・物産品販売を行った。 ・令和2年度 酒々井のまつり（年2回のうちいずれか）に参加し、酒田の酒や特産品の試飲・販売を行う。（予定）					
(2) 酒の酒田の酒まつりの実施（1月） ・実施主体：酒の酒田実行委員会 酒田小売酒販組合、酒田酒造協議会、酒田市商店街連合会、 酒田商工会議所、酒田ふれあい商工会、酒田観光物産協会、遊佐町、酒田市 ・日時：1月第4週の土日（酒田日本海寒鱈まつりと同時開催を予定） ・場所：酒田日本海寒鱈まつり会場内 酒田市中町中央公園（予定） ・内容：酒田・遊佐9歳の地酒の飲み比べ販売等					
(3) 国内外の事業者による酒蔵見学の受入 ・全国新酒鑑評会やIWCによる受賞が多くなり、酒田の酒への注目が高まっているため、取引等を希望する国内外の事業者の市内酒蔵見学を受け入れ、意見交換会等を実施し、各蔵の販路拡大等につなげる。 ・受入日時：通年					

款 項 目	7 款 商工費	1 項 商工費	3 目 観光費	所 属	R2 地域創生部交流観光課 R1 地域創生部交流観光課
事 業 名	客船受入事業 【継続 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
1,675					1,675
上 位 施 策 の 概 要	総合計画	第3章 > 政策3 > 施策1 クルーズ船等の誘致による賑わい創出			
	個別計画	酒田市中長期観光戦略			
	上位施策の最終成果				
	酒田の「ファン」を増やし、インバウンド観光の促進等により地域経済を活性化させる。				
	成 果 指 標			目 標 値 等	
【総】クルーズ船年間寄港回数 (令和4年度)			20回		
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	酒田港に寄港する客船を歓迎し、酒田港に寄港する客船増を図るとともに、本市のファン及びリピーターを増やす。				
	活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等	
	観光・市内案内従事者数			100人	
	○事業内容				
外国クルーズ船対応は、ポートセールス協議会、県、市が連携して実施する。 (1) 外国クルーズ船寄港時歓迎 ・酒田港北港岸壁、街中での観光案内の実施 観光案内所の設置 通訳ボランティアの設置 各所への観光案内ボランティアの設置 (2) 邦船クルーズ船寄港時歓迎 ・酒田港北港岸壁での歓迎 観光案内所の開設（庄内総合支庁との連携） 特産品PR販売ブースの開設 大獅子の設置 ・街中での観光案内の実施 観光案内所の設置					
○令和2年度クルーズ船寄港予定（11回）					
・4月18日 入港・出港 ダイヤモンド・プリンセス（外国船籍） ・5月22日 入港・出港 ぱしふいっく びいなす（日本船籍） ・6月17日 入港・出港 につぼん丸（日本船籍）[酒田発着] ・6月20日 入港・出港 につぼん丸（日本船籍）[酒田発着] ・8月3日 入港 ノルウェージャン・スピリット（外国船籍）【初寄港】 ・8月4日 出港 ノルウェージャン・スピリット（外国船籍） ・8月4日 入港・出港 コスタ ネオロマンチカ（外国船籍） ・8月30日 入港・出港 ダイヤモンド・プリンセス（外国船籍） ・9月4日 入港・出港 ぱしふいっく びいなす（日本船籍）[酒田発着] ・9月6日 入港・出港 ぱしふいっく びいなす（日本船籍）[酒田発着] ・9月16日 入港・出港 ダイヤモンド・プリンセス（外国船籍） ・11月9日 入港・出港 ダイヤモンド・プリンセス（外国船籍）					

款 項 目	7 款 商工費	1 項 商工費	3 目 観光費	所 属	R2 地域創生部交流観光課 R1 地域創生部交流観光課
事 業 名	鳥海山・飛島ジオパーク推進事業 【継続 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
	14,412	331		521	13,560
上位 施策 の 概 要	総合計画	第5章 > 政策5 > 施策5 鳥海山・飛島ジオパークの活用			
	個別計画	酒田市中長期観光戦略			
	上位施策の最終成果				
	地域の住民がジオパークを活用することで観光振興を含めた持続可能な地域づくりへと発展させていくこと。				
	成 果 指 標			目 標 値 等	
【総】 八幡、松山、平田地域、飛島地区の交流人口の増加			100万人		
【個】 ジオパーク認定観光入込数			10万人		
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	地域の住民がジオパークを活用することで観光振興を含めた持続可能な地域づくりへと発展させていく。				
	活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等	
	講習会及びジオツーリズム参加者数			140人	
	<p>○事業内容</p> <p>鳥海山・飛島ジオパーク推進協議会と連携した住民の機運醸成のためのシンポジウムや出前講座の開催。受け入れ体制強化のためのガイド養成やインフォメーション機能の充実。また、教育活動や地域振興にジオパークを活用できる仕組み作りを進めるとともに地域住民が自ら主体となって活動できる環境を整備する。</p> <p>○構成団体</p> <p>(山形県) 酒田市、遊佐町 (秋田県) 由利本荘市、にかほ市</p> <p>○活動内容</p> <p>平成28年度は、ガイド養成、案内看板、パンフレット作成、周知活動等の受け入れ体制の整備を中心とした活動を行ってきた。その結果として、9月に日本ジオパークネットワークへの認定申請が認められ、鳥海山・飛島ジオパークが誕生した。平成31年度は、従来の周知活動、ガイドの養成講座を継続しつつ、有志者を募りトビシマカンゾウの保全・定植作業、学生と協同でクロマツの保全活動に取り組んだ。</p> <p>令和2年度も従来の周知活動、ガイド養成事業を継続しつつ、以下の取り組みに重点を置いて事業を進める。</p> <p>(1) 環境保全としてトビシマカンゾウの保全・定植作業、クロマツの保全作業 (2) 鳥海山・飛島ジオパークガイドの会と連携しての事業実施 (3) 地域振興として飛島の観光資源の掘り起こし (4) 日本ジオパーク再認定審査に向けて構成市町、推進協議会との連携強化</p>				

款 項 目	8 款 土木費	5 項 都市計画費	1 目 都市計画総務費	所 属	R2 企画部都市デザイン課 R1 企画部都市デザイン課
事 業 名	花と緑のまちづくり事業 【継続 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
	3,313				3,313
上位 施策 の 概 要	総合計画	第5章 > 政策2 > 施策2 公園都市構想の推進			
	個別計画	酒田市公園都市構想(平成15年度～)			
	上位施策の最終成果				
	彩り豊かな花と緑の取り組みをまちに拡げること。				
	成 果 指 標			目 標 値 等	
【総】 市全体が公園のようなうるおいに満ちたまちだと感じている市民の割合(令和4年度)			30%		
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	市民、事業者、行政の協働による花と緑があふれたまちづくりに取り組み、彩り豊かな花による市街地の美化を通じて、市民の美化に対する意識醸成を図る。				
	活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等	
	イベント(講習会)参加者数			120人	
	<p>○事業の内容</p> <p>(1) フラワーバスケット事業(市民参画)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スタンディングバスケット制作イベント、講習会の開催 ・ハンギングバスケット制作イベント、講習会の開催 ・フラワーバスケットフォトコンテストの開催 ・スタンディングバスケット機材の貸し出し <p>(2) フラワーオフィス事業(おもてなし)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市庁舎以外にも花と緑を飾り、来訪者を市民と一緒におもてなしをする仕組みづくり ・フラワーバスケット維持管理ボランティアの活動 				

款 項 目	8 款 土木費	5 項 都市計画費	1 目 都市計画総務費	所 属	R2 企画部都市デザイン課 R1 企画部都市デザイン課
事 業 名	さかたらしい景観づくり事業 【継続 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
3,428		1,530		357	1,541
上位 施策 の 概 要	総合計画	第5章 > 政策2 > 施策3 景観形成の促進			
	個別計画	酒田市景観計画 (平成20年度~)			
	上位施策の最終成果				
	豊かな自然や歴史、文化を生かした魅力的な景観づくりを進めること。				
	成 果 指 標			目 標 値 等	
【総】 景観形成重点地域の景観に良い雰囲気と感じている市民の割合 (令和4年度)			70%		
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	酒田市景観計画及び酒田市景観条例に基づき、市民、事業者、行政の協働による魅力的な景観づくりを推進することにより、良好な景観の保全・形成、景観に対する市民意識の醸成を図る。				
	活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等	
	景観形成重点地域内での景観助成金の活用			3件	
	○事業の内容 (1) 良好な景観形成の推進・誘導 (2) 「景観形成重点地域」の景観づくり推進 (山居倉庫周辺地区、日和山周辺地区、松山歴史公園周辺地区) ・ 景観助成金制度の活用 (3) 屋外広告物事務の円滑な運用 ・ 屋外広告物指導員の委嘱				
○景観助成金の活用状況					
	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)
件 数	1	2	1	2	1
※令和元年度は令和元年12月末時点の交付決定実績					
○主な特定財源 屋外広告物許可申請手数料 357千円 市町村総合交付金 (屋外広告物事務) (県) 1,530千円					

款 項 目	8 款 土木費	5 項 都市計画費	2 目 街路事業費	所 属	R2 企画部都市デザイン課 R1 企画部都市デザイン課
事 業 名	県施行街路整備事業 【継続 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
8,278			7,400		878
上位 施策 の 概 要	総合計画	第6章 > 政策2 > 施策3 国道、県道、市道の道路ネットワークの形成			
	個別計画				
	上位施策の最終成果				
	良好な都市環境の整備及び魅力ある都市の形成を図る。				
	成 果 指 標			目 標 値 等	
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	県が施行する街路事業 (都市計画道路整備事業) について、地方財政法第27条の規定により事業費の一部を負担することで、都市施設の整備を促進する。				
	活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等	
				年度内事業の完了	
	○事業の概要 都市計画道路 豊里十里塚線の街路整備事業 (1) 事業認可期間 平成9年度~令和2年度 (延長の見込み) (2) 全体計画 延長708m、幅員33m (3) 全体事業費 9,000百万円 (4) 令和元年度までの事業費 8,472百万円 (進捗率94%)				
○令和2年度の事業内容 (1) 豊里十里塚線 新内橋橋面工事、道路改良工事、歩道工事 (2) 本町東大町線 調査、測量及び設計等 (予定)					
○主な特定財源 公共事業等債 (市債) 7,000千円 合併特例事業債 (市債) 400千円					

款 項 目	8 款 土木費	5 項 都市計画費	3 目 地域公共交通費	所 属 R2 企画部都市デザイン課 R1 企画部都市デザイン課
事 業 名	生活交通バス路線維持費補助事業 【継続 事業】			
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
75,857		5,149		70,708
上位 施策 の 概要	総合計画	第5章 > 政策4 > 施策1 地域公共交通の維持		
	個別計画	酒田市地域公共交通網形成計画 (平成28~令和2年度)		
	上位施策の最終成果			
	通勤・通学者や高齢者・障がい者等の足を確保する。			
	成 果 指 標		目 標 値 等	
【個】 市内バス路線の平均乗車密度		2.1人		
【追】 公共交通乗車人数 (令和6年度)		360,000人		
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨			
	国庫補助対象外の路線バスを運行している乗合バス事業者に対して、本市路線部分の運行維持費について補助金を交付することにより、市民の日常生活に不可欠なバスの運行を確保する。			
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等	
	国庫補助対象外路線数		5路線	
	<p>○生活交通バス路線維持費補助金 (国庫補助対象外路線)</p> <p>(1) 補助金額 補助対象経常費用 (乗合バス事業者のキロ当たり経常費用と国基準地域キロ当たり標準経常費用のいずれか少ない方の額×実車走行キロ) と経常収益の差</p> <p>(2) 交付予定先 庄内交通株式会社</p> <p>(3) 対象予定路線 ①十里塚-古湊線 ②酒田-山寺線 ③酒田-観音寺線 ④酒田-余目線 ⑤酒田-湯野浜線</p> <p>○主な特定財源 市町村総合交付金 (生活交通確保対策事業) (県) 5,149千円</p>			

款 項 目	8 款 土木費	5 項 都市計画費	3 目 地域公共交通費	所 属 R2 企画部都市デザイン課 R1 企画部都市デザイン課
事 業 名	乗合バス運行事業 【継続 事業】			
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
131,003		7,359		34,346 89,298
上位 施策 の 概要	総合計画	第5章 > 政策4 > 施策1 地域公共交通の維持		
	個別計画	酒田市地域公共交通網形成計画 (平成28~令和2年度)		
	上位施策の最終成果			
	通勤・通学者や高齢者・障がい者等の足を確保する。			
	成 果 指 標		目 標 値 等	
【総】 乗合バス乗車人数 (令和4年度)		178,000人		
【個】 市内バス路線の平均乗車密度		2.1人		
【追】 公共交通乗車人数 (令和6年度)		360,000人		
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨			
	公共交通の空白地帯を解消し、高齢者や障がい者、通院者の交通手段を確保するとともに、中心市街地へのアクセスの向上、まちの賑わいを図る。			
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等	
	乗合バス乗車人数		178,000人	
	<p>○乗合バス運行路線</p> <p>(1) るんるんバス 7路線 ・市内循環A線 ・市内循環B線 ・市内循環C線 ・市内循環D線 ・酒田駅大学線 ・古湊アイアイひらた線 ・酒田駅飯森山線</p> <p>(2) ぐるっとバス (八幡地域運行) 4路線 ・升田やまゆり荘線 ・青沢やまゆり荘線 ・一條循環線 ・観音寺循環線</p> <p>(3) 平田るんるんバス (平田地域運行) 2路線 ・砂越海ヶ沢線 ・砂越小林線</p> <p>○主な特定財源 市町村総合交付金 (生活交通確保対策事業) (県) 7,359千円 乗合バス運賃収入 33,317千円 乗合バス広告収入 1,029千円</p>			

款 項 目	8 款 土木費	5 項 都市計画費	3 目 地域公共交通費	所 属	R2 企画部都市デザイン課 R1 企画部都市デザイン課															
事 業 名	デマンドタクシー運行事業 【継続 事業】																			
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源															
26,628		1,361		4,009	21,258															
上位 施策 の 概要	総合計画	第5章 > 政策4 > 施策1 地域公共交通の維持																		
	個別計画	酒田市地域公共交通網形成計画 (平成28~令和2年度)																		
	上位施策の最終成果																			
	通勤・通学者や高齢者・障がい者等の足を確保する。																			
成 果 指 標		目 標 値 等																		
【追】公共交通乗車人数 (令和6年度)		360,000人																		
目 的 ・ 趣 旨																				
郊外地区の定時定路線型バス交通に代わる地域公共交通として、必要なときに運行する予約型公共交通のデマンドタクシーを運行し、郊外地区の交通手段の確保と高齢者等交通弱者の移動利便性の向上を図っていく。																				
活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等																		
デマンドタクシー運行一台当たり人数		1.53人																		
事 業 の 概 要	○運行概要																			
	(1) 市街地行																			
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">運行地区等</th> <th>運行曜日</th> <th>便数</th> <th>料金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">自宅～市街地拠点</td> <td>新堀、東平田、北平田、南遊佐地区</td> <td>月、水、金</td> <td rowspan="2">4便</td> <td rowspan="3">500円</td> </tr> <tr> <td>広野、中平田、西荒瀬、本楯、上田地区</td> <td>火、木、金</td> </tr> <tr> <td>松山地域</td> <td>火、木、金</td> <td>3便</td> </tr> </tbody> </table>					運行地区等		運行曜日	便数	料金	自宅～市街地拠点	新堀、東平田、北平田、南遊佐地区	月、水、金	4便	500円	広野、中平田、西荒瀬、本楯、上田地区	火、木、金	松山地域	火、木、金	3便
	運行地区等		運行曜日	便数	料金															
	自宅～市街地拠点	新堀、東平田、北平田、南遊佐地区	月、水、金	4便	500円															
		広野、中平田、西荒瀬、本楯、上田地区	火、木、金																	
		松山地域	火、木、金	3便																
	<ul style="list-style-type: none"> ・乗降場所12拠点 (自宅以外) 中町、酒田駅、日本海総合病院、酒田リハビリ病院、文化センター正面口、東中の口、亀ヶ崎小学校前、亀ヶ崎6丁目、東泉町2丁目、ゆたか1丁目、旭新町 (上記10地区等共通)、大町溝前 (松山地域専用) 																			
	(2) 松山総合支所管内線																			
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">運行地区等</th> <th>運行曜日</th> <th>便数</th> <th>料金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自宅～管内拠点</td> <td>・乗降場所2拠点 (自宅以外) 庄内みどり農協松山支店、松山診療所</td> <td>月～金</td> <td>3便</td> <td>300円</td> </tr> </tbody> </table>					運行地区等		運行曜日	便数	料金	自宅～管内拠点	・乗降場所2拠点 (自宅以外) 庄内みどり農協松山支店、松山診療所	月～金	3便	300円					
運行地区等		運行曜日	便数	料金																
自宅～管内拠点	・乗降場所2拠点 (自宅以外) 庄内みどり農協松山支店、松山診療所	月～金	3便	300円																
(3) 松山庄内町線																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">運行地区等</th> <th>運行曜日</th> <th>便数</th> <th>料金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自宅～庄内町拠点</td> <td>・乗降場所3拠点 (自宅以外) 余目駅前、庄内余目病院、アピア・町湯</td> <td>月、水、金</td> <td>2便</td> <td>500円</td> </tr> </tbody> </table>					運行地区等		運行曜日	便数	料金	自宅～庄内町拠点	・乗降場所3拠点 (自宅以外) 余目駅前、庄内余目病院、アピア・町湯	月、水、金	2便	500円						
運行地区等		運行曜日	便数	料金																
自宅～庄内町拠点	・乗降場所3拠点 (自宅以外) 余目駅前、庄内余目病院、アピア・町湯	月、水、金	2便	500円																
○主な特定財源																				
市町村総合交付金 (生活交通確保対策事業) (県) 1,361千円 乗合タクシー運賃収入 4,009千円																				

款 項 目	8 款 土木費	4 項 港湾費	1 目 港湾振興費	所 属	R2 地域創生部商工港湾課 R1 地域創生部商工港湾課
事 業 名	港湾整備事業 【継続 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
64,975			59,700		5,275
上位 施策 の 概要	総合計画	第2章 > 政策2 > 施策1 使いやすい酒田港に向けた取り組みの推進			
	個別計画	酒田港港湾計画 (山形県)、山形県国際戦略			
	上位施策の最終成果				
	酒田港における取扱貨物量及びコンテナ取扱貨物量が増加すること。				
成 果 指 標		目 標 値 等			
【総】取扱貨物量 (令和4年)		400万トン			
【総】コンテナ取扱個数 (実入り、令和4年)		35,000TEU			
目 的 ・ 趣 旨					
国土交通省及び山形県が実施する港湾整備事業に係る費用の一部を負担することによって港湾機能の強化を図り、酒田港の利用促進と地域経済の活性化につなげる。					
活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等			
		年度内事業の完了			
事 業 の 概 要	○国土交通省事業				
	(1) 事業内容				
	<ul style="list-style-type: none"> ・本港地区 防波堤 (南) 改良 (インフラ緊急対策) ・北港地区 防波堤 (北) (第二) 延長、防波堤 (北) (改良) 改良 				
	(2) 事業費				
	2,485,000千円 (国 : 1,366,750千円 県 : 1,083,325千円 市 : 34,925千円)				
	○山形県事業				
	(1) 事業内容				
	<ul style="list-style-type: none"> ・本港地区 防波堤 (南) 改良、大浜袖岡線道路改良、新井田川右岸 (-2.0m) 物揚場補修、石油基地航路護岸改良、大浜-7.5m泊地浚渫、大浜-7.0m泊地浚渫 ・外港地区 大浜宮海線道路改良、高砂取付護岸改良 ・北港地区 酒田臨海線道路改良、古湊護岸及び古湊投下泊地護岸改良、宮海第5岸壁改良 				
	(2) 事業費				
	528,000千円 (国 : 215,000千円 県 : 289,950千円 市 : 23,050千円)				
○東ふ頭上屋改修事業					
(1) 事業内容					
<ul style="list-style-type: none"> ・改修工事 					
(2) 事業費					
70,000千円 (県 : 63,000千円 市 : 7,000千円)					
○主な特定財源					
公共事業等債 (市債) 45,900千円 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債 (市債) 13,800千円					

款 項 目	8 款 土木費	4 項 港湾費	1 目 港湾振興費	所 属 R2 地域創生部商工港湾課 R1 地域創生部商工港湾課
事 業 名	重要港湾酒田港活性化推進事業 【継続 事業】			
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
	19,594			19,594
上位 施策 の 概要	総合計画	第2章 > 政策2 > 施策1 使いやすい酒田港に向けた取り組みの推進		
	個別計画	酒田港港湾計画（山形県）、山形県国際戦略 上位施策の最終成果		
	酒田港における取扱貨物量及びコンテナ取扱貨物量が増加すること。			
	成 果 指 標		目 標 値 等	
【総】取扱貨物量（令和4年）		400万トン		
【総】コンテナ取扱個数（実入り、令和4年）		35,000TEU		
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨			
	ポートセールス活動及びコンテナ貨物利用促進助成、リサイクルポート推進施策等を実施し、酒田港の利用促進と地域経済の活性化につなげる。			
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等	
	新規荷主助成金の対象コンテナ数		400TEU	
○事業内容				
(1) ポートセールス事業				
（“プロスパーポートさかた”ポートセールス協議会 コンテナ航路部会により実施）				
・コンテナ貨物利用促進助成の実施 （新規荷主、継続荷主、特殊梱包貨物荷主に対する助成）				
・ポートセールスの展開 （県内外企業へのセールス活動、ポートセミナーの開催等）				
・新規航路就航可能性の調査、検討 （内貿RORO船航路等）				
・広報活動 （ホームページの維持管理、リーフレットの作成等）				
(2) リサイクルポート推進事業				
（NPO法人山形県リサイクルポート情報センターにより実施）				
・循環資源ビジネスの連携促進 （循環資源の販路拡大活動、広域処理マッチングの拡大）				
・循環資源情報の収集、ネットワークの形成 （情報収集、ホームページ及びメールマガジンによる情報発信）				
・リサイクルポート拠点港としての啓発活動 （国際資源循環フォーラムの開催等）				
・酒田港見学ツアーガイドサービス				

款 項 目	8 款 土木費	4 項 港湾費	1 目 港湾振興費	所 属 R2 地域創生部商工港湾課 R1 地域創生部商工港湾課
事 業 名	客船誘致事業 【継続 事業】			
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
	12,658			12,658
上位 施策 の 概要	総合計画	第3章 > 政策3 > 施策1 クルーズ船等の誘致による賑わい創出		
	個別計画	上位施策の最終成果		
	酒田港に寄港するクルーズ船が増加すること。			
	成 果 指 標		目 標 値 等	
【総】クルーズ船年間寄港回数（令和4年度）		20回		
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨			
	酒田港にクルーズ船寄港を誘致することによって本市への観光客（乗船客）を増やし、賑わいの創出と観光・購買消費による地域経済の活性化につなげる。			
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等	
	クルーズ船社等へのプロモーション活動、視察対応回数		20回	
○事業内容				
(1) 誘致事業				
クルーズ船社等に対するプロモーション活動、視察対応				
（“プロスパーポートさかた”ポートセールス協議会 外航クルーズ船誘致部会により実施）				
・クルーズ船社訪問				
・全国クルーズ活性化会議、各種セミナーへの参加				
・クルーズ先進地（港）視察				
(2) 酒田港寄港対応事業				
歓迎、出港イベント及び岸壁の一般開放の実施				
（外国クルーズ船については“プロスパーポートさかた”ポートセールス協議会 外航クルーズ船誘致部会により実施）				
・入港、出港時のイベントの実施				
・岸壁の一般開放に必要な設備の配置、管理				
・岸壁と市街地を結ぶシャトルバスの運行				
○令和2年度クルーズ船寄港予定（11回）				
・4月18日 入港・出港 ダイヤモンド・プリンセス（外国船籍）				
・5月22日 入港・出港 ばしふいっく びいなす（日本船籍）				
・6月17日 入港・出港 にっぽん丸（日本船籍）[酒田発着]				
・6月20日 入港・出港 にっぽん丸（日本船籍）[酒田発着]				
・8月3日 入港 ノルウェージャン・スピリット（外国船籍）【初寄港】				
・8月4日 出港 ノルウェージャン・スピリット（外国船籍）				
・8月4日 入港・出港 コスタ ネオロマンチカ（外国船籍）				
・8月30日 入港・出港 ダイヤモンド・プリンセス（外国船籍）				
・9月4日 入港・出港 ばしふいっく びいなす（日本船籍）[酒田発着]				
・9月6日 入港・出港 ばしふいっく びいなす（日本船籍）[酒田発着]				
・9月16日 入港・出港 ダイヤモンド・プリンセス（外国船籍）				
・11月9日 入港・出港 ダイヤモンド・プリンセス（外国船籍）				

款 項 目	8 款 土木費	2 項 道路橋りょう費	2 目 道路橋りょう維持費	所 属	R2 建設部土木課 R1 建設部土木課
事 業 名	側溝整備事業 【継続事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
235,000	78,500		146,100		10,400
上位 施策 の 概要	総合計画	第6章 > 政策3 > 施策4 道路・橋りょう・公園等の整備			
	個別計画	第7次側溝整備5ヶ年計画(平成29~令和3年度)			
	上位施策の最終成果				
	老朽化した側溝を改修することにより、雨水排水の機能を回復させ、快適な居住環境を整備する。				
	成 果 指 標			目 標 値 等	
【個】整備延長(平成29~令和3年度累計)			5年間で23.5km		
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	老朽化や不等沈下により本来の機能を果たしていない側溝の改修を実施する。整備する側溝にはすべて蓋を設置することで、安全な通行の確保を図る。				
	活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等	
	単年度整備延長			4.7km	
	○事業内容 老朽化や不等沈下により本来の機能を果たしていない側溝の改修を実施する。整備する側溝には、すべて蓋を設置し安全な通行の確保を図る。 酒田地域 4.0km 八幡、松山、平田地域 0.7km				
○主な特定財源 社会資本整備総合交付金(国) 78,500千円 公共事業等債(市債) 70,600千円 合併特例事業債(市債) 47,500千円 過疎対策事業債(市債) 28,000千円					

款 項 目	8 款 土木費	2 項 道路橋りょう費	2 目 道路橋りょう維持費	所 属	R2 建設部土木課 R1 建設部土木課																				
事 業 名	橋りょう延命化事業 【継続事業】																								
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源																				
169,720	92,411		33,900		43,409																				
上位 施策 の 概要	総合計画	第6章 > 政策3 > 施策4 道路・橋りょう・公園等の整備																							
	個別計画	橋りょう長寿命化修繕計画(平成29~令和3年度)																							
	上位施策の最終成果																								
	道路ネットワークの安全性・信頼性を確保し、未来に安全・安心な社会資本を継承する。将来の橋りょう維持管理費の把握とコスト削減を図る。																								
	成 果 指 標			目 標 値 等																					
【総】長寿命化を実施する橋りょう数(平成29~令和3年度累計)			5年間で25橋																						
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨																								
	5年に一度の法定点検・診断の結果により必要となる対処(補修、架替え)を行う。																								
	活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等																					
	補修等実施橋りょう数(平成29年度~令和2年度)			29橋																					
	点検・診断の実施(平成31年度~令和2年度)			490橋																					
○事業概要 5年サイクルで橋りょうの点検・診断、対処、記録を行う。(橋)																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>点検・診断</td> <td></td> <td></td> <td>306</td> <td>184</td> <td></td> <td>490</td> </tr> <tr> <td>補修工事</td> <td>4</td> <td>5</td> <td>11</td> <td>9</td> <td></td> <td>29</td> </tr> </tbody> </table>					項目	H29	H30	R1	R2	R3	合計	点検・診断			306	184		490	補修工事	4	5	11	9		29
項目	H29	H30	R1	R2	R3	合計																			
点検・診断			306	184		490																			
補修工事	4	5	11	9		29																			
○事業内容 (1) 橋りょう点検・診断 184橋 (2) 補修設計 2橋 (3) 補修・架替工事 9橋(うち繰越7橋、当該年度2橋)																									
○主な特定財源 防災・安全交付金(国) 92,411千円 公共事業等債(市債) 6,000千円 過疎対策事業債(市債) 27,900千円																									

款 項 目	8 款 土木費	2 項 道路橋りょう費	3 目 道路橋りょう新設改良費	所 属 R2 建設部整備課 R1 建設部土木課
事 業 名	市道錦町坂野辺新田線外道路改良事業 【継続 事業】			
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
170,700	84,500		76,000	10,200
上位 施策 の 概 要	総合計画	第6章 > 政策3 > 施策4 道路・橋りょう・公園等の整備		
	個別計画			
	上位施策の最終成果			
	将来にわたり快適に利用できる生活インフラを整備する。			
成 果 指 標		目 標 値 等		
目 的 ・ 趣 旨				
国道7号と主要地方道酒田鶴岡線を結ぶ道路を整備し、京田西工業団地へのアクセスの向上とともに、歩道を整備し通学路の安全確保を図るものである。				
活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等		
		年度内事業の完了		
事 業 の 概 要	○事業概要 市民生活の利便性と安全性の向上を図るため、道路改良工事を実施する。			
	整備延長 L=416m 幅員 W=16.0m (車道6.0m、歩道両側3.5m×2) 事業期間 平成25年度 ~ 令和3年度			
	○事業内容 (1) 盛土撤去工事 (2) 道路改良工事 (錦町四丁目、五丁目地内)			
	○主な特定財源 社会資本整備総合交付金 (国) 84,500千円 公共事業等債 (市債) 76,000千円			

款 項 目	8 款 土木費	5 項 都市計画費	4 目 公園費	所 属 R2 建設部整備課 R1 建設部土木課																		
事 業 名	公園都市構想事業 【継続 事業】																					
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源																		
7,493				7,493																		
上位 施策 の 概 要	総合計画	第5章 > 政策2 > 施策2 公園都市構想の推進																				
	個別計画	酒田市公園都市構想 (平成15年度~)																				
	上位施策の最終成果																					
	美化サポーターの活動人数が増加すること。その結果、市全体が公園のように、美しくきれいで快適なまちになること。																					
成 果 指 標		目 標 値 等																				
【総】市全体が公園のようなうらおいに満ちたまちだと感じている市民の割合 (令和4年度)		30%																				
目 的 ・ 趣 旨																						
酒田市全体を公園のようにきれいで快適なまちにするため、公園都市構想の啓発運動を行いながら、行政と市民の協働により、市民ボランティアの手による美化活動や緑化活動等の公園都市実現に関する各種施策を展開する。																						
活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等																				
美化サポーター登録人数		12,000人																				
事 業 の 概 要	○事業内容																					
	(1) 美化サポーターへの活動資材の提供 ・緑化活動 花のタネ、花苗、球根、培養土、土壌改良材、移植ベラ、ホース等 ・美化活動 ゴミ袋、軍手、ほうき、ちり取り等																					
	(2) 美化サポーターへの草刈り機械の貸出し及び機械用燃料の支給																					
	<table border="1"> <tr> <td>肩掛け式刈払い機</td> <td>80台</td> </tr> <tr> <td>自走式芝刈機</td> <td>6台</td> </tr> <tr> <td>耕運機</td> <td>1台</td> </tr> <tr> <td>エンジンポンプ</td> <td>3台</td> </tr> </table>				肩掛け式刈払い機	80台	自走式芝刈機	6台	耕運機	1台	エンジンポンプ	3台										
肩掛け式刈払い機	80台																					
自走式芝刈機	6台																					
耕運機	1台																					
エンジンポンプ	3台																					
(3) 美化サポーター意見交換会の開催																						
(4) アダプトサインの設置 (植栽ます等について管理団体を表示する)																						
(5) ボランティア保険への加入																						
<table border="1"> <tr> <th>保険の内容</th> <th>補償内容</th> <th>補償金額</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">傷害保険</td> <td>死亡・後遺障害</td> <td>300万円</td> </tr> <tr> <td>通院保険金日額 (180日限度)</td> <td>3,000円</td> </tr> <tr> <td>入院保険金日額 (90日限度)</td> <td>2,000円</td> </tr> <tr> <td>賠償責任保険</td> <td>1名・1事故てん補限度額</td> <td>3億円</td> </tr> </table>		保険の内容	補償内容	補償金額	傷害保険	死亡・後遺障害	300万円	通院保険金日額 (180日限度)	3,000円	入院保険金日額 (90日限度)	2,000円	賠償責任保険	1名・1事故てん補限度額	3億円								
保険の内容	補償内容	補償金額																				
傷害保険	死亡・後遺障害	300万円																				
	通院保険金日額 (180日限度)	3,000円																				
	入院保険金日額 (90日限度)	2,000円																				
賠償責任保険	1名・1事故てん補限度額	3億円																				
(6) 光ヶ丘公園環境美化活動の実施 市民参加により6月・9月実施 ・肩掛け式刈払い機による下刈り、手鎌によるつる切り、枯枝・ゴミ拾い作業																						
<table border="1"> <tr> <th rowspan="2">実施年度</th> <th colspan="3">参加人数 (人)</th> </tr> <tr> <th>6月</th> <th>9月</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>234</td> <td>156</td> <td>390</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>256</td> <td>159</td> <td>415</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>227</td> <td>153</td> <td>380</td> </tr> </table>		実施年度	参加人数 (人)			6月	9月	合計	平成29年度	234	156	390	平成30年度	256	159	415	令和元年度	227	153	380		
実施年度	参加人数 (人)																					
	6月	9月	合計																			
平成29年度	234	156	390																			
平成30年度	256	159	415																			
令和元年度	227	153	380																			

款 項 目	8 款 土木費	5 項 都市計画費	4 目 公園費	所 属 R2 建設部整備課 R1 建設部土木課
事 業 名	公園施設長寿命化等整備事業 【継続 事業】			
予算額（千円）	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
57,000	27,500		24,700	4,800
上位 施策 の 概 要	総合計画	第6章 > 政策3 > 施策4 道路・橋りょう・公園等の整備		
	個別計画	酒田市公園施設長寿命化計画（平成31～令和10年度）		
	上位施策の最終成果			
	公園施設のバリアフリー化により、誰もが安心して公園を利用できる。散策エリアの拡大により滞在時間が延長される。適切な更新・補修により、維持管理費の低減と将来にわたって公園を安全に利用できる環境が整う。			
	成 果 指 標		目 標 値 等	
【総】長寿命化及び機能向上を図る公園数（平成30～令和4年度累計）		5年間で5公園		
目 的 ・ 趣 旨				
公園施設長寿命化計画に基づき公園施設の更新・補修を実施することにより、公園施設の長寿命化や維持管理費の低減を図り、将来にわたり公園を安全・安心に利用できる環境を整備する。				
活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等	
			年度内の事業の完了	
事 業 の 概 要	○事業内容 公園施設長寿命化計画に基づき、公園施設の更新・補修を実施する。 令和2年度は、飯森山公園と九木原公園の長寿命化および機能向上を図るための工事を実施する。			
	(1) 飯森山公園 ・ 駐車場トイレ改修			
	(2) 九木原公園 ・ 階段改修 ・ 実施設計			
○主な特定財源				
防災・安全交付金（国）		27,500千円		
公共事業等債（市債）		24,700千円		

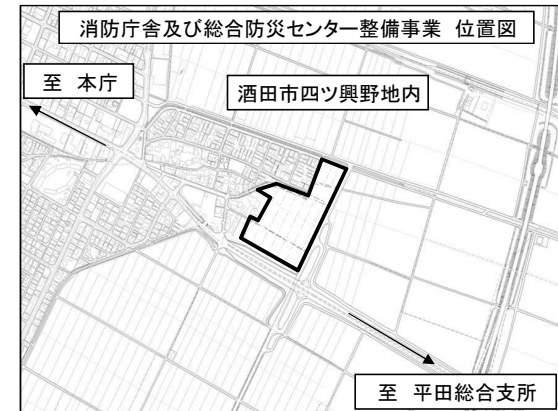
款 項 目	8 款 土木費	6 項 住宅費	1 目 住宅管理費	所 属 R2 建設部建築課 R1 建設部建築課
事 業 名	市営住宅ストック改善事業 【継続 事業】			
予算額（千円）	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
80,990	17,874		54,000	9,116
上位 施策 の 概 要	総合計画	第6章 > 政策3 > 施策3 公営住宅の提供		
	個別計画	酒田市公営住宅長寿命化計画（平成26～令和5年度）		
	上位施策の最終成果			
	市営住宅の長寿命化と良好な居住環境の提供			
	成 果 指 標		目 標 値 等	
【総】快適な居住環境を提供するための公営住宅の改修（平成30～令和4年度累計）		80戸（5棟）		
目 的 ・ 趣 旨				
市営住宅の計画的な改修を実施することにより長寿命化を図り、将来にわたり良好な居住環境を提供する。				
活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等	
快適な居住環境を提供するための公営住宅の改修			16戸（1棟）	
事 業 の 概 要	○事業内容			
	(1) 大町第四アパート（16戸）の給排水管等改修工事 昭和63年に建築された大町第四アパートは、築32年を経過し長寿命化に向け主に次のような改修を行う。 ・ 老朽化した給水管、排水管の更新 ・ 給水方式の変更（受水槽・高架水槽方式から直結増圧方式への変更） ・ 各戸水道メーター及び集中検針盤の更新 ・ 老朽化したユニットバスの更新 ・ 風呂釜の更新（バランス釜からふろ給湯器への更新） ・ 老朽化した屋上防水シートの補修			
	(2) 改修工事に伴う入居者一時移転のための補償、補填及び補償金			
(3) 火災報知器更新工事（松境団地、ほか3団地） 設置から、耐用年数の10年を経過した火災報知器の更新工事				
○主な特定財源				
社会資本整備総合交付金（国）		17,874千円		
公営住宅建設事業債（市債）		54,000千円		

款 項 目	8 款 土木費	6 項 住宅費	2 目 建築指導費	所 属 R2 建設部建築課 R1 建設部建築課
事 業 名	住宅改善支援事業 【継続 事業】			
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
23, 055				23, 055
上位 施策 の 概 要	総合計画	第5章 > 政策3 > 施策5 建築物の耐震化		
	個別計画	酒田市建築物耐震改修促進計画 (平成28~令和2年度)		
	上位施策の最終成果			
	建築物の耐震化の促進			
	成 果 指 標			目 標 値 等
【総】住宅の耐震化率 (令和4年)			95%	
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨			
	住宅の新築や増改築などの環境改善や適切な維持保全に支援することにより、地域経済の活性化と中心市街地への居住誘導を図りながら、耐震化などの住宅の質の向上による減災を促進する。			
	活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等
	貸付実施件数			70件
	○貸付の種類 (1) 住宅改善資金の貸付 (2) 空き家の解体資金の貸付			
	○貸付総額 (1) 150, 000千円			
	○貸付内容 (1) 貸付金額 持家住宅 200千円以上4, 000千円以内 賃貸住宅 200千円以上3, 000千円以内 (中心市街地、1戸当たり)			
	(2) 貸付利率 無利子 (3) 償還期限 5年、7年、10年			
	○事業実績			
		貸付件数 (件)	貸付額 (円)	総工事費 (円)
平成27年度	72	241, 900, 000	543, 125, 000	28, 617, 903
平成28年度	88	195, 400, 000	403, 862, 000	27, 254, 117
平成29年度	66	161, 600, 000	312, 469, 000	25, 656, 289
平成30年度	64	177, 900, 000	377, 317, 670	23, 989, 493

款 項 目	8 款 土木費	6 項 住宅費	2 目 建築指導費	所 属 R2 建設部建築課 R1 建設部建築課	
事 業 名	住宅リフォーム総合支援事業 【継続 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源	
106, 266	600	56, 260		49, 406	
上位 施策 の 概 要	総合計画	第5章 > 政策3 > 施策5 建築物の耐震化			
	個別計画	酒田市建築物耐震改修促進計画 (平成28~令和2年度)			
	上位施策の最終成果				
	建築物の耐震化の促進				
	成 果 指 標			目 標 値 等	
【総】住宅の耐震化率 (令和4年)			95%		
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	住宅のリフォームを推進し、住宅環境改善や適切な維持保全に支援することにより、地域経済の活性化と地域産材の利活用を図りながら、耐震化などの住宅の質の向上による減災を促進する。				
	活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等	
	補助利用件数			280件	
	○住宅リフォーム総合支援補助金 ・住宅リフォーム工事を行う方に対して、工事費の20%以内、240千円を限度 (要件により限度額へ上乘せあり)に補助金を交付する。				
	○事業実績				
		利用件数 (件)	補助金額 (千円)	総工事費 (千円)	
	平成27年度	291	103, 670	819, 983	
	平成28年度	280	104, 040	834, 122	
	平成29年度	282	105, 720	848, 744	
平成30年度	281	105, 810	846, 591		
○主な特定財源					
社会資本整備総合交付金 (国)		600千円			
住宅リフォーム総合支援事業費補助金 (県)		56, 260千円			

款 項 目	9 款 消防費	1 項 消防費	3 目 消防施設費	所 属	R2 総務部危機管理課 R1 総務部危機管理課
事 業 名	消防施設等整備事業 【継続 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
104,940	11,246		74,100	751	18,843
上 位 施 策 の 概 要	総合計画	第5章 > 政策3 > 施策2 消防・救急・防災体制の強化			
	個別計画	酒田市地域防災計画			
	上位施策の最終成果				
	消防団の車両の計画に沿った更新を行う。また、耐震性貯水槽や消火栓の新設・更新を行い、消防力の維持向上を図る。				
	成 果 指 標			目 標 値 等	
【追】防災体制が充実していると感じる人の割合 (令和4年度)			90%		
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	災害時における出動体制の確立と消防力の維持向上を図るため、老朽化した消防施設や車両・ポンプ等の更新、消防水利の整備等を行う。				
	活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等	
	事業の遂行率 (100%執行を維持)			100%	
	<p>○消防施設等整備事業</p> <p>(1) 消防団員活動服 ・ 消防団員活動服 (上衣・ズボン) 500着</p> <p>(2) 消防機具庫建設 ・ 楯山 計1棟</p> <p>(3) 耐震性貯水槽建設及び解体撤去 ・ 亀ヶ崎六丁目、駅前、滝野沢、石名坂 計4基</p> <p>(4) 資機材搬送車 ・ 大宮、丸山・道屋敷 計2台</p> <p>○主な特定財源</p> <p>消防防災施設整備費補助金 (国) 11,246千円 緊急防災・減災事業債 (市債) 2,700千円 合併特例事業債 (市債) 39,100千円 過疎対策事業債 (市債) 23,300千円 防災対策事業債 (市債) 9,000千円 消防団員安全装備品助成金等 751千円</p>				

款 項 目	9 款 消防費	1 項 消防費	3 目 消防施設費	所 属	R2 総務部危機管理課 R1 総務部危機管理課									
事 業 名	消防庁舎及び総合防災センター整備事業 【継続 事業】													
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源									
95,164		7,274	86,600		1,290									
上 位 施 策 の 概 要	総合計画	第5章 > 政策3 > 施策2 消防・救急・防災体制の強化												
	個別計画	酒田市消防庁舎及び総合防災センター整備基本構想												
	上位施策の最終成果													
	総合防災センターを消防庁舎に隣接整備することにより、酒田市の防災拠点として、大規模災害が発生した際の救援物資集配や災害対応が円滑に機能する。													
	成 果 指 標			目 標 値 等										
【追】防災体制が充実していると感じる人の割合 (令和4年度)			90%											
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨													
	消防本部・本署の四ツ興野地区への移転改築に合わせて、同エリアに大規模災害への対応が可能で平時も市民が利用可能な総合防災センターを整備する。													
	活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等										
				令和3年度までの完了										
	<p>○事業内容</p> <p>消防庁舎 (消防本部、本署) 及び総合防災センターの整備のため、敷地と北部駐車場の外構工事、地盤沈下量測定、工事期間中の環境維持のための草刈と敷地内の工業用水管防護工事を行う。</p>													
<p>○継続費</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>総額</th> <th>年度</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">消防庁舎及び総合防災センター整備事業</td> <td rowspan="2">202,537千円</td> <td>R2</td> <td>81,015千円</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>121,522千円</td> </tr> </tbody> </table>					事業名	総額	年度	金額	消防庁舎及び総合防災センター整備事業	202,537千円	R2	81,015千円	R3	121,522千円
事業名	総額	年度	金額											
消防庁舎及び総合防災センター整備事業	202,537千円	R2	81,015千円											
		R3	121,522千円											
<p>○特定財源</p> <p>緊急防災・減災事業債 (市債) 86,600千円 工業用配管防御工事費負担金 (県) 7,274千円</p>														



款 項 目	9 款 消防費	1 項 消防費	4 目 災害対策費	所 属 R2 総務部危機管理課 R1 総務部危機管理課
事 業 名	防災対策強化事業 【継続 事業】			
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
113,786			79,100	7,842 26,844
上位 施策 の 概 要	総合計画	第5章 > 政策3 > 施策2 消防・救急・防災体制の強化		
	個別計画	酒田市地域防災計画		
	上位施策の最終成果			
	災害に備えた食料等の計画的な備蓄や情報伝達体制の整備を行い、適切な防災体制の構築を行う。			
	成 果 指 標		目 標 値 等	
【総】 避難所運営訓練に参加した市民の数 (令和4年度までに3,200人にする)		2,000人		
【追】 防災体制が充実していると感じる人の割合 (令和4年度)		90%		
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨			
	防災体制の充実強化を図るため、避難所となる小中学校への食料等の備蓄、情報伝達体制の整備として防災ラジオの頒布や酒田FM放送の中継局整備を行う。			
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等	
	避難所への防災備蓄品整備率		100%	
	○事業内容 防災対策について、情報伝達体制の強化、避難所の体制強化、災害危険性の周知徹底、自助・共助による防災対策の啓蒙を進めることにより、市民が安全に避難し、命を繋ぐ体制を構築する。 (1) 情報伝達体制の強化 ・ 緊急情報を自動起動により周知する防災ラジオの有償頒布 ・ 災害時の職員非常招集システムの継続導入 ・ 旧町地域への防災ラジオ導入推進のためのFM中継局整備 ・ 避難所等の通信手段確保のための移動系無線整備 (14施設) (2) 避難所の体制強化 ・ 賞味期限の近い備蓄食料・飲料水の更新 ・ 避難所となる学校等へのLPガス発電機の計画的配備 (16施設 48台) ・ 指定緊急避難場所 (上下水道部) への非常用発電装置整備 (3) 災害危険性の周知徹底、自助・共助による防災対策の啓蒙 ・ 津波災害警戒区域指定に伴う津波ハザードマップの作成・配布 ・ 転入者への防災ガイドブックの配布等による自助・共助の啓蒙 ○主な特定財源 緊急防災・減災事業債 (市債) 79,100千円 さかた応援基金繰入金 3,002千円 防災ラジオ負担金 4,840千円			

款 項 目	9 款 消防費	1 項 消防費	4 目 災害対策費	所 属 R2 総務部危機管理課 R1 —
事 業 名	飛島津波等避難対策事業 【新規 事業】			
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
3,839	1,830		0	2,009
上位 施策 の 概 要	総合計画	第5章 > 政策5 > 施策6 飛島の振興		
	個別計画	飛島振興重点プロジェクト、酒田市地域防災計画		
	上位施策の最終成果			
	全ての島民のほか避難路を知らない観光客を含め、飛島に滞在するすべての人が円滑に避難し命を守る。			
	成 果 指 標		目 標 値 等	
【追】 避難対策計画策定		計画完成		
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨			
	津波避難時の主要な手段となる避難路の整備、島民の安心安全の確保。			
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等	
	飛島地区津波避難対策計画策定		年度内事業の完了	
	○事業内容 飛島における津波避難対策について、避難対策計画を策定し避難路整備や津波避難対策を推進する。 (1) 飛島地区津波避難対策計画策定業務委託 ・ 飛島地区津波避難対策計画書 現地踏査及び島民意見を踏まえた避難対策、避難路整備に関する提言を含む計画。 ・ 津波防災に関する講演会 (2) 現地踏査等同行謝金 (地元専門家分) (3) 現地踏査等同行旅費 (地元専門家分) (4) 委託業務及び現地踏査同行旅費 (5) 既存避難路の標識・標高掲示板・手摺等修繕 (6) 講演会会場使用料 ○特定財源 地方創生推進交付金 (国) 1,830千円 ○その他 飛島振興重点プロジェクトの一環			

款 項 目	10款 教育費	1項 教育総務費	2目 事務局費	所 属	R2 教育委員会企画管理課 R1 教育委員会企画管理課
事 業 名	東北公益文科大学連携推進事業 【継続 事業】				
予算額（千円）	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
	876	437			439
上位 施策 の 概 要	総合計画	第1章 > 政策3 > 施策6 地域の教育機関との連携			
	個別計画	第2期酒田市教育振興基本計画（令和2～11年度）			
		上位施策の最終成果			
		東北公益文科大学の持つ知的資源を活用し、教育委員会・小中学校と連携した事業を実施することにより、東北公益文科大学に対する市民理解の向上及び本市を支える人材の育成を図ること。			
	成 果 指 標			目 標 値 等	
	【総】連携事業参加者の満足度			80%以上維持	
	目 的 ・ 趣 旨				
	東北公益文科大学の持つ知的資源を活用し、教育委員会・小中学校と連携した事業を実施することにより、小中学生と大学生の双方に有益な学びの機会を設ける。				
	活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等	
	事業に関わる東北公益文科大学教員及び学生数			30人	
事 業 の 概 要	○事業内容				
	(1) 中学校の放課後を利用した生徒の学習支援(東北公益文科大学学生)				
	(2) 小学生を対象にした夏休み宿題お手伝い教室のサポート(東北公益文科大学学生)				
	(3) 中学生を対象にした英語講座の開催(講師は東北公益文科大学教員)				
	○取組実績				
	(1) 放課後学習支援				
		H29年度	H30年度	R元年度	※令和元年度は見込み
	実施中学校	4校	5校	5校	
	実施回数	32回	44回	38回	
	参加生徒	92名	140名	120名	
参加学生	17名	18名	15名		
担当大学教員	2名	1名	2名		
(2) 夏休み、宿題お手伝い教室のサポート					
	H29年度	H30年度	R元年度		
参加学生	3名	8名	5名		
参加児童	34名	33名	32名		
(3) 英語講座					
	H29年度	H30年度	R元年度		
参加生徒	55名	51名	50名		
○主な特定財源					
地方創生推進交付金(国)		437千円			

款 項 目	10款 教育費	1項 教育総務費	5目 私立学校振興費	所 属	R2 教育委員会企画管理課 R1 教育委員会企画管理課	
事 業 名	私学振興補助事業 【継続 事業】					
予算額（千円）	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源	
	2,450				2,450	
上位 施策 の 概 要	総合計画	第1章 > 政策3 > 施策6 地域の教育機関との連携				
	個別計画	第2期酒田市教育振興基本計画（令和2～11年度）				
		上位施策の最終成果				
		独自の教育理念のもと、本市の教育振興に貢献している私立高等学校の健全な運営により、子どもたちの教育の選択肢を広げ、多様な学びの場を確保すること。				
	成 果 指 標			目 標 値 等		
	目 的 ・ 趣 旨					
	市内の私立高等学校の運営費に対して補助を行うことにより、学校運営の健全化が図られ、市内の私学教育の振興につながる。					
	活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等		
	補助金を交付する私立高等学校数			2校		
事 業 の 概 要	○事業内容					
	酒田南高等学校運営費補助金 2,100千円 昭和37年度から継続交付					
	和順館高等学校運営費補助金 350千円 平成17年度から継続交付					
	○交付要件					
	私立高等学校を設置する学校法人に対する補助金の額は、1校につき年額140万円以内とする。ただし、通信制課程のみを置く私立高等学校を設置する学校法人に対する補助金の額は、1校につき35万円以内とする。					
	また、私立高等学校の統合による経過措置を行い、平成30年度は統合前の学校数で算定された額(140万円×2校=280万円)以内を交付し、令和元年度から35万円ずつ減額調整を実施する。					
	令和元年度：245万円					
	令和2年度：210万円					
	令和3年度：175万円					
	令和4年度：140万円					
○実績 (単位：千円)						
	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	酒田南高等学校運営費補助金	1,400	1,400	1,400	2,800	2,450
	天真学園高等学校運営費補助金	1,400	1,400	1,400	上記に統合	
	和順館高等学校運営費補助金	350	350	350	350	350
	計	3,150	3,150	3,150	3,150	2,800
※令和元年度は見込み						

款 項 目	10款 教育費	1項 教育総務費	7目 教育諸費	所 属	R2 教育委員会企画管理課 R1 教育委員会企画管理課																																		
事 業 名	大学等修学支援事業 【継続事業】																																						
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源																																		
2,480					2,480																																		
上位 施策 の 概 要	総合計画	第4章 > 政策2 > 施策2 妊娠・出産・子育ての支援																																					
	個別計画	第2期酒田市教育振興基本計画(令和2~11年度) 上位施策の最終成果																																					
	保護者の経済的負担を軽減することにより、高等教育機関へ進学を希望する生徒の進学機会を確保すること。																																						
	成 果 指 標			目 標 値 等																																			
	【追】大学進学率			40%																																			
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨																																						
	本市出身学生の大学等修学に際し、修学貸付の利子を補助することにより、保護者の経済的負担を軽減する。																																						
	活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等																																			
	制度啓発実施数			5件																																			
	新規給付件数			30件																																			
	○事業内容 大学等の修学に際し金融機関の修学貸付に係る利子相当に対し、学生1人につき1年当たりの利子相当額4万円を上限に補助する。 大学等修学資金利子補給金 2,480千円 内訳 新規交付者分 40千円×30件 1,200千円 継続交付者分 32件 1,280千円																																						
	○交付要件 毎年6月1日において大学等に在籍している本市出身の学生を有する保護者等で、学生の家族(兄弟姉妹は除く。)の所得等の合計額が、次の金額以下であるものに交付する。																																						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>種別</th> <th colspan="2">所得等の合計額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給与のみの場合</td> <td>収入額</td> <td>7,700千円</td> </tr> <tr> <td>上記以外</td> <td>所得額</td> <td>5,730千円</td> </tr> </tbody> </table>					種別	所得等の合計額		給与のみの場合	収入額	7,700千円	上記以外	所得額	5,730千円																									
	種別	所得等の合計額																																					
	給与のみの場合	収入額	7,700千円																																				
上記以外	所得額	5,730千円																																					
○実績 ※令和元年度は見込み (単位:件)																																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H26年度</th> <th>H27年度</th> <th>H28年度</th> <th>H29年度</th> <th>H30年度</th> <th>R元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新規</td> <td>19</td> <td>33</td> <td>21</td> <td>25</td> <td>17</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>継続</td> <td>43</td> <td>36</td> <td>43</td> <td>42</td> <td>53</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>62</td> <td>69</td> <td>64</td> <td>67</td> <td>70</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>交付額</td> <td>2,318,653円</td> <td>2,509,908円</td> <td>2,320,084円</td> <td>2,358,030円</td> <td>2,322,832円</td> <td>1,898,067円</td> </tr> </tbody> </table>					区分	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	新規	19	33	21	25	17	10	継続	43	36	43	42	53	45	計	62	69	64	67	70	55	交付額	2,318,653円	2,509,908円	2,320,084円	2,358,030円	2,322,832円	1,898,067円
区分	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度																																	
新規	19	33	21	25	17	10																																	
継続	43	36	43	42	53	45																																	
計	62	69	64	67	70	55																																	
交付額	2,318,653円	2,509,908円	2,320,084円	2,358,030円	2,322,832円	1,898,067円																																	
○啓発状況 保護者等へ事業内容の周知を図るため、様々な媒体で啓発を実施 ・市内高等学校へ3年生全生徒を対象にチラシを配布 県内大学、短大、専修学校のほか、市内各金融機関へチラシを送付 ・市広報に事業概要を掲載(6月1日号広報) ・市ホームページに事業概要を掲載 ・ハーバーラジオ放送(3月下旬に放送) ・フェイスブック掲載																																							
○本市の大学進学率(山形県学校基本調査より) H29年度:39.8% H30年度:37.3% R元年度:40.3%																																							

款 項 目	10款 教育費	2項 小学校費	1目 学校管理費	所 属	R2 教育委員会企画管理課 R1 教育委員会企画管理課
事 業 名	施設整備事業(小学校) 【継続事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
5,204			4,900		304
上位 施策 の 概 要	総合計画	第1章 > 政策3 > 施策5 学校施設の整備			
	個別計画	第2期酒田市教育振興基本計画(令和2~11年度) 上位施策の最終成果			
	計画的な学校施設の整備を進めることにより、より良い教育環境を確保すること。				
	成 果 指 標			目 標 値 等	
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	市内小学校の中規模的な施設・設備の修繕が必要となるものについて、計画的に更新・改修することで、安全で快適な教育環境が整備される。				
	活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等	
	事業実施箇所数			2箇所	
	○事業内容 老朽化したコンクリートプールを年次計画で塗装塗替えを行い、施設の長寿命化を図るほか、沈下している教室等の床の改修を行う。 (1) プール塗装(琢成小学校) (2) 教室等床改修(黒森小学校)				
	○主な特定財源 合併特例事業債(市債) 4,900千円				

款 項 目	10款 教育費	2項 小学校費	3目 学校保健費	所 属	R2 教育委員会企画管理課 R1 教育委員会企画管理課
事 業 名	学校給食施設環境整備事業(小学校) 【継続 事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
11,417			5,700		5,717
上位 施策 の 概 要	総合計画	第1章 > 政策3 > 施策5 学校施設の整備			
	個別計画	第2期酒田市教育振興基本計画(令和2~11年度) 上位施策の最終成果			
	給食施設の環境整備を行うことにより、より良い教育環境を確保すること。				
	成 果 指 標			目 標 値 等	
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	調理用機器の更新及び新規導入により、調理員の労働環境の改善、食中毒の予防、調理業務の効率化が図られる。				
	活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等	
	事業実施箇所数			5箇所	
	<p>○事業内容</p> <p>老朽化した給湯器の交換及び食器洗浄機の更新を行い、調理員の労働環境改善を図る。米飯の安定供給及び委託炊飯費用の軽減を図るため、新たに炊飯設備を導入する。</p> <p>(1) 給食室ガス給湯器交換 ・ 琢成小学校</p> <p>(2) 食器洗浄機の更新 ・ 宮野浦小学校</p> <p>(3) 炊飯設備の新規導入 ・ 若浜小学校・琢成小学校・松陵小学校</p> <p>○主な特定財源</p> <p>合併特例事業債(市債) 5,700千円</p>				

款 項 目	10款 教育費	2項 小学校費	4目 学校建設費	所 属	R2 教育委員会企画管理課 R1 教育委員会企画管理課
事 業 名	学校トイレ改修事業(小学校) 【継続 事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
72,532	18,284		54,200		48
上位 施策 の 概 要	総合計画	第1章 > 政策3 > 施策5 学校施設の整備			
	個別計画	第2期酒田市教育振興基本計画(令和2~11年度) 上位施策の最終成果			
	トイレの環境整備を行うことにより、より良い教育環境を確保すること。				
	成 果 指 標			目 標 値 等	
	【総】トイレ改修済の学校割合(令和4年度)			小86.4%、中71.4%	
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	市内小学校の中規模的な施設・設備の修繕が必要となるものについて、計画的に更新・改修することで、安全で快適な教育環境が整備される。				
	活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等	
				年度内事業の完了	
	<p>○事業内容</p> <p>和式便器から洋式便器への取り替え、トイレブースの変更等トイレの洋式化のほか、床のドライ化、手すりの設置等トイレ内部の老朽改修工事を行う。</p> <p>○主な特定財源</p> <p>学校施設環境改善交付金(国) 18,284千円 過疎対策事業債(市債) 54,200千円</p>				

款 項 目	10款 教育費	3項 中学校費	1目 学校管理費	所 属	R2 教育委員会企画管理課 R1 教育委員会企画管理課
事 業 名	施設整備事業（中学校） 【継続 事業】				
予算額（千円）	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
1,818			1,700		118
上 位 施 策 の 概 要	総合計画	第1章 > 政策3 > 施策5 学校施設の整備			
	個別計画	第2期酒田市教育振興基本計画（令和2～11年度） 上位施策の最終成果			
	計画的な学校施設の整備を進めることにより、より良い教育環境を確保すること。				
	成 果 指 標			目 標 値 等	
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	市内中学校の中規模的な施設・設備の修繕が必要となるものについて、計画的に更新・改修することで、安全で快適な教育環境が整備される。				
	活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等	
	事業実施箇所数			1箇所	
	○事業内容 老朽化した屋外物置を計画的に改修を行う。 ○主な特定財源 合併特例事業債（市債） 1,700千円				

款 項 目	10款 教育費	1項 教育総務費	3目 指導費	所 属	R2 教育委員会学校教育課 R1 教育委員会学校教育課
事 業 名	教育相談事業 【継続 事業】				
予算額（千円）	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
19,538					19,538
上 位 施 策 の 概 要	総合計画	第1章 > 政策3 > 施策1 いのちの教育の推進			
	個別計画	第2期酒田市教育振興基本計画（令和2～11年度） 上位施策の最終成果			
	個々の児童生徒理解や指導に生きる研修と教師の行う相談活動を強化することにより、児童生徒の健全な心身の発達に寄与すること。				
	成 果 指 標			目 標 値 等	
	【総】自分にはよいところがあると思っている子どもの割合 【個】不登校児童生徒の割合（全児童生徒に対する出現率）			増加させる 減少させる	
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	児童生徒の心の問題に関わり、専門的に相談を受けることができるスクールカウンセラー等を配置し、生徒指導と教育相談の充実を図る。適応指導教室に通級する児童生徒に対して個々の状態に応じた指導をすることにより集団への適応能力を育成し社会的自立を目指す。				
	活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等	
	適応指導教室通級児童生徒の学校復帰率 小・中学校不登校生徒出現率			50% 小0.2% 中2.0%	
	○事業内容 (1) 教育相談専門員を相談室（総合文化センター2階）に3名、適応指導教室（浜田コミセン内）に2名、特別支援教育巡回相談員を3名配置する。 (2) 教育相談室にて個別相談、電話相談（フリーダイヤル）を行う。 (3) 適応指導教室を運営し、不登校児童生徒の指導を行う。 (4) 特別支援教育巡回相談員を派遣し、LD、ADHDを含めた支援が必要な児童生徒や保護者、学校への支援を行う。 (5) 児童生徒の臨床心理に関して高度な専門的知識のあるスクールカウンセラーを配置し、いじめや不登校等の問題行動に対応する。 (6) 子どもたちとのふれあいを通してストレスを和らげるために教育相談員を配置し問題行動や不登校の未然防止並びに初期対応を行う。 (7) ほとんど学校に登校できない児童生徒たちのために家庭訪問相談員を派遣し、児童生徒の心のケアと学校や関係機関を繋ぐために家庭訪問を行う。 (8) 家庭環境に心配がある子どもについて相談できるようにスクールソーシャルワーカーを派遣し、福祉等とつなぎ環境改善を図る。 ○開催研修会 (1) 教育相談研修講座 （2回/年） (2) 教育相談研修会 （4回/年） (3) スクールカウンセラー・各相談員連絡会（年2回実施） (4) 教育相談員研修会 （年3回実施） (5) 不登校保護者会 （年3回実施） (6) 特別支援教育コーディネーター研修会（1回） (7) 特別支援学級担当者会（3回） (8) ペアレント・トレーニング（年5回の1クール） (9) 特別支援教育研修会（1回）				

款 項 目	10款 教育費	1項 教育総務費	3目 指導費	所 属	R2 教育委員会学校教育課 R1 教育委員会学校教育課
事 業 名	子どもの命を守る安全対策事業 【継続 事業】				
予算額（千円）	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
	2,161	742			1,419
上位 施策 の 概 要	総合計画	第1章 > 政策3 > 施策1 いのちの教育の推進			
	個別計画	第2期酒田市教育振興基本計画（令和2～11年度） 上位施策の最終成果			
	児童生徒が安全・安心に生活する意識の高揚を図るとともに、安全に関して主体的に判断し、行動できる能力を高めること。				
	成 果 指 標			目 標 値 等	
	【総】自分にはよいところがあると思っている子どもの割合			増加させる	
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	各校の防災管理体制の見直しを図り、防災教育を含めた安全教育に携わる教職員の資質の向上を目指す。災害時における児童生徒の危機回避能力を育成する。AED操作や心肺蘇生、海難事故及びアレルギー対応など、子どもの命を守る安全教育を推進する。				
	活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等	
	各種研修会への参加延べ人数			100人	
	○事業内容 （1）子どもの命を守る安全教育推進会議の開催（年2回） （2）防災教育アドバイザーによる児童・生徒への防災教育及び教職員への防災管理研修（4校：小・中学校からの希望をもとに対象校を決定） ・防災教育の観点からの社会科・理科・特別活動・総合的な時間等の授業への助言 ・児童生徒向けの防災教育講話 ・各校で教職員を対象にした危機管理研修会での講話 ・各校での避難訓練視察、防災マニュアルの見直しへの助言 （3）教職員を対象にした防災教育研修会での講演 （4）学校防災マニュアルの改善・整備 （5）児童生徒への安全教育及び教職員への安全指導研修 ・AED操作、心肺蘇生、海難事故及びアレルギー対応などについての児童・生徒向けの実演と講話（小・中学校からの希望をもとに対象校を決定） ・教職員を対象にしたAED操作及び心肺蘇生等に関する救命講習会の開催				

款 項 目	10款 教育費	1項 教育総務費	3目 指導費	所 属	R2 教育委員会学校教育課 R1 教育委員会学校教育課
事 業 名	教育支援員配置事業 【継続 事業】				
予算額（千円）	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
	96,881			59,000	37,881
上位 施策 の 概 要	総合計画	第1章 > 政策3 > 施策2 確かな学力の向上			
	個別計画	第2期酒田市教育振興基本計画（令和2～11年度） 上位施策の最終成果			
	教育支援員の質的向上及び個別の支援を要する児童生徒への適切な支援により、確かな学力の向上につなげること。				
	成 果 指 標			目 標 値 等	
	【総】標準学力検査における全国標準以上の教科の割合			増加させる	
【総】全国学力・学習状況調査における各教科が好きと答えた子どもの割合			増加させる		
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	教育支援員を配置することで、通常学級や特別支援学級において個別の支援を必要とする児童生徒への学級担任等の指導を補助したり、要支援児童生徒への介助にあたる。また、研修会を実施し、教育支援員による支援の質的向上を図る。				
	活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等	
	教育支援員が対応した児童生徒で効果が見られた者の割合			95%	
	教育支援員が配置された学校で効果が見られた学校の割合			100%	
○業務内容 （1）通常学級における個別に支援を要する児童・生徒への学習支援と生活支援 （2）特別支援学級における児童・生徒への学習支援と生活支援 （3）教育支援員の資質向上を図るための研修会実施（年3回） ○人数と勤務形態 ・教育支援員60名を学校の要望を精査し配置する。 ・1日6時間 × 200日 ○研修内容 （1）第1回教育支援員等研修会（5月） ・服務について ・支援員の役割について ・学級でのサポートの仕方について （2）第2回教育支援員研修会（8月） ※特別支援教育研修会と兼ねて実施 （3）第3回教育支援員研修会（10月） ・適切な支援のありかたについて（演習） ※ 困り感の背景にあるもの、手立てについて考える ○主な特定財源 さかた応援基金繰入金 59,000千円					

款 項 目	10款 教育費	1項 教育総務費	3目 指導費	所 属	R2 教育委員会学校教育課 R1 教育委員会学校教育課
事 業 名	学力向上対策事業 【継続 事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
14,193					14,193
上位 施策 の 概 要	総合計画	第1章 > 政策3 > 施策2 確かな学力の向上			
	個別計画	第2期酒田市教育振興基本計画(令和2~11年度)			
	上位施策の最終成果				
	基礎基本を確実に身に付け、いかに社会が変化しようと、自ら課題を見つけ、自ら学び、自ら考え、主体的に判断し、行動し、よりよく問題を解決する資質や能力を育てること。				
	成 果 指 標			目 標 値 等	
【総】標準学力検査における全国標準以上の教科の割合			増加させる		
【総】全国学力・学習状況調査における各教科が好きと答えた子どもの割合			増加させる		
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	児童生徒の能力・学力を把握し、学習指導要領に対応した授業改善や小中9年間を見通した学びの推進を通して、「生きる力」を支える「確かな学力」の育成を目指す。また、楽しい学校生活を送るためのアンケート実施と分析により学び合う集団を育成する。				
	活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等	
	標準学力検査における全国標準以上の教科の割合			100%	
	全国学調における各教科が好きと答えた子どもの割合			80%以上	
<p>○標準学力検査・知能検査の実施と分析 市内全小中学校において小学4年から中学3年を対象とした標準学力検査、小学4年、中学1年を対象とした知能検査を実施し、児童生徒の標準的学力と基礎的・基本的な内容の到達状況を把握し、日常の授業改善及び指導力の向上に資するための調査研究を行う。</p> <p>○Q-U(楽しい学校生活を送るためのアンケート)の実施と分析 市内全小中学校において小学3年から中学3年を対象とした楽しい学校生活を送るためのアンケートを実施・分析し、学び合う集団づくりの育成を図る。</p> <p>○単元研究委嘱 市内の小中学校に外部講師の指導を受けながら児童生徒の主体的な学習と活用力向上を目的とし指導過程の委嘱研究を行う。</p> <p>○先進校授業視察と師範授業 県外の先進校の授業視察及び、先進校の講師の師範授業を通して、優れた実践と目指す子ども像を共有するとともに、教員の指導力向上を図る。</p> <p>○小中授業力向上研修 算数・数学と外国語教育については市内全小中学校教員を対象とし、小中学校のつながりを意識した授業改善に向けた実践的な研修を行う。</p> <p>○図書館教育・読書指導の充実 読書指導や図書館運営の充実を図るための研修を行う。</p>					

款 項 目	10款 教育費	1項 教育総務費	3目 指導費	所 属	R2 教育委員会学校教育課 R1 教育委員会学校教育課
事 業 名	外国語指導助手招致事業 【継続 事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
7,281				2,940	4,341
上位 施策 の 概 要	総合計画	第1章 > 政策3 > 施策2 確かな学力の向上			
	個別計画	第2期酒田市教育振興基本計画(令和2~11年度)			
	上位施策の最終成果				
	多様な文化や個性を認め合える国際理解の基礎を涵養することにより、変化に対応し、社会で自立できる力を育成すること。				
	成 果 指 標			目 標 値 等	
【個】「英語が好き」という児童生徒の割合			増加させる		
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	市内各小中学校の外国語活動、中学校の英語の授業に外国語指導助手を派遣して、児童生徒の学習意欲とコミュニケーション能力の向上を図ることで、外国の人々の生活や文化について理解を深め、国際理解の基礎を涵養する。				
	活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等	
	A L Tの授業実施校数			29校	
	<p>○A L Tの業務内容(地域人材2名、J E T 5名)</p> <p>(1) 中学校で英語担当教員の授業や教材作成の補助を行う。</p> <p>(2) 小学校で学級担任等が行う外国語活動や外国の生活・文化について理解を深める学習活動の補助を行う。</p> <p>(3) 学校行事等に積極的に参加し、生徒との交流を深める。</p> <p>(4) 英語弁論大会出場生徒への指導にあたる。</p> <p>○英語教育コーディネーター(仮称)の業務内容(1名)</p> <p>(1) J E Tプログラム及び県国際交流室との連携</p> <p>(2) 小・中学校への外国語教育支援(学校訪問)</p> <p>(3) 新A L T受け入れ及び帰国するA L Tの対応</p> <p>(4) A L T派遣計画作成</p> <p>(5) A L Tの生活面のサポート</p>				

款 項 目	10款 教育費	1項 教育総務費	3目 指導費	所 属	R2 教育委員会学校教育課 R1 教育委員会学校教育課
事 業 名	理科教育推進事業 【継続 事業】				
予算額（千円）	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
1,465					1,465
上位 施策 の 概 要	総合計画	第1章 > 政策3 > 施策2 確かな学力の向上			
	個別計画	第2期酒田市教育振興基本計画（令和2～11年度） 上位施策の最終成果			
	児童生徒の知的好奇心や理科的な資質の向上により、確かな学力の向上を図ること。				
	成 果 指 標			目 標 値 等	
	【総】 標準学力検査における全国標準以上の教科の割合 【総】 全国学力・学習状況調査における各教科が好きと答えた子どもの割合			増加させる 増加させる	
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	小・中学校教職員の理的分野の指導力向上のための適切な研修を行うとともに、市内小・中学校長等から推薦を受けた科学研究について表彰することにより、児童生徒の知的好奇心や探究心を高める。				
	活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等	
	科学賞応募に占める受賞作品数			20点	
	<p>○理科的分野の関心を高めるための観察会や授業に生きる指導研修会を実施する。</p> <p>（1）自由研究相談会を7月上旬に開催する。</p> <p>（2）星空観察会を7月～9月に開催する。</p> <p>（3）地学領域や生物領域を中心とした野外観察会を8月に開催する。</p> <p>（4）授業に生きる指導研修会を9月と11月に開催する。</p> <p>○各小学校から推薦を受けた夏休みの自由研究作品、中学校・高等学校・一般の応募作品の中から、栄誉賞、科学賞、奨励賞、努力賞を選定し授与する。また、理科研究収録誌を作成する。</p> <p>（1）科学賞の審査 審査会の開催（3回）</p> <p>（2）表彰式の開催</p> <p>（3）理科研究収録誌「科学する子どもたち」を作成（230部）する。</p>				

款 項 目	10款 教育費	1項 教育総務費	3目 指導費	所 属	R2 教育委員会学校教育課 R1 教育委員会学校教育課
事 業 名	小中一貫教育推進事業 【継続 事業】				
予算額（千円）	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
2,644					2,644
上位 施策 の 概 要	総合計画	第1章 > 政策3 > 施策2 確かな学力の向上			
	個別計画	第2期酒田市教育振興基本計画（令和2～11年度） 上位施策の最終成果			
	義務教育9年間を連続した教育課程として捉え、児童生徒・学校・地域の実情等を踏まえた具体的な教育内容の質を高め、酒田方式の小中一貫教育を推進すること。				
	成 果 指 標			目 標 値 等	
	【総】 標準学力検査における全国標準以上の教科の割合 【総】 全国学力・学習状況調査における各教科が好きと答えた子どもの割合			増加させる 増加させる	
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	小中一貫教育について推進委員会を設置し、調査・検討を行うことにより、各中学校区の実態に即した、特色ある小中一貫教育を推進する。				
	活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等	
	全国学力・学習状況調査の学校質問紙において「小・中学校で教育課程に関する共通の取組を行った」と回答した割合			100%	
	<p>○事業内容</p> <p>（1）推進委員会の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校関係者、有識者による推進委員会を実施する。※学力向上推進会議を包括 ・酒田市における小中一貫教育の方向性を検討する。 ・各中学校区の取り組みを共有し、効果の検証を図るとともに、取り組みの改善につなげる。 <p>（2）先進校・先進地視察</p> <ul style="list-style-type: none"> ・管理職及び教諭が先進校を視察し、酒田市における小中一貫教育を推進する。 ・推進委員及び教育委員会事務局が先進地を視察し、施策の充実につなげる。 <p>（3）中学校区ごとの検討と実践（令和元年度からリード中学校区への支援）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基本的生活習慣、系統的分野の授業交流、生徒指導の方針、継続的な特別支援教育など、小中連携の取り組みを整理、統合し、中学校区ごとに検討と実践する。 				

款 項 目	10款 教育費	1項 教育総務費	3目 指導費	所 属	R2 教育委員会学校教育課 R1 教育委員会学校教育課
事 業 名	学校 I C T 環境整備事業 【継続 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
37,980			28,400	7,613	1,967
上位 施策 の 概 要	総合計画	第1章 > 政策3 > 施策2 確かな学力の向上			
	個別計画	第2期酒田市教育振興基本計画(令和2~11年度) 上位施策の最終成果			
	学校に整備されたICT機器を活用し、高度かつ効率的な教育を実現することで、児童生徒の確かな学力の向上を図ること。				
	成 果 指 標			目 標 値 等	
	【総】標準学力検査における全国標準以上の教科の割合 【総】全国学力・学習状況調査における各教科が好きと答えた子どもの割合			増加させる 増加させる	
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	学校用各種サーバの更新及び統合、学校用ネットワークのセキュリティ強化、校務支援システムの整備を図り、安全かつ快適な学校ICT環境を構築する。				
	活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等	
	年度内事業の完了				
	<p>○事業内容</p> <p>(1) 学校用ネットワーク統合サーバ移設 既存のサーバ(箱)5台が老朽化したため、高性能なサーバ(箱)2台を更新購入して、サーバ(プログラム、データ等)を仮想化して移設する。 ・サーバ名:学校用統合サーバ2台、学校用グループウェアサーバ、学校用FTPサーバ、学校用セキュリティ対策サーバ</p> <p>(2) 学校用ネットワークセキュリティ強化対策 将来的な教育用パソコンの無線化を見据え、各小中学校の教室に配備されている校務系ネットワークを教育系ネットワークに切り替えてセキュリティ強化を図る。</p> <p>(3) 校務支援システム(指導要録)の整備 校務を電子化して処理するシステムを整備することで教員の校務の負担軽減を図り、働き方改革に繋げる。 令和2年度は指導要録の電子化について、業者による開発及び整備を行う。</p> <p>(4) 図書システムの借り上げ 小中学校29校に整備された既存の図書貸出システムが老朽化及び業者のサポート終了に伴い、新システムに更新する。 ※5年リースに切り替え</p> <p>○主な特定財源 教育振興基金繰入金 7,613千円 合併特例事業債(市債) 28,400千円</p>				

款 項 目	10款 教育費	1項 教育総務費	3目 指導費	所 属	R2 教育委員会学校教育課 R1 教育委員会学校教育課
事 業 名	スポーツ活動等支援事業 【継続 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
4,874		2,352			2,522
上位 施策 の 概 要	総合計画	第1章 > 政策3 > 施策3 豊かな心と健やかな体の育成			
	個別計画	第2期酒田市教育振興基本計画(令和2~11年度) 上位施策の最終成果			
	運動の楽しさや喜びに触れさせながら、体育学習や部活動等の指導内容を充実することにより、児童生徒の体力・運動能力の向上を図ること。				
	成 果 指 標			目 標 値 等	
	【総】運動が好きと思っている子どもの割合			増加させる	
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	陸上サポーターを派遣し、小学校教員の指導力向上を図ることで児童の体力・運動能力の向上を目指す。中学校において部活動の指導、大会への引率等を行うことを職務とする部活動指導員を配置することで、教員の負担軽減及び部活動の質的向上を目指す。				
	活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等	
	サポーター派遣事業への参加校数 5段階中4以上の自己評価をした中学校の割合			15校 80%	
	<p>○市内全小学校の参加による陸上競技及び水泳競技記録会を開催する。</p> <p>○小学校の体育授業中における運動を支援するために、小学校中学年に陸上指導のサポーターを派遣する。 (1) 派遣校 学校の希望により決定(10~15校程度) (2) 派遣時数 1校あたり年間計3~6時間(1.5~3時間×2回) (3) 講師 教育委員会で選定 (4) 講師謝金等 1時間1,500円</p> <p>○部活動指導員について (1) 配置人数 ・令和2年度に7校(各1~2名)に配置する。 (2) 職務内容 ・実技指導 ・安全・障害予防に関する知識・技能の指導 ・学校外での活動(大会・練習試合等)の引率 ・用具・施設の点検管理 ・部活動の管理運営(会計管理等) ・保護者等への連絡 ・年間・月間指導計画の作成 ・生徒指導に係る対応 ・事故が発生した場合の現場対応 等 (3) 報酬・費用弁償等 ・報 酬 基本 1,600円×315時間×7校=3,528,000円 一校あたり504,000円(1時間単位での勤務が可能) ・交通費 1,000円×2人×年間105日×7校=1470,000円 ・旅 費 9,340円×2人×7校=130,760円 (計1,600,760円) ※通勤も引率等に係る旅費も全て費用弁償で扱う。 ※日当、費用弁償、宿泊費を含めて(一校あたり228,680円)予算内で対応。</p>				

款 項 目	10款 教育費	1項 教育総務費	3目 指導費	所 属	R2 教育委員会学校教育課 R1 教育委員会学校教育課
事 業 名	キャリア教育推進事業 【継続 事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
	2,540				2,540
上位 施策 の 概 要	総合計画	第1章 > 政策3 > 施策4 学校・家庭・地域との連携			
	個別計画	第2期酒田市教育振興基本計画(令和2~11年度)			
		上位施策の最終成果			
		キャリア教育を通じて地域の様々な人々と関わり地元を再認識することにより、児童生徒一人ひとりがふるさとを愛し、将来の夢を持ち、よりよく生きるための資質と能力を育成すること。			
		成 果 指 標	目 標 値 等		
	【個】 将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合	増加させる			
事 業 の 概 要		目 的 ・ 趣 旨			
		各小中学校が独自の視点から企画実施するキャリア教育活動を実施する。			
		活 動 ・ 手 段 指 標	目 標 値 等		
		5段階中4以上の自己評価をした小中学校の割合	90%		
		<p>○「キャリア教育の推進」をテーマの柱に据え、交付金を活用して学校提案型のキャリア教育活動を実施する。</p> <p>○事業実施時の取り組みの視点、領域等の例</p> <ul style="list-style-type: none"> 児童生徒が自らの将来において自己実現を図り、主体的な生き方ができるよう資質能力を育んでいく。 キャリア教育による様々な体験活動を通し地域の様々な人々と関わり、地元を再認識するとともに多様な生き方を学んでいく。 学ぶことの意義を理解し、自らの将来について真剣に考え行動する児童生徒を育てる。 自分の将来の職業について関心を持ち、学校生活において生き生きと活動する児童生徒を育てる。 家庭や学校では経験することのできない様々な体験活動を通し、地域の大人とふれあい、郷土への理解を深めるとともに、職場における礼儀やマナーについて体験する。 <p>○事業交付金は、小中学校より計画・予算提案後に決定して事前交付する。</p>			

款 項 目	10款 教育費	1項 教育総務費	3目 指導費	所 属	R2 教育委員会学校教育課 R1 教育委員会学校教育課
事 業 名	自然体験学習事業 【継続 事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
	4,234				4,234
上位 施策 の 概 要	総合計画	第1章 > 政策3 > 施策4 学校・家庭・地域との連携			
	個別計画	第2期酒田市教育振興基本計画(令和2~11年度)			
		上位施策の最終成果			
		生まれ育った酒田の自然を体験することにより、酒田の自然の素晴らしさを誇りに感じる子どもを育成すること。			
		成 果 指 標	目 標 値 等		
	【個】 「飛鳥いきいき体験スクール」参加児童満足度	100%			
	【個】 「自然体験学習」参加児童満足度	100%			
事 業 の 概 要		目 的 ・ 趣 旨			
		県内唯一の離島である飛鳥を利用した「飛鳥いきいき体験スクール」や鳥海高原家族旅行村を基点とした「自然体験学習」を実施することで、酒田の自然を体験する。			
		活 動 ・ 手 段 指 標	目 標 値 等		
		「飛鳥いきいき体験スクール」参加児童数	100人		
		「自然体験学習」参加児童数	450人		
	<p>○飛鳥いきいき体験スクール</p> <ol style="list-style-type: none"> 活動拠点となる飛鳥小中学校に必要備品を整備、維持管理する。 安全で充実した活動となるよう、事前踏査に講師を招へいする。 セカンドスクール実施にあたり必要となる経費について保護者負担を軽減するため負担金を交付する。 飛鳥いきいき体験スクール実行委員会 <ul style="list-style-type: none"> 実施予定の2校(浜田小学校、宮野浦小学校)で実行委員会を組織する。 参加は各学校の希望とし、参加する児童は4年生又は5年生とする。 主な体験学習 <ul style="list-style-type: none"> 海の生物観察 ・ 標本作り ・ 植物の観察 ・ 昆虫の観察 ・ ウミネコの観察 星空の観察 ・ 島のづくり ・ 地層観察 ・ 飛鳥の昔話を聞く 漁業体験(イカ釣り、イカをさばく、イカの一夜干し) 島巡り探索(巨木の森、テキ穴、海釣り公園、荒崎等) ボランティア活動(海岸のゴミ拾い、島内の清掃活動) 貝殻、流木等を使つてのクラフト活動 など <p>○自然体験学習</p> <ol style="list-style-type: none"> 活動拠点となる鳥海高原家族旅行村に必要備品を整備、維持管理する。 安全で充実した活動となるよう、利用者団体セミナーを実施する。 セカンドスクール実施にあたり必要となる経費について業務委託する。 自然体験学習実行委員会 <ul style="list-style-type: none"> 実施予定の9校(琢成小学校、浜田小学校、亀ヶ崎小学校、泉小学校、宮野浦小学校、八幡小学校、平田小学校、一條小学校、十坂小学校)で実行委員会を組織する。 参加は各学校の希望とし、参加する児童は4年生又は5年生とする。 主な体験学習 <ul style="list-style-type: none"> 登山 ・ ネイチャーゲーム ・ 野外炊飯 ・ 高原学習 猛禽類保護センター見学 ・ 木工クラフト など 				

款 項 目	10款 教育費	1項 教育総務費	3目 指導費	所 属	R2 教育委員会学校教育課 R1 教育委員会学校教育課
事 業 名	中村ものづくり事業 【継続 事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
2,007				2,007	
上位 施策 の 概 要	総合計画	第1章 > 政策3 > 施策6 地域の教育機関との連携			
	個別計画	第2期酒田市教育振興基本計画(令和2~11年度)			
	上位施策の最終成果				
	小中学生がものづくりに興味・関心を持ち、製品の仕組みや原理を見出す能力、創造性、 原理を応用して生活に生かす力、主体的に課題解決に取り組む能力と態度を高めることにより、 本市を支える人材を育成する。				
	成 果 指 標			目 標 値 等	
【総】連携事業参加者の満足度			80%以上維持		
目 的 ・ 趣 旨					
科学的な原理を応用した「科学・工学系ものづくり」の楽しさを子ども達に体験させること で科学的・技術的な資質の育成を図り、本市のものづくりに関する教育を推進する。					
活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等		
事業参加延べ人数			1,050人		
事 業 の 概 要	○ものづくり実行委員会が子ども達の科学的・技術的な資質向上を図る事業を開催 (1) チャレンジものづくり塾 ・小中学生を対象に年5回開催 Aコース：移動ロボット Bコース：3モーターリモコンロボット ・講師は産業技術短期大学、酒田光陵高等学校に依頼 ・作品発表の場として産業フェアのステージイベントを行う (2) サイエンス発明教室 ・鶴岡工業高等専門学校に講師を依頼し、低学年に合ったメニューを2コース設定 ・両コースが体験できるように途中入れ替え制で行う (3) ものづくり出前授業 ・希望校に講師を派遣し特別授業を実施 ・講師は鶴岡工業高等専門学校、酒田光陵高等学校に依頼				
	○主な特定財源 中村ものづくり基金利子 7千円 中村ものづくり基金繰入金 2,000千円				

款 項 目	10款 教育費	1項 教育総務費	3目 指導費	所 属	R2 教育委員会学校教育課 R1 教育委員会学校教育課
事 業 名	中学生海外派遣事業「はばたき」 【継続 事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
8,000					8,000
上位 施策 の 概 要	総合計画	第3章 > 政策2 > 施策2 交流およびシティプロモーションの推進			
	個別計画	第2期酒田市教育振興基本計画(令和2~11年度)			
	上位施策の最終成果				
	英語力の向上及び姉妹都市との交流による国際感覚と郷土愛の醸成を図ることにより、心 豊かなたくましい酒田の子どもたちを育成すること。				
	成 果 指 標			目 標 値 等	
【個】「はばたき」事業参加生徒の満足度			100%		
目 的 ・ 趣 旨					
海外に生徒を派遣し、積極的に現地の人々と交流することで国際感覚を身につけさせると ともに、自国・郷土の文化の素晴らしさを再認識させる。					
活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等		
「はばたき」事業参加生徒人数			20人		
事 業 の 概 要	○派遣時期、人数 (1) 10月下旬に20名(中学2年生)を派遣予定				
	○活動内容 (1) ホームステイ(アメリカ合衆国オハイオ州デンプシー中学校体験入学)5日間 (2) 大都市見学 2日間				
事 業 の 概 要	○生徒団員の決定 (1) 募 集 心身共に健康な、酒田市内の中学2年生を対象に希望を募る。 (2) 選出方法 面接等による選考				
	○派遣スケジュール 7月4日 選考会 8月2日 結団式・第1回学習会 8月30日 第2回学習会 9月26日 第3回学習会 10月18日 第4回学習会 10月29日~11月7日 アメリカ合衆国派遣 11月21日 第5回学習会 12月12日 報告会				
○助成割合 全経費の1/2					

款 項 目	10款 教育費	1項 教育総務費	3目 指導費	所 属	R2 教育委員会学校教育課 R1 教育委員会学校教育課
事 業 名	「少年の翼」交流事業 【継続 事業】				
予算額（千円）	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
3,720					3,720
上 位 施 策 の 概 要	総合計画	第3章 > 政策2 > 施策2 交流およびシティプロモーションの推進			
	個別計画	第2期酒田市教育振興基本計画（令和2～11年度）			
		上位施策の最終成果			
		国内の異文化に触れることを通して、平和の大切さを学ぶとともに、郷土愛の醸成を図ることにより、心豊かなたくましい酒田の子どもたちを育成すること。			
		成 果 指 標	目 標 値 等		
	【個】「少年の翼」事業参加児童の満足度	100%			
事 業 の 概 要		目 的 ・ 趣 旨			
		沖縄県今帰仁村と本市の小学生がお互いの故郷を訪れ、国内の異文化に触れるとともに友情を深めながら、平和の大切さを学ぶ。また、共同生活を通して自主性や協調性を養う。併せて、故郷酒田の良さを再確認する。			
		活 動 ・ 手 段 指 標	目 標 値 等		
		「少年の翼」事業参加児童数	32人		
		<p>○派遣</p> <p>(1) 派遣時期、人数 令和2年12月中旬（4泊5日）、小学5、6年生 32名</p> <p>(2) 活動内容 ・交流活動 沖縄県今帰仁村の小学校の子ども達との交流会、地元家庭への民泊を通して相互理解、信頼、友情を深める。 ・自然体験活動 サトウキビ収穫と搾り等を通して沖縄の自然を理解する。 ・歴史文化体験活動 史跡や戦跡の見学、伝統工芸の体験等を通して、沖縄の文化に触れ、郷土の文化について見直すとともに、平和について考える。</p> <p>(3) 児童団員の決定 参加枠を設定し、抽選で行う。</p> <p>○受入れ 沖縄県今帰仁村立小学校児童（6学年）36名 令和3年2月中旬（3泊4日）</p> <p>○派遣スケジュール 9月25日 抽選会 10月24日 結団式・第1回学習会 11月7日 第2回学習会 11月21日 第3回学習会 12月6日～12月10日 沖縄県今帰仁村派遣 1月16日 第4回学習会・報告会</p> <p>○助成割合 全経費の1/2</p>			

款 項 目	10款 教育費	4項 生涯学習費	1目 生涯学習振興費	所 属	R2 教育委員会社会教育文化課 R1 教育委員会社会教育文化課																																																																																																													
事 業 名	生涯学習推進講座開催事業 【継続 事業】																																																																																																																	
予算額（千円）	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源																																																																																																													
3,281		266		362	2,653																																																																																																													
上 位 施 策 の 概 要	総合計画	第1章 > 政策4 > 施策1 社会教育の振興																																																																																																																
	個別計画	酒田市民生涯学習推進計画（令和2～11年度）																																																																																																																
		上位施策の最終成果																																																																																																																
		社会の変化に対応した生涯学習の機会を提供することにより、個々人が地域社会に自立的に参画するとともに、身近な地域活動への参加による交流の促進と人材の育成を通して地域コミュニティが活性化すること。																																																																																																																
		成 果 指 標	目 標 値 等																																																																																																															
	【総】地域の行事に参加した市民の割合（令和4年） 【個】生涯学習活動を行っている市民の割合	60% 70%																																																																																																																
事 業 の 概 要		目 的 ・ 趣 旨																																																																																																																
		自己の充実、生活の向上、豊かな人生を送るための講座や地域人材を育成する講座を開催し、様々な事業において地域人材の活躍の場を創出することによって、地域の行事等に関心をもつ市民を増やし、地域づくりの実践につなげていく。																																																																																																																
		活 動 ・ 手 段 指 標	目 標 値 等																																																																																																															
		講座延べ参加者数	34,000人																																																																																																															
		<p>○事業内容 今後10年間の酒田市民生涯学習振興計画の策定を受け、「個人のニーズ」と「社会の要請」の学習機会をバランスよく提供し、人生100年時代にふさわしい新規講座を検討し開設する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">講座区分</th> <th colspan="3">平成28年度</th> <th colspan="3">平成29年度</th> <th colspan="3">平成30年度</th> </tr> <tr> <th>講座数</th> <th>実施回数</th> <th>延べ参加人数</th> <th>講座数</th> <th>実施回数</th> <th>延べ参加人数</th> <th>講座数</th> <th>実施回数</th> <th>延べ参加人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>幼児講座</td> <td>4</td> <td>31</td> <td>1,731</td> <td>4</td> <td>25</td> <td>1,040</td> <td>3</td> <td>33</td> <td>1,477</td> </tr> <tr> <td>少年講座</td> <td>10</td> <td>465</td> <td>12,717</td> <td>9</td> <td>431</td> <td>8,231</td> <td>11</td> <td>416</td> <td>8,129</td> </tr> <tr> <td>青年講座</td> <td>7</td> <td>31</td> <td>287</td> <td>4</td> <td>18</td> <td>204</td> <td>3</td> <td>21</td> <td>204</td> </tr> <tr> <td>成人講座</td> <td>12</td> <td>51</td> <td>706</td> <td>4</td> <td>13</td> <td>213</td> <td>7</td> <td>22</td> <td>489</td> </tr> <tr> <td>家庭教育講座</td> <td>8</td> <td>81</td> <td>3,444</td> <td>5</td> <td>73</td> <td>3,493</td> <td>5</td> <td>47</td> <td>2,517</td> </tr> <tr> <td>指導者養成講座</td> <td>4</td> <td>10</td> <td>420</td> <td>5</td> <td>17</td> <td>314</td> <td>3</td> <td>8</td> <td>150</td> </tr> <tr> <td>催し</td> <td>9</td> <td>15</td> <td>18,149</td> <td>9</td> <td>25</td> <td>16,610</td> <td>5</td> <td>20</td> <td>14,968</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>54</td> <td>684</td> <td>37,454</td> <td>40</td> <td>602</td> <td>30,105</td> <td>37</td> <td>567</td> <td>27,934</td> </tr> <tr> <td>満足度</td> <td colspan="3">88%</td> <td colspan="3">93%</td> <td colspan="3">93%</td> </tr> </tbody> </table> <p>○主な特定財源 家庭教育推進事業費補助金（県） 266千円 講座受講料 362千円</p>					講座区分	平成28年度			平成29年度			平成30年度			講座数	実施回数	延べ参加人数	講座数	実施回数	延べ参加人数	講座数	実施回数	延べ参加人数	幼児講座	4	31	1,731	4	25	1,040	3	33	1,477	少年講座	10	465	12,717	9	431	8,231	11	416	8,129	青年講座	7	31	287	4	18	204	3	21	204	成人講座	12	51	706	4	13	213	7	22	489	家庭教育講座	8	81	3,444	5	73	3,493	5	47	2,517	指導者養成講座	4	10	420	5	17	314	3	8	150	催し	9	15	18,149	9	25	16,610	5	20	14,968	計	54	684	37,454	40	602	30,105	37	567	27,934	満足度	88%			93%			93%	
講座区分	平成28年度			平成29年度				平成30年度																																																																																																										
	講座数	実施回数	延べ参加人数	講座数	実施回数	延べ参加人数	講座数	実施回数	延べ参加人数																																																																																																									
幼児講座	4	31	1,731	4	25	1,040	3	33	1,477																																																																																																									
少年講座	10	465	12,717	9	431	8,231	11	416	8,129																																																																																																									
青年講座	7	31	287	4	18	204	3	21	204																																																																																																									
成人講座	12	51	706	4	13	213	7	22	489																																																																																																									
家庭教育講座	8	81	3,444	5	73	3,493	5	47	2,517																																																																																																									
指導者養成講座	4	10	420	5	17	314	3	8	150																																																																																																									
催し	9	15	18,149	9	25	16,610	5	20	14,968																																																																																																									
計	54	684	37,454	40	602	30,105	37	567	27,934																																																																																																									
満足度	88%			93%			93%																																																																																																											

款 項 目	10款 教育費	4項 生涯学習費	1目 生涯学習振興費	所 属	R2 教育委員会社会教育文化課 R1 教育委員会社会教育文化課
事 業 名	生涯学習振興支援事業 【継続 事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
604					604
上位 施策 の 概 要	総合計画	第1章 > 政策4 > 施策1 社会教育の振興			
	個別計画	酒田市生涯学習推進計画(令和2~11年度)			
	上位施策の最終成果				
	身近な地域活動への参加により交流が促進されるとともに、人材の育成を通して地域コミュニティが活性化すること。				
	成 果 指 標			目 標 値 等	
【総】地域の行事に参加した市民の割合(令和4年)			60%		
目 的 ・ 趣 旨					
生涯学習団体の自主活動に対して補助を行うことで、関係者による新たなネットワークの構築など自主活動の一層の充実を図る。					
活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等		
補助金交付団体の活動回数			140回		
事 業 の 概 要	○事業内容 地域指導者による青少年の健全育成活動、婦人会活動などの生涯学習活動を推進する諸活動へ支援する。				
	○補助金交付団体 (1) 子ども会育成連合会 (2) 酒田海洋少年団 (3) 婦人会連絡協議会 (4) 青少年を伸ばそう市民会議 (5) 白鳥を愛する会				

款 項 目	10款 教育費	4項 生涯学習費	1目 生涯学習振興費	所 属	R2 教育委員会社会教育文化課 R1 教育委員会社会教育文化課
事 業 名	鳥海山・飛島ジオパーク講座開催事業 【継続 事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
289					289
上位 施策 の 概 要	総合計画	第5章 > 政策5 > 施策5 鳥海山・飛島ジオパークの活用			
	個別計画	酒田市生涯学習推進計画(令和2~11年度)			
	上位施策の最終成果				
	鳥海山・飛島ジオパークに関する資源を磨き、住民と関係団体が一丸となって新たな発想で価値を発信することにより、交流人口を増やすこと。				
	成 果 指 標			目 標 値 等	
【総】八幡、松山、平田地域、飛島地区の交流人口の増加(令和4年度)			100万人		
目 的 ・ 趣 旨					
鳥海山・飛島ジオパークに関する自然・歴史・文化等について学ぶ機会を提供することにより、郷土を愛し、大切にしようとする心を育てる。					
活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等		
参加者の事業に対する満足度			85%		
事 業 の 概 要	○事業内容 (1) 飛島エリアツアー 成人を対象とした飛島をめぐる現地体験型学習ツアー				
	(2) ワンダージオバスツアー 小学校高学年を対象とした現地体験型学習ツアー 夏休み前に実施予定				
(3) はじめてのジオ講座 成人対象のジオパーク初心者向けの現地体験型学習ツアー ・第1講：各エリアの見どころ、歴史、文化を学習(座学形式) ・第2講：酒田・遊佐エリア(現地見学バスツアー) ・第3講：にかほエリア(現地見学バスツアー)					

款 項 目	10款 教育費	4 項 生涯学習費	2 目 文化振興費	所 属 R2 教育委員会社会教育文化課 R1 教育委員会社会教育文化課										
事 業 名	文化施設長寿命化対策事業 【継続 事業】													
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源										
231,695			206,100	25,595										
上位 施策 の 概要	総合計画	第1章 > 政策4 > 施策2 文化芸術の推進												
	個別計画	酒田市文化芸術推進計画 (平成30~令和9年度)												
	上位施策の最終成果													
	文化施設の適切な機器の更新や施設整備により、多様な文化芸術活動が可能となる場を提供すること。													
成 果 指 標			目 標 値 等											
【総】文化芸術活動に参加した市民の割合 (令和4年)			45%											
目 的 ・ 趣 旨														
文化施設について予防修繕的な視点による対策を施すことで、将来の修繕費用を抑制するとともに、機能の維持及び長寿命化を図る。														
活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等											
			年度内事業の完了											
事 業 の 概 要	○事業内容													
	(1) 市民会館 ・ 冷温水発生機修繕 ・ 空調排気ダクト外部フード交換修繕 ・ 音響設備改修工事 【継続費】													
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>総額</th> <th>年度</th> <th>年割額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">文化施設長寿命化対策事業</td> <td rowspan="2">278,000</td> <td>令和2年度</td> <td>166,800</td> </tr> <tr> <td>令和3年度</td> <td>111,200</td> </tr> </tbody> </table>				事業名	総額	年度	年割額	文化施設長寿命化対策事業	278,000	令和2年度	166,800	令和3年度	111,200
	事業名	総額	年度	年割額										
文化施設長寿命化対策事業	278,000	令和2年度	166,800											
		令和3年度	111,200											
工事期間 (予定) : 令和2年6月20日~令和3年4月30日 大ホール及び小ホールは、令和3年1月18日から令和3年3月31日まで使用不可 (予定)														
(2) 市美術館 ・ ガラス面シーリング補修工事 ロビー、喫茶及び廊下のガラス支持シーリング改修														
(3) 市写真展示館 ・ 内装改修工事 写真展示館記念室及び視聴覚室の内装及び外部建具 (コルテン鋼) の撤去及び新設工事 工事期間 (予定) : 令和2年6月1日~令和2年12月31日 休館 (予定) : 令和2年10月12日~令和2年12月31日														
○主な特定財源 公共施設等適正管理推進事業債 (市債) 206,100千円														

款 項 目	10款 教育費	4 項 生涯学習費	2 目 文化振興費	所 属 R2 教育委員会社会教育文化課 R1 教育委員会社会教育文化課																																																																															
事 業 名	土門拳文化賞顕彰事業 【継続 事業】																																																																																		
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源																																																																															
3,541				3,541																																																																															
上位 施策 の 概要	総合計画	第1章 > 政策4 > 施策2 文化芸術の推進																																																																																	
	個別計画	酒田市文化芸術推進計画 (平成30~令和9年度)																																																																																	
	上位施策の最終成果																																																																																		
	地域の文化芸術を支える人材を育成するとともに、誰もが身近に多様な文化芸術を鑑賞し、及び文化芸術活動を活発に行うことができる文化的環境を整備すること。																																																																																		
成 果 指 標			目 標 値 等																																																																																
【総】文化芸術活動に参加した市民の割合 (令和4年)			45%																																																																																
目 的 ・ 趣 旨																																																																																			
土門拳氏の功績を記念した顕彰を行い、酒田市と写真展示館の魅力を全国にPRすることで、全国から注目を集めるとともに、市民の文化芸術への関心を高める。																																																																																			
活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等																																																																																
受賞作品展入館者数			1,800人																																																																																
事 業 の 概 要	○事業内容																																																																																		
	(1) 国内のアマチュア写真愛好家を対象に写真コンクール「第26回酒田市土門拳文化賞」を開催する。																																																																																		
	(2) 土門拳記念館と東京都及び大阪府において、受賞者 (土門拳文化賞1名と土門拳文化賞奨励賞3名) の作品展を開催する。																																																																																		
	第25回酒田市土門拳文化賞応募者数 (地域別) 調																																																																																		
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>北海道 3 2.2%</td> <td>北海道 3</td> <td>近畿 21 15.3%</td> <td>滋賀県 2</td> </tr> <tr> <td>東北 19 13.9%</td> <td>青森県 4</td> <td></td> <td>京都府 3</td> </tr> <tr> <td></td> <td>岩手県 3</td> <td></td> <td>大阪府 3</td> </tr> <tr> <td></td> <td>宮城県 5</td> <td></td> <td>兵庫県 6</td> </tr> <tr> <td></td> <td>山形県 5</td> <td></td> <td>奈良県 3</td> </tr> <tr> <td></td> <td>福島県 2</td> <td></td> <td>和歌山県 4</td> </tr> <tr> <td>関 東 60 43.9%</td> <td>茨城県 2</td> <td>中国 3 2.2%</td> <td>島根県 1</td> </tr> <tr> <td></td> <td>栃木県 2</td> <td></td> <td>岡山県 1</td> </tr> <tr> <td></td> <td>群馬県 1</td> <td>四国 5 3.6%</td> <td>広島県 1</td> </tr> <tr> <td></td> <td>埼玉県 14</td> <td></td> <td>徳島県 1</td> </tr> <tr> <td></td> <td>千葉県 5</td> <td></td> <td>香川県 1</td> </tr> <tr> <td></td> <td>東京都 24</td> <td>九州 5 3.6%</td> <td>高知県 3</td> </tr> <tr> <td></td> <td>神奈川県 12</td> <td></td> <td>福岡県 1</td> </tr> <tr> <td>信 越 5 3.6%</td> <td>長野県 2</td> <td></td> <td>長崎県 3</td> </tr> <tr> <td></td> <td>新潟県 3</td> <td></td> <td>宮崎県 1</td> </tr> <tr> <td>北 陸 1 0.7%</td> <td>富山県 1</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>東 海 15 11.0%</td> <td>岐阜県 3</td> <td></td> <td>計 137人 (35都道府県)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>静岡県 4</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>愛知県 5</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>三重県 3</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				北海道 3 2.2%	北海道 3	近畿 21 15.3%	滋賀県 2	東北 19 13.9%	青森県 4		京都府 3		岩手県 3		大阪府 3		宮城県 5		兵庫県 6		山形県 5		奈良県 3		福島県 2		和歌山県 4	関 東 60 43.9%	茨城県 2	中国 3 2.2%	島根県 1		栃木県 2		岡山県 1		群馬県 1	四国 5 3.6%	広島県 1		埼玉県 14		徳島県 1		千葉県 5		香川県 1		東京都 24	九州 5 3.6%	高知県 3		神奈川県 12		福岡県 1	信 越 5 3.6%	長野県 2		長崎県 3		新潟県 3		宮崎県 1	北 陸 1 0.7%	富山県 1			東 海 15 11.0%	岐阜県 3		計 137人 (35都道府県)		静岡県 4				愛知県 5				三重県 3		
北海道 3 2.2%	北海道 3	近畿 21 15.3%	滋賀県 2																																																																																
東北 19 13.9%	青森県 4		京都府 3																																																																																
	岩手県 3		大阪府 3																																																																																
	宮城県 5		兵庫県 6																																																																																
	山形県 5		奈良県 3																																																																																
	福島県 2		和歌山県 4																																																																																
関 東 60 43.9%	茨城県 2	中国 3 2.2%	島根県 1																																																																																
	栃木県 2		岡山県 1																																																																																
	群馬県 1	四国 5 3.6%	広島県 1																																																																																
	埼玉県 14		徳島県 1																																																																																
	千葉県 5		香川県 1																																																																																
	東京都 24	九州 5 3.6%	高知県 3																																																																																
	神奈川県 12		福岡県 1																																																																																
信 越 5 3.6%	長野県 2		長崎県 3																																																																																
	新潟県 3		宮崎県 1																																																																																
北 陸 1 0.7%	富山県 1																																																																																		
東 海 15 11.0%	岐阜県 3		計 137人 (35都道府県)																																																																																
	静岡県 4																																																																																		
	愛知県 5																																																																																		
	三重県 3																																																																																		

款 項 目	10款 教育費	4 項 生涯学習費	2 目 文化振興費	所 属 R2 教育委員会社会教育文化課 R1 教育委員会社会教育文化課
事 業 名	市民芸術祭開催事業 【継続 事業】			
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
2,761				2,761
上位 施策 の 概 要	総合計画	第1章 > 政策4 > 施策2 文化芸術の推進		
	個別計画	酒田市文化芸術推進計画 (平成30~令和9年度)		
	上位施策の最終成果			
	誰もが身近に多様な文化芸術を鑑賞するとともに、文化芸術活動を活発に行うことができる文化的環境を整備すること。			
	成 果 指 標		目 標 値 等	
【総】文化芸術活動に参加した市民の割合 (令和4年)		45%		
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨			
	市民の文化芸術活動を広く公表する場として、酒田市民芸術祭を開催することで、文化芸術に対する市民の興味関心の向上を図る。			
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等	
	市民芸術祭入場者数		25,000人	
	○事業内容 市及び教育委員会と酒田市芸術文化協会の主催で、市民芸術祭実行委員会により、おおよそ9月から1月にかけて第64回目となる事業を開催する。 (1) 市民会館で9月13日に開幕式典・公演を開催する。 (2) 開幕公演では舞台公演以外にも、生け花、ステンドグラスなどの作品展示のほか、呈茶コーナーを設ける等、多くの市民の来場を促進する。 (3) 開幕式典・公演の日以降、市内各地で酒田市芸術文化協会に加盟する団体等による事業を開催し、舞台公演や作品展示を行う。 (4) 事業終了後、市民芸術祭の記録誌を発刊する。 (5) 各事業の実施に向け、適宜実行委員会ははじめ各担当者会議で内容を検討する。			

款 項 目	10款 教育費	4 項 生涯学習費	2 目 文化振興費	所 属 R2 教育委員会社会教育文化課 R1 教育委員会社会教育文化課
事 業 名	文化芸術推進事業 【継続 事業】			
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
25,874	291	145		22,367 3,071
上位 施策 の 概 要	総合計画	第1章 > 政策4 > 施策2 文化芸術の推進		
	個別計画	酒田市文化芸術推進計画 (平成30~令和9年度)		
	上位施策の最終成果			
	総合的に文化芸術の推進に取り組むことにより、自由で多様性を認める心豊かな市民生活と、誇りの持てる酒田らしさを創造すること。			
	成 果 指 標		目 標 値 等	
【総】文化芸術活動に参加した市民の割合 (令和4年)		45%		
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨			
	酒田市文化芸術基本条例及び酒田市文化芸術推進計画に掲げる「社会包摂と育成」の方針のもと、文化芸術全般にわたる多様な事業を実施することにより、総合的に文化芸術を推進する。			
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等	
	ワークショップ・アウトリーチ等の体験型事業の実施数		15回	
	地域資源に着目した事業の実施数		2回	
○事業内容 (1) 音楽のまちプロジェクト ・市原多朗マスターコース 酒田市名誉市民である市原多朗氏、国内で活躍する若手声楽家、山形交響楽団によるコンサートを開催。 コンサートリハーサルの様子は、市内小学校6年生に公開し、鑑賞事業として実施する。 ・プロの指揮者による合唱指導 市内中学生を対象に、プロの指揮者による合唱コンクールのための合唱指導を行い、曲の理解を深める。 ・宝くじ文化公演「ウィーン少年合唱団」酒田公演 (2) アートスタート事業 ・ときひろ先生とあそぼう ・アートであそぼう ・アートマルシェ (3) 障がい者アート展 (4) 演劇公演 ・土門拳を題材にした市民参加型演劇作品の公演 ・海外招聘作品の公演 (2020国際子どもと舞台芸術・未来フェスティバル参加) (5) その他事業 ・アーティストによる音楽・ダンス等のワークショップやアウトリーチ ・土門拳文化賞等の写真事業 ・その他賑わい創出を目的とする共催事業等 ○主な特定財源 ・地域生活支援事業費補助金 (国) 291千円 ・地域生活支援事業費等補助金 (県) 145千円 ・希望ホール振興基金利子及び配当金 7,967千円 ・希望ホール振興基金繰入金 8,700千円 ・一般財団法人地域創造助成金 5,700千円				

款 項 目	10款 教育費	4 項 生涯学習費	3 目 文化財保護費	所 属 R2 教育委員会社会教育文化課 R1 教育委員会社会教育文化課
事 業 名	文化財保存活動支援事業 【継続 事業】			
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
1,723				1,723
上位 施策 の 概 要	総合計画	第1章 > 政策4 > 施策2 文化芸術の推進		
	個別計画	第2期酒田市教育振興基本計画(令和2~11年度)		
	上位施策の最終成果			
	文化財を維持・公開することで、市民の文化財に触れる機会を確保し、文化財の保護に対する意識を高め、もって文化を尊ぶ心の醸成につなげること。			
	成 果 指 標		目 標 値 等	
【総】文化芸術活動に参加した市民の割合(令和4年)		45%		
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨			
	国、県及び市指定の文化財又は指定されていない無形民俗文化財の保存活動を行っている団体等に対する補助又は酒田市民俗芸能保存会を通じた活動に対する支援を行うことにより、文化財の保存と伝承を図る。			
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等	
	国・県・市指定文化財の指定又は登録数(現状維持)		398件	
	民俗芸能保存会加盟団体数(現状維持)		34団体	
○事業内容				
(1) 国指定名勝總光寺庭園管理費補助				
(2) 国指定名勝本間氏別邸庭園(鶴舞園)管理費補助				
(3) 県指定無形民俗文化財松山能補助				
(4) 市指定無形民俗文化財松山藩荻野流砲術補助				
(5) 酒田市民俗芸能保存会補助				

款 項 目	10款 教育費	4 項 生涯学習費	3 目 文化財保護費	所 属 R2 教育委員会社会教育文化課 R1 教育委員会社会教育文化課
事 業 名	未来へ受け継ぐ伝統文化はぐくみ事業 【継続 事業】			
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他 一般財源
2,931		300		774 1,857
上位 施策 の 概 要	総合計画	第1章 > 政策4 > 施策2 文化芸術の推進		
	個別計画	第2期酒田市教育振興基本計画(令和2~11年度)		
	上位施策の最終成果			
	伝統芸能等の継承者を育成するとともに、市民に伝統芸能の鑑賞の場を提供することで、民俗芸能への関心と伝統文化を育む心を醸成し、もって有形・無形民俗文化財の保存と活用を図ること。			
	成 果 指 標		目 標 値 等	
【総】文化芸術活動に参加した市民の割合(令和4年)		45%		
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨			
	酒田民俗芸能公演会(民俗芸能フェスタ)や黒森歌舞伎酒田公演を開催することなどにより、伝統芸能等の継承者を育成するとともに、保存継承団体の活動を支援する。			
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等	
	市指定文化財の件数(現状維持)		317件	
	公演等への参加延べ人数		2,000人	
○事業内容				
(1) 民俗芸能公演会(民俗芸能フェスタ)の開催 年1回				
(2) 黒森歌舞伎酒田公演の開催 年1回				
(3) 上記公演の映像記録保存				
(4) 民俗芸能保存活動団体への練習会場の確保				
(5) 小学5年生向け狂言体験ワークショップの実施				
○主な特定財源				
市町村総合交付金(伝統芸能育成事業(ふるさと塾))(県) 300千円				
教育振興基金繰入金 774千円				


款 項 目	10款 教育費	4項 生涯学習費	3目 文化財保護費	所 属	R2 教育委員会社会教育文化課 R1 教育委員会社会教育文化課
事 業 名	史跡旧鍛屋修復事業 【継続事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
21,429	9,738	973	8,000	1,624	1,094
上位 施策 の 概 要	総合計画	第1章 > 政策4 > 施策2 文化芸術の推進			
	個別計画	第2期酒田市教育振興基本計画(令和2~11年度)			
	上位施策の最終成果				
	国や県の支援を受けながら、重要な文化財の保存と活用を図ること。				
	成 果 指 標			目 標 値 等	
【総】文化芸術活動に参加した市民の割合(令和4年)			45%		
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	国指定史跡「旧鍛屋」は、修理工事から20年が経過したことから、経年のため屋根などに腐食が生じ、雨漏りをしている箇所もあるほか、耐震性がなく地震で倒壊の恐れもあるため、修復工事(屋根の大規模修繕及び耐震補強工事)を実施する。				
	活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等	
				年度内事業の完了	
	○事業内容 文化庁の指導を受けながら、屋根の大規模修繕及び耐震補強工事を行う。				
○事業の概要 屋根修復工事 素屋根掛け、垂木・野地板・破風板等の取替、防水シート新設、石置杉皮葺等 耐震補強工事 板塀・天井・壁・床・建具の解体・復旧、床組・荒床・根太の組立、地中アンカー設置工事、壁合板設置、電気工事等					
○主な特定財源					
文化財保存事業費補助金(国) 9,738千円					
文化財保存事業費補助金(県) 973千円					
旧鍛屋修復事業支援寄附金 1,000千円					
一般補助施設整備等事業債(市債) 8,000千円					

款 項 目	10款 教育費	4項 生涯学習費	3目 文化財保護費	所 属	R2 教育委員会社会教育文化課 R1 教育委員会社会教育文化課
事 業 名	山居倉庫文化財調査事業 【継続事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
2,388					2,388
上位 施策 の 概 要	総合計画	第1章 > 政策4 > 施策2 文化芸術の推進			
	個別計画	第2期酒田市教育振興基本計画(令和2~11年度)			
	上位施策の最終成果				
	山居倉庫の史跡指定により、多くの市民が山居倉庫の持つ歴史的価値を認識することで地域の歴史や文化を尊ぶ心の醸成につながる。				
	成 果 指 標			目 標 値 等	
【総】文化芸術活動に参加した市民の割合(令和4年)			45%		
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	明治26年より建造され、現役の米の保管倉庫群である「山居倉庫」について、学術的な調査を行い、本質的な価値を明らかにすることにより、国の史跡指定を目指す。				
	活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等	
				年度内事業の完了	
	○事業内容 それぞれの分野の学識経験者で組織される調査委員会を開催し、国の史跡指定を受けるための具申書の作成と文化庁への提出を行うとともに、調査の成果をまとめた報告書を発行する。				
○事業の概要 4月 文化庁への具申書作成 5月 第5回調査委員会 文化庁への具申書について 6月 文化庁への具申書提出 9月 調査報告書の発行					
令和2年度中の史跡指定を目指すとともに、次の段階である保存活用計画策定のための委員の選定等の準備を進める。					

款 項 目	10款 教育費	5項 保健体育費	1目 スポーツ振興費	所 属	R2 教育委員会スポーツ振興課 R1 教育委員会スポーツ振興課
事 業 名	白崎資金スポーツ振興事業 【継続事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
1,027				1,027	
上位 施策 の 概 要	総合計画	第1章 > 政策3 > 施策3 豊かな心と健やかな体の育成			
	個別計画	酒田市スポーツ推進計画(令和元~11年度)			
	上位施策の最終成果				
	スポーツ活動に携わる指導者の資質向上や市民のスポーツへの関心を高め、全国(世界)レベルで活躍できる選手を継続的に輩出することにより、感動と活力に満ちた競技スポーツを推進すること。				
	成 果 指 標			目 標 値 等	
【総】運動が好きと思っている子どもの割合			増加させる		
【個】国民体育大会への出場種目数			20種目以上		
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	スポーツ活動に携わる指導者を対象とした講習会などを実施し、指導体制の確立と資質向上を目指す。また、スポーツで優秀な成績を収めた選手を表彰することにより、市民のスポーツへの関心を高める。				
	活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等	
	研修会受講者の満足度(5段階評価で4以上の評価率)			80%以上	
	<p>○事業内容</p> <p>白崎資金を活用して、小中高・一般の一貫した指導体制の確立と指導者の資質向上を目指し、実技講習や講演会を開催するとともに、中央研修会・講習会等に派遣し、指導者のレベルアップを推進する。また、全国大会等の上位大会に参加し優秀な成績を収めた選手の栄光を称え表彰する。</p> <p>※令和元年度受賞者数：89人</p> <p>○白崎資金の概要</p> <p>白崎資金は、かつて市内で開業していた医師、故白崎重弥先生のご厚意により設けられたもので、白崎先生の遺志に基づき、スポーツで優秀な成績を残した選手の表彰を昭和55年から行っている。 (根拠：白崎資金スポーツ優秀選手表彰に関する要綱)</p> <p>○主な特定財源</p> <p>普通財産土地貸付収入 1,027千円</p>				

款 項 目	10款 教育費	5項 保健体育費	1目 スポーツ振興費	所 属	R2 教育委員会スポーツ振興課 R1 教育委員会スポーツ振興課
事 業 名	スポーツ少年団活動事業 【継続事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
3,262					3,262
上位 施策 の 概 要	総合計画	第1章 > 政策3 > 施策3 豊かな心と健やかな体の育成			
	個別計画	酒田市スポーツ推進計画(令和元~11年度)			
	上位施策の最終成果				
	一人でも多くの子どもたちがスポーツ活動に参加できる環境を整備し、多くの子どもたちがスポーツの楽しさを知り、夢を持って取り組むすばらしさを体験させることにより、子どもたちの豊かな心と健やかな体を育成すること。				
	成 果 指 標			目 標 値 等	
【総】運動が好きと思っている子どもの割合			増加させる		
【個】子ども(小学生)のスポーツ実施率			85%		
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	小学生のスポーツを対象とした各種大会、他地域との交流活動、運動適性テスト、研修会の実施などにより、一人でも多くの子どもたちがスポーツ少年団活動に参加できる環境を整備する。				
	活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等	
	スポーツ少年団団員数			1,580人	
	<p>○事業内容</p> <p>スポーツ活動を通して、子供たちの健全な心身を育成するため、各種大会、他地域との交流活動や体力測定などの各種活動を行う。また指導者・育成母集団の育成と団活動の円滑な運営を推進するため、各種研修会の開催や派遣等を行う。子供たちの健全な心身の育成を目的とした酒田市スポーツ少年団本部活動に対し負担金を支払う。</p> <p>【主要事業】</p> <p>①酒田市・遊佐町スポーツ少年団本部大会(6種目競技)</p> <p>②酒田市・遊佐町スポーツ交流大会</p> <p>③運動適性テスト</p> <p>④研修会開催・派遣等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指導者講習会・技術講習会開催(6種目競技) ・酒田市スポ少本部指導者研修会開催 ・ジュニアスポーツフォーラム(東京) ・県指導者・育成母集団研修会(県内) ・県スポーツ少年団研修会(県内) ・スタートコーチ(スポーツ少年団)養成講習会(県内) <p>※スポーツ少年団団員数 令和元年度 1,517人</p>				

款 項 目	10款 教育費	5項 保健体育費	1目 スポーツ振興費	所 属	R2 教育委員会スポーツ振興課 R1 教育委員会スポーツ振興課	
事 業 名	スポーツ行事開催事業 【継続 事業】					
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源	
18,599				8,000	10,599	
上位 施策 の 概要	総合計画	第1章 > 政策4 > 施策4 一人1スポーツの推進				
	個別計画	酒田市スポーツ推進計画(令和元~11年度)				
		上位施策の最終成果				
		幅広い年齢層の多くの市民等が参加できる各種スポーツ大会やスポーツ教室を開催し、市民の誰もが楽しめる生涯スポーツを推進するとともに、交流人口の拡大を図ることにより、スポーツによる賑わいとまちづくりを推進すること。				
		成 果 指 標	目 標 値 等			
		【総】 スポーツ行事への参加者数(令和4年度) 【個】 国民体育大会への出場種目数 【個】 各種大会における交流人口	37,680人 20種目以上 1,600人			
事 業 の 概 要		目 的 ・ 趣 旨				
		子どもから大人まで幅広い年齢層の多くの市民等が参加できる各種スポーツ大会やスポーツ教室を開催し、日常的なスポーツ活動の普及を図る。				
		活 動 ・ 手 段 指 標	目 標 値 等			
		延べ参加者数	9,700人			
		○事業内容 市主催大会や各競技大会のほか、県内で行われる縦断駅伝競走大会の実行委員会等に開催に要する経費として負担金を支払う。				
		○開催予定の主なスポーツ行事				
		スポーツ行事	開催予定日	参加見込み数(人)		
	(1) 体育大会		5月~6月	4,000		
	(2) みなと酒田トライアスロンおしんレース		6月28日	400		
	(3) 市民体育祭		7月5日	3,000		
	(4) 湊酒田つや姫ハーフマラソン大会		10月18日	2,000		
	(5) 巡回駅伝競走大会		11月8日	300		
	○主な特定財源 日本スポーツ振興センタースポーツ振興くじ助成金 8,000千円					

款 項 目	10款 教育費	5項 保健体育費	1目 スポーツ振興費	所 属	R2 教育委員会スポーツ振興課 R1 —	
事 業 名	東京2020オリンピック聖火リレー開催事業 【新規 事業】					
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源	
5,274				4,525	749	
上位 施策 の 概要	総合計画	第1章 > 政策4 > 施策4 一人1スポーツの推進				
	個別計画	酒田市スポーツ推進計画(令和元~11年度)				
		上位施策の最終成果				
		スポーツが果たす役割の重要性を踏まえ、多くの市民が「する」「みる」「ささえる」といった様々な形でスポーツに参加し、幸福で豊かな生活を営むことができる社会を創出すること。				
		成 果 指 標	目 標 値 等			
		【総】 スポーツ行事への参加者数(令和4年)	37,680人			
事 業 の 概 要		目 的 ・ 趣 旨				
		オリンピックを象徴する聖火が市内をリレーすることにより、オリンピックへの関心と期待を呼び起こし、これを契機とし、市民がスポーツに関わる機会を創出する。				
		活 動 ・ 手 段 指 標	目 標 値 等			
			年度内事業の完了			
		○事業内容 県内を縦断した聖火を鶴岡市から日和山公園で引き継ぎ市内をリレーする。スタート地点である日和山公園では、キッズチアダンスや音楽隊の演奏などの歓迎行事を行う。また、県内での最終地点となる飯森山公園では県主催でセレブレーションを行い、秋田県へ引き継ぐ。				
		(1) リレーの概要 ・ 酒田市内実施日：令和2年6月8日(月) ・ リレーコース：下図のとおり ・ 区間・ランナー：12区間、12人(他にサポートランナーを予定) (2) 経費内訳 ・ 出演団体報酬、歓迎装飾、PRチラシ作成、東京2020オリンピック聖火リレー山形県実行委員会負担金他				
	○主な特定財源 さかた応援基金繰入金 4,525千円					
						

款 項 目	10款 教育費	5項 保健体育費	1目 スポーツ振興費	所 属	R2 教育委員会スポーツ振興課 R1 教育委員会スポーツ振興課							
事 業 名	体育施設整備事業 【継続事業】											
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源							
65,004			38,900	19,515	6,589							
上位 施策 の 概 要	総合計画	第1章 > 政策4 > 施策4 一人1スポーツの推進										
	個別計画	酒田市スポーツ推進計画(令和元~11年度)										
	上位施策の最終成果											
	体育施設及び備品を整備し、安全で快適なスポーツ環境を提供することにより、市民の生涯スポーツの推進、競技力の向上に寄与するとともに、大会等を誘致し交流人口の拡大を図ることにより、スポーツによる賑わいとまちづくりを推進すること。											
	成 果 指 標			目 標 値 等								
【個】スポーツ施設の利用者数			770,000人									
目 的 ・ 趣 旨												
体育施設を修繕するとともに、競技用備品を整備し、安全で快適なスポーツ環境を提供する。												
活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等									
			年度内事業の完了									
事 業 の 概 要	○事業内容											
	体育施設の改修及び備品整備等を実施する。											
	(1) 主な改修等											
	・光ヶ丘陸上競技場トラック改修工事 ・松山スキー場リフト改修工事 ・スワンスケートリンクブライン冷凍機ほか整備工事											
	(2) 備品整備											
・光ヶ丘プール 競技用バックプレート付スタート台 18台 ・光ヶ丘プール プリンティングタイマー 2台												
(体育施設利用実績)												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人数</td> <td>759,172</td> <td>758,144</td> <td>710,777</td> </tr> </tbody> </table>					年度	H28	H29	H30	人数	759,172	758,144	710,777
年度	H28	H29	H30									
人数	759,172	758,144	710,777									
○主な特定財源												
日本スポーツ振興センタースポーツ振興くじ助成金 19,515千円												
合併特例事業債(市債) 33,900千円												
過疎対策事業債(市債) 5,000千円												

款 項 目	10款 教育費	5項 保健体育費	1目 スポーツ振興費	所 属	R2 教育委員会スポーツ振興課 R1 教育委員会スポーツ振興課								
事 業 名	パークゴルフ場整備事業 【継続事業】												
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源								
3,500			3,500										
上位 施策 の 概 要	総合計画	第1章 > 政策4 > 施策4 一人1スポーツの推進											
	個別計画	酒田市スポーツ推進計画(令和元~11年度)											
	上位施策の最終成果												
	市民ニーズに応じた計画的なスポーツ施設の整備を進め、気軽にスポーツを楽しめる環境を提供することにより、市民の健康増進及び大会誘致等による交流人口の拡大を図ること。												
	成 果 指 標			目 標 値 等									
【個】スポーツ施設の利用者数			770,000人										
目 的 ・ 趣 旨													
八森サッカー場をパークゴルフ場に改修することにより、現在の八森パークゴルフ場と併せ36ホールとなり、市民が気軽にスポーツ活動を行うことができる環境を整備する。													
活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等										
			年度内事業の完了										
事 業 の 概 要	○事業内容												
	現在の八森パークゴルフ場(18ホール)に近接する八森サッカー場を、18ホールのパークゴルフ場として改修し、より大きな大会開催も可能となる36ホールのパークゴルフ場に拡張整備する。												
	・八森パークゴルフ場整備工事のための測量・設計												
	<p>《現在の八森パークゴルフ場》</p> <p>住所 酒田市市条字八森921番地の4</p> <p>完成 平成22年10月</p> <p>敷地面積 13,700㎡</p> <p>利用実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人数</td> <td>9,635</td> <td>11,005</td> <td>11,516</td> </tr> </tbody> </table>					年度	H28	H29	H30	人数	9,635	11,005	11,516
	年度	H28	H29	H30									
人数	9,635	11,005	11,516										
<p>《改修予定の八森サッカー場》</p> <p>住所 酒田市市条字八森924番地</p> <p>完成 昭和63年3月</p> <p>建築面積 約12,390㎡</p> <p>利用実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人数</td> <td>1,700</td> <td>2,514</td> <td>1,121</td> </tr> </tbody> </table>					年度	H28	H29	H30	人数	1,700	2,514	1,121	
年度	H28	H29	H30										
人数	1,700	2,514	1,121										
○主な特定財源													
過疎対策事業債(市債) 3,500千円													



款 項 目	10款 教育費	4 項 生涯学習費	4 目 図書館費	所 属	R2 教育委員会図書館 R1 教育委員会図書館
事 業 名	光丘文庫デジタルアーカイブ事業 【継続 事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
1,542					1,542
上位 施策 の 概 要	総合計画	第1章 > 政策4 > 施策3 知(地)の拠点としての図書館			
	個別計画	第2期酒田市教育振興基本計画(令和2~11年度) 上位施策の最終成果			
	郷土の歴史への関心を高め、貴重な史資料を確実に未来の市民に伝えること。				
	成 果 指 標			目 標 値 等	
【総】人口1人当たりの入館回数			増加させる		
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	光丘文庫が所蔵する資料等を最大限に活用し、酒田の歴史を学ぶためのコンテンツを追加することによって市民の郷土史への関心を高めるとともに、光丘文庫所蔵資料の価値をわかりやすく全国に発信するもの。				
	活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等	
	光丘文庫デジタルアーカイブ月平均ページビュー数			15,000ページ	
<p>○光丘文庫デジタルアーカイブ構築</p> <p>前々年度に立ち上げたデジタルアーカイブに以下のコンテンツを追加する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・昭和39年(1964)以前の市内旧町名による詳細図 ・明治末期の酒田高等女学校生徒による日記文(「佐藤とし江」日記) ・昭和36年(1961)の酒田市街の住宅地図 ・電子版「酒田市史年表」の項目追加、修正 					

款 項 目	10款 教育費	4 項 生涯学習費	4 目 図書館費	所 属	R2 教育委員会図書館 R1 -
事 業 名	光丘文庫資料データベース構築事業 【新規 事業】				
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
1,567				1,266	301
上位 施策 の 概 要	総合計画	第1章 > 政策4 > 施策3 知(地)の拠点としての図書館			
	個別計画	第2期酒田市教育振興基本計画(令和2~11年度) 上位施策の最終成果			
	郷土の歴史への関心を高め、貴重な史資料を確実に未来の市民に伝えること。				
	成 果 指 標			目 標 値 等	
【総】人口1人当たりの入館回数			増加させる		
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	光丘文庫が所蔵する資料の検索をインターネット上で可能とするデータベースを構築して全国に発信することにより、光丘文庫所蔵資料の利用促進を図るもの。				
	活 動 ・ 手 段 指 標			目 標 値 等	
	資料データベース月平均検索件数			500件	
<p>○光丘文庫資料データベース構築</p> <p>全国の歴史研究者等が求める光丘文庫所蔵資料をインターネット上で検索可能とするデータベースを構築する。</p> <p>【機能】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①所蔵資料データ登録・修正・削除 ②所蔵資料データ検索 <ul style="list-style-type: none"> ・資料名、著者名、キーワードなどにより検索を行う。 ③検索データ出力 ④保守機能 <ul style="list-style-type: none"> ・データ取込(既存データのインポート) ・データ出力(CSVなど) <p>○主な特定財源</p> <p>図書館振興財団助成金 1,266千円</p>					

款 項 目	10款 教育費	4 項 生涯学習費	4 目 図書館費	所 属	R2 教育委員会図書館 R1 教育委員会図書館
事 業 名	子ども読書活動推進事業 【継続 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
	1,630				1,630
上位 施策 の 概 要	総合計画	第1章 > 政策3 > 施策2 確かな学力の向上			
	個別計画	第2次酒田市子ども読書活動推進計画（平成28～令和2年度）			
	上位施策の最終成果				
	子どもが読書に親しむ機会の提供と環境づくりに取り組むことにより、一人ひとりの子どもが自主的に読書に親しみ、読書習慣を身につけることができるようになり、生涯にわたる読書活動の継続につながる。				
	成 果 指 標		目 標 値 等		
【個】 1か月にまったく本を読まない児童生徒の割合（小学生）		0.0%			
【個】 1か月にまったく本を読まない児童生徒の割合（中学生）		0.0%			
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	子どもが読書に親しむ機会の提供と環境づくりに取り組むとともに、家庭での読書活動を高める。				
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等		
	市立図書館の児童図書の子ども（15歳以下）一人当たり年間貸出冊数		12.7冊		
	○事業内容 （1）赤ちゃんの読み聞かせ教室 ・子育て支援課ブックスタート事業のフォローアップ （2）土曜おはなし会（児童図書室お話し会） ・子どもと保護者を対象とした図書館ボランティアによる定期的なお話会の開催 （3）読み聞かせ出張講話 ・学校や地域に、読み聞かせ・読書推進関係の講師を派遣 （4）読み聞かせボランティア講座（ボランティア養成） （5）絵本作家講演会 （6）親子手作り絵本講座 （7）学校図書館等連携研修会 （8）家読（うちどく）の推進 （9）家読だより、中・高校生向け図書リスト配布等による啓発活動 （10）読書手帳の活用 （11）学校巡回文庫 （12）第3次酒田市子ども読書活動推進計画の策定				

款 項 目	10款 教育費	4 項 生涯学習費	4 目 図書館費	所 属	R2 教育委員会図書館 R1 企画部都市デザイン課
事 業 名	酒田コミュニケーションポート（仮称）整備事業【継続 事業】				
予算額 (千円)	国庫支出金	県支出金	市 債	その他	一般財源
	2,334,330	1,116,410		1,013,200	60 204,660
上位 施策 の 概 要	総合計画	第6章 > 政策1 > 施策2 中心市街地における都市機能の再生			
	個別計画	酒田市中心市街地活性化基本計画（平成27～令和2年度）、酒田市教育振興基本計画（令和2～令和11年度）			
	上位施策の最終成果				
	中心市街地において民間、商業・観光振興施策等と連携し、相乗効果を狙った都市機能の再生・更新を図りエリア内の価値を高めて投資を呼び込み、魅力と賑わいを創出するまちづくりを目指す。				
	成 果 指 標		目 標 値 等		
【総】 中心市街地の土地価格の維持（令和4年度）		49,500円/㎡			
事 業 の 概 要	目 的 ・ 趣 旨				
	酒田駅前再開発において図書館を中核とした公共施設（（仮称）酒田市コミュニケーションポート）を整備し、市民の多様な活動及び学習の場を創出することにより、交流促進及び中心市街地の活性化を図る。				
	活 動 ・ 手 段 指 標		目 標 値 等		
	再開発事業の事業進捗率		71.6%		
	○事業内容 （1）（仮称）酒田市コミュニケーションポートの整備・閉館に向けた事業調整 ・館内ネットワーク機器設置に係る調整 ・複合施設棟（A棟）管理組合運営（共用部）に係る経費負担・民間協議 （2）複合施設棟（A棟）完成に伴う公共施設床購入 ・ライブラリーセンター他が対象 ・公有財産購入費2,262,200千円 （3）先行オープン準備業務及び先行オープン期間中の施設の活用 ・指定管理者へ先行オープン準備及び先行オープン業務を委託 ・観光情報センターの運営 ・木工、刺し子ワークショップ等事業の開催 ・高校生をメインターゲットとした活用 （4）屋内情報板（デジタルサイネージ）の整備 ・屋内情報板の整備工事 ・情報発信コンテンツ（デジタルサイネージ用）の制作 ○スケジュール ・令和2年度 複合施設棟（A棟）先行オープン ・令和4年度 グランドオープン ○主な特定財源 社会資本整備総合交付金（国） 1,115,750千円 地方創生推進交付金（国） 660千円 公共事業等債（市債） 999,000千円 合併特例事業債（市債） 14,200千円 コミュニケーションポート使用料 60千円				

会計名	風力発電事業特別会計				所属													
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	R2 企画部企画調整課	R1 企画部企画調整課												
予算額(千円)			1,424,900	31,400		一般財源												
1,456,300																		
特別会計の概要	目的・趣旨																	
	風力発電事業適地としての役割を果たし、「卒原発社会」の実現を目指す山形県エネルギー戦略の推進に貢献するとともに、事業によって得られる利益を広く市民に還元する。																	
	○風力発電施設管理事業 10,474千円 風力発電施設の管理に係る経費																	
	○風力発電施設整備事業 1,444,562千円 風力発電施設の整備に係る経費																	
	(1) 発電所建設工事(継続費)																	
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>総額</th> <th>年度</th> <th>年割額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">風力発電施設整備事業費 (本体施設整備)</td> <td rowspan="3">2,705,568千円</td> <td>平成30年度</td> <td>1,022,112千円</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>511,056千円</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>1,172,400千円</td> </tr> </tbody> </table>						事業名	総額	年度	年割額	風力発電施設整備事業費 (本体施設整備)	2,705,568千円	平成30年度	1,022,112千円	令和元年度	511,056千円	令和2年度	1,172,400千円
	事業名	総額	年度	年割額														
	風力発電施設整備事業費 (本体施設整備)	2,705,568千円	平成30年度	1,022,112千円														
			令和元年度	511,056千円														
			令和2年度	1,172,400千円														
(2) 発電所建設地周辺の植栽緑化工事(継続費)																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>総額</th> <th>年度</th> <th>年割額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">風力発電施設整備事業費 (本体施設周辺植栽整備)</td> <td rowspan="3">39,720千円</td> <td>令和元年度</td> <td>14,520千円</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>8,400千円</td> </tr> <tr> <td>令和3年度</td> <td>16,800千円</td> </tr> </tbody> </table>						事業名	総額	年度	年割額	風力発電施設整備事業費 (本体施設周辺植栽整備)	39,720千円	令和元年度	14,520千円	令和2年度	8,400千円	令和3年度	16,800千円	
事業名	総額	年度	年割額															
風力発電施設整備事業費 (本体施設周辺植栽整備)	39,720千円	令和元年度	14,520千円															
		令和2年度	8,400千円															
		令和3年度	16,800千円															
○事業スケジュール 令和元年9月 風力発電施設建設工事開始 令和2年末頃 風力発電施設完成 令和3年初頭 風力発電施設運転開始																		
○主な特定財源 売電収入 22,847千円 電気事業債(市債) 1,424,900千円																		

会計名	定期航路事業特別会計				所属	
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	R2 市民部定期航路事業所	R1 市民部定期航路事業所
予算額(千円)						一般財源
342,515	157,644	20,080		164,791		
特別会計の概要	目的・趣旨					
	酒田と飛鳥間の安全な海上航路を確保し、島民生活の維持向上と観光交流の促進を図るとともに、鳥海山・飛鳥ジオパークの一層の普及と定期船乗船者数の維持向上を図る。					
	○定期船運航事業 定期船は、通常期に1日1往復、繁忙期に1日2～3往復の運航を計画する。また、運航基準に基づく適切な出欠航判断を行い、安全管理体制を継続、強化する。 ・年間計画航海数427回(1航海304日、2航海60日、3航海1日) ・船舶検査期間中の代船運航の実施 ・防舷材の増設					
	○誘客宣伝・利用促進事業 (1) 子ども無料キャンペーン 保護者が同伴する場合の子ども料金を無料にする期間を設定する。 【期間】 4月29日～5月31日 7月1日～8月31日 ※8月9日～15日を除く 10月1日～31日 (2) 野鳥観察ツアー、ミニ飛鳥講座 飛鳥の魅力を伝えるため、子ども連れの家族等を対象とした野鳥観察ツアーや船上でのミニ飛鳥講座を実施する。 (3) 情報発信 飛鳥のパンフレットや運航日程表等を作成するとともに、情報誌やテレビ等における広告PRを実施する。					
	○船舶検査事業 船舶安全法の規定に基づき船舶検査(中間検査)を実施し、船体の点検整備を行う。 【期間】 9月～10月に約3週間					
	○酒田港クルーズ開催事業 定期船の利用拡大を図るため、港町の特性を生かし、夕日の時刻に合わせた酒田港クルーズや貸切クルーズを実施する。					
	○主な特定財源 事業収入 62,600千円 離島航路補助金(国) 157,644千円 離島航路補助金(県) 20,080千円 一般会計繰入金 100,370千円					

会計名	国民健康保険特別会計				所屬 R2 健康福祉部国保年金課 R1 健康福祉部国保年金課
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
10,525,169	8,930	7,573,722		1,113,609	1,828,908

目的・趣旨

県と共同で国民健康保険事業の安定的な運営を行うとともに、各種保健事業の実施により被保険者の健康保持・増進に努め、健康寿命の延伸につなげる。

○事業内容

国民健康保険法に基づき、被保険者の疾病、負傷、出産または死亡に関して必要な保険給付を行うとともに、被保険者の健康の保持及び増進を図るため、保健事業を実施する。

○国民健康保険特別会計 10,525,169千円

(単位：千円・%)

区分	令和元年度	令和2年度	比較増減	
			金額等	伸率
療養諸費用額	8,804,397	8,654,907	△ 149,490	△ 1.7
療養諸費給付費	6,474,680	6,401,961	△ 72,719	△ 1.1
高額療養費	1,042,950	997,400	△ 45,550	△ 4.4
移送費	100	100	0	0.0
審査支払手数料	23,535	22,951	△ 584	△ 2.5
出産育児一時金	20,160	18,900	△ 1,260	△ 6.3
葬祭費	10,200	10,200	0	0.0
小計	7,571,625	7,451,512	△ 120,113	△ 1.6
国保事業費納付金	2,978,498	2,722,302	△ 256,196	△ 8.6
年間平均被保険者数	21,705人	21,389人	△ 316人	△ 1.5
一人当たり医療費	405,639円	404,643円	△ 996円	△ 0.2

○保健事業

(1) 特定健診・特定保健指導、人間ドックへの助成、訪問健康指導、医療費通知、ジェネリック医薬品差額通知、生活習慣改善事業等の実施

(2) 酒田市国民健康保険データヘルス計画に基づく取り組み

- ・特定健診未受診者対策（経年未受診者及び40歳の方への受診勧奨）
- ・特定健診受診者のフォローアップ
- ・早期介入保健指導（若年者健診への助成）
- ・健康教育（糖尿病・高血圧予防教室、運動教室、健康づくりセミナー）

○主な評価指標

- (1) 特定健診受診率 目標 54%
(2) 特定保健指導実施率 目標 52%

○主な特定財源

国庫支出金 8,930千円
県支出金 7,573,722千円
繰入金 1,110,440千円

特別会計

概要

会計名	後期高齢者医療事業特別会計				所屬 R2 健康福祉部介護保険課 R1 健康福祉部介護保険課
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
1,367,859				1,367,859	

目的・趣旨

保険料の収納確保や制度趣旨の普及に努め、保険財政の健全化・安定化を図ることにより、制度の安定した運営が行われ、地域医療の確保につなげる。

○事業内容

本事業の運営主体は山形県後期高齢者医療広域連合であり、同連合は財政運営、医療費の給付、保険料の賦課等を行っている。市町村は保険料の徴収業務、各種届出の受付業務、制度の啓発などを担い、業務分担しながら事業を運営している。

(1) 歳入

主な歳入は、保険料と一般会計繰入金。一般会計繰入金のうち保険基盤安定繰入金については、県が4分の3を負担する。

(2) 歳出

主な歳出は、一般事務費、保険料徴収に係る経費、山形県後期高齢者医療広域連合に対する負担金である。

- ・一般管理事業 8,703千円
- ・保険料徴収事業 4,739千円
- ・山形県後期高齢者医療広域連合負担金 1,351,767千円

○主な特定財源

後期高齢者医療保険料 973,219千円
一般会計繰入金 394,491千円

特別会計

概要

会計名	介護保険特別会計				所 属	R2 健康福祉部介護保険課 R1 健康福祉部介護保険課
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
12,696,401	3,069,654	1,755,064		5,114,026	2,757,657	

目的・趣旨

介護保険事業の安定的な運営を行うとともに、高齢者ができる限り住み慣れた地域で自立した日常生活を営めるよう、地域包括ケアの推進を図る。
また、介護予防の取り組みを行うことで重度化防止を図り、高齢者の健康寿命の延伸につなげる。

○事業内容

介護保険給付、認定調査、保険料賦課徴収、地域支援事業、地域密着型サービス事業所及び居宅介護支援事業所の指定・指導監督等を行う。

(1) 歳入

利用者の自己負担を除く保険給付の費用は、保険料(第1号被保険者、第2号被保険者)50%と公費(国、県、市)50%で負担する仕組みとなっており、公費のうち、市は12.5%を負担する。

また、保険料のうち第1号被保険者(65歳以上)の保険料は、市が算定して徴収を行う。

(2) 歳出

項目	概要	予算額(千円)
総務費	職員給与、一般事務費等	211,386
保険給付費	介護サービス費用の7~9割を給付	11,924,453
地域支援事業費	介護予防・日常生活支援総合事業 地域包括支援センターの運営 認知症高齢者対策 医療・介護連携推進など	456,430
基金積立金	剰余金を介護給付費準備基金へ積立	244
諸支出金	前年度に国から受けた交付金の返還等	66,709
市町村特別給付費	在宅紙おむつ券の交付	32,179
予備費		5,000
合計		12,696,401

○主な特定財源

- ・国庫支出金 3,069,654千円
- ・県支出金 1,755,064千円
- ・支払基金交付金 3,286,670千円

特別会計の概要

会計名	駐車場事業特別会計				所 属	R2 企画部都市デザイン課 R1 企画部都市デザイン課
予算額(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
29,745				29,745		

目的・趣旨

中央地下駐車場及び中町にぎわい健康プラザ駐車場を管理運営し、自家用車等による中心市街地商業施設等への来客者の利便性を図る。
また、空港レンタカー駐車場を維持管理し、空港利用者の利便性を図る。

○駐車場管理運営事業

21,064千円

中央地下駐車場及び中町にぎわい健康プラザ駐車場の管理運営、空港レンタカー駐車場の維持管理を行う。

- (1) 中央地下駐車場(99台)
- (2) 中町にぎわい健康プラザ駐車場(115台)
- (3) 空港レンタカー駐車場(128台)

○駐車場整備基金積立金

7,681千円

本事業会計の自立した財政基盤を安定したものにするため基金積立を行う。

○予備費

1,000千円

○主な特定財源

- 駐車場使用料 29,208千円
- 財産貸付収入 472千円
- 基金利子収入 54千円

特別会計の概要